

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、持ち直しつつある」と判断される。

—— 1～3月の実質GDP成長率（一次速報値）は、前期比+0.9%（年率+3.5%）と高めの伸びとなった。公共投資や住宅投資が増加を続けるなか、個人消費が高めの伸びとなったうえ、昨年後半にかけて成長率を押し下げていた純輸出がプラス寄与となり、設備投資も減少幅が縮小した。

それ以外の指標を含め需要項目別に詳しくみると、1～3月の実質輸出が3四半期振りの増加となるなど、輸出は下げ止まっている。設備投資は、2月までの機械受注はなお弱め（3月分は17日<金>に公表予定）となっているが、建築着工は増加を続けており、機械関連投資の一致指数である資本財総供給の動きや企業ヒアリング情報なども踏まえると、これまで減少していた製造業を含め、全体として下げ止まりつつあるとみられる。公共投資や住宅投資については、増加傾向に変化はない。また、個人消費についてみると、足もとでは、大型小売店販売額、新車登録台数、家計調査など多くの指標が強めとなっている。気温の上昇あるいは新車投入といった一時的な要因によって押し上げられている面もあるとはいえ、株価の上昇傾向、さらには労働需給の動きにも支えられ、消費者マインドが改善するもとで、個人消費は底堅さを増している。

こうした内外需要のもとで、鉱工業生産は、1～3月は前期比+0.2%（調整ベース¹）とほぼ横ばいとなった。予測指数の動きをみると、3月の実現率、4月の予測修正率ともプラスとなっており、調整ベースでは4～5月にはっきりと上昇に転じていく姿が見込まれている。出荷が緩やかに持ち直すなか、在庫は減少を続けており、製造業PMIも、増加と減少の境となる50を上回って改善を続けている（3月 50.4→4月 51.1）。これらをあわせて考えると、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつあると評価できる。

以上のように、設備投資、個人消費や鉱工業生産などにおいて、明るめの動きが増えている点を踏まえると、景気全体の総括判断は、「持ち直しつつある」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。

（先行き）

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、引き続き底堅く推移すると考えられる。こうしたもとで、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 当面の景気展開を考えると、海外経済の成長率が次第に高まっていくもとで、為替円安の影響が加わることで、輸出や鉱工業生産の持ち直しが明確になり、輸出を起点とした前向きの所得形成を通じたプラスの影響が、設備投資や個人消費にも徐々に波及していくと予想される。企業からの聞き取り調査では、4～6月以降、鉱工業生産はしっかりとしたプラスに転じていく見込みである。為替円安や株高については、消費者マインドの改善を通

¹ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

じた個人消費への好影響が当面続くと考えられるほか、企業部門でも次第に前向きな投資行動に繋がっていくと考えられる。この点、上場企業においては、このところ、為替円安を受けて収益見通しを上方修正する動きが広がってきている。また、新年度入り後、公共工事請負金額は大きく増加しており、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算や、公共投資に厚めの配分となっている2013年度の当初予算などにより、公的需要の面からも国内需要が下支えされていくとみられる。以上の点を踏まえると、今後、わが国経済の持ち直しの動きは明確になり、緩やかな回復経路に復していくことが展望できる。

- わが国経済の基調的な動きを左右する海外経済の動きをみると、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。とりわけ米国経済については、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。先行きの海外経済は、次第に成長率を高め、緩やかな回復に転じていくと考えられる。ただし、わが国の輸出への影響が大きい設備投資の回復を伴うかたちで改善していくまでには、今暫く時間を要すると考えられる。さらに、海外経済の先行きについては、欧州経済の弱さが続くなか、中国経済の回復ペースについても日本企業から慎重な見方も聞かれるなど、なお不確実性は大きい。今後も、成長率がなかなか高まらないリスクにも引き続き留意しておく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

- 4月の東京の消費者物価の前年比は、3月に比べ幾分下落幅が縮小した。もっとも、4月の全国は、よりウエイトの大きい石油製品について、前年に上昇していたことの反動が大きく表れるため、基本的には3月と同程度の前年比マイナス幅となる可能性が高い。
- 今後の石油製品については、足もとの原油価格の弱さを考慮しても、為替円安による押し上げ効果が見込まれるもとの、前年の反動の影響が薄れていくにつれて、プラス幅を拡大していく可能性が高い。また、電力料金についても、関西電力、九州電力などの値上げに加え、円安に伴う燃料費調整による押し上げ寄与も見込まれる。このため、消費者物価全体としても、5月にはマイナス幅を明確に縮小し、年央以降は、需給バランス改善の影響も出始めると予想されるもとの、次第にプラスに転じていく可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1～2月の10～12月対比も+0.4%と小幅ながら増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4月は、はっきりとした増加となった。
- 先行きについては、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算、公共投資に厚めの配分となっている2013年度当初予算、さらには復興予算の増額方針に支えられて、引き続き増加傾向をたどると考えられる。ただし、2012年度の補正予算や2013年度の当初予算の押し上げ寄与が公共工事の出来高の動きにはっきりと現れてくるのは、年央頃になると考えられる。この間、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響についても、引き続き注意が必要である²。

(輸出入)

実質輸出は、下げ止まっている（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期で見ると、7～9月に前期比-4.5%となったあと、10～12月も同-4.2%と減少を続けたが、1～3月は同+1.5%と、3四半期振りの増加となった。前月比の動きをみると、1月に春節の影響による振れもあって+2.5%と増加したあと³、2月は-2.4%と反動減となったが、3月は+2.8%と再び増加した。
- 1～3月の前期比を地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けについては、3四半期振りに増加に転じており、景気が底堅さを増すもとの、緩やかな増加基調に復しているとみられる。その他地域向けについても、自動車関連や資本財・部品の動きを中心に増加に転じており、為替円安の効果が現われはじめている可能性がある。東アジア向けについては、春節による振れが大きく基調が読みにくい、足もとでは、なお弱さを残しつつも、中

² 建設関連業種の新規求人倍率をみると、足もとではかなり高い水準にあるなど、労働需給は逼迫している。こうした状況を受け、国土交通省では、公共工事の発注工事費を積算する際の賃金の基準（労務単価）について、2013年度は全国・全職種平均で2012年度対比15%程度引き上げている。

³ 中国の本年の春節に伴う休暇は2月9日～15日であった。昨年は1月22日～28日となっていた。休暇の時期には税関が機能を停止するため、それを見越して直前にはある程度輸出の駆け込みがみられる傾向がある。

国やNIEs向けを中心に持ち直しに向かう動きもみられ始めている。この間、EU向けについては、引き続き減少傾向にある。

1～3月の前期比を財別にみると(図表7(2))、自動車関連は、3月単月では減少したが、基調的にみれば、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、緩やかな増加基調に復しているとみられる。中間財についても、東アジア向けの化学などで増加の動きがみられている。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは下げ止まりの動きもみられる。この間、情報関連(含む映像機器、音響機器)は、デジタルカメラの不振やスマートフォンの新商品向け部品の需要下振れが影響し、なお弱めに推移している。

先行きの輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。

—— 海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっており、先行きについても、米国や中国などを中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。また、昨年末以降の為替円安の動きについても、輸出の下支え効果がより明確になっていくと予想される。この点、新年度入り後の4月には、為替円安の動きを受けて現地通貨建ての輸出価格を引き下げる動きが、輸送用機械など様々な業種でみられ始めている。ただし、海外経済の先行きは依然として不確実である。欧州では景気後退が続いており、欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドなどのルートを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済についても、わが国経済への影響が大きい製造業部門は下げ止まりつつも回復が未だ明確になっておらず、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が克服され、需給バランスが順調に改善していくのか、不確実性は高い。米国経済については、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。もっとも、当面は、財政面からの下押し圧力が景気の抑制要因として働くと考えられるほか、債務上限引き上げの問題も含めて、財政政策を巡る不透明感が残っている。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、昨年秋口からわが国の情報関連財の輸出や生産を押し上げたスマートフォンの新商品向けの部品需要については、昨年末以降、事前の期待よりも下振れて推移しており、逆に反動減というかたちで輸出や生産の抑制に作用している。足もとでは、この点からの下押し圧力は、徐々に和らぐ方向にあるとみられるが、情報関連分野全体の最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに(図表10(1)～(3))、パソコンなど従来型製品も含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。

この間、日中関係の影響は、徐々に緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、なお厳しさは残っているものの、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直している。中国からの入国者についても、11月にかけて大幅減となったあとは、緩やかな持ち直し傾向にあり、こうしたルートを通じた影響も減衰している⁴。ただし、こうした緩和方向の

⁴ この他、LCC就航やビザ発給要件の緩和などを背景に、他のアジア地域(台湾、韓国、

動きが続くかどうか、引き続き注意が必要である。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた 2007 年頃と同程度の円安水準となっている（図表 11(1)）。

実質輸入は、再び増加に向かいつつある（図表 5、6(1)）。

—— 実質輸入は、昨年 7～9 月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12 月には前期比 -5.5% と大幅に減少したが、1～3 月は同 +3.1% と増加した。1～3 月の前期比を財別にみると（図表 12(2)）、素原料では、9 月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12 月は前期比で一旦大きく減少したが、1～3 月は再び増加した。情報関連については、月々の振れを伴いつつも、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、なお弱さが残るものの、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるように窺われる。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産の持ち直しにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、振れを均してみれば、減少ペースが緩やかになってきている（図表 5、6(1)）。先行きについては、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

—— 1～3 月の名目経常収支は（図表 5、6(2)(3)）、円安の影響を受けて所得収支の黒字幅は拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅がそれを上回って拡大したため、全体では 10～12 月対比で黒字幅が縮小した。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、総じてみれば底堅く推移している（図表 13）。先行きについては、底堅い国内需要に加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表 14）、このところ、改善の動きが明確となってきている。

—— 東証 1 部上場企業（除く金融、3 月本決算企業）の決算について、全体の 7 割程度の企業が発表を終えた段階で結果を集計すると、全産業ベースの経

タイなど）からの入国者は増加基調をたどっている。さらに、最近では、為替円安による押し上げ寄与もみられ始めている模様である。

常利益は、為替円安による押し上げ寄与もあって、2013年度は2割を超える大幅増益が見込まれている。

設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある（図表 15）。先行きについては、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 1～3月のGDP統計ベースの実質設備投資（一次速報値）は、前期比－0.7%と、昨年7～9月の同－3.3%、10～12月の同－1.5%から減少幅が縮小した。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、昨年10～12月まで2四半期連続で減少したあと、1～3月の前期比は+1.9%の増加となった（図表 15、16(1)）。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでみても、1～3月の前期比は+1.5%となった。企業ヒアリングでも、製造業からの設備機械の引き合いに下げ止まり感が窺われるとの声が聞かれる。こうした動きを踏まえて評価すると、非製造業が底堅さを維持するなか、これまで海外経済減速の影響などを背景に減少していた製造業を含めて、設備投資全体として下げ止まりつつあると考えられる。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 15、17(1)）、10～12月に一旦前期比+2.0%となったが、1～2月は10～12月対比で－7.0%と大きく減少した。月次でみても、1月に前月比－13.1%の減少となったあと、2月は同+7.5%の増加にとどまるなど、下げ止まりはなお確認できていない。業種別にみると、製造業では、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～2月の10～12月対比も－6.5%となるなど、既往の輸出や鉱工業生産の減少の影響が残る姿となっている。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、10～12月に前期比+6.3%の増加となったあと、その反動から1～2月の10～12月対比は－9.4%の減少となったが、振れを均せば堅調に推移していると考えられる。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、10～12月まで4四半期連続で増加を続けたあと、1～3月も前期比で+4.9%の増加となった（図表 15、17(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、弱めに推移してきたが、1～3月には前期比+26.7%と大きく増加した。非製造業も、10～12月まで3四半期連続で高めの伸びとなったあと、1～3月も前期比+1.4%と小幅ながらさらに増加するなど、引き続き堅調に推移している。

（個人消費）

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、底堅さを増している（図表 18、19）。先行きについても、引き続き底堅く推移すると考えられる。

—— GDP統計ベースの実質個人消費（一次速報値）は、10～12月に前期比+0.4%の増加となったあと、1～3月についても、同+0.9%と高い伸びとなった（図表 19(1)(3)）。需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、7～9月に前期比－0.8%と減少

したあと、10～12月は同+0.8%と再びプラスとなり、1～3月も同+1.3%と高い伸びとなった（図表19(2)(3)）⁵。

- 財の消費動向を小売業販売額（実質）で見ると（図表18、20(1)）、昨年10～12月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月は、前期比+1.0%の増加となった。
- 耐久消費財について（図表20(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースで見ると、昨年10月にかけてエコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと、11月以降は持ち直している。とりわけ年明け後は、新車投入効果も奏功するなか、エコカー補助金終了直前の水準を回復するなど、堅調に推移している。この間、家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では底堅く推移している。
- 大型小売店の売上高（名目）を見ると（図表18、21(1)）、全国百貨店売上高は、10～12月に、気温低下の影響から冬物衣料品を中心に増加したあと、1～3月もはっきりと増加した。全国スーパー売上高は、10月以降3か月連続で増加したあと、1月は、首都圏における降雪の影響もあって減少したが、その後3月にかけては反発した。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。こうした動きの背景として、百貨店からは、円安の動きを受けた価格の先高観や株価上昇の影響などから、輸入品を中心とした高額品の販売が良い、との声が引き続き聞かれている。スーパーやコンビニでは、3月については、気温の上昇が春物衣料や飲食料品などの押し上げに作用した一方、4月は気温の低さが抑制方向に影響している模様である。
- サービス消費についてみると（図表21(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月以降は持ち直し傾向を続けている。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表18、20(1)）、昨年7～9月に前期比-1.7%と減少したあと、10～12月は同+0.2%と概ね横ばいとなり、1～3月の前期比は、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）が強めとなったことから、+3.7%の大幅な増加となった⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、7～9月に前期比-2.0%の減少となったあと、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなった。

⁵ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、はっきりと改善しているが、これには株価上昇に加え、足もとの労働需給の改善も影響しているとみられる（図表 22）。

（住宅投資）

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 23、24(1)）、1～3月は前期比で幾分減少したが、均してみれば持ち直し傾向が続いている。先行きについても、被災住宅の再建が続くなか、ペントアップ需要に加え、低金利の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 23、24(2)）、振れを均してみれば増加基調にあり、新規契約率も、好不調の目安とされる70%を概ね上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある（図表 25、26）。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2月	3月	4月	5月	10～12月	1～3月	4～6月
公表ベース(a)	+0.6	+0.9	+0.8	-0.3	-1.9	+2.2	+1.3
調整ベース(b)	-1.0	+0.5	+1.5	+2.2	-2.7	+0.2	+3.0
(a)-(b)	+1.6	+0.4	-0.7	-2.5	+0.8	+2.0	-1.7

（注）4、5月は予測指数。4～6月は、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると⁷、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月の前期比は、+0.2%とほぼ横ばいとなった。予測指数の動きをみると、3月の実現率、4月の予測修正率ともプラスとなっており（図表 27(1)）、調整ベースでは4月は前月比で+1.5%、5月も同+2.2%と、はっきりと上昇に転じていく姿が見込まれている。この間、1～3月の出荷が増加に転じ、そのもとで在庫も減少していることや、製造業PMIが4月にかけて改善を続けていることも踏まえると（図表 27(2)）、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつあると判断される。

⁷ 調整ベースについては、注1を参照。

—— 1～3月の前期比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内では、エコカー補助金の受付終了に伴う反動減の剥落から持ち直したことに加え、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みが和らぎ、米国やその他地域向け輸出が堅調に推移したことから、全体として持ち直した⁸。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では円安を受けた輸出増もみられたことから、増加した。一般機械については、内外の設備投資動向を反映して、全体として弱めに推移してきたが、1～3月の前期比が5四半期振りのプラスとなるなど、下げ止まりに向かいつつあるとみられる。一方、電子部品・デバイスは、10～12月に押し上げに寄与した新商品向けの部品について、同商品の需要が下振れたことから反動減となっており、全体でもなお弱めとなった。ただし、足もとでは出荷が幾分増加するもとで在庫の増加に歯止めがかかりつつあり、この点からの下押し圧力は徐々に和らぐ方向にある模様である。

—— 出荷は緩やかに持ち直している。財別に傾向的な動きをみると（図表 28）、耐久消費財は、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にある。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けており、建設財についても、太陽電池モジュールを中心に、このところ大きく増加している。生産財については、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善に向かっており、素材関連の一部で円安を受けた輸出増もみられているため、全体としては緩やかに持ち直しつつある。新商品向け需要の下振れから弱めで推移してきた電子部品・デバイスについても、足もとでは改善に向かう兆しがみられ始めている。この間、資本財は、なお弱さが残っているが、ようやく下げ止まりつつあるようにみられる。

在庫は、減少を続けている（図表 25、29）。

—— 在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、高止まっていたが、昨年秋以降は、12月末の9月末対比が-2.5%となったあと、3月末の12月末対比も-2.2%となるなど、減少を続けている。業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学などでは、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械についても、足もとでははっきりと減少している。一方、電子部品・デバイスでは、新商品の需要下振れの影響などから高めの水準を続けてきたが、足もとでは、在庫の増加に歯止めがかかりつつある。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 29）、在庫と出荷の伸びが概ね見合う状況となっている。その他生産財（自動車向け）は、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う方向に向かっている。建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスが大きく改善している。資本財でも、出荷・在庫バランスが、次第に改善に向かう動きもみられている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、持ち直していくと考

⁸ 3月単月では減少したが、内外の自動車販売動向や国内在庫の状況などを踏まえると、生産持ち直しという判断には変わりがないと考えられる。

えられる。

—— 5月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、4～6月は、季節調整の歪みを除いた調整ベースで+2%程度のはっきりとした増加に転じる見込みとなっている。これを業種別にみると、輸送機械（自動車・自動車部品）は、1～3月に高めの伸びとなったあとも、緩やかに増加する見込み。鉄鋼や化学は、その影響に加えて、為替円安の動きにも支えられて、増加を続けると予想される。また、一般機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に伸びを幾分高めるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗に加え、大口受注の押し上げ効果もあって、再び増加する可能性が高いと考えられる。4月初時点との見通しと比べると、輸送機械（内外における販売の堅調）や一般機械（内外設備投資の動き）を中心に、僅かながら上方修正となっている。

7～9月については、不確実性が高く、現時点ではかなり柔らかい感触ではあるが、前期比+2%程度の増加が続く見通しとなっている。電子部品・デバイスでは4～6月の増産の反動が予想されるものの、内外需要の回復がよりはっきりしてくるもとの、円安の押し上げ効果もあって、一般機械、輸送用機械、鉄鋼、化学などで増加が予想される。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、底堅い動きを続けている（図表25）。

—— 第3次産業活動指数は、10～12月に前期比+0.5%の増加となったあと、1～3月は同-0.5%となったが、振れを均してみれば、昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きが続いている。1～3月の動きを業種別にみると、「金融業、保険業」や「運輸業、郵便業」などは上昇した一方、「情報通信業」「卸売業、小売業」などが低下した⁹。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では再び改善しつつある。

—— 労働需給面をみると（図表30、31）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かう兆しがみられている。新規求人は、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、再び緩やかに改善している。所定外労働時間も、非製造業が総じて底堅く推移するもとの、製造業の動き

⁹ 情報通信では、受注ソフトウェアの大型案件について、近年、案件の進捗に合わせて売上が計上する方法に変更（それ以前は売上がある期末月などに一括計上していた）されたため、長期時系列データを用いた季節調整値に歪みが生じている可能性がある。このため、1～3月にやや大きめに減少するという動きが、過去数年みられている（1～3月の前期比：2011年-4.0%、2012年-3.0%、2013年-2.2%）。

を反映して、緩やかに持ち直しつつある。

- 雇用面をみると（図表 30、32(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいとため基調が見えにくいですが、足もとでは女性を中心に、幾分上昇している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、対象者数は減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 32(2)）、前年比で小幅のマイナスとなっている。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間もなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている¹⁰。一方、所定外給与は、基調的には、労働時間の動きを受けて、前年比のマイナス幅は縮小傾向にあるものと考えられる。この間、特別給与については、このところ前年比プラスとなっている。給与全体に占める金額が非常に小さい点に注意を要するが、一部の企業における、業績の改善などを受けて年度末の一時金を積み増すといった動きが何かがし影響している可能性もある。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、前年比で概ねゼロ%で推移している（図表 32(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、昨年度の厳しい企業業績の影響などが抑制要因として作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

- 国は、地方公共団体に対し、国家公務員に準じるかたちで公務員給与を削減することを要請している¹¹。2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われていることなどを踏まえると、多くの自治体で、本年7月から来年3月にかけて、給与削減が実施される可能性が高い。こうした動きが、地方において、民間部門を含めた賃金の引き下げ圧力を高めることにならないか、注意しておく必要がある。この間、本年の春闘の妥結結果について、経団連や日経新聞による調査の中間集計結果をみると、昨年度からわずかに改善方向にあるとはいえ、定昇込みで前年比1%台後半のプラスにとどまった模様である。

¹⁰ ごく足もとでは、一般労働者を含め、所定内労働時間の減少が一人当たりでみた所定内給与を押し下げている。その背景についてははっきりせず、振れの可能性もあるが、今後の動きについては注意してみていく必要がある。この間、時間当たりの所定内給与をみると、一般、パートとも、このところ前年比プラスで推移している。

¹¹ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、12年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、弱めの動きとなっている(図表 34)。

—— 原油や非鉄金属は、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、このところ弱めの動きとなっている。穀物についても、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って、水準が切り下がっている。この間、IT関連をみると、DRAM価格、フラッシュメモリ価格とも、幾分強含んだあと横ばいで推移している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している(図表 33、34)。

—— もっとも、最近では、国際商品市況が弱めの動きとなっていることもあって、輸入物価の上昇テンポは幾分鈍化している。

国内商品市況は、全体としてみれば、年初以降上昇したあと、足もとでは横ばいとなっている(図表 35)。

—— 石油、非鉄金属や化学については、為替の円安方向への動きを反映して、これまで緩やかな上昇傾向を続けてきたが、最近では、国際商品市況の動きを反映して、横ばいとなっている。鋼材や紙などは、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して上昇している(図表 33、36)。先行きについては、当面、上昇が続けるとみられる。

—— 3か月前比(夏季電力料金調整後)で見ると、3月の+0.8%のあと、4月も+0.9%となるなど、上昇を続けている。4月の3か月前比の内訳をみると、最近の為替相場の動きを受けて、「為替・海外市況連動型(石油・石炭製品および非鉄金属)」や、化学製品などの「素材(その他)」が、ペースを幾分緩やかにしつつも上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇幅は幾分鈍化したものの、円相場下落の影響が一部川下製品に波及するもとで、全体でも引き続き上昇した。「電力・都市ガス・水道」については、昨年末からの為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し上げに作用し始めたことに加え、関西電力および九州電力による値上げの影響もあって、上昇に転じている¹²。

¹² 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3~5か月前の燃料コスト(円ベースの通関価格)を反映することとなっている。なお、両社の値上げの時期については、消費者物価に反映される規制部門(小口需要家向け)については5月からの実施となったが、国内企業

—— 先行きについて考えると、前述の通り、国際商品市況の動きを反映して、輸入物価面からの直接的な押し上げ寄与は減衰していくとみられる。もっとも、電気代については、昨年末以来の円相場下落が燃料費調整制度を通じて、引き続き押し上げに作用していくと見込まれる。このため、国内企業物価は、当面、上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 33、37）。

—— 前年比の推移をみると、2月の -0.2% のあと、3月は -0.4% となった。3月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、大型イベントに伴う押し上げ効果からプラスを続けたものの、諸サービスや情報通信の振れもあって、全体では僅かながらマイナス幅が拡大した。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移しているが、前年比プラス幅は幾分縮小している。「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。一方、「不動産関連」の前年比下落幅は、緩やかな縮小傾向を続けている。

—— 企業の業況感の改善にもかかわらず、企業向けサービス価格のはっきりとした押し上げにつながるような動きは、これまでのところ確認されていない。今後、実際の業績の改善が明確になれば、広告など、経費支出面でも企業の行動が次第に前向きになり、企業向けサービス価格についても、次第にプラスに転化していくと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている（図表 33、38）。

—— 前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、主に電気代や都市ガス代の変動を反映した動きとなっており、昨年中央にかけての原油価格下落の影響から上昇ペースはひと頃に比べて鈍化したとはいえ、小幅のプラスで推移している。一方、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。また、財については、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス寄与を拡大し、石油製品もプラス寄与を縮小しているため、下落幅が拡大している。この結果、消費者物価全体としてみると、概ねゼロ%の動きを続けてきたあと、足もとではマイナスとなっている。

—— 3月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は -0.5% と、2月の -0.3% から 0.2% ポイント下落幅が拡大した。この点については、前年の動きの反動が表れるかたちで、石油製品のプラス寄与が大きく縮小したことの影響が大きい。こうした要因の影響を受けない除く食料・エネルギーの前年比は、 -0.8% と、2月から 0.1% ポイントの改善となった。

3月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）では、耐久消費財が新商品の出回り（テレビやルームエアコン）を反映してマイナス幅を幾分縮小したほか、その他財も輸入ハンドバッグ（為替円安の影響）を主因にマイナス幅を縮小したものの、石油製品が、足もとの為替円安の動きにもか

物価に反映される自由化部門（大口需要家向け）については、4月からの適用となっている。

かわらず、前年に原油市況の動きを受けて上昇していたことの反動が表れるかたちで、プラス幅を大きく縮小させたため、全体では前年比下落幅が拡大した。一般サービスについては、外国パック旅行が、2月の押し上げに寄与した日並び要因が剥落するもとで下落に転じたほか、家賃も幾分マイナス幅を拡大したため、全体でも前年比下落幅が幾分拡大した。この間、公共料金については、前月並みの前年比プラスとなった。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みとなり、足もとでは弱めとなっている（図表 40(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表 40(1)）。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると緩やかな改善傾向が維持されているが、昨年央以降、改善が足踏みしている（図表 40(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

—— 4月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で見ると-0.3%と、3月の-0.5%から0.2%ポイント下落幅が縮小した。除く食料・エネルギーでも-0.7%と、3月から0.1%ポイントの改善となった。内訳をみると（図表 41）、財（除く農水畜産物）は、石油製品が、昨年の反動が出るかたちで小幅の前年比マイナスを続けたものの、昨年後半以降弱めに推移してきた食料工業製品が下げ止まりつつあるとみられるなか、耐久消費財、被服、その他財などで前年比下落幅が若干縮小したため、全体でも前年比マイナス幅が縮小した。公共料金については、自動車保険料（任意および自賠責の双方）の引き上げに加えて、昨年末以降の為替相場の動きを反映した燃料費調整制度による電気代の上昇もあって、前年比プラス幅が拡大した。この間、一般サービスについては、家賃が幾分マイナス幅を拡大したため、全体でも前年比下落幅が幾分拡大した。民間のサービス価格について、年度替りのタイミングをとらえて料金改定を図る動きは、ほとんどみられなかった。

—— こうした4月の東京の様々な変動要因を基に全国の動きを考えると、公共料金については、自動車保険料、電気代とも、東京同様、押し上げに作用していくと考えられる。また、財（除く農水畜産物）についても、東京で押し上げに作用した耐久消費財などが、全国でもプラスに作用する可能性がある。もっとも、東京以上にウエイトが大きい石油製品については¹³、前年比マイナス転化の可能性も含め、一段の押し下げに作用する可能性が高い。このため、4月の全国については、基本的には3月と同程度のマイナスとなると考えられる。

¹³ 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の92に対して、全国は4倍弱の359となっており、その分、影響は大きい。

今後の石油製品については、足もとの原油価格の弱さを考慮しても、為替円安の押し上げ効果が見込まれるもとの、前年の反動の影響が薄れていくにつれ、プラス幅が拡大していく可能性が高い。また、電力料金についても、5月以降は、関西電力および九州電力をはじめとした各電力会社の値上げが見込まれるほか、燃料費調整制度による価格上昇も予想される。このため、当面の消費者物価全体としても、5月にマイナス幅を明確に縮小し、年央以降は、需給バランス改善の影響も出始めると予想されるもとの、次第にプラスに転じていく可能性が高いと考えられる。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16
 調査統計局

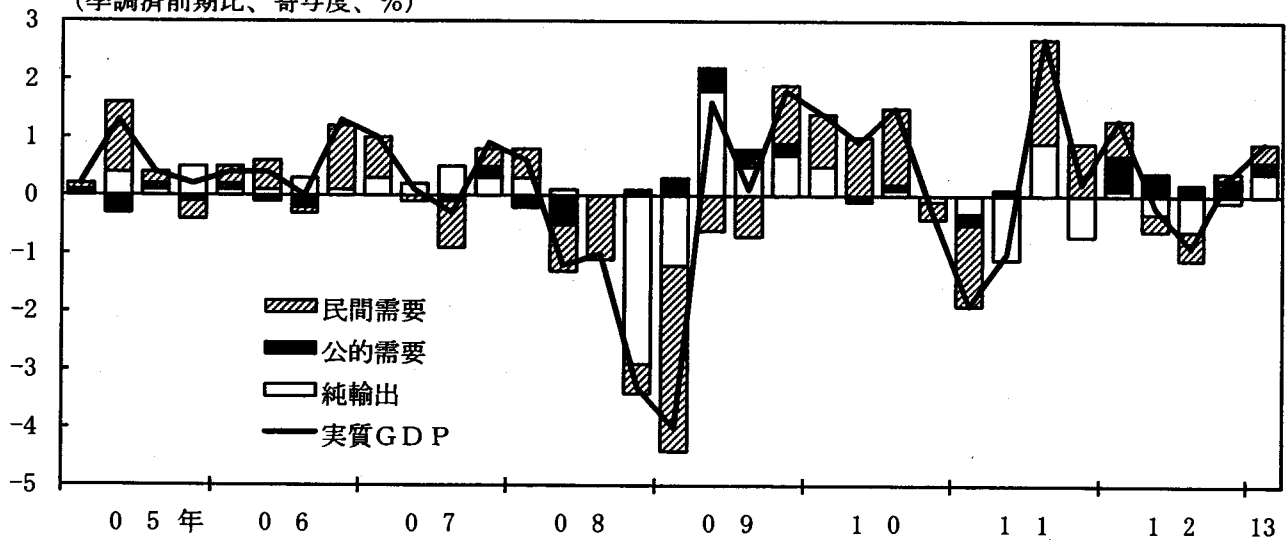
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 23)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 24)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 26)	鉱工業生産（1）
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 27)	鉱工業生産（2）
(図表 6)	輸出入	(図表 28)	財別出荷
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 29)	出荷・在庫
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 31)	労働需給
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 32)	雇用者所得
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 33)	物価関連指標
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 34)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 35)	国内商品市況
(図表 14)	企業マインド	(図表 36)	国内企業物価
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 37)	企業向けサービス価格
(図表 16)	設備投資一致指標	(図表 38)	消費者物価（全国）
(図表 17)	設備投資先行指標	(図表 39)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 40)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	個人消費（1）	(図表 41)	消費者物価（東京）
(図表 20)	個人消費（2）	(図表 42)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費（3）		
(図表 22)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



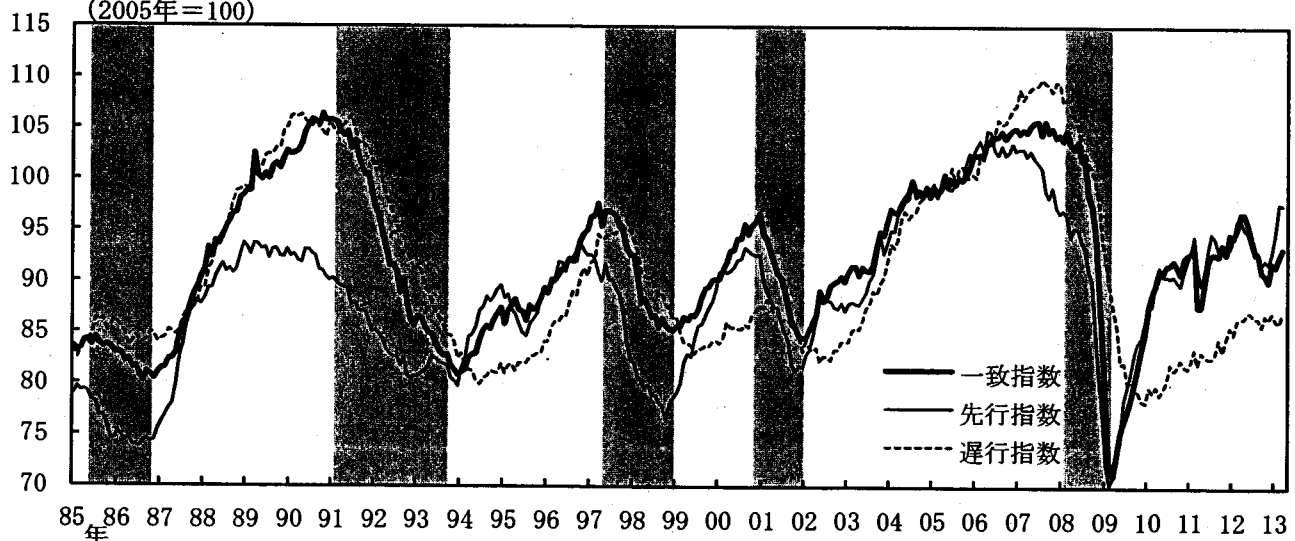
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.3	-0.2	-0.9	0.3	0.9
[前期比年率]	[5.3]	[-0.9]	[-3.5]	[1.0]	[3.5]
国内需要	1.2	0.1	-0.3	0.3	0.5
民間需要	0.6	-0.3	-0.5	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.6
民間企業設備	-0.3	-0.0	-0.4	-0.2	-0.1
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純輸出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名目GDP	1.2	-0.6	-1.0	0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



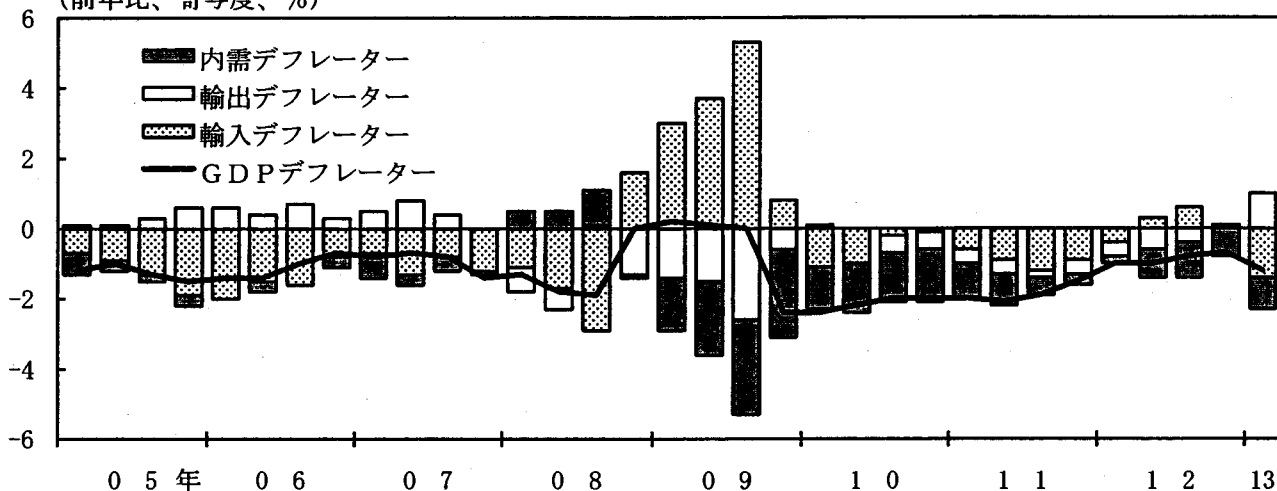
(注) シヤド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

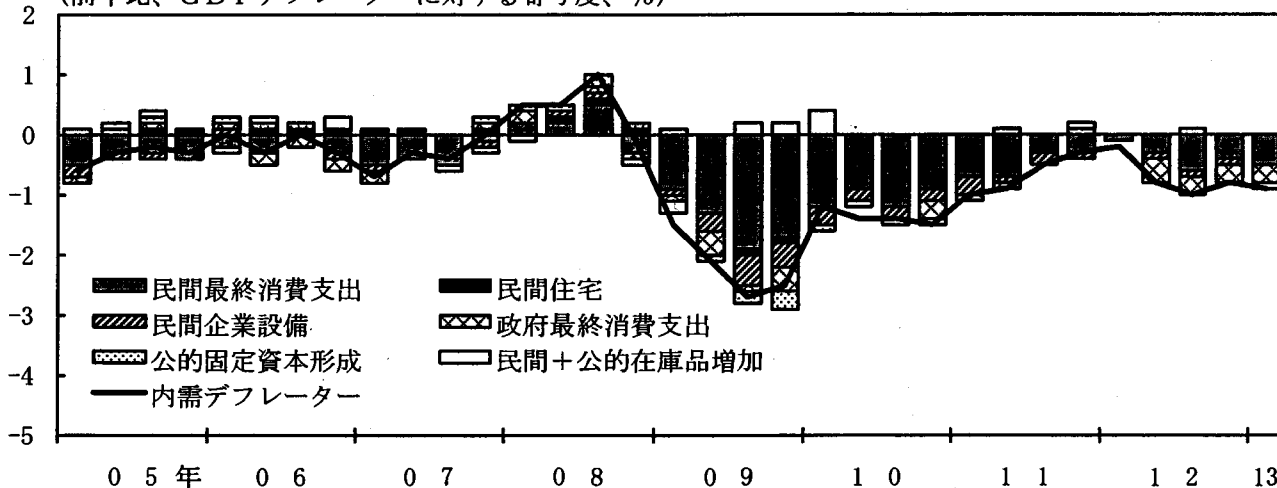
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



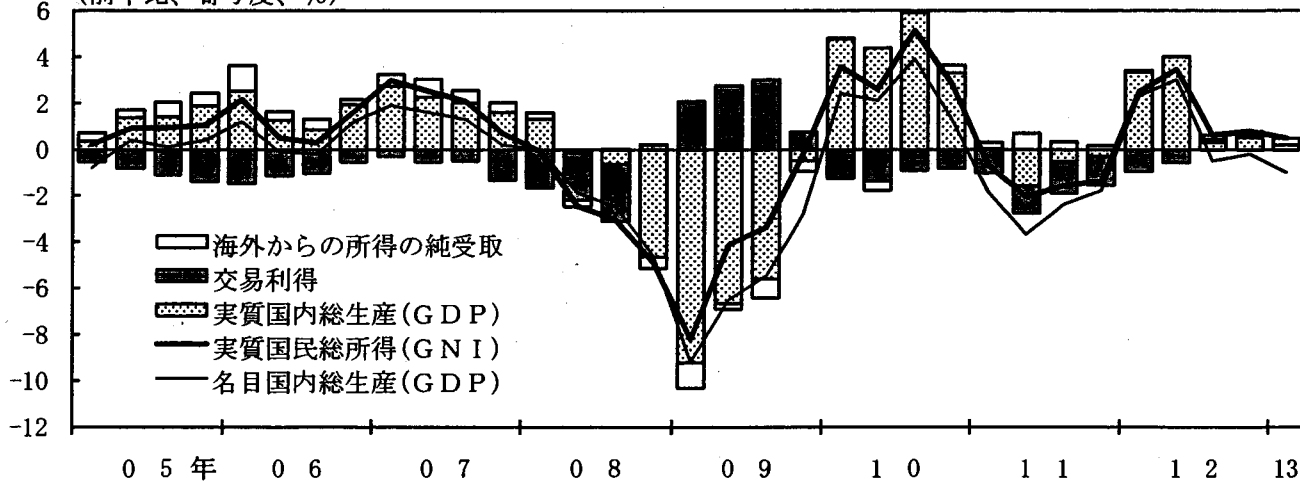
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
公共工事出来高金額	15.8 (-3.5)	17.6 (12.3)	18.1 (16.8)	18.2 (11.8)	18.2 (16.6)	18.3 (15.2)	18.1 (8.6)
		〈 3.5〉	〈 2.8〉	〈 0.4〉	〈 0.1〉	〈 0.4〉	〈 -0.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の12/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

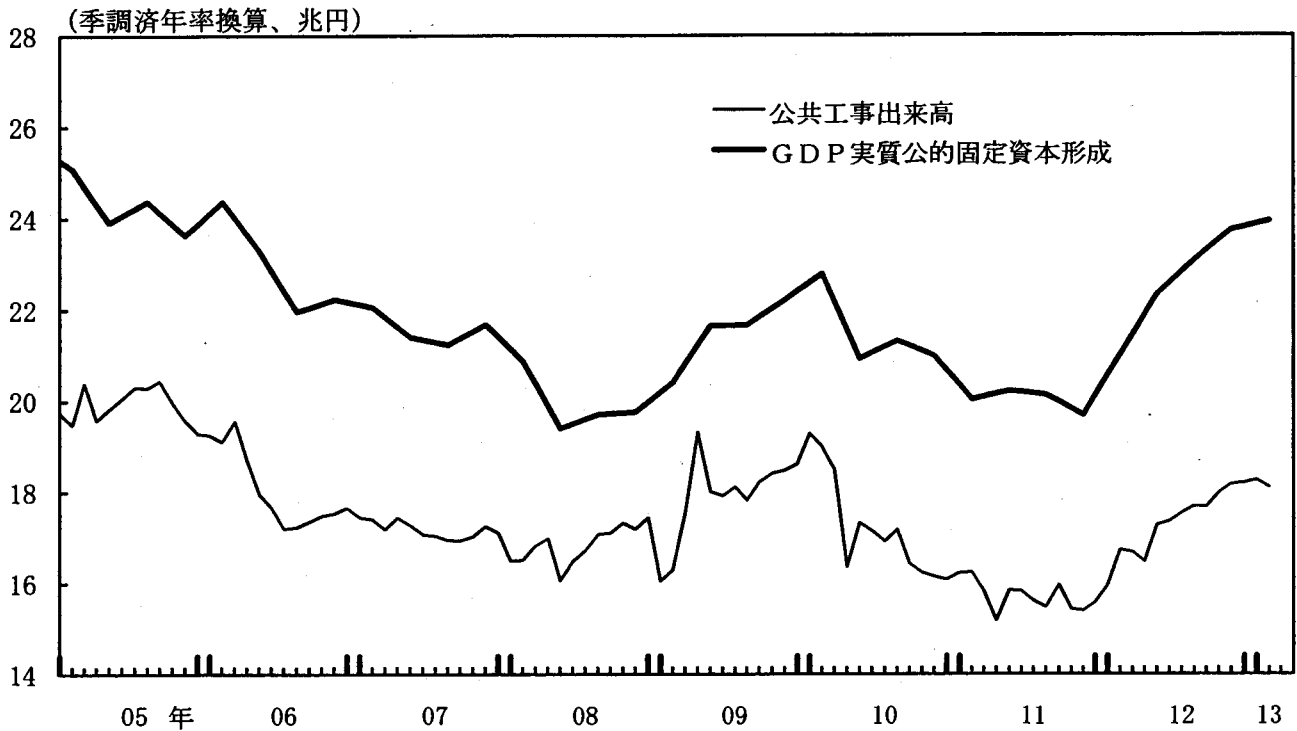
	2011年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
公共工事請負金額	11.2 (-0.5)	12.7 (17.7)	12.2 (-6.0)	15.1 (28.6)	12.4 (-4.8)	11.7 (-11.7)	15.1 (28.6)
		〈 1.1〉	〈 -3.6〉	〈 23.9〉	〈 0.3〉	〈 -5.6〉	〈 28.7〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7 (2.9)	4.2 (30.9)	3.7 (-14.9)	4.4 (13.9)	4.0 (7.4)	3.1 (-29.9)	4.4 (13.9)
		〈 1.4〉	〈 -11.1〉	〈 19.1〉	〈 0.4〉	〈 -23.0〉	〈 42.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5 (-2.1)	8.5 (13.9)	8.5 (1.2)	10.7 (36.5)	8.4 (-13.2)	8.6 (9.0)	10.7 (36.5)
		〈 1.0〉	〈 0.1〉	〈 26.1〉	〈 0.3〉	〈 2.8〉	〈 23.7〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

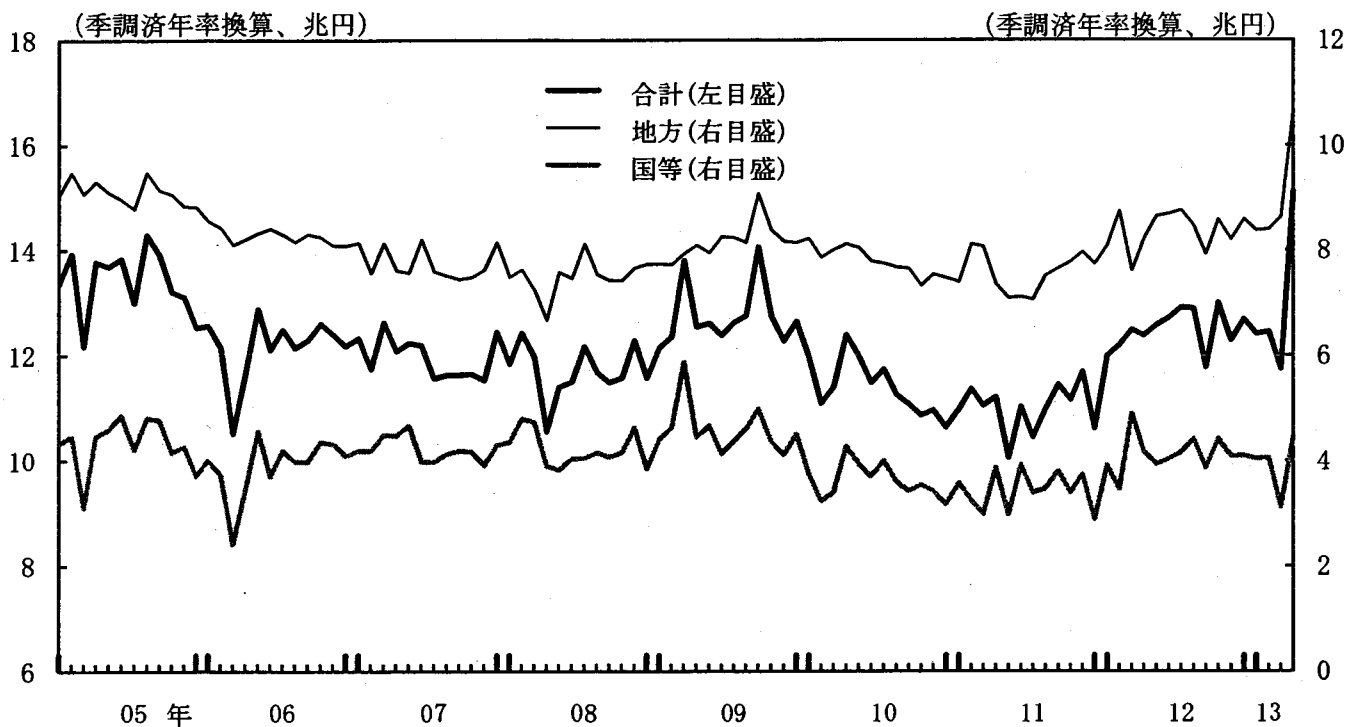
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の<>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、<>内は前期(月)差

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
実質輸出	(-1.7)	<-4.5> (-5.5)	<-4.2> (-6.9)	<1.5> (-7.2)	<2.5> (-2.7)	<-2.4> (-12.3)	<2.8> (-6.0)
実質輸入	(4.8)	<1.0> (4.0)	<-5.5> (-0.2)	<3.1> (-1.9)	<1.6> (-2.7)	<1.3> (-0.6)	<0.1> (-2.1)
実質貿易収支	31.9	-34.3 <-58.0>	-19.7 <14.6>	-35.6 <-15.9>	-20.3 <7.9>	-56.3 <-35.9>	-30.2 <26.0>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)差：兆円

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
経常収支	7.62	0.98 <-0.56>	1.08 <0.10>	0.73 <-0.35>	0.42 <0.20>	-0.03 <-0.45>	0.34 <0.37>
貿易・サービス収支	-5.30	-2.45	-2.21	-3.03	-0.79	-1.32	-0.92
貿易収支	-3.47	-1.65	-1.59	-2.53	-0.61	-1.15	-0.77

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
輸出数量	(-4.3)	<-6.0> (-8.7)	<-4.2> (-9.3)	<1.1> (-10.8)	<1.3> (-5.9)	<-0.8> (-15.8)	<2.3> (-9.8)
輸入数量	(2.2)	<1.6> (3.0)	<-4.0> (-0.6)	<1.4> (-2.3)	<-0.6> (-1.1)	<1.1> (-0.1)	<-2.4> (-5.5)

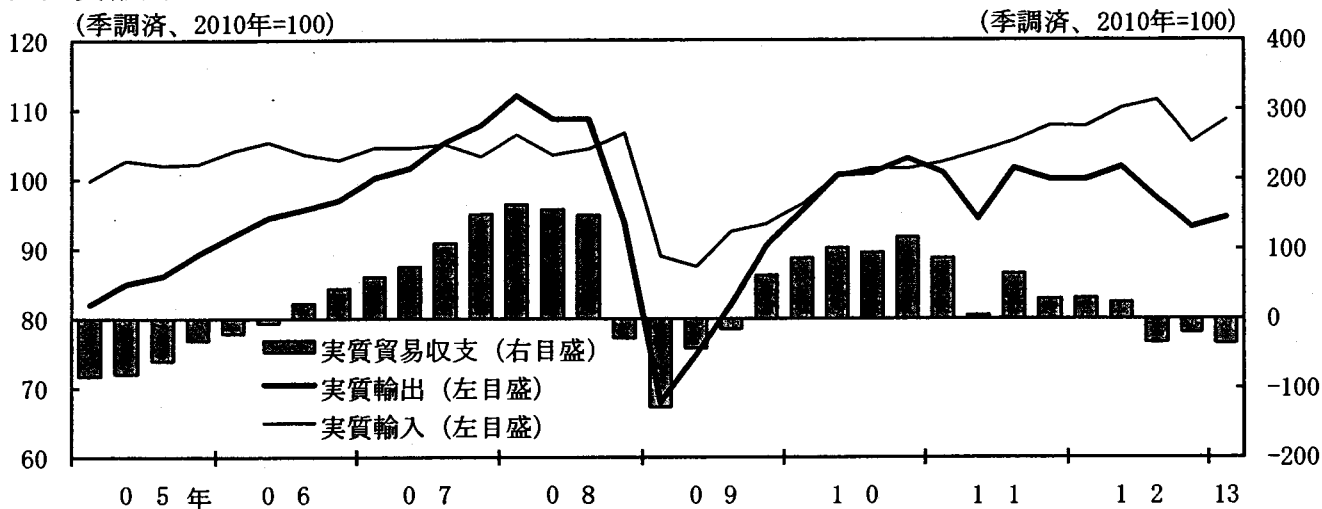
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/12月末	13/1	2	3	4
ドルー円	92.13	81.51	77.57	86.32	90.92	92.36	94.04	97.83
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	114.38	123.21	121.39	120.48	127.96

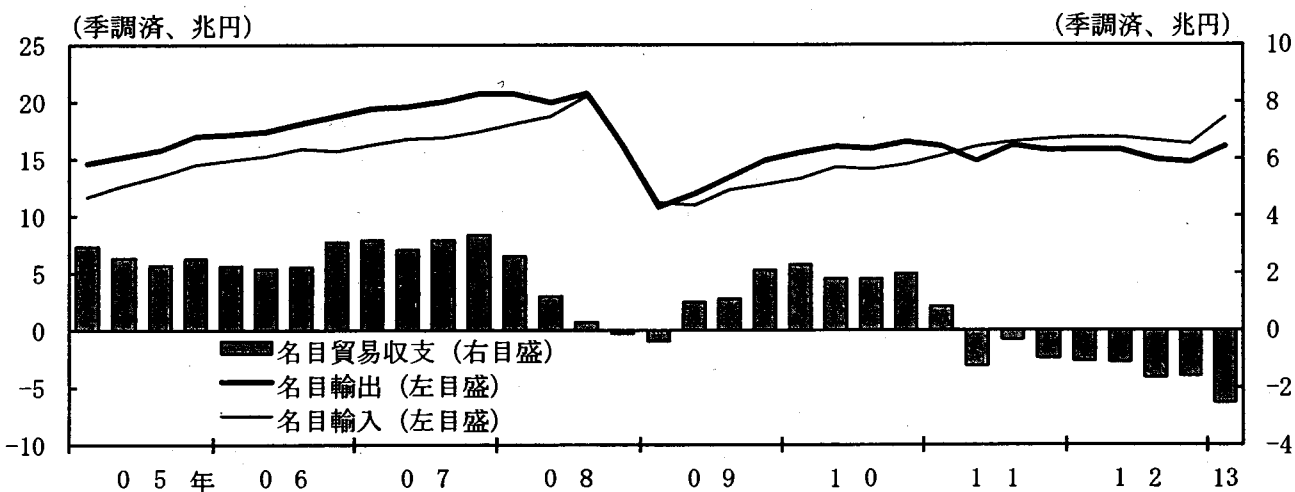
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

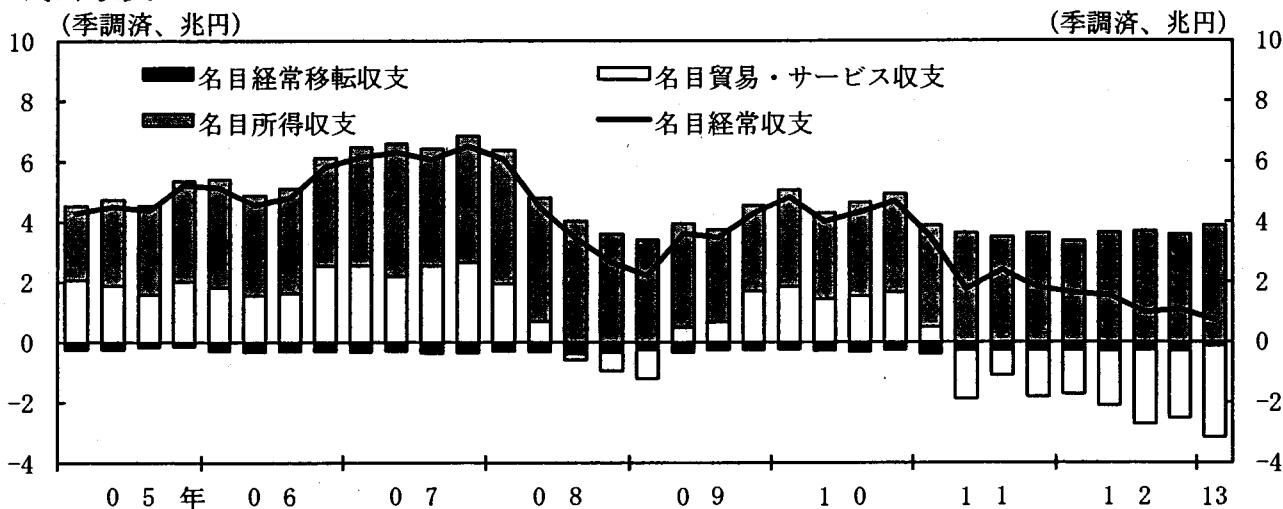
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<17.6>	-0.3	13.0	1.9	4.6	-3.8	-3.0	2.2	-2.3	3.8	0.8
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-5.7	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.3	-5.2	-1.6
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	0.1	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	0.8	-4.1	5.1
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-3.6	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	1.9	-6.1	11.5
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-1.6	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.4	-6.4	3.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	-2.6	-0.1	1.1	1.0	-2.8	-1.8	4.0
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-4.2	5.4	0.6	-2.8	2.4	4.9	-5.8	-1.8
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	1.9	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.1	-13.7	4.7
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-7.8	13.1	-15.9	-2.6	0.5	8.5	-18.3	10.8
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	11.0	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.8	3.8	-0.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	27.2	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.6	-3.4	0.9
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.1	1.4	-7.5	-5.1	3.6	4.0	-0.5	3.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、2012年確定値を反映させた上で、基準改定、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表8~10、12も同様。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

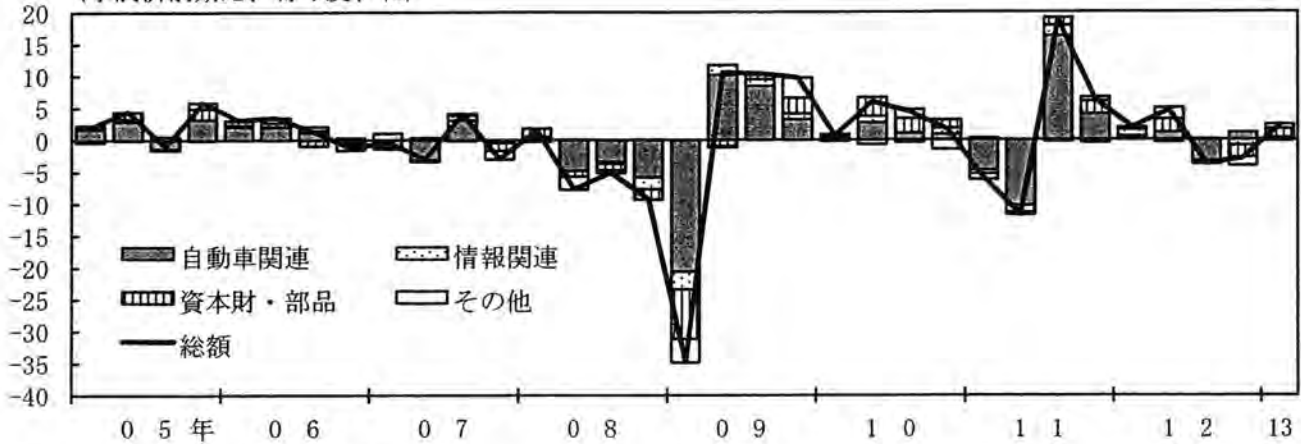
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-1.3	5.0	0.4	-3.4	1.9	1.2	-2.0	3.3
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-1.5	1.5	-6.2	-5.8	0.6	0.8	0.9	-2.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	6.3	-1.3	-0.3	-1.9	-6.6	-5.2	-3.4	6.5
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	0.8	-5.7	-6.5	1.2	1.9	-2.4	4.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」区分を廃止し、それに伴い一部品目の財区分変更（映像機器、音響機器を「情報関連」へ変更等）を行った。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

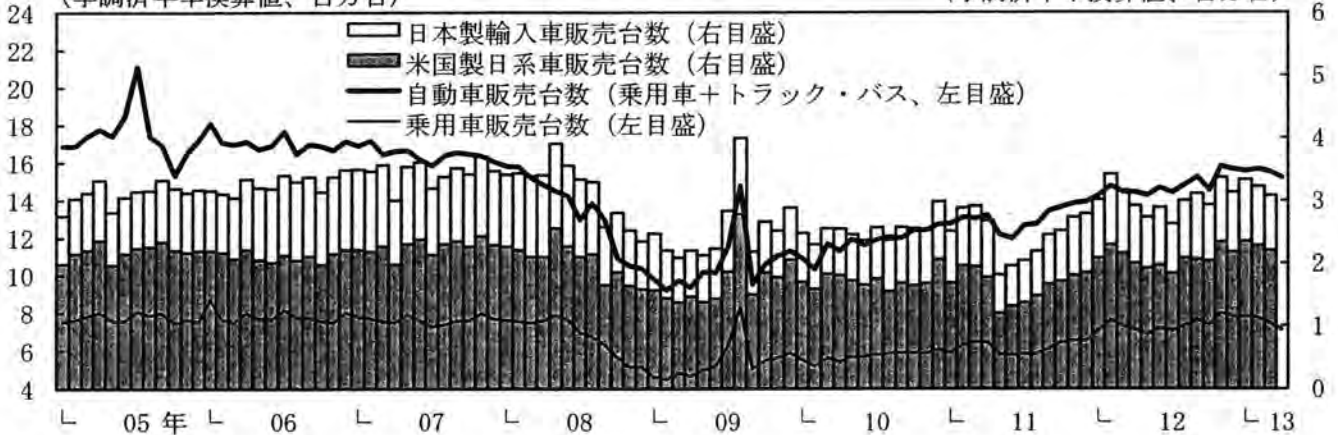
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

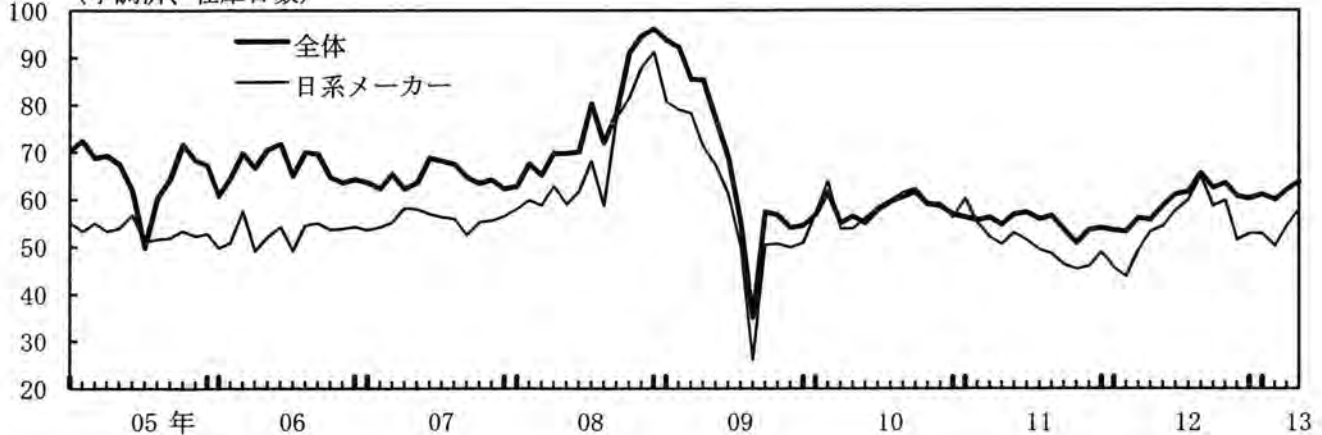
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



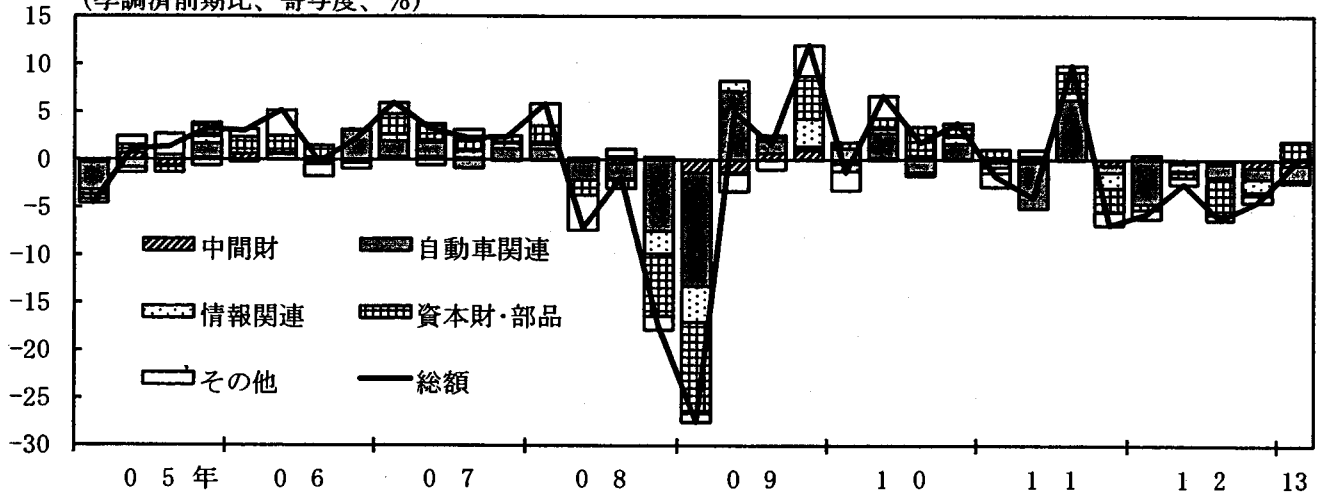
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

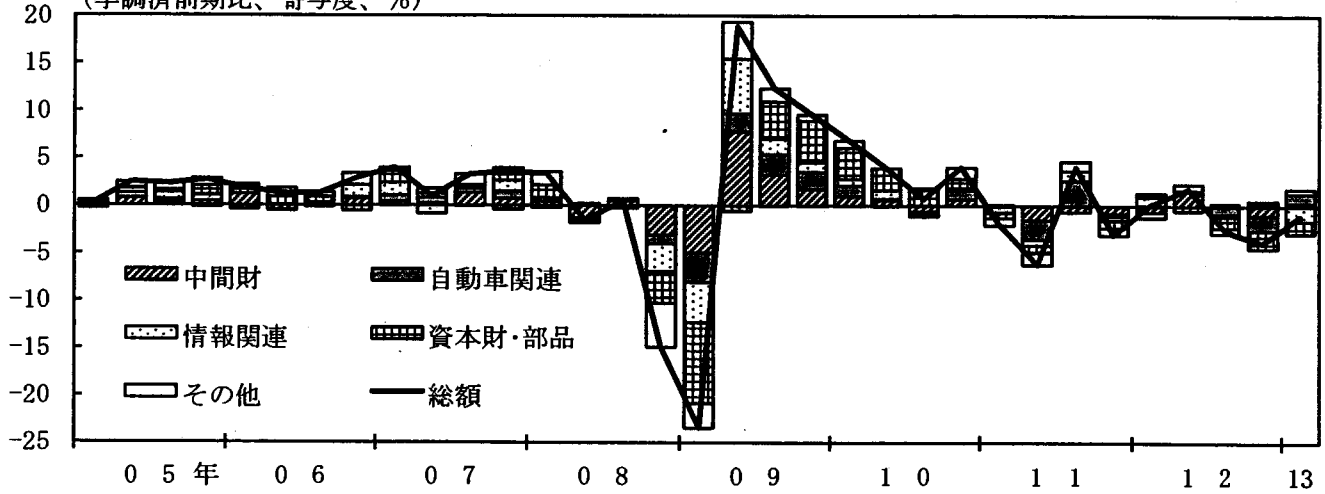
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



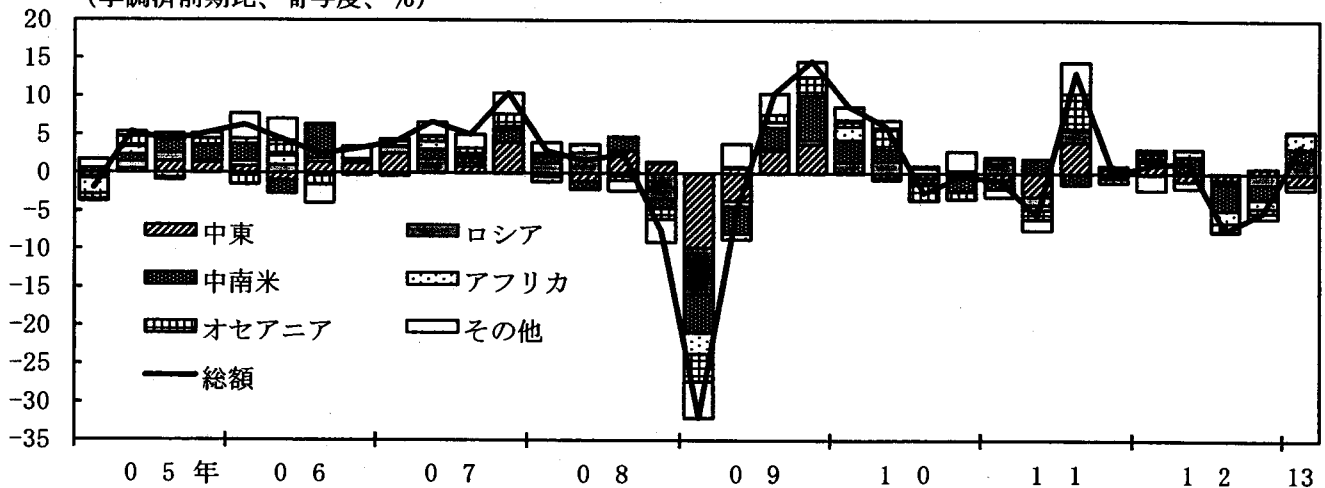
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

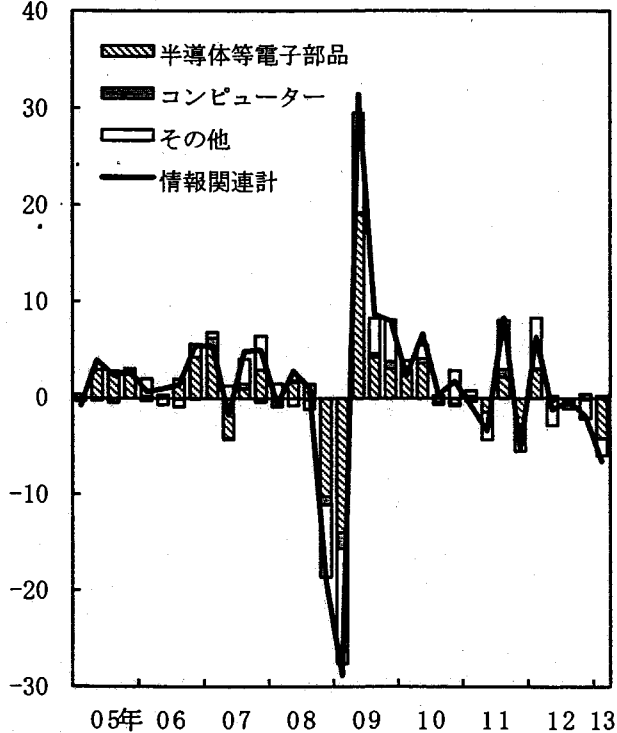


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

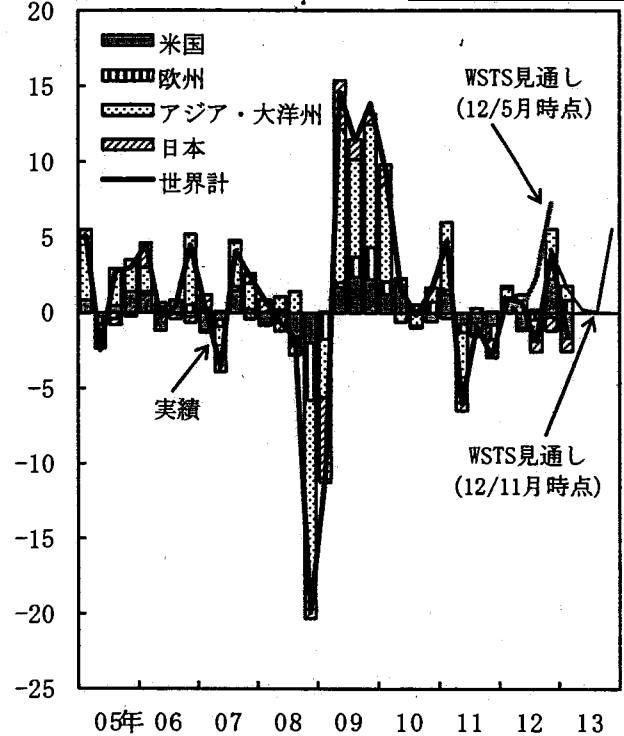
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

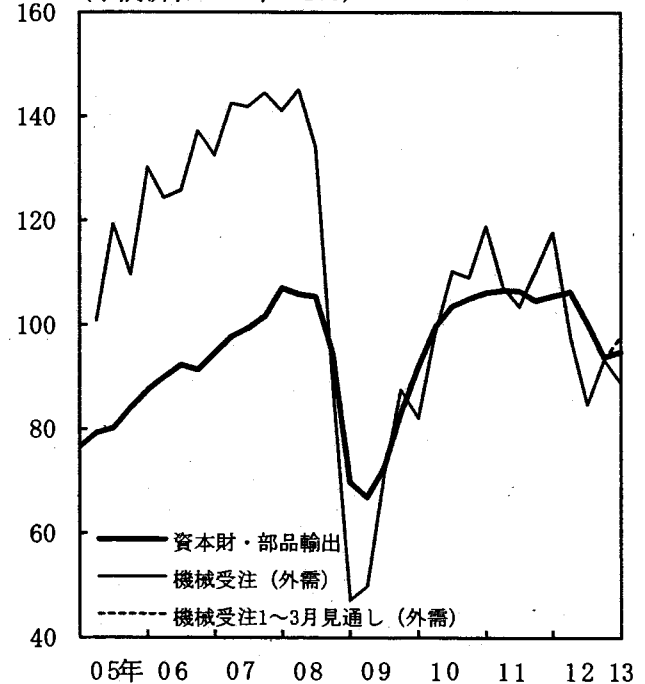
見通しは転載不可



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

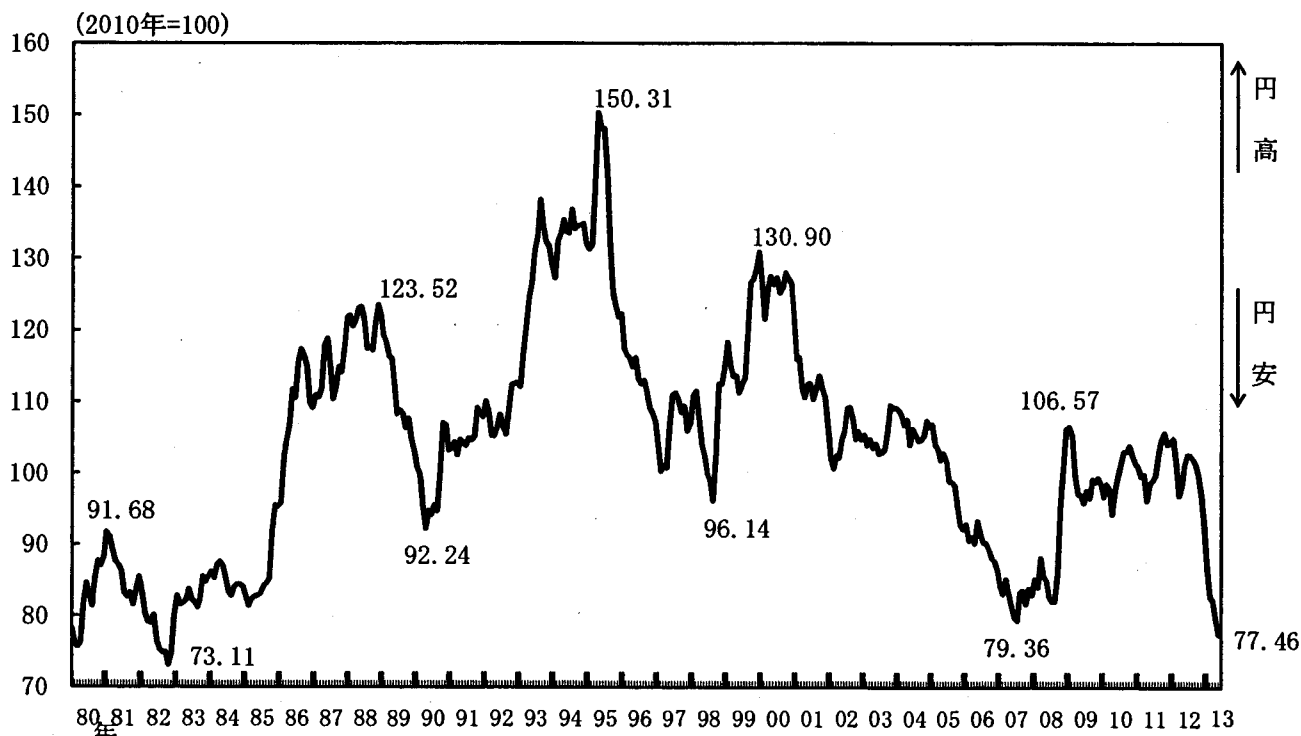


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (4) の機械受注 (外需) の2013/1Qは1~2月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/4~5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/5月は14日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	2.5
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.7	0.4	-1.9	-0.4
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.7	0.3	-0.8	-0.7
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	7.0	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.4	4.2	0.4
A S E A N 4	7.4	3.0	6.2	8.9	5.6	11.0	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.4	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.7	0.5	1.7	-8.1	-0.1	2.9	-5.4	-2.7
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.2	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.2	9.3	-1.3
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	-1.2	1.2	0.6	-2.0	2.8	0.1	5.0	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	-2.8	2.0	0.9	-0.9	3.5	2.8	6.8	-6.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.4	0.1	2.0	-1.6	1.1	2.3	-4.0	0.7
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.9	-4.7	2.7	-3.8	2.8	7.2	-5.6	-2.1
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	-2.9	7.4	2.3	1.5	-1.1	-4.1	-0.4	3.9
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	16.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-1.0	-28.6	37.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-4.0	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	2.1	-8.7	0.7
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	1.0	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-7.7	9.2	1.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	2.6	9.0	-2.4	-2.9	3.5	-0.6	4.3	5.5
その他	<41.2>	-0.4	4.6	1.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.1	3.2	1.6
実質輸入計	-	4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	3.4	2.9	0.3	-12.3	9.7	0.2	5.5	-0.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-6.3	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-4.3	3.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.4	-2.7	0.6	-3.9	3.5	-1.2	6.5	-1.7
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-1.3	3.6	0.8	-2.9	1.9	-3.7	12.0	-9.3
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	0.2	2.3	2.1	3.5	2.9	9.3	-3.3	0.6
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	1.7	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.2	-3.7	-0.3
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	-1.1	3.8	0.2	-2.3	-0.3	-1.2	0.2	1.0
実質輸入計	-	4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 一物品目の財区分変更(音響映像機器を「消費財」から「情報関連」へ変更等)を行った。
 3. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 4. 「消費財」は、食料品を除く。
 5. 「情報関連」は、電算機類・部品品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 6. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 7. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	4.06 (-1.4)	0.13 (2.1)	4.42 (10.9)	3.85 (-16.9)	4.25 (17.5)	4.29 (12.5)	4.55 (9.4)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.76 (0.0)	0.06 (1.4)	3.86 (3.3)	3.96 (0.9)	3.57 (-0.8)	4.06 (3.2)	3.67 (3.5)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.09 (-0.8)	-0.03 (-1.2)	3.42 (10.6)	3.14 (8.5)	3.05 (-8.8)	3.16 (-1.2)	3.68 (22.7)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (4.2)	0.00 (0.7)	2.60 (5.8)	2.31 (13.4)	2.62 (-2.4)	2.42 (5.2)	2.77 (6.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2011年 10~12月	2012年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	全規模	3.41	3.77	3.78	3.79	3.96
製造業	大企業	3.51	4.14	3.79	4.24	5.15
	中堅中小企業	2.98	3.19	3.66	3.33	3.10
非製造業	大企業	4.45	4.84	4.75	5.30	5.23
	中堅中小企業	2.98	3.10	3.24	3.00	3.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年3月時点)>

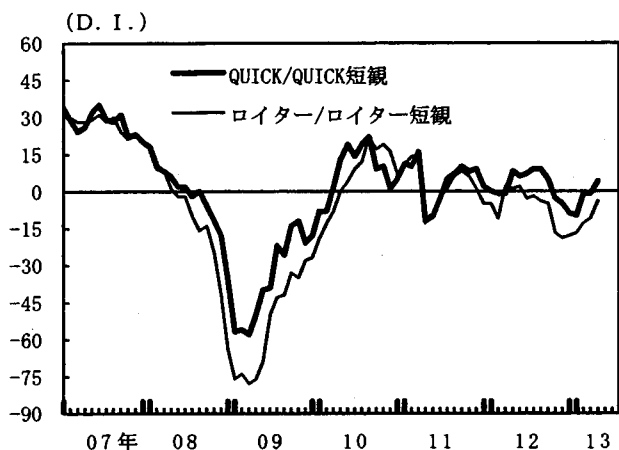
— 前年比、%、()内は前回<2012年12月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	3.9 (5.4)	31.7 (22.4)
製造業	91.0	-17.9	6.6 (7.6)	35.3 (23.5)
非製造業	27.6	-21.7	-0.4 (2.0)	25.9 (20.7)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	3.0 (4.0)	11.5 (9.1)

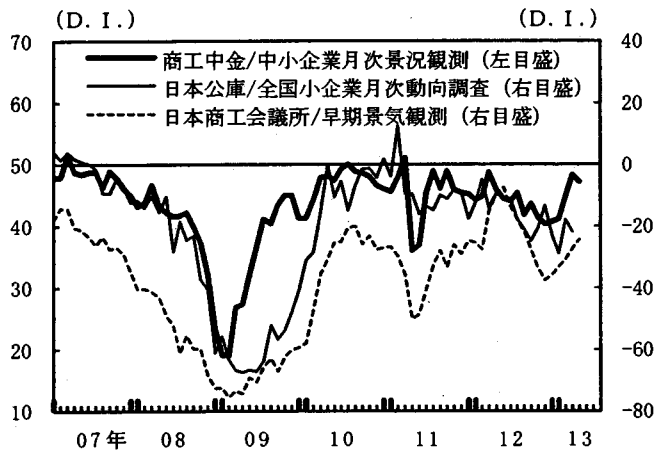
(注) 野村證券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

企業マインド

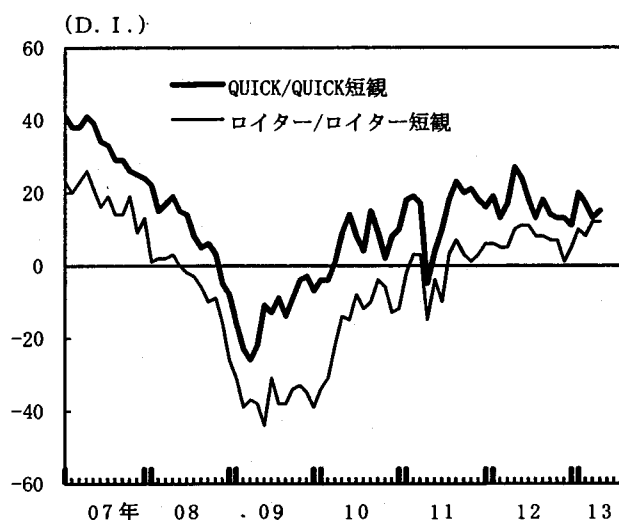
(1) 製造業・大企業



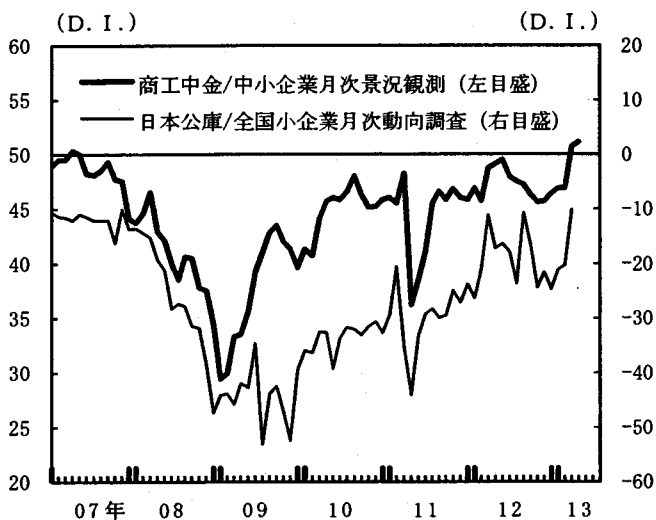
(2) 製造業・中小企業



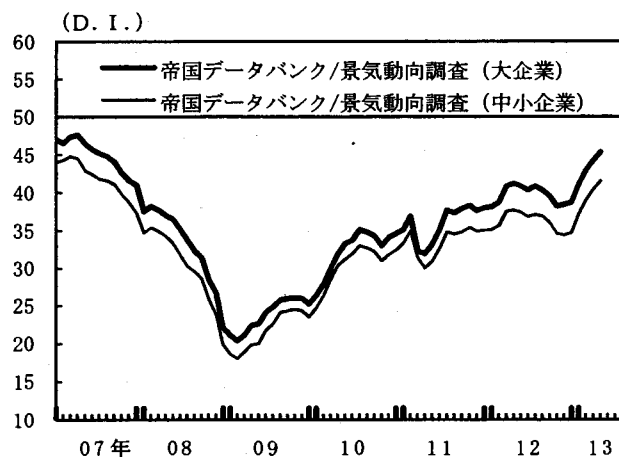
(3) 非製造業・大企業



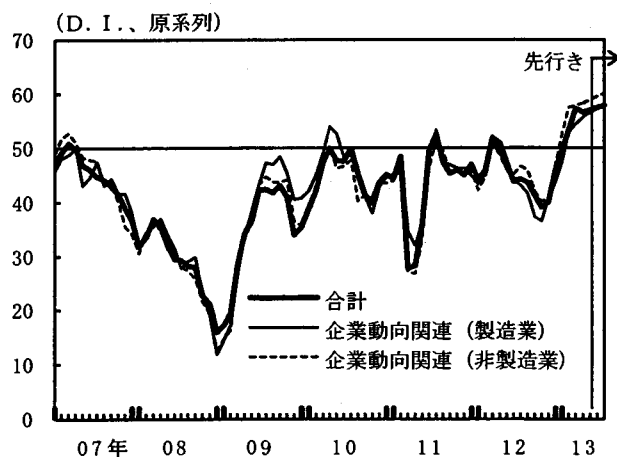
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/7月については、2013/4月調査における先行き判断D. I.の値。2013/5～6月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
機械受注	(6.2)	<- 1.1>	< 2.0>	<- 7.0>	<-13.1>	< 7.5>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 4.6)	(- 0.8)	(-10.5)	(- 9.7)	(-11.3)	
[民需、除く船舶]	(3.5)	<- 2.2>	< 0.1>	<- 9.1>	<- 6.6>	< 0.3>	
製造業	(5.9)	<- 3.2>	<- 3.9>	<- 6.5>	<-13.2>	< 8.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.1>	< 6.3>	<- 9.4>	<- 6.3>	< 0.6>	
建築着工床面積	(8.3)	< 8.1>	< 4.2>	< 4.9>	<-11.7>	< 16.8>	<- 1.6>
[民間非居住用]		(9.1)	(15.5)	(17.5)	(- 2.8)	(26.2)	(32.0)
うち鉱工業	(18.6)	< 0.1>	<-10.0>	< 26.7>	< 38.2>	<-18.5>	<-16.4>
うち非製造業	(5.8)	< 9.0>	< 10.3>	< 1.4>	<-20.2>	< 30.8>	<- 1.1>
資本財総供給	< 3.7>	<-10.3>	<- 1.2>	< 1.9>	<- 4.1>	< 3.1>	<- 5.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 7.5>	<- 1.7>	< 1.5>	<- 6.0>	< 4.2>	<- 2.7>

- (注) 1. 機械受注の2013/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 機械受注の2013/1~3月の前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	11/10~12月	12/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 12.7>	<- 2.7>	<- 1.7>	<- 4.4>	< 0.9>
うち製造業	< 5.3>	< 2.2>	<- 0.8>	<- 5.9>	<- 5.1>
うち非製造業	< 17.2>	<- 5.4>	<- 2.2>	<- 3.4>	< 4.4>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2012年12月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		2013年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査) 全産業	0.0	6.0 (7.1)	- 1.1 (1.3)	- 3.9
製造業	4.3	3.3 (7.3)	- 3.7 (- 0.5)	- 1.2
非製造業	- 2.3	7.5 (7.0)	0.4 (2.3)	- 5.3
うち大企業・全産業	- 1.3	5.2 (6.8)	- 1.5 (0.4)	- 2.0
製造業	- 0.7	5.7 (11.1)	- 4.8 (- 1.1)	- 0.7
非製造業	- 1.5	4.9 (4.6)	0.3 (1.2)	- 2.6
うち中小企業・全産業	- 2.7	8.1 (6.2)	1.8 (6.1)	-12.1
製造業	-11.3	- 6.0 (- 6.3)	0.4 (4.5)	- 3.2
非製造業	-10.1	17.2 (14.2)	2.6 (7.0)	-16.8

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

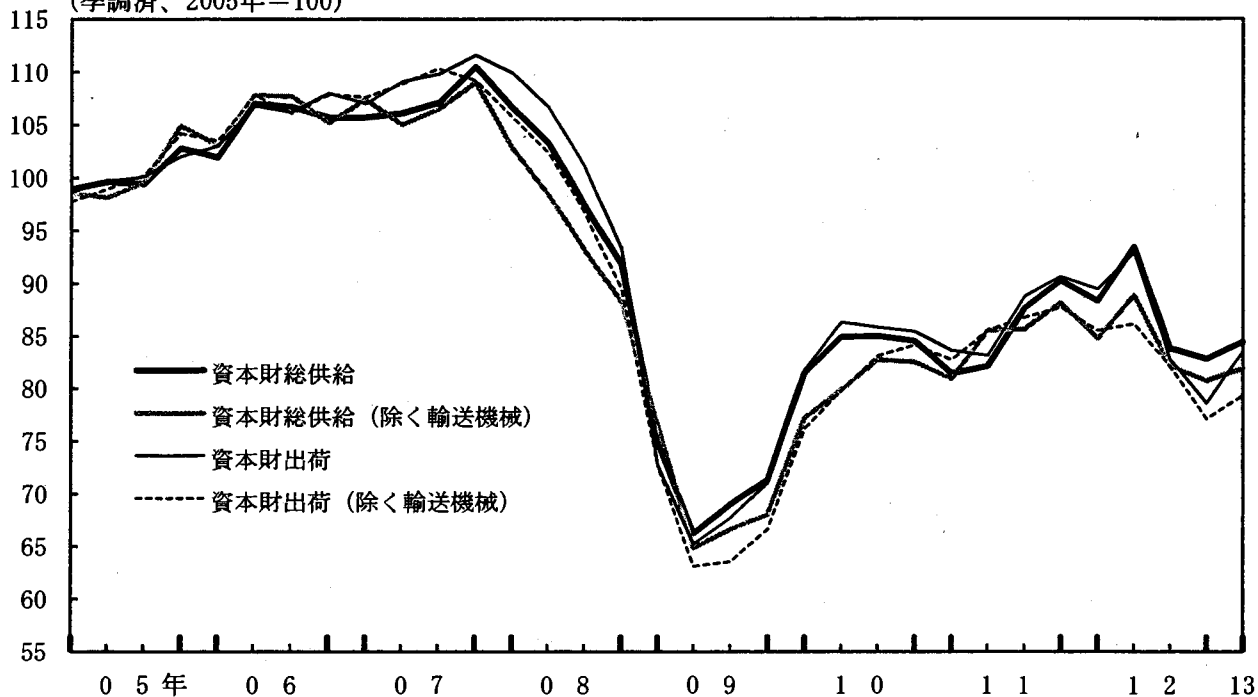
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

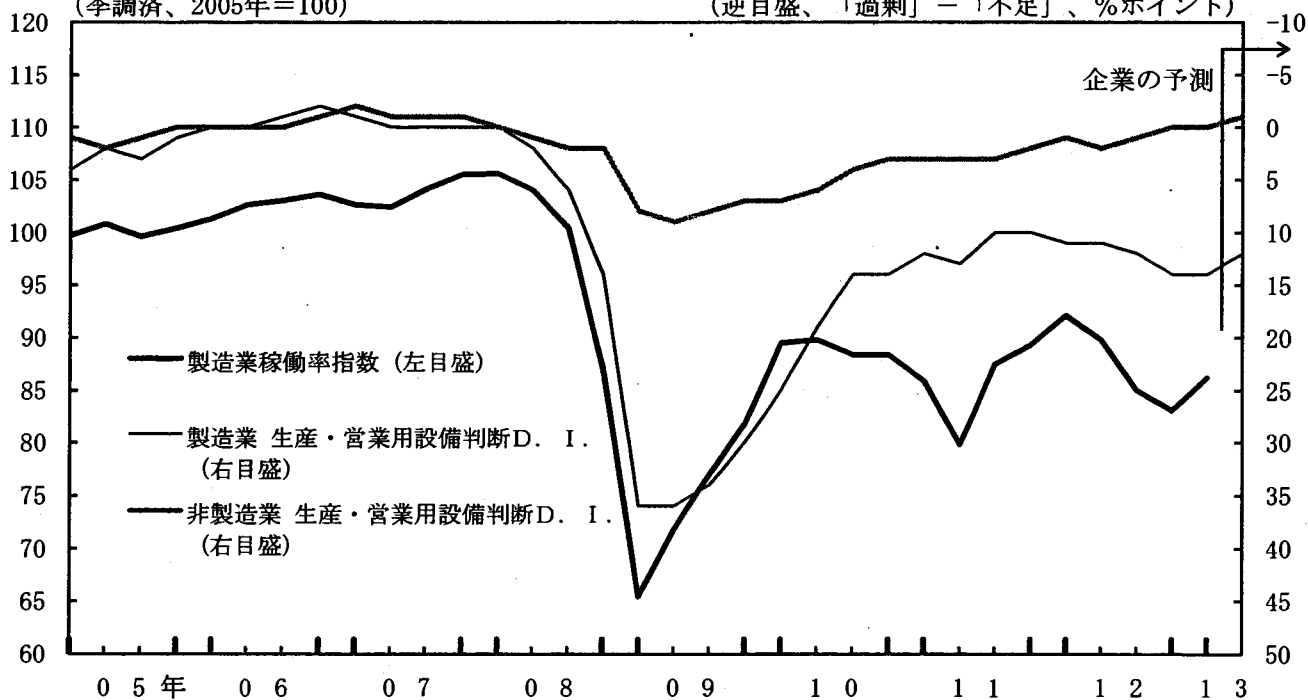


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

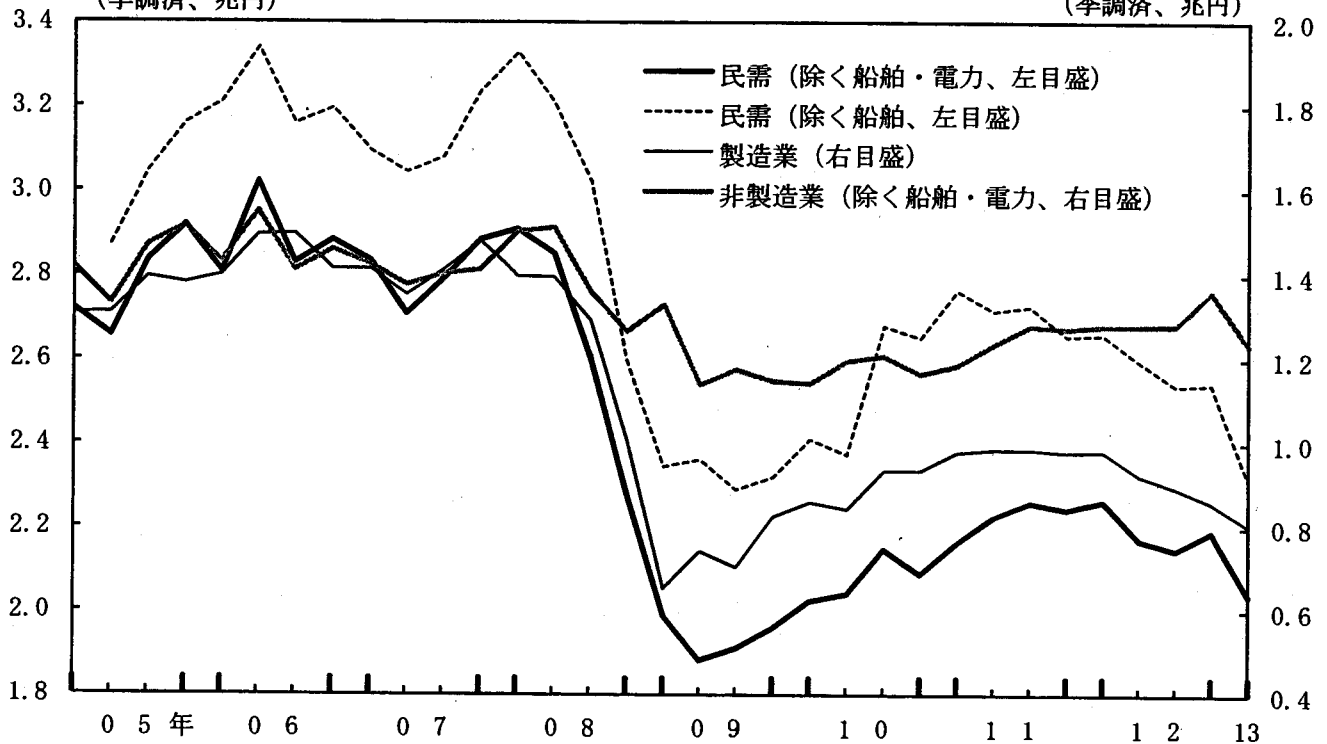
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

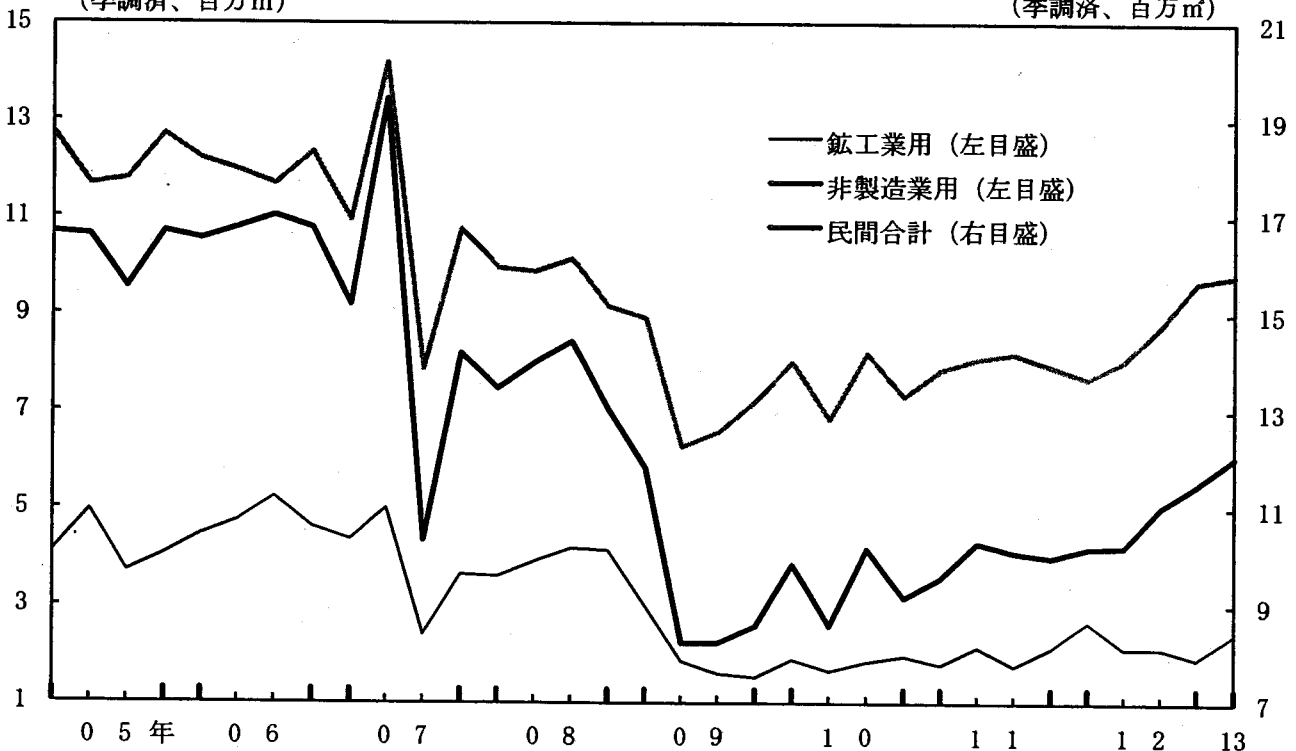


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

(図表18)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

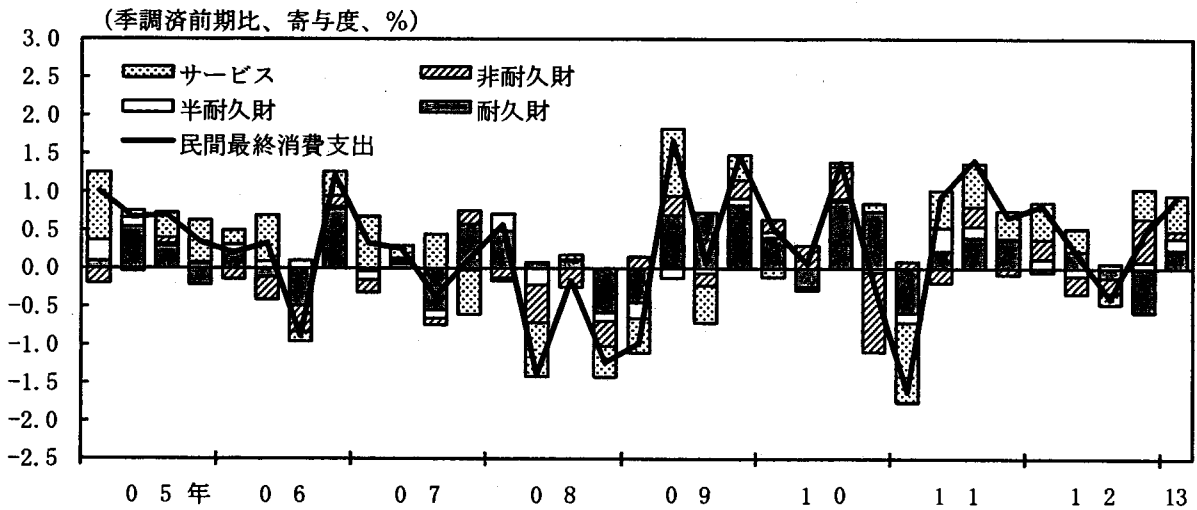
	2011年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/1月	2	3	4
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(-0.4)	(4.1)		(2.4)	(4.6)	(5.2)	
		< -0.7>	< 4.4>		< 1.9>	< 3.0>	< 1.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 0.2>	< 3.7>		< 2.1>	< 1.8>	< -0.1>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< -0.6>	< 3.8>		< 1.9>	< 2.2>	< 2.0>	
平均消費性向(%)	73.3	74.4	76.3		76.7	77.8	77.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-0.1)	(-1.3)		(-1.3)	(0.3)	(-2.6)	
		< -0.0>	< -0.0>		< 0.2>	< 2.0>	< -2.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(-2.8)	(-9.2)	(0.7)	(-7.4)	(-8.1)	(-11.0)	(0.7)
		< -6.9>	< 14.9>	< 1.3>	< 13.4>	< -0.3>	< -7.5>	< 6.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(-6.1)	(-14.9)	(0.3)	(-13.6)	(-13.3)	(-16.7)	(0.3)
		< -6.8>	< 15.7>	< 2.0>	< 13.6>	< 0.1>	< -9.2>	< 8.8>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(0.8)	(0.4)		(-0.4)	(-0.6)	(1.9)	
[129.3]		< -0.2>	< 1.0>		< -0.0>	< 1.3>	< 0.1>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(1.6)	(8.9)		(4.1)	(13.1)	(10.3)	
[6.8]		< -1.0>	< 6.1>		< 2.9>	< 5.4>	< -3.5>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-0.3)	(1.7)		(0.3)	(0.7)	(4.0)	
[6.4]		< 1.1>	< 1.5>		< 0.8>	< 1.9>	< 0.1>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.9)	(-3.3)		(-5.5)	(-5.7)	(1.6)	
[12.4]		< 0.8>	< -1.9>		< -4.7>	< 1.3>	< 3.4>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(2.4)	(3.0)		(4.2)	(-0.7)	(5.1)	
[8.5]		< 0.7>	< 1.0>		< 0.3>	< -1.1>	< 3.0>	
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(-1.3)	(0.3)		(1.6)	(-0.8)		
		< -0.0>	< 1.4>		< -1.7>	< 2.3>		
外食産業売上高								
	(0.7)	(-0.9)	(-0.5)		(-2.2)	(-1.3)	(1.6)	
		< 0.5>	< -0.5>		< -0.9>	< 2.1>	< -0.3>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2013/1~3月の旅行取扱額は1~2月、4~6月の新車登録台数は4月の値。

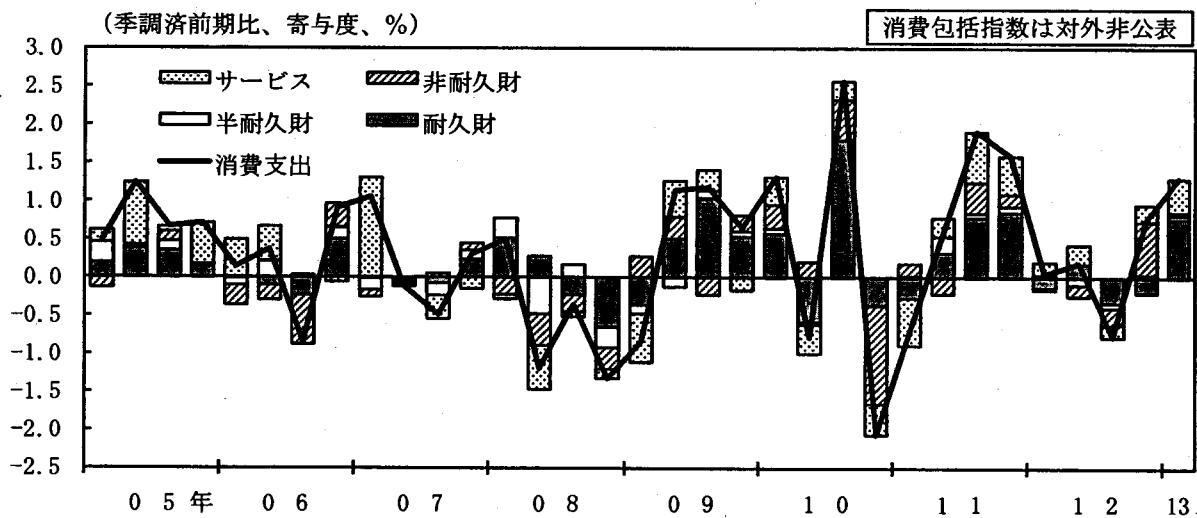
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

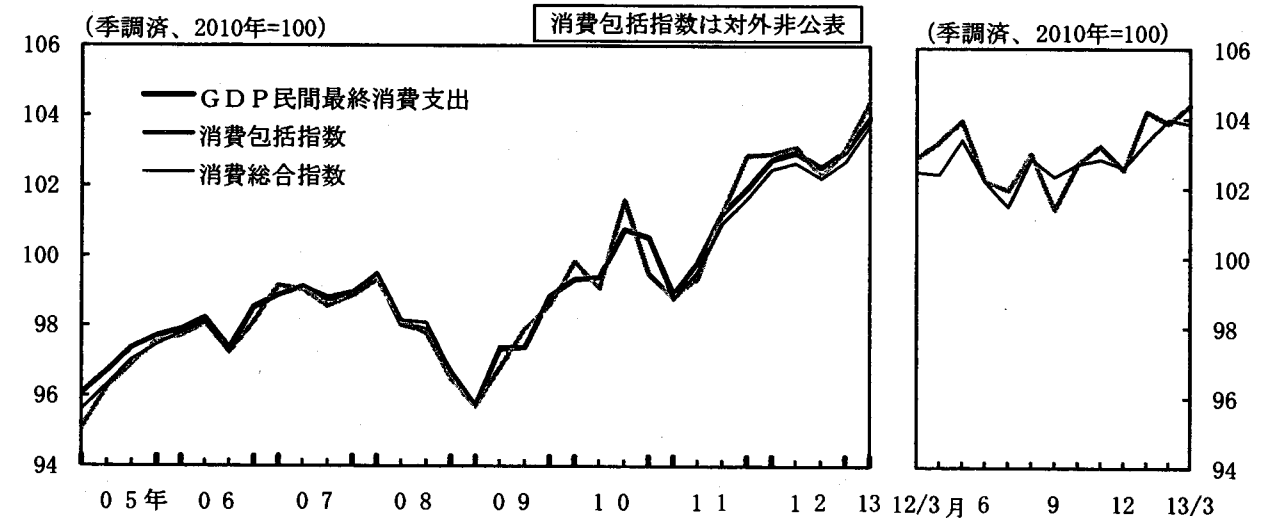
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

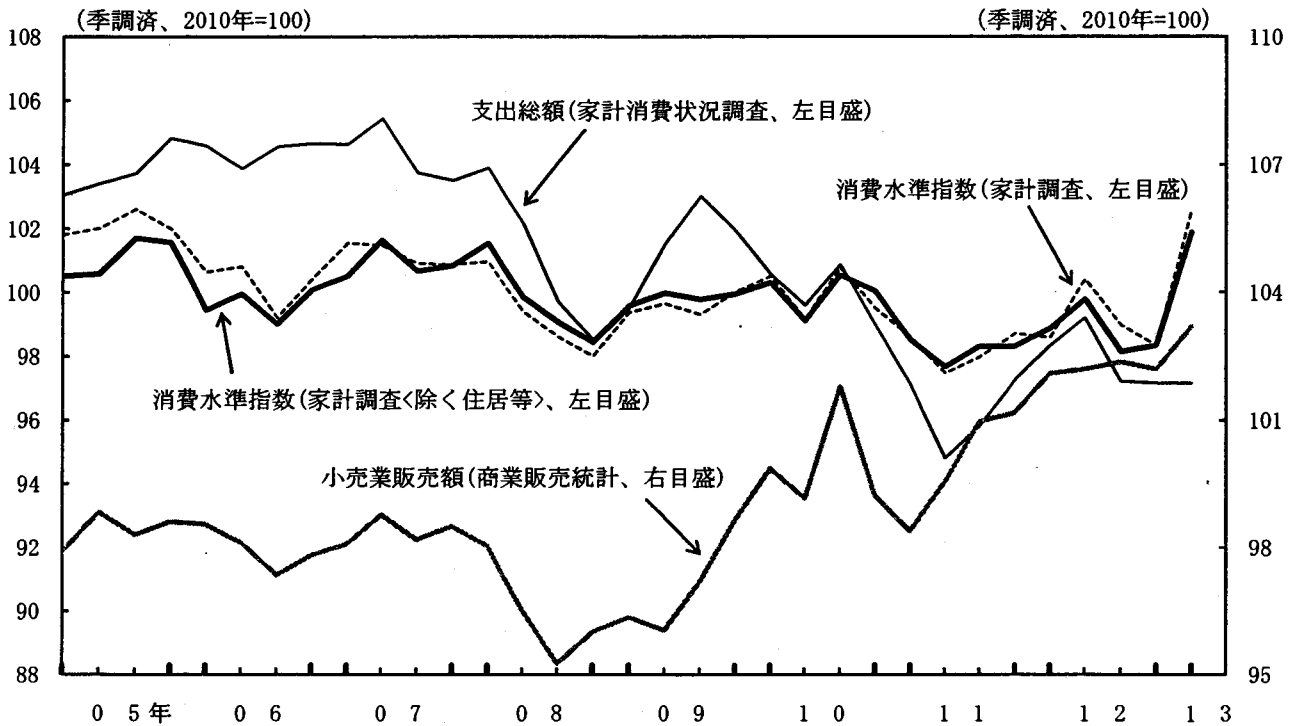


(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は5/7日までに公表された統計をもとに算出。

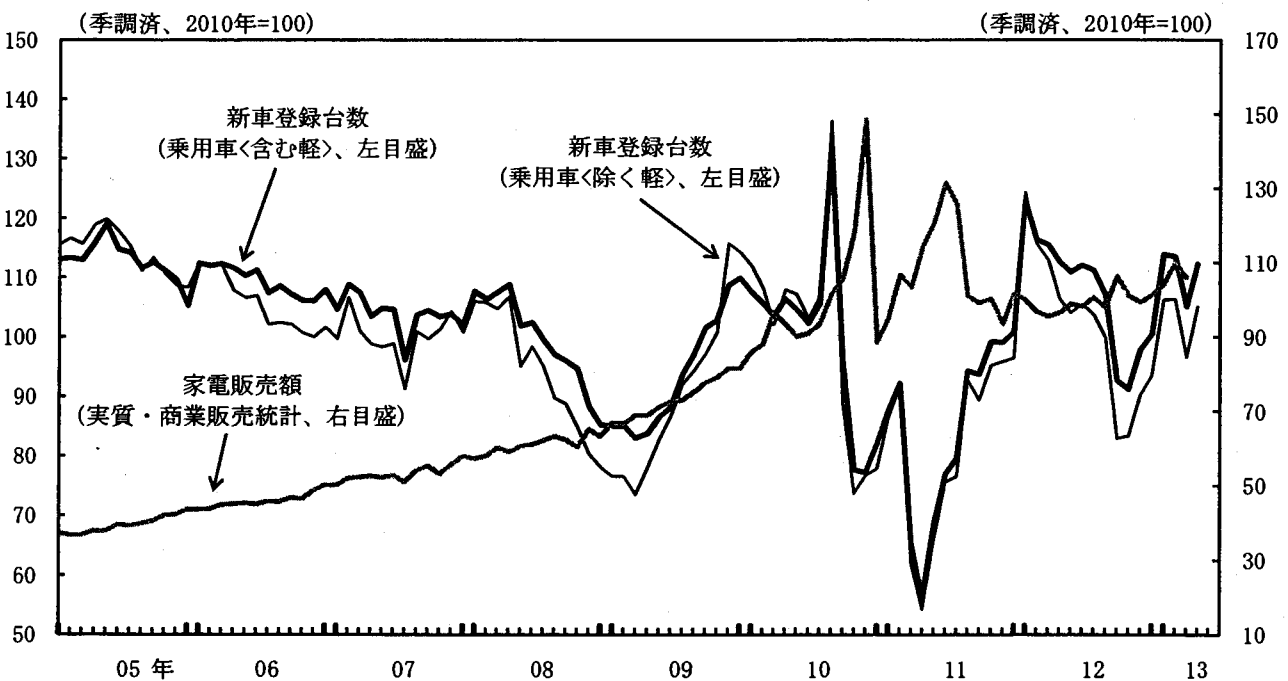
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

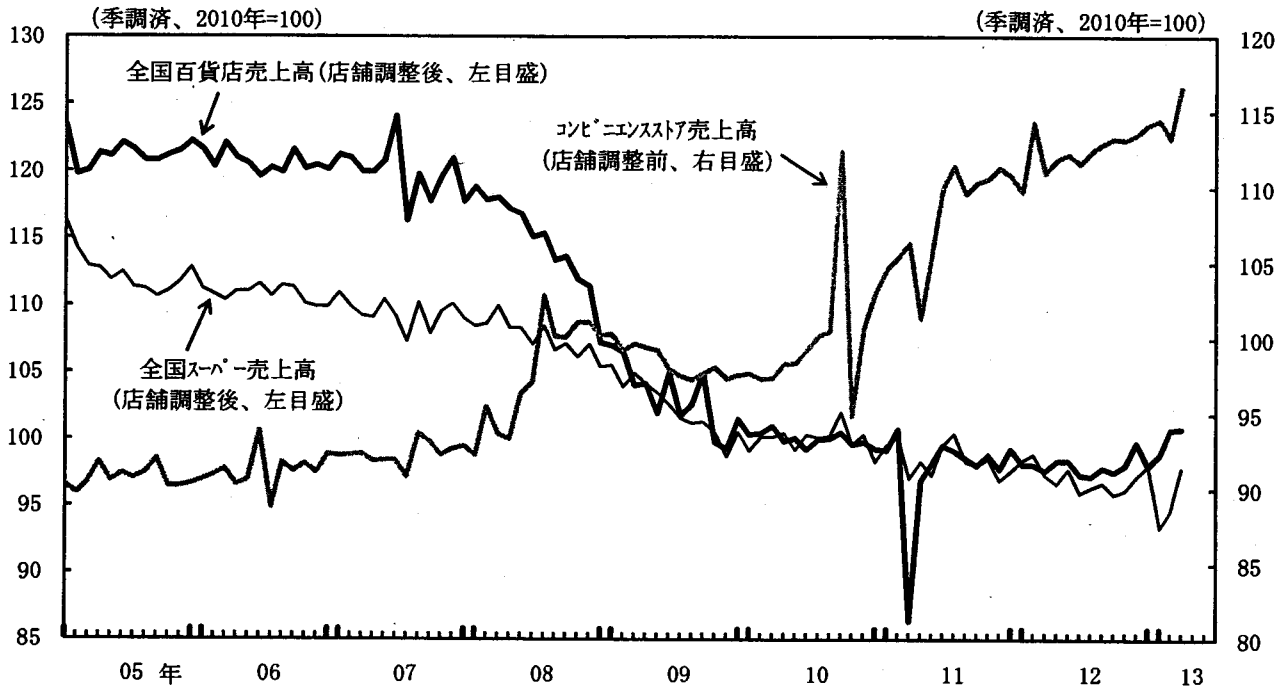


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

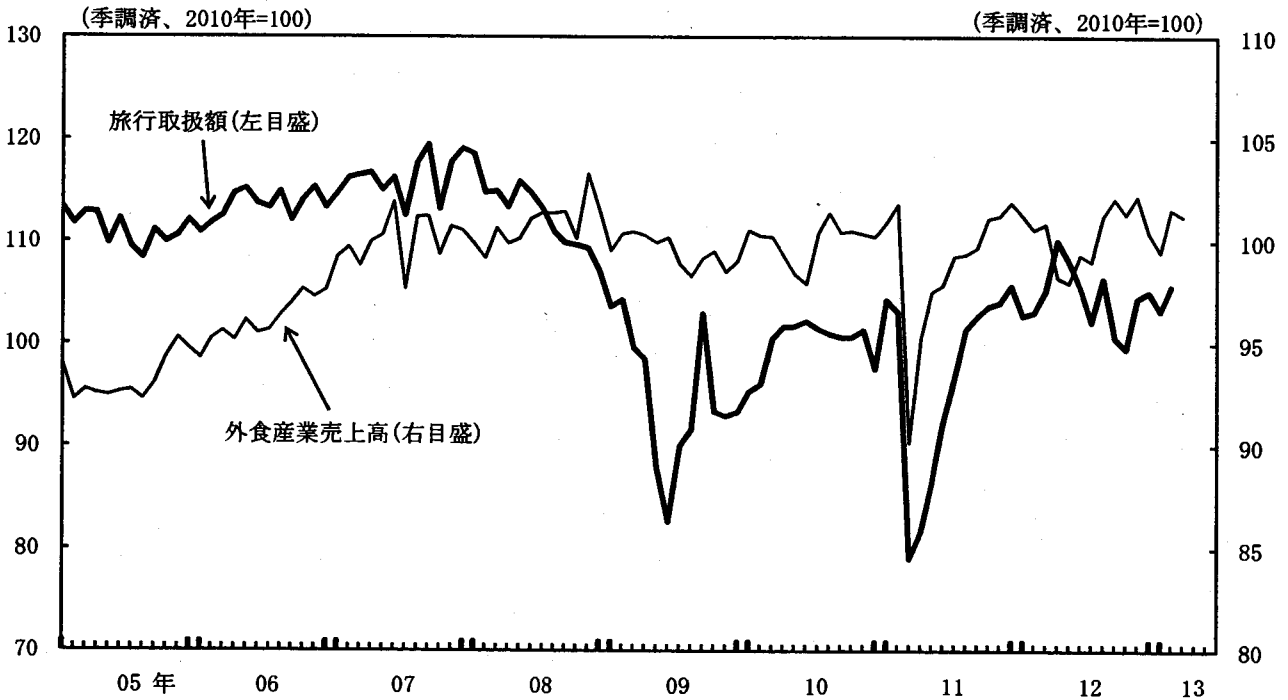
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

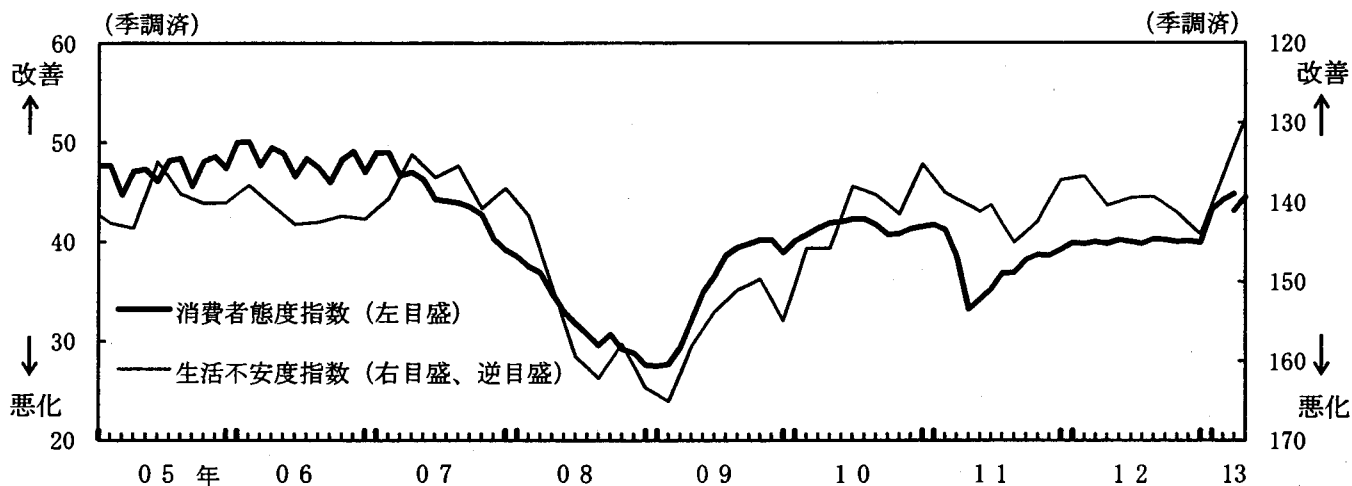
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

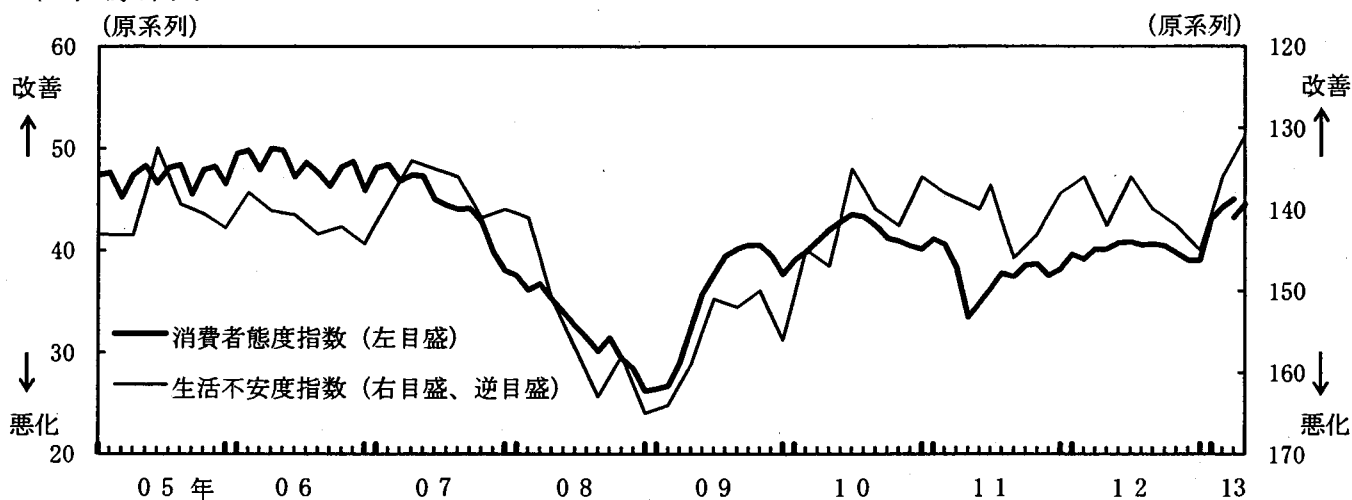
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

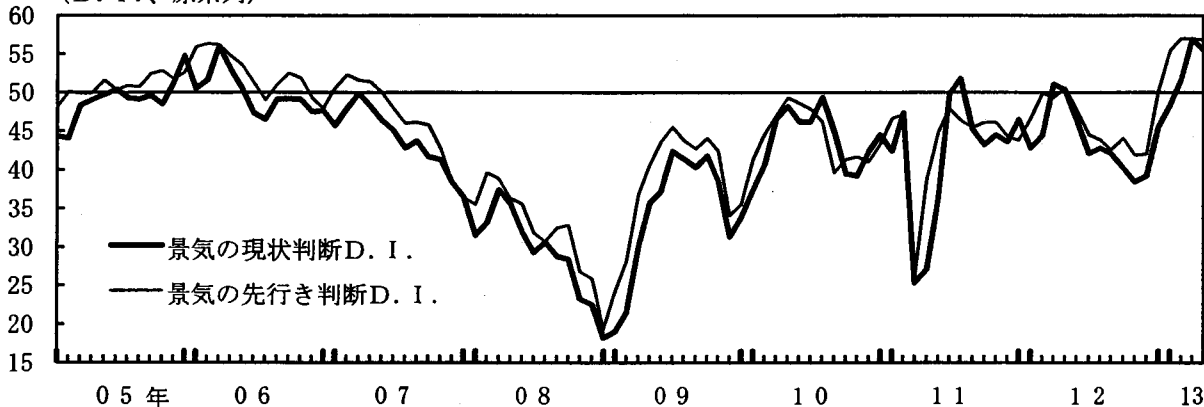


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
総戸数	84.1	88.5	90.9	89.9	86.3	94.4	90.4
		〈 0.9〉	〈 2.7〉	〈 -1.1〉	〈 -1.9〉	〈 9.4〉	〈 -4.3〉
	(2.7)	(-1.1)	(15.0)	(5.1)	(5.0)	(3.0)	(7.3)
持家	30.5	31.1	32.4	32.7	32.8	31.8	33.5
		〈 2.3〉	〈 4.0〉	〈 1.0〉	〈 2.2〉	〈 -3.1〉	〈 5.3〉
	(-1.2)	(-4.2)	(10.4)	(7.4)	(8.6)	(2.3)	(11.4)
分譲	23.9	24.6	25.5	25.1	23.9	26.9	24.4
		〈 0.2〉	〈 3.4〉	〈 -1.5〉	〈 -4.5〉	〈 12.4〉	〈 -9.4〉
	(12.7)	(1.0)	(8.5)	(4.6)	(5.0)	(9.1)	(-0.3)
貸家系	29.7	32.5	33.7	31.8	30.0	31.9	34.6
		〈 0.1〉	〈 3.5〉	〈 -5.7〉	〈 -1.1〉	〈 6.2〉	〈 8.7〉
	(-0.4)	(0.8)	(24.8)	(3.4)	(1.8)	(-1.8)	(9.9)

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

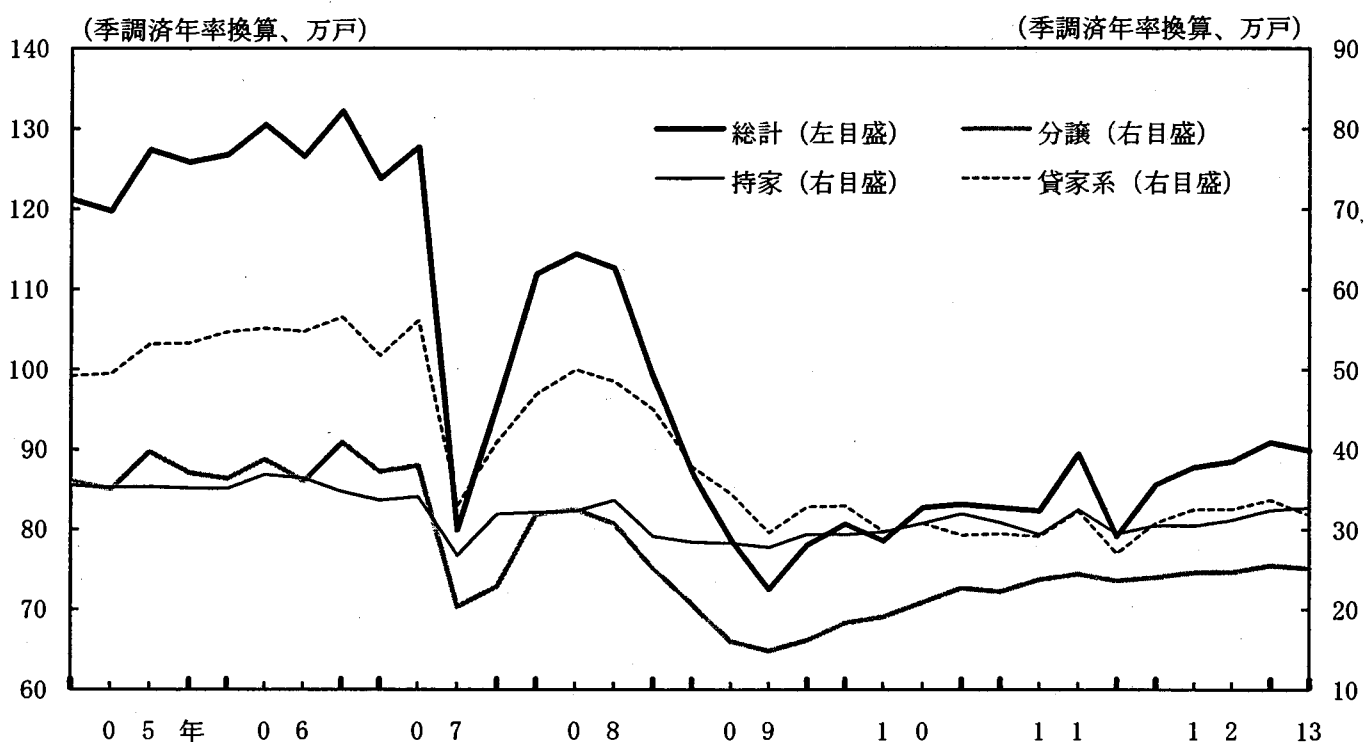
	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.7	4.3	5.1	4.8	4.5	6.0
		〈 -2.4〉	〈 -7.7〉	〈 17.4〉	〈 1.7〉	〈 -4.8〉	〈 32.5〉
	(-3.4)	(6.5)	(-6.2)	(11.0)	(-8.8)	(-4.3)	(39.7)
期末在庫（戸）	5,195	4,824	4,551	4,389	4,463	4,444	4,389
新規契約率（%）	76.8	73.9	76.1	78.0	69.2	76.4	82.1

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

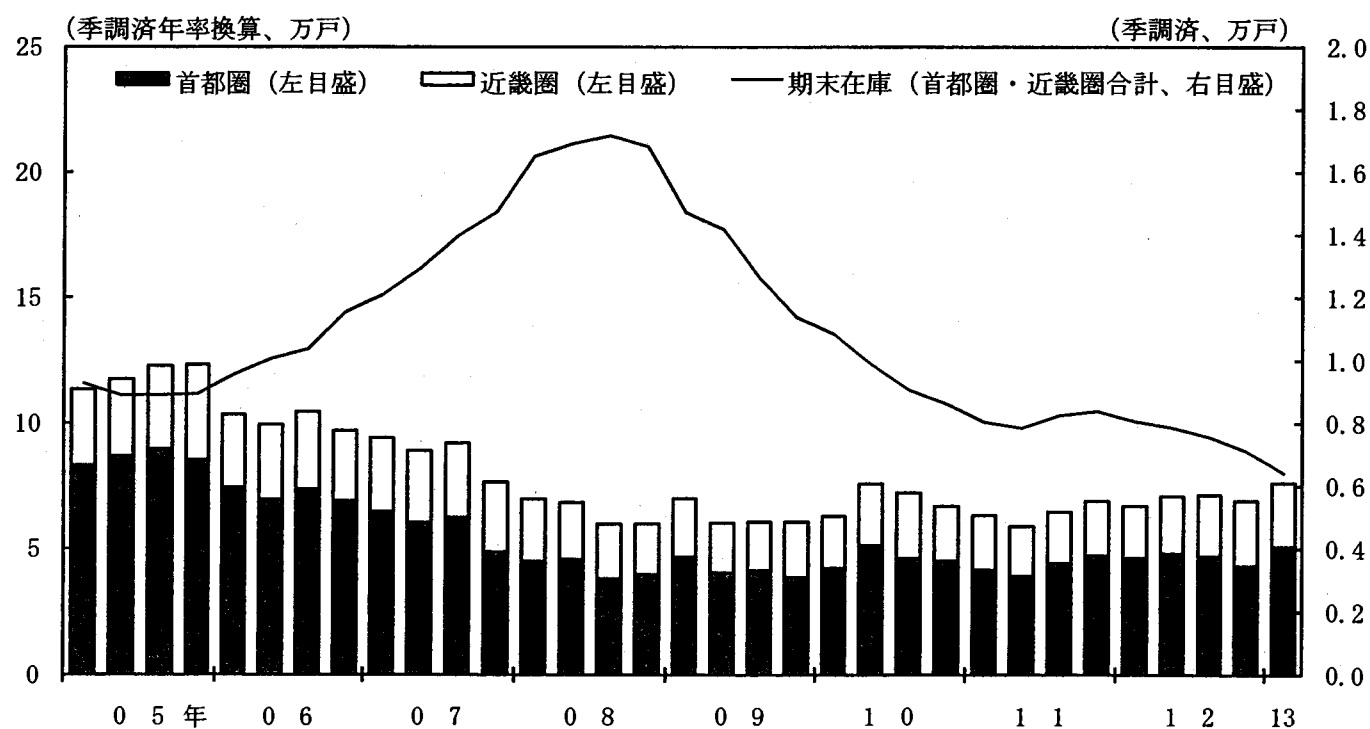
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3	4	5
生産	(- 1.0)	<- 4.2> (- 4.6)	<- 1.9> (- 5.9)	< 2.2> (- 7.7)	< 0.3> (- 5.8)	< 0.6> (-10.5)	< 0.9> (- 6.7)	< 0.8> (- 3.2)	<- 0.3> (- 0.2)
出荷	(- 2.0)	<- 5.4> (- 4.5)	<- 2.1> (- 6.0)	< 3.4> (- 5.9)	<- 0.3> (- 3.9)	< 1.4> (- 8.8)	< 1.2> (- 5.0)		
在庫	(9.6)	< 0.3> (4.8)	<- 2.5> (3.5)	<- 2.2> (- 4.4)	<- 0.4> (1.0)	<- 2.0> (- 0.5)	< 0.2> (- 4.4)		
在庫率	115.3	130.4	126.5	119.6	122.5	121.1	119.6		
稼働率	87.4	85.0	83.1	86.2	86.0	86.6	85.9		

(注) 1. 生産の 2013/4、5 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。

2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/4~6 月は、前期比 +1.3%、前年比 -2.1% (6 月を 5 月と同水準と仮定して算出)。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2	3
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	< 0.1> (0.5)	< 0.5> (0.8)	<-0.5> (-0.5)	< 1.3> (0.0)	<-1.6> (0.1)	< 1.2> (-1.6)	<-1.3> (-0.1)
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.5> (-0.2)	< 0.3> (-0.2)	<-0.4> (-1.6)	< 1.7> (-0.9)	<-1.6> (-0.7)	< 0.6> (-2.5)	

(注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

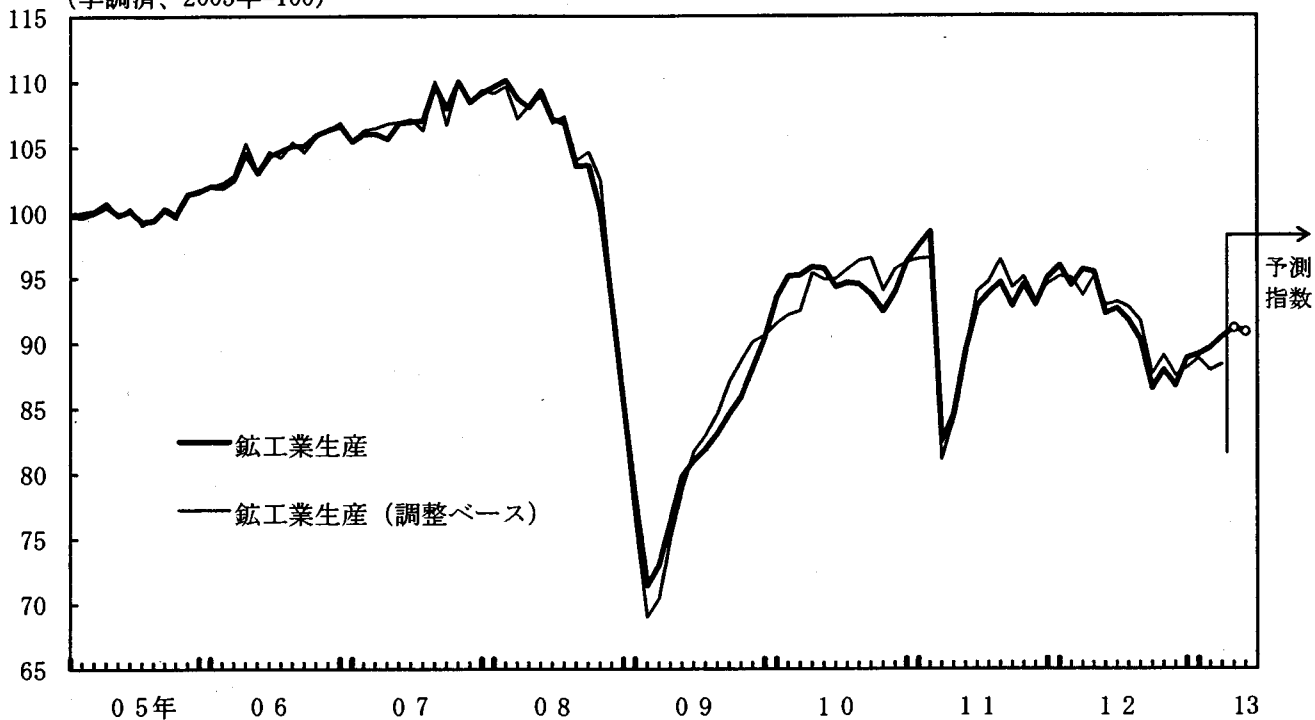
2. 全産業活動指数の 2013/1~3 月の前期比は 1~2 月の 2012/10~12 月対比、前年比は 1~2 月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

鉦工業生産 (1)

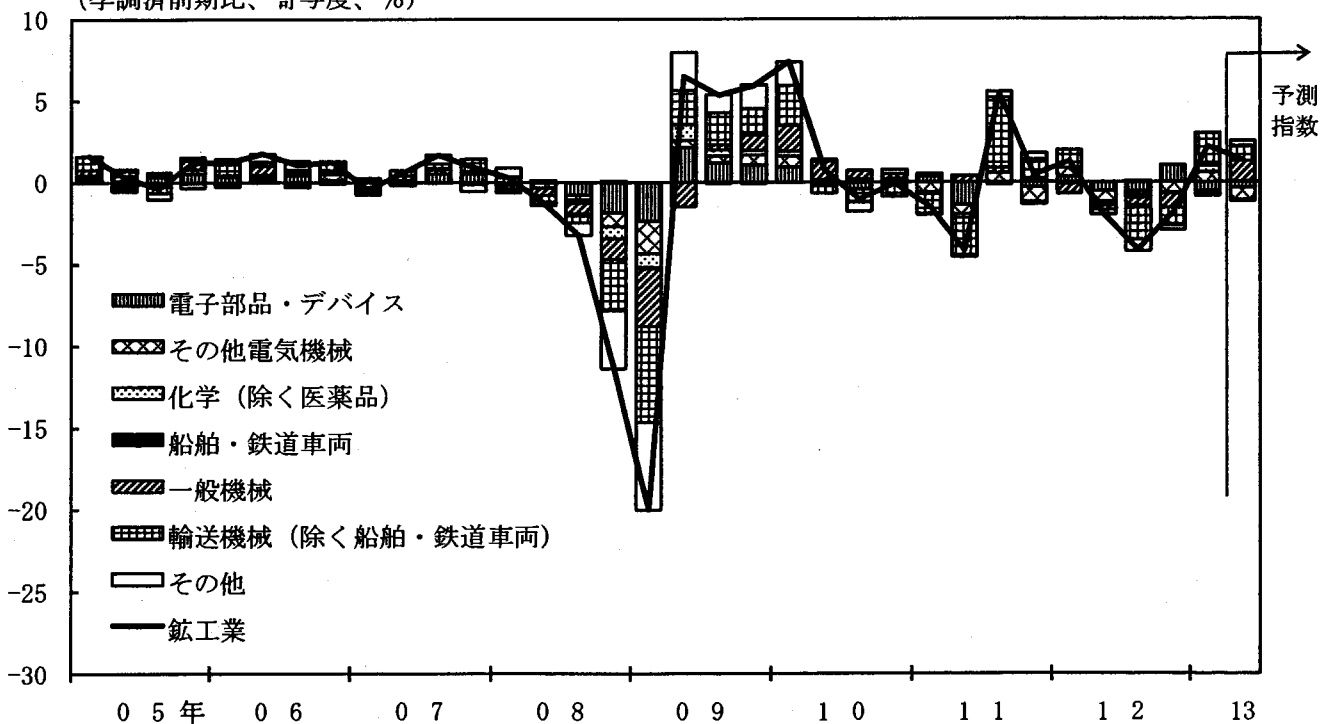
(1) 鉦工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

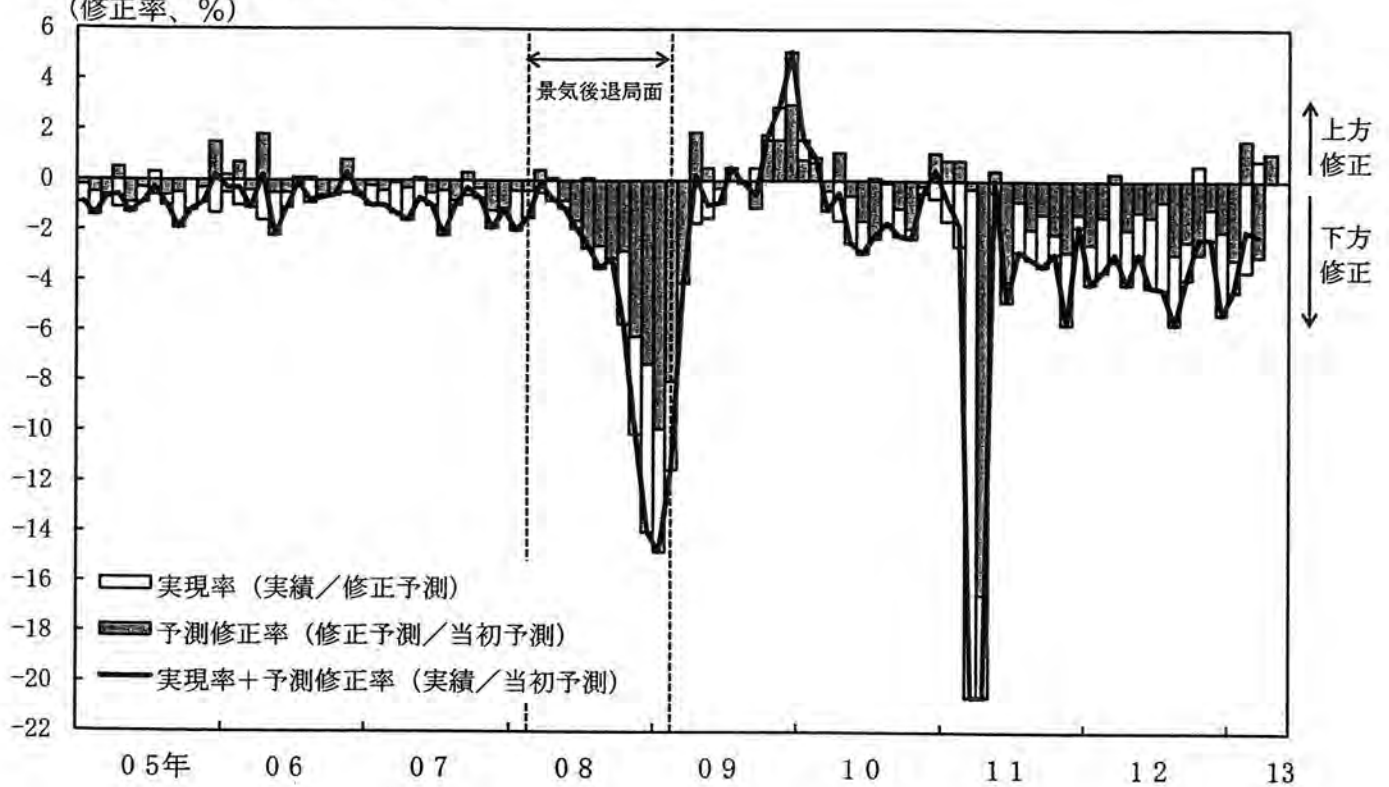


- (注) 1. 鉦工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
- 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 3. 2013/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

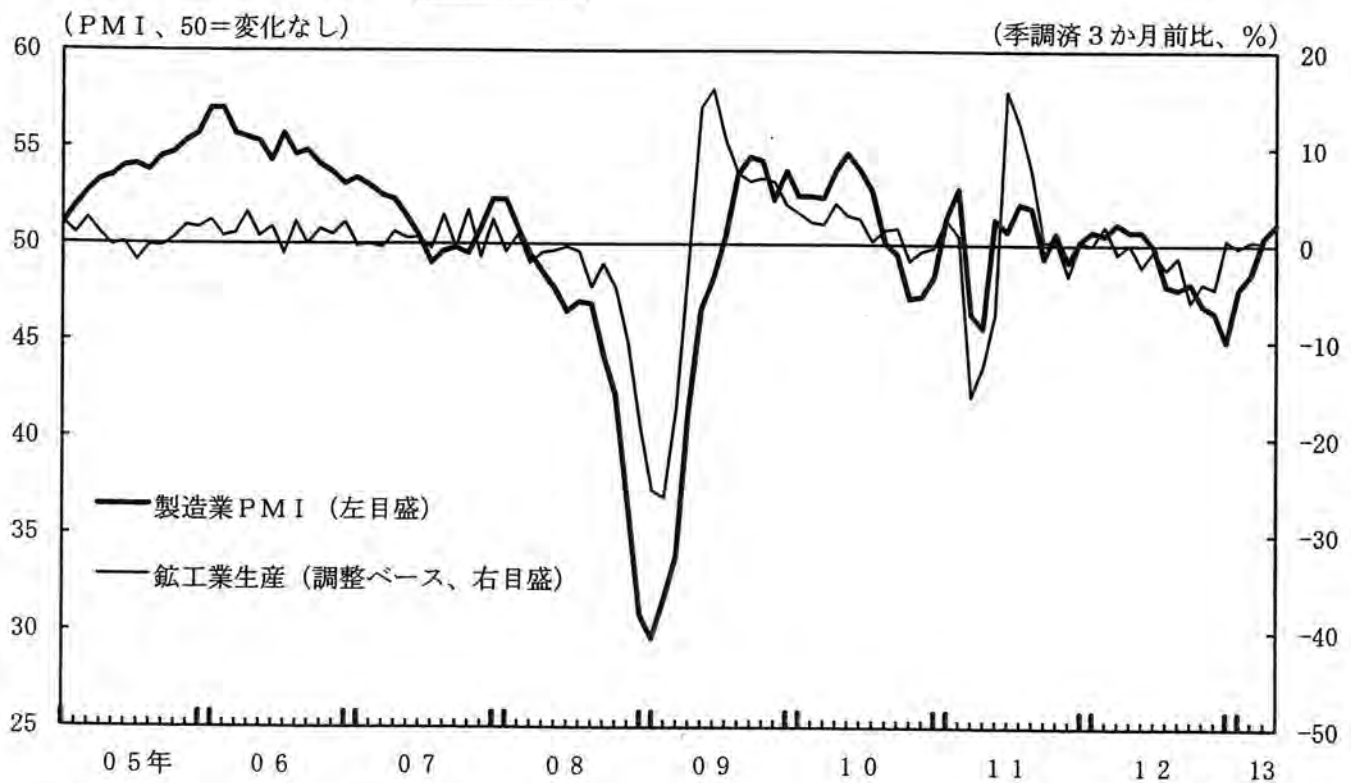
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」

鉱工業生産 (2)

(1) 生産予測指数の修正状況
(修正率、%)



(2) 製造業PMI 対外非公表

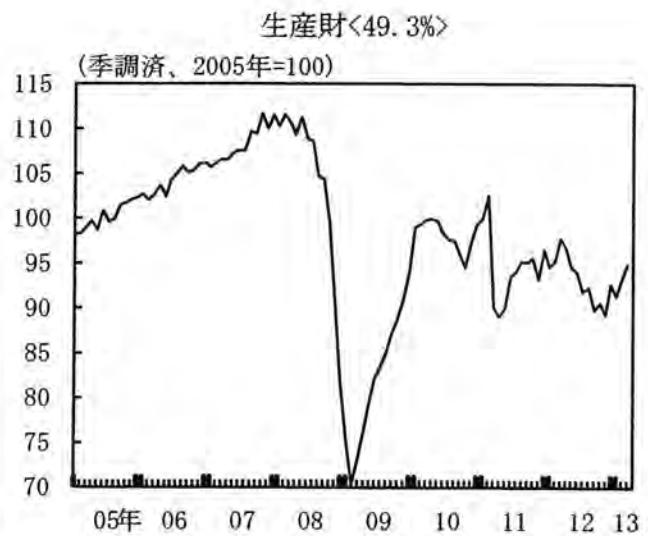
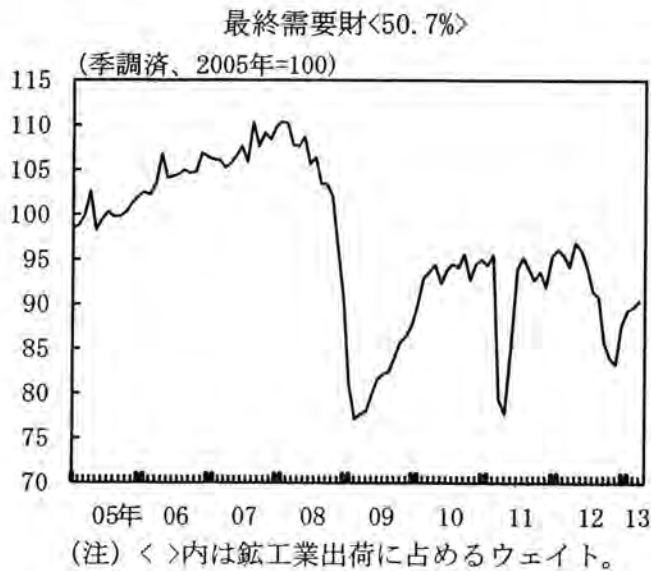


(注) 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。

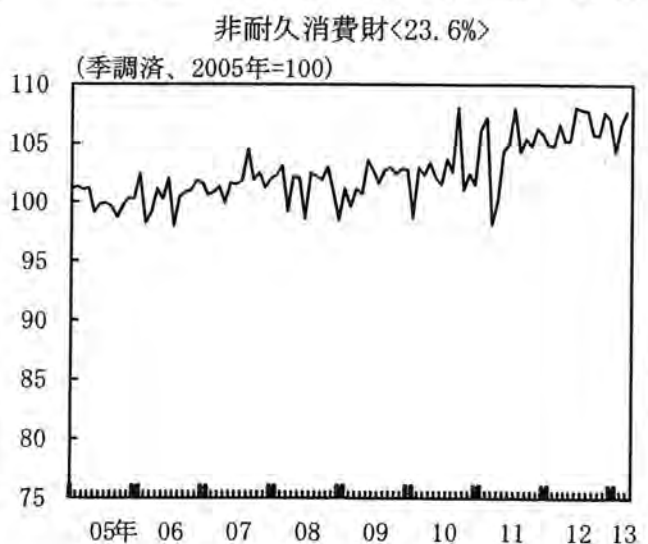
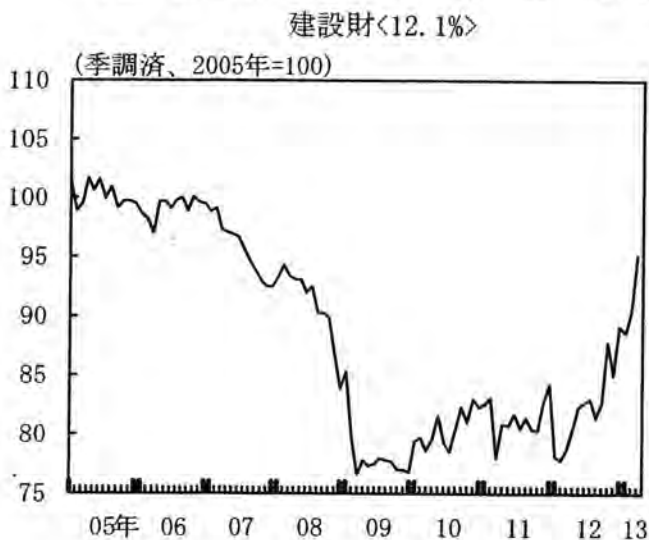
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、Bloomberg、Copyright © 2023 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

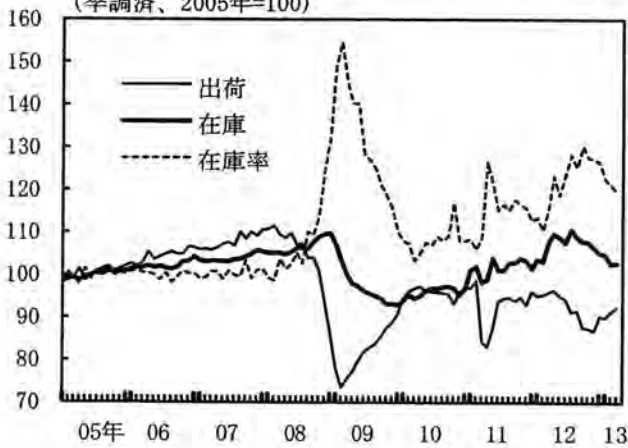


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

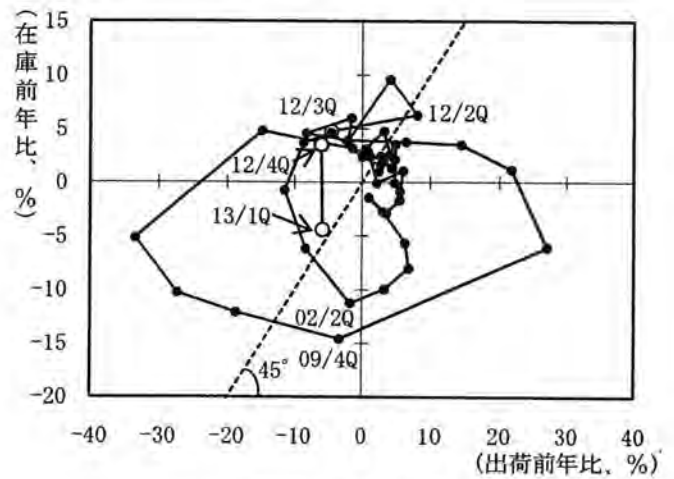
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

出荷・在庫

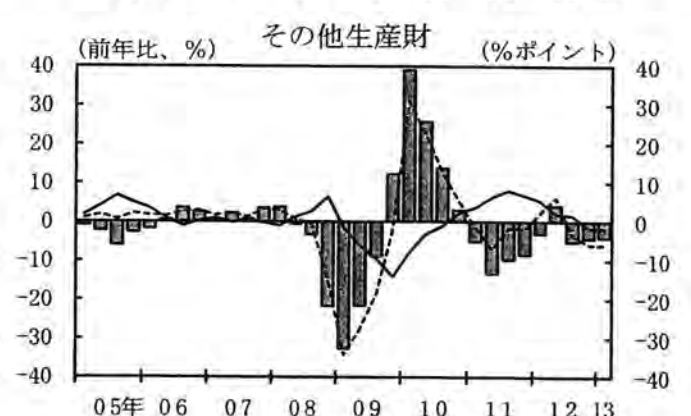
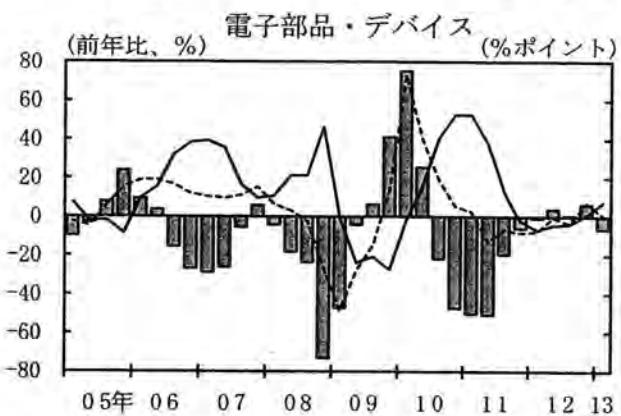
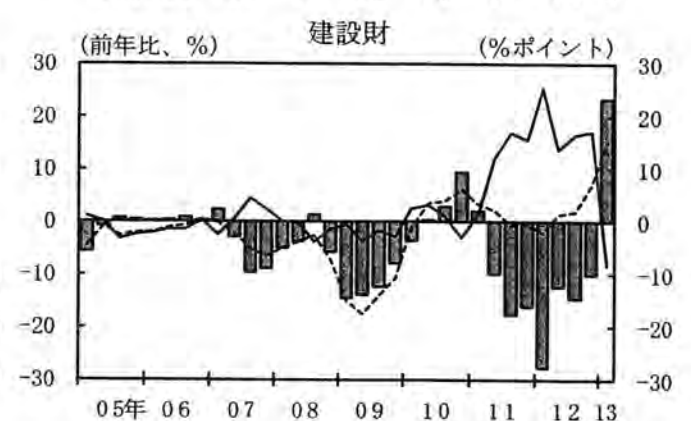
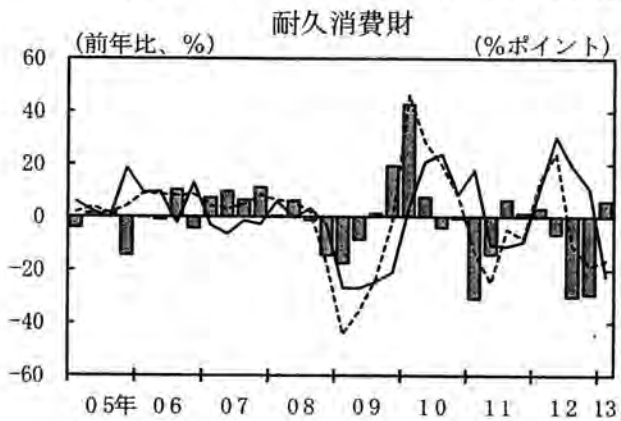
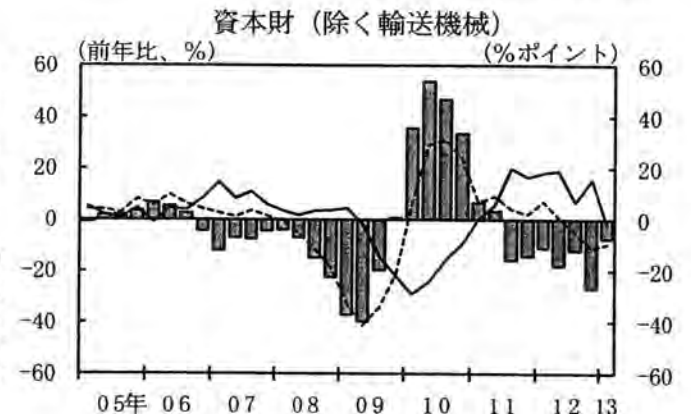
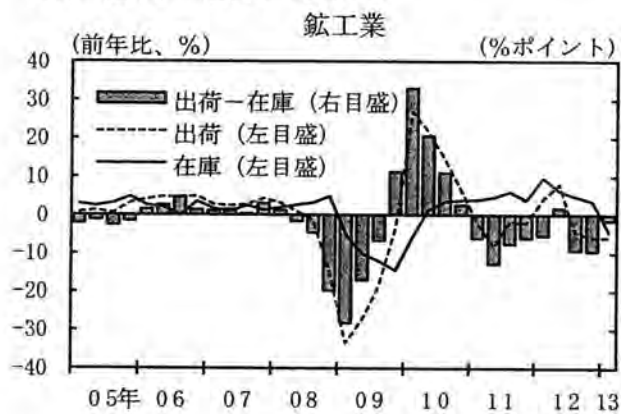
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)
(季調済、2005年=100)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.85	0.85	0.85	0.86
有効求職	(- 3.8)	<- 0.8>	< 0.1>	<- 1.6>	<- 1.3>	< 0.3>	<- 0.9>
有効求人	(17.5)	< 1.0>	< 1.1>	< 2.4>	< 0.7>	< 0.7>	< 0.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.30	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39
新規求職	(- 3.8)	<- 0.6>	<- 1.8>	< 1.8>	< 4.2>	<- 0.1>	<- 4.3>
新規求人	(14.1)	< 0.9>	< 0.7>	< 3.6>	< 2.2>	< 1.5>	<- 1.6>
		(9.5)	(9.4)	(5.9)	(9.4)	(4.7)	(3.6)
うち製造業	(10.4)	(- 6.5)	(- 8.6)	(- 6.8)	(- 7.0)	(- 8.9)	(- 4.3)
うち非製造業	(14.5)	(11.5)	(11.4)	(7.2)	(11.1)	(6.2)	(4.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.11	1.12	1.15	1.14	1.15	1.16

<労働力調査>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
		<- 0.0>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.2>	<- 0.3>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.5>	< 0.1>	<- 0.0>
雇用者数	(- 0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.7)
		< 0.3>	<- 0.0>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.2>	<- 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	280	275	277	279	284	267
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	99	98	100	106	99	94
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.1
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.3	59.2	59.4	59.2

<毎月勤労統計>

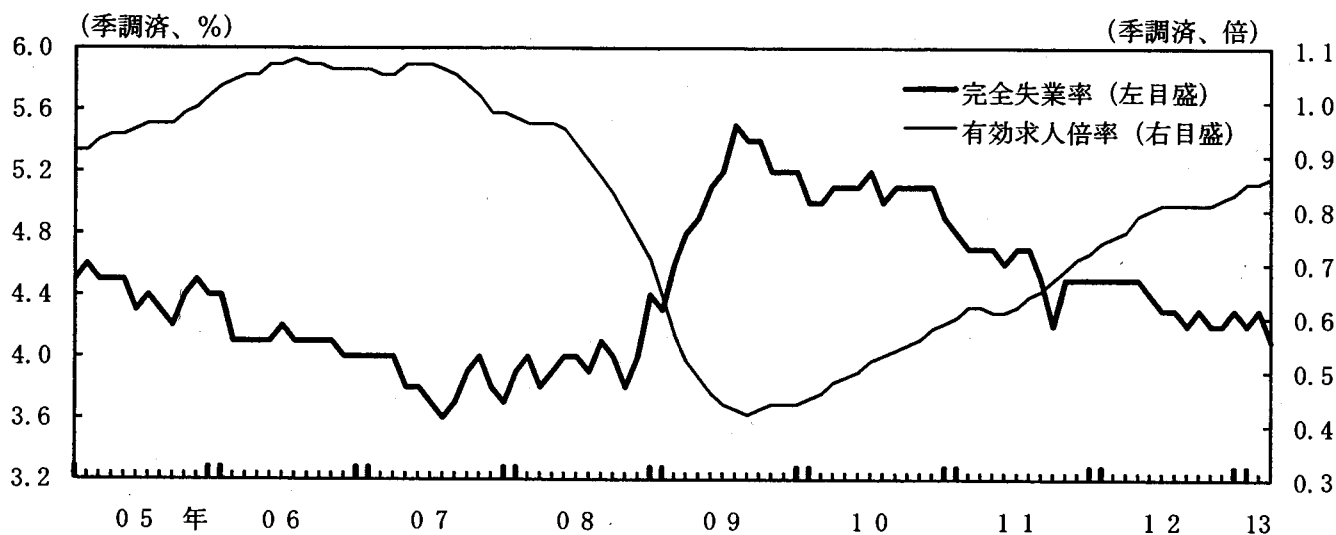
	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.3)
		< 0.0>	< 0.3>	<- 0.1>	<- 0.1>	< 0.0>	<- 0.2>
製造業	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 1.0)	(- 0.9)	(- 1.1)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.6)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(- 0.7)	(- 1.1)	(- 0.5)	(0.1)	(- 0.8)	(- 0.6)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.7)	(- 0.7)	(- 0.8)
所定外給与	(1.0)	(1.3)	(- 1.2)	(- 2.6)	(- 1.5)	(- 2.7)	(- 3.7)
特別給与	(- 0.3)	(- 3.7)	(- 3.0)	(13.8)	(22.1)	(10.7)	(8.2)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(- 0.1)	(- 0.4)	(0.0)	(0.7)	(- 0.3)	(- 0.3)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

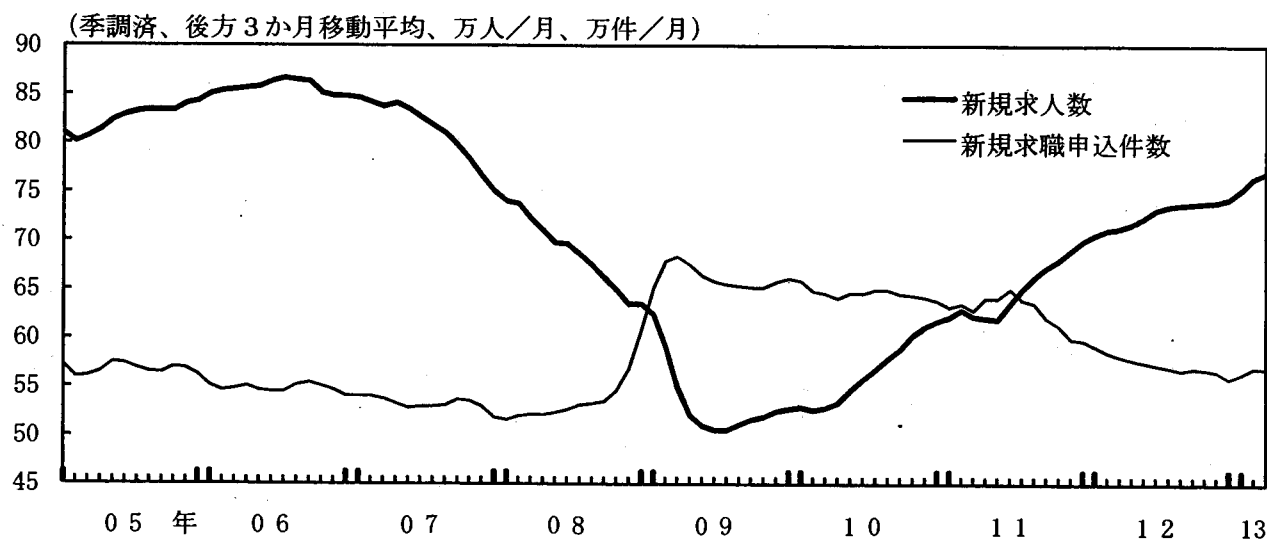
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

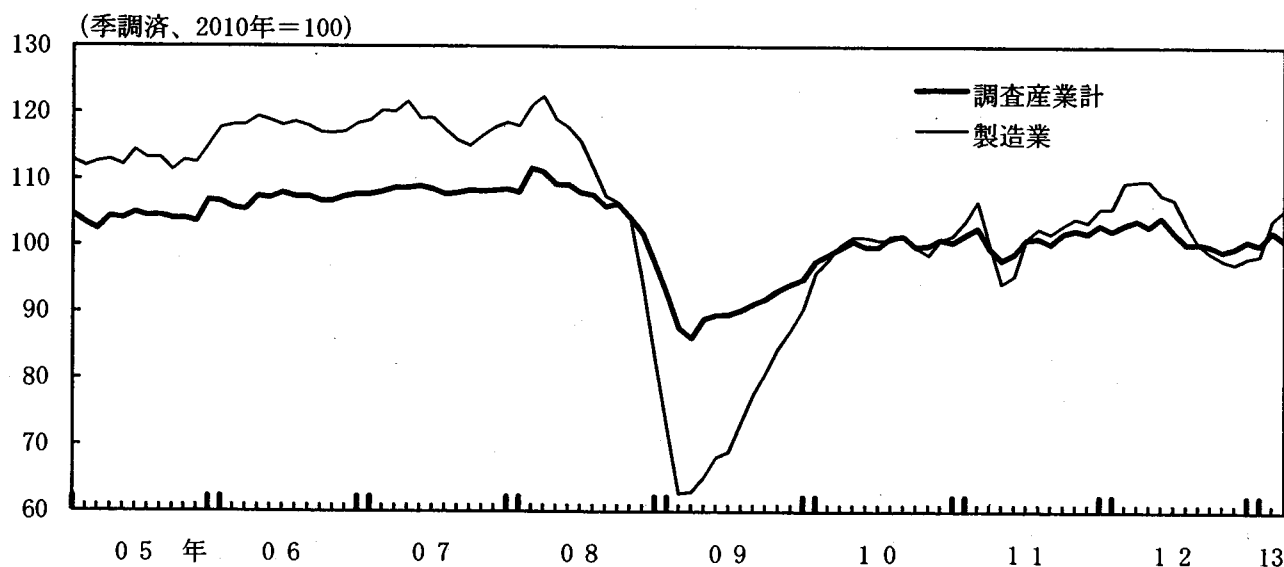
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



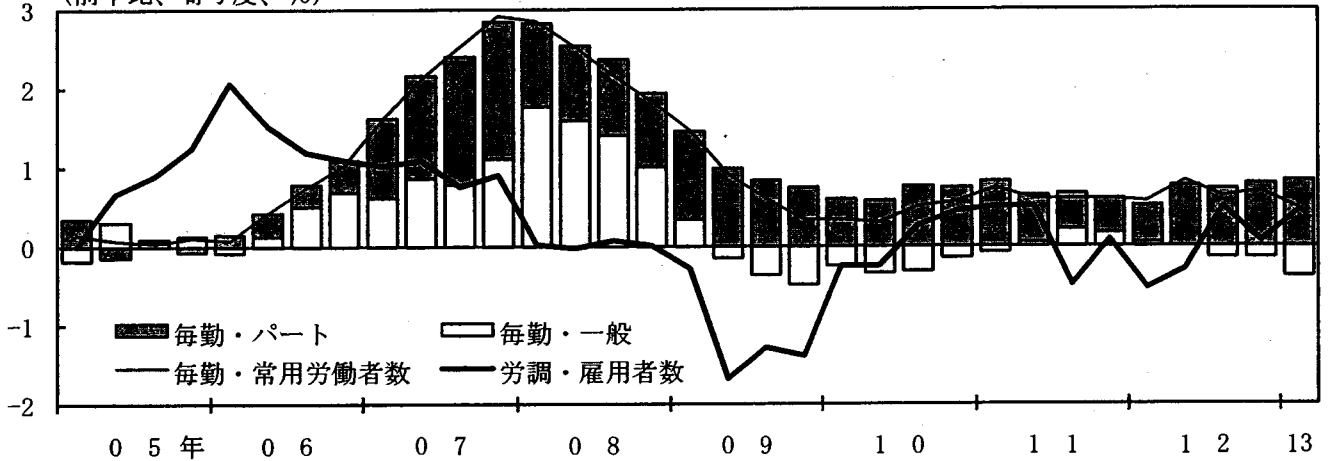
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

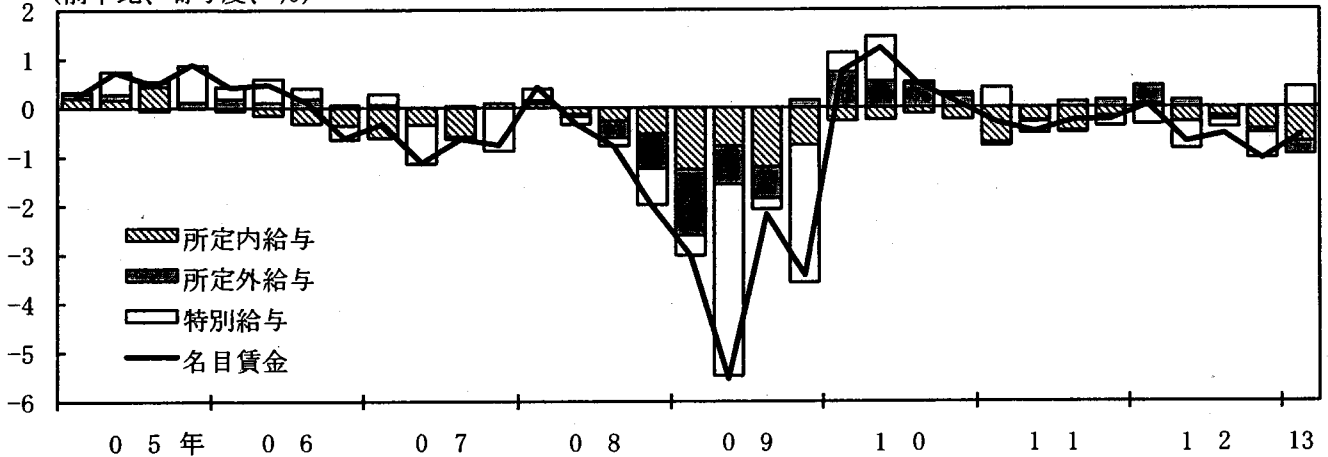
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



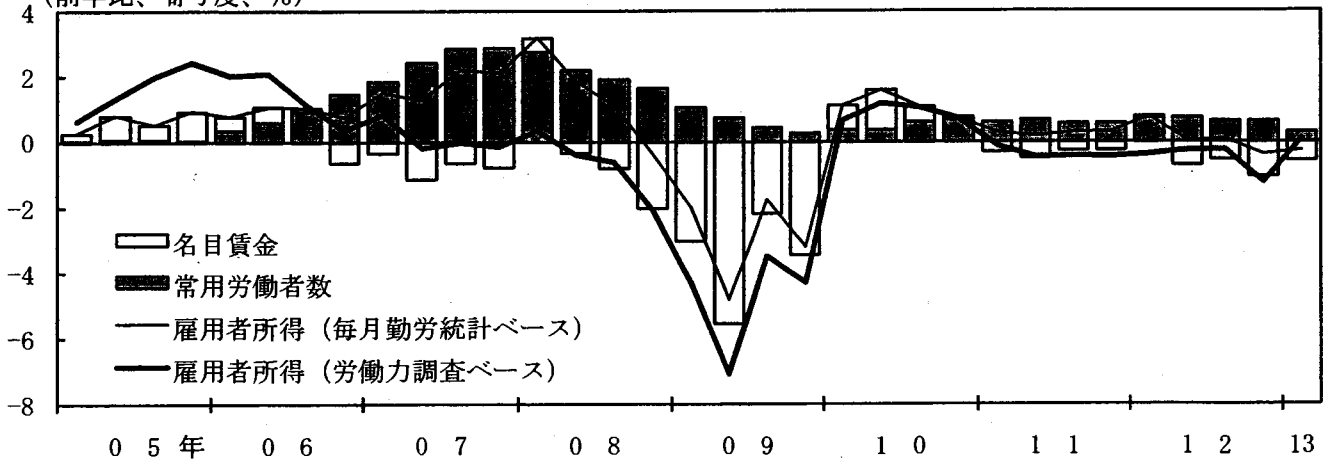
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/1Qは3月の前年同月比。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/1月	2	3	4
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(1.5)	(9.0)	(8.9)	(9.0)	(10.5)	(7.6)	(8.9)
		< 2.3>	< 9.1>	< 2.4>	< 4.6>	< 3.3>	< 0.8>	< 0.7>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-2.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.6)	(-2.9)
		< 0.1>	< 0.4>	< -1.2>	< 0.3>	< 0.5>	< -0.2>	< -1.2>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(1.4)	(10.8)	(9.5)	(10.8)	(13.2)	(8.2)	(9.5)
		< 3.0>	< 11.4>	< 3.7>	< 5.3>	< 4.2>	< 1.5>	< 1.3>
					[9.8]	[12.9]	[11.4]	[7.2]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-2.1)	(-1.5)	(-4.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-2.6)	(-4.5)
		< 0.5>	< 1.0>	< -0.5>	< 0.4>	< 0.8>	< 0.3>	< -1.0>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	< 0.8>	< 1.7>	< -6.3>	< 2.6>	< -3.2>	< -1.7>	< -4.2>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< 1.1>	< 4.9>	< 0.7>	< 2.3>	< 0.9>	< 0.5>	< 0.1>
国内企業物価	(1.4)	(-0.9)	(-0.3)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)
		< 0.2>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>
					[0.5]	[1.1]	[0.8]	[0.9]
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.6)	(-0.2)		(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.2)	(-0.6)		(-0.3)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)		(-0.8)	(-1.0)	(-1.3)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.5)	(0.8)		(0.8)	(0.8)	(0.8)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.1)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.3)	(1.4)	(2.2)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(2.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2013年4月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/4~6月は、4月のデータを使用。

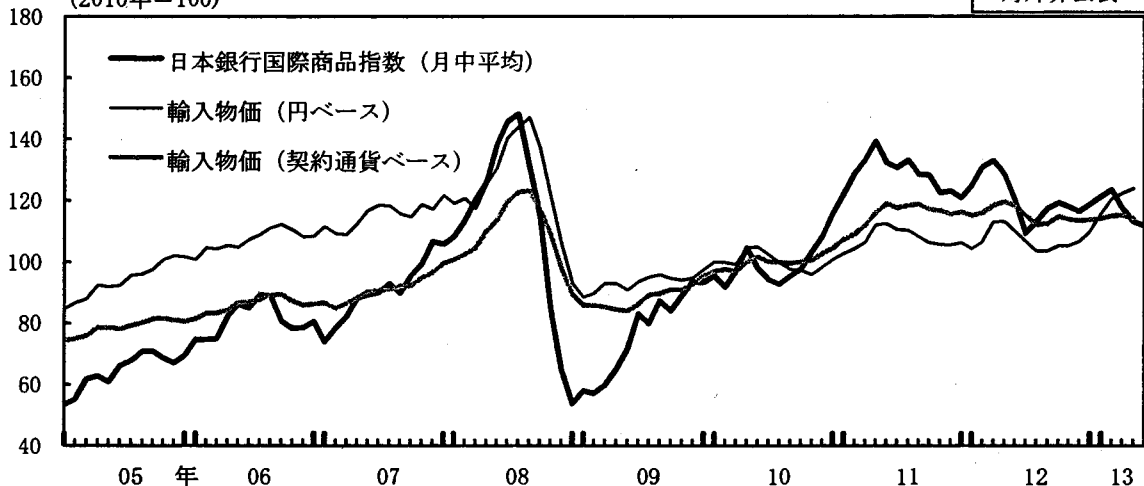
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



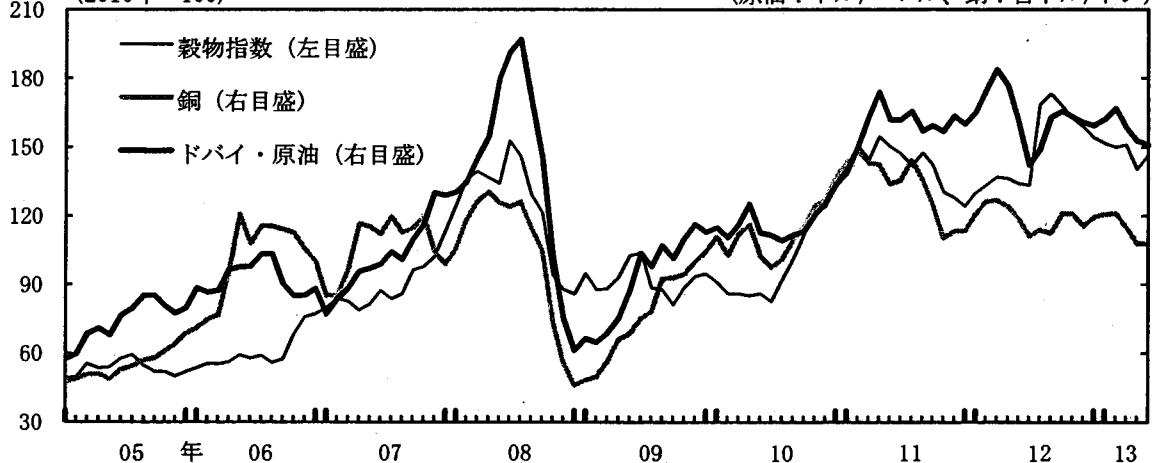
2013/5月
国際商品
指数
111.7

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/5月は15日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



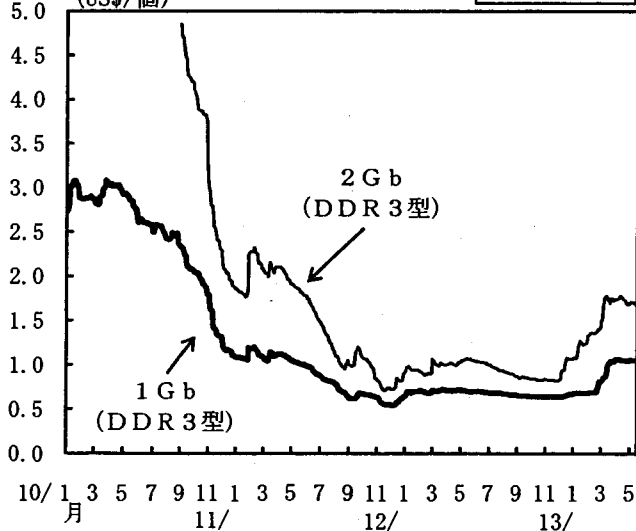
2013/5月
穀物指数
146.6
銅
71.8
ドバイ
100.50

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/5月は15日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

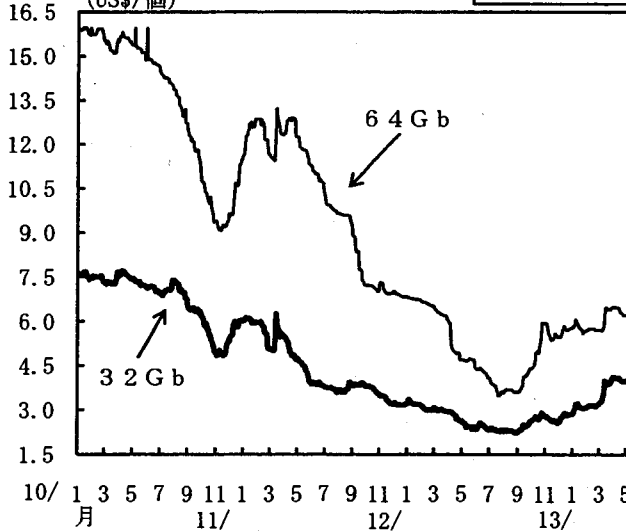


(注) 直近は5/15日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



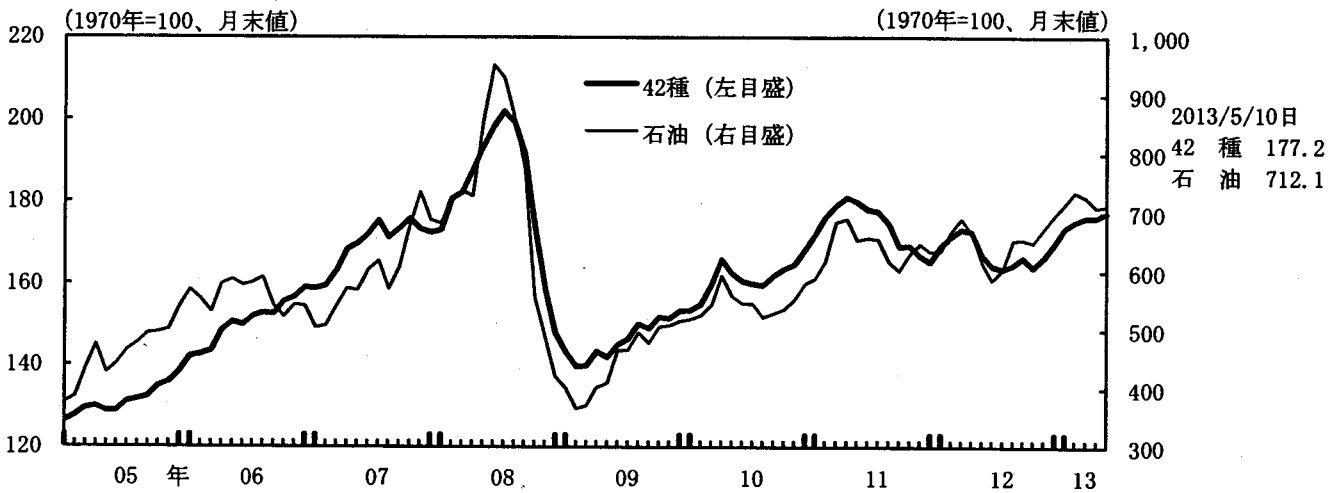
(注) 直近は5/15日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

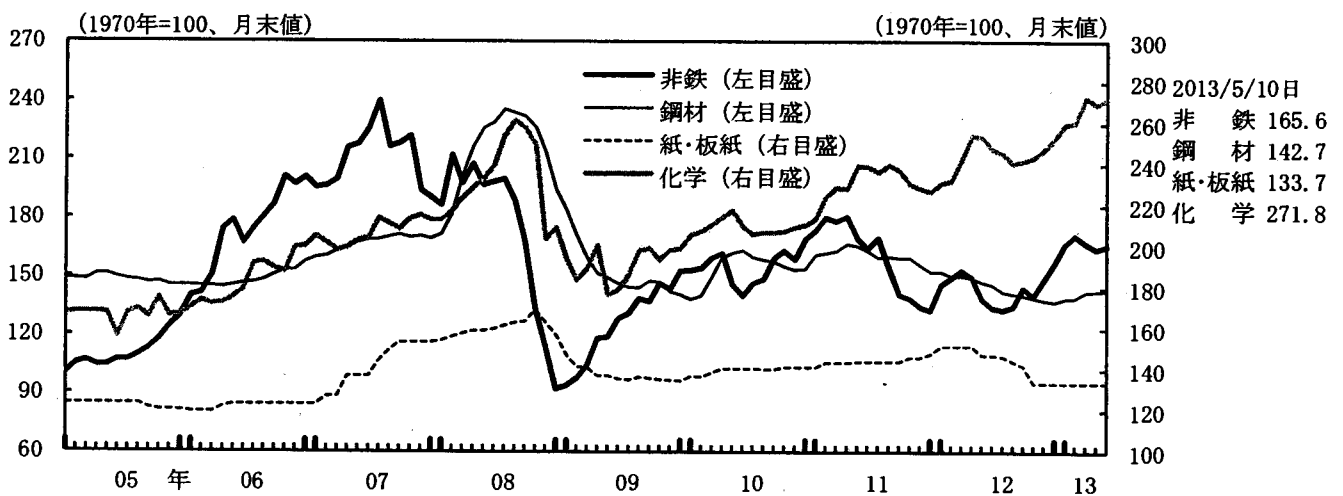
国内商品市況

(1) 日経商品指数

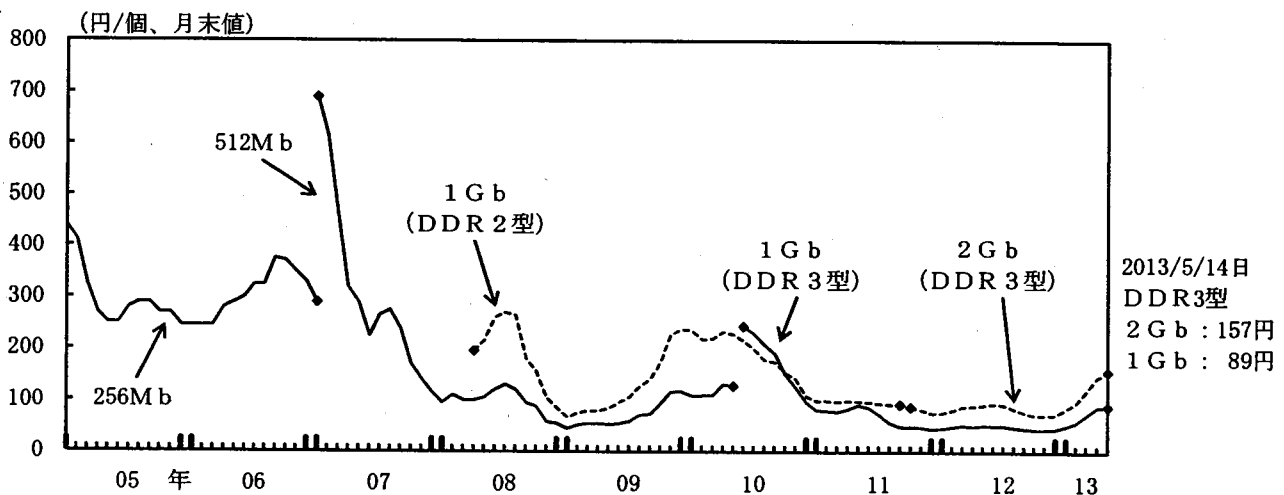
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

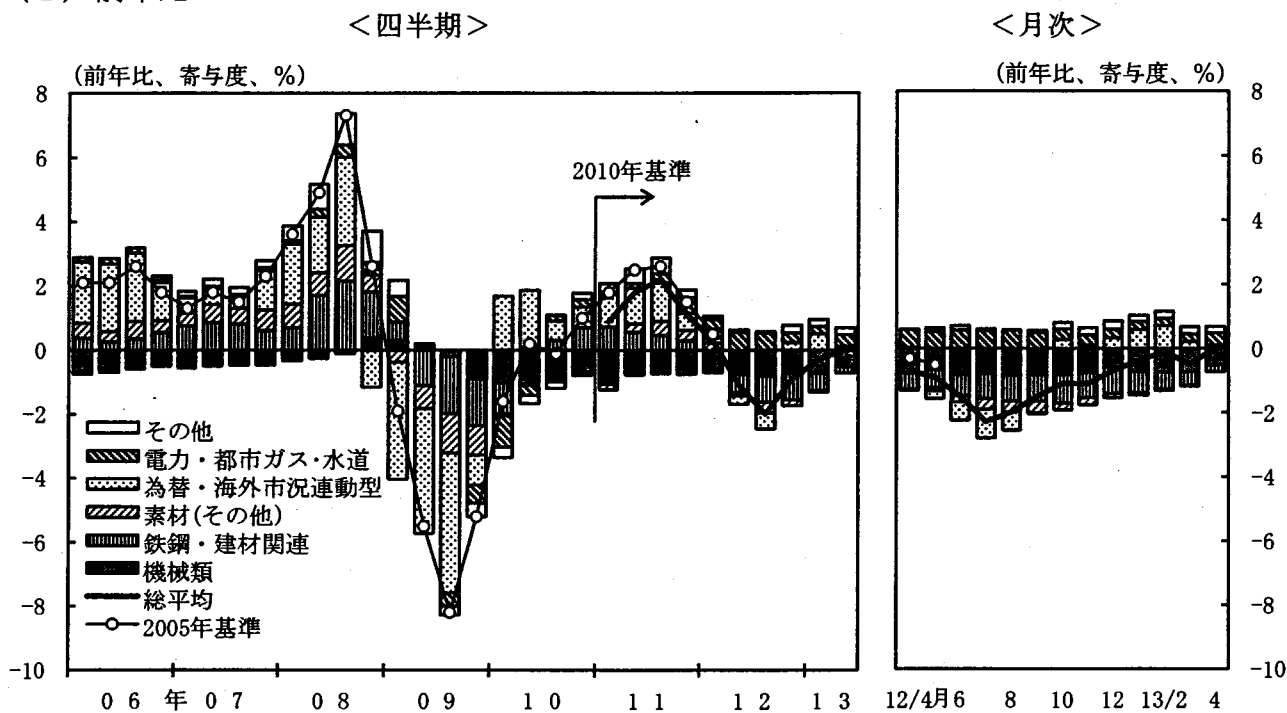


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

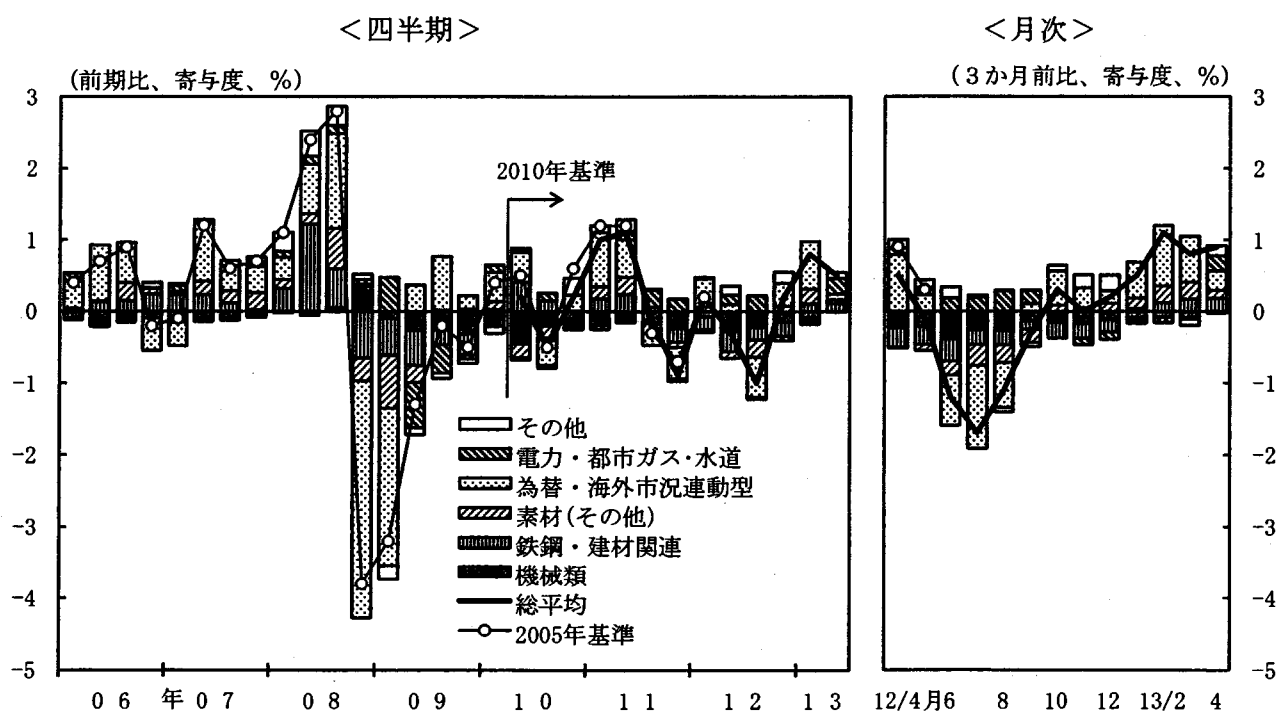
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

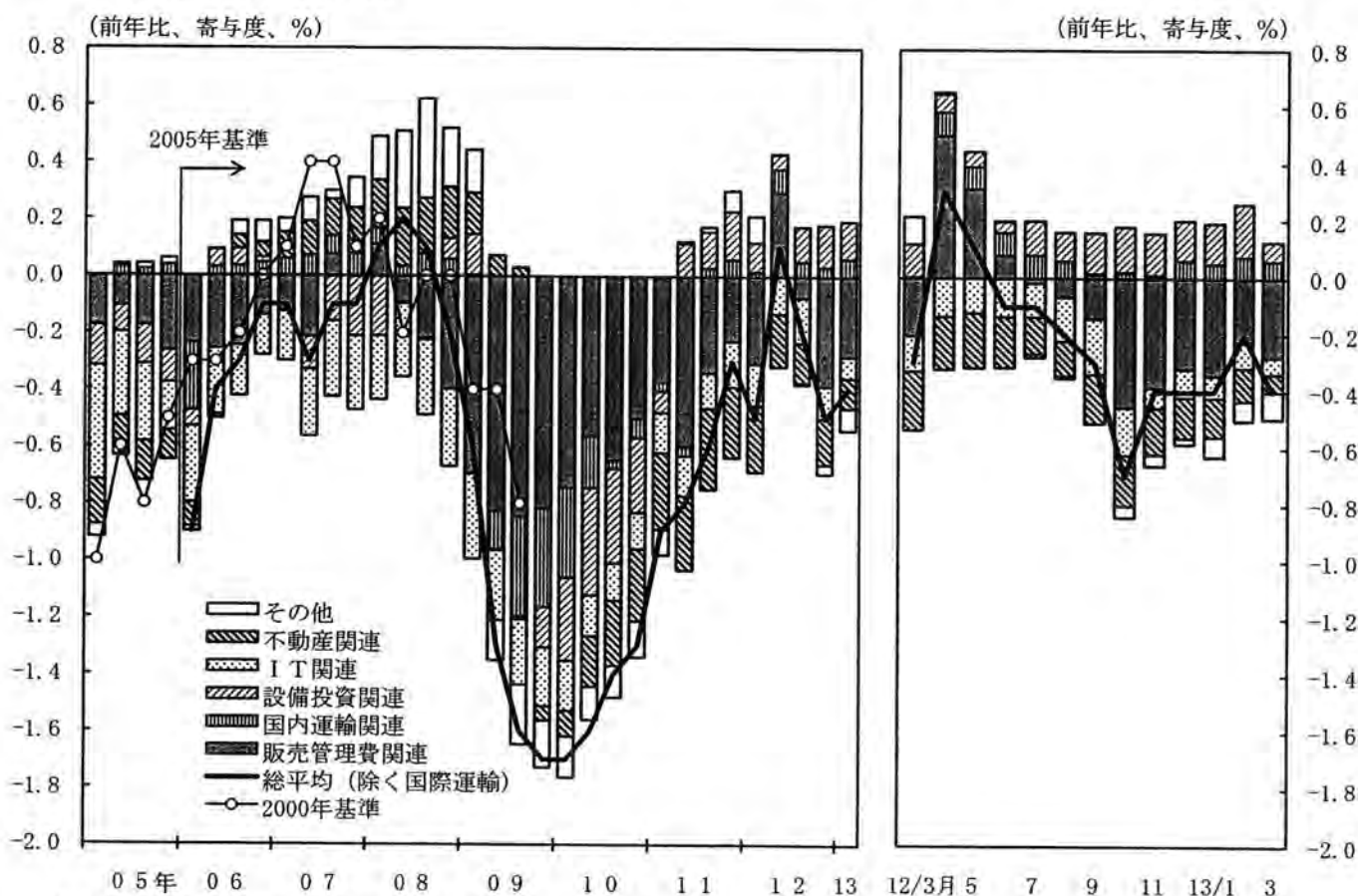
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/12月	13/1	2	3
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	0.1	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.4
販売管理費関連	[50.2]	0.5	-0.1	-0.8	-0.5	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5
国内運輸関連	[13.0]	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
設備投資関連	[10.3]	0.5	1.1	1.4	1.2	1.3	1.2	1.8	0.6
I T関連	[2.4]	-9.3	-11.6	-8.5	-6.0	-7.8	-6.2	-7.2	-4.5
不動産関連	[6.6]	-2.6	-2.0	-2.4	-1.5	-2.1	-2.0	-1.7	-0.9
その他	[13.4]	0.0	0.0	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-0.7
総平均	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.2

— []はウェイト (%)

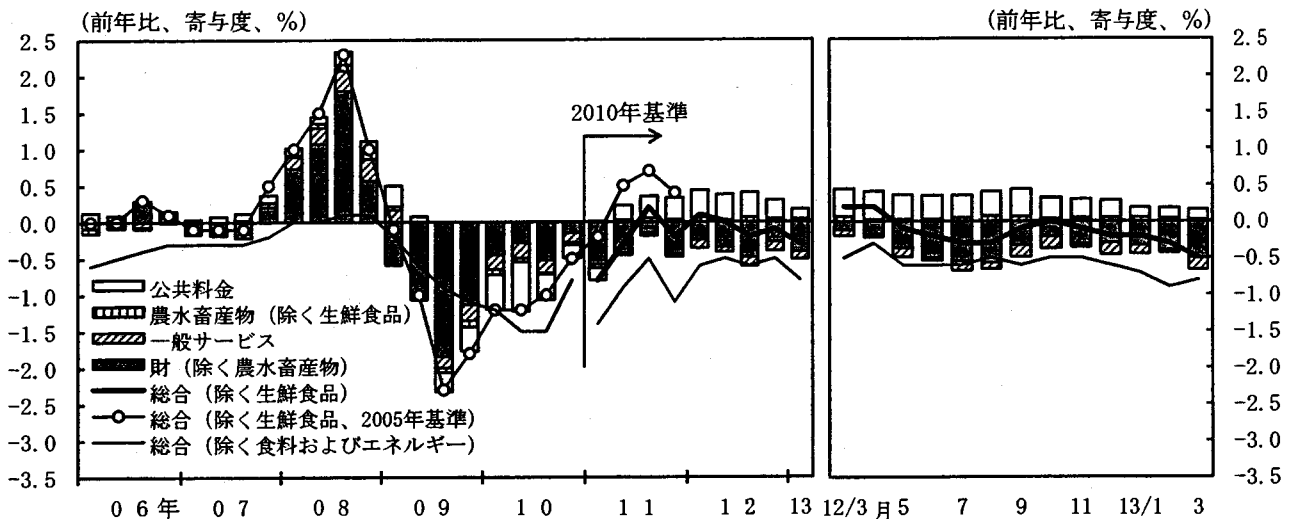


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

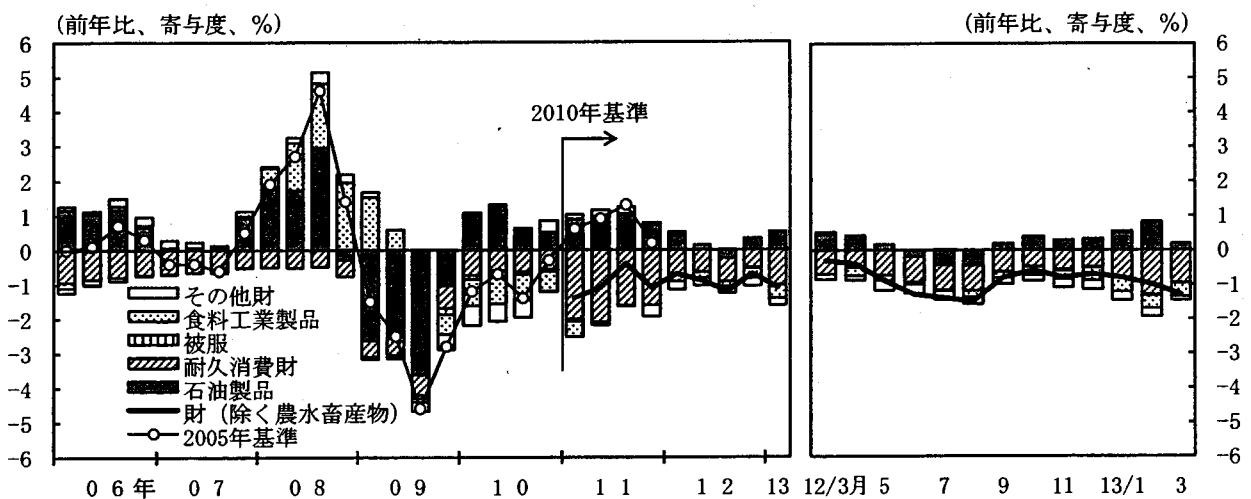
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

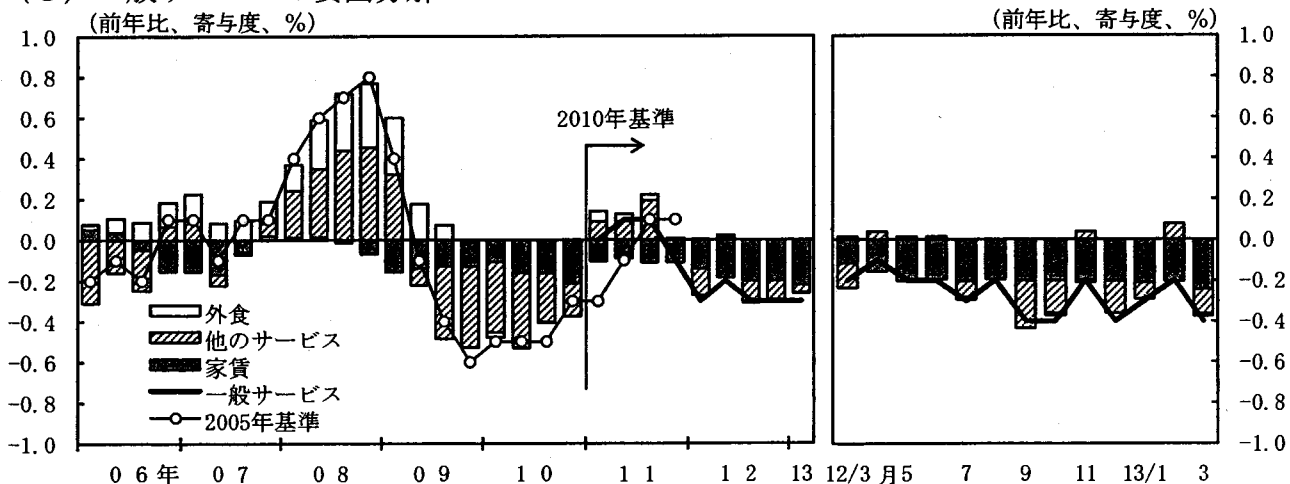
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー (①～ ⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
12/3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5

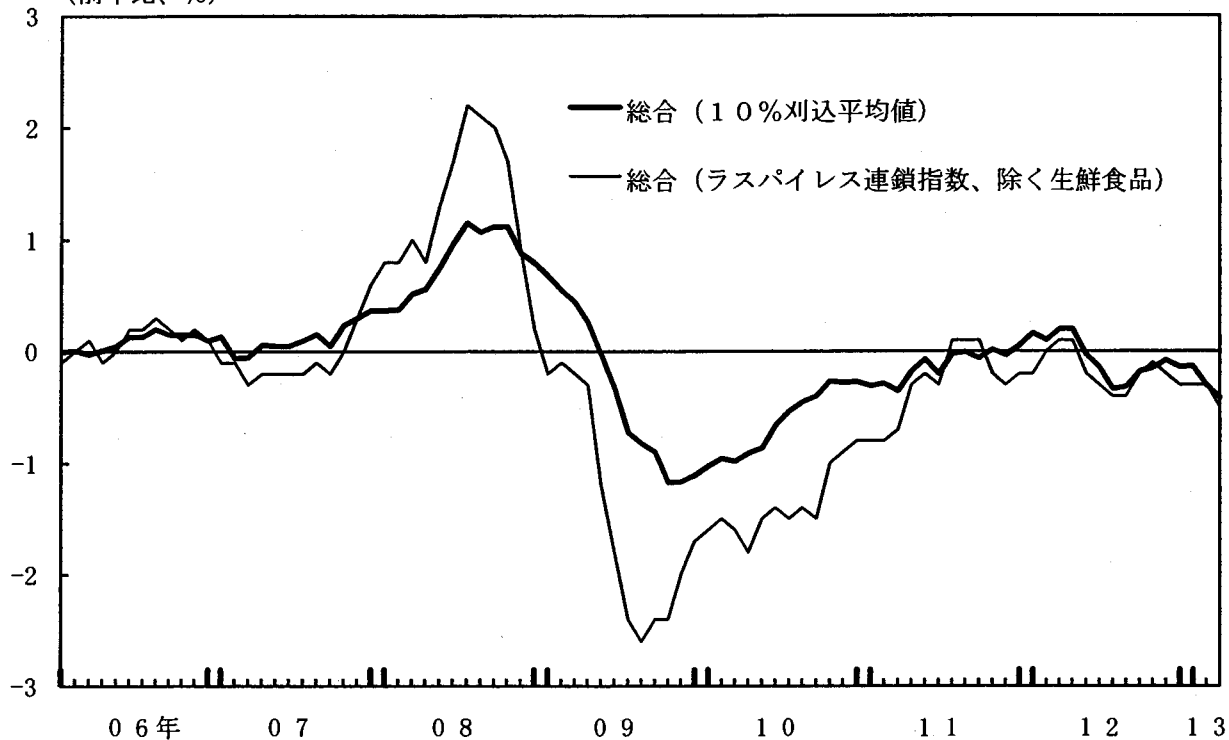
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%削減平均値とラスパイレス連鎖指数

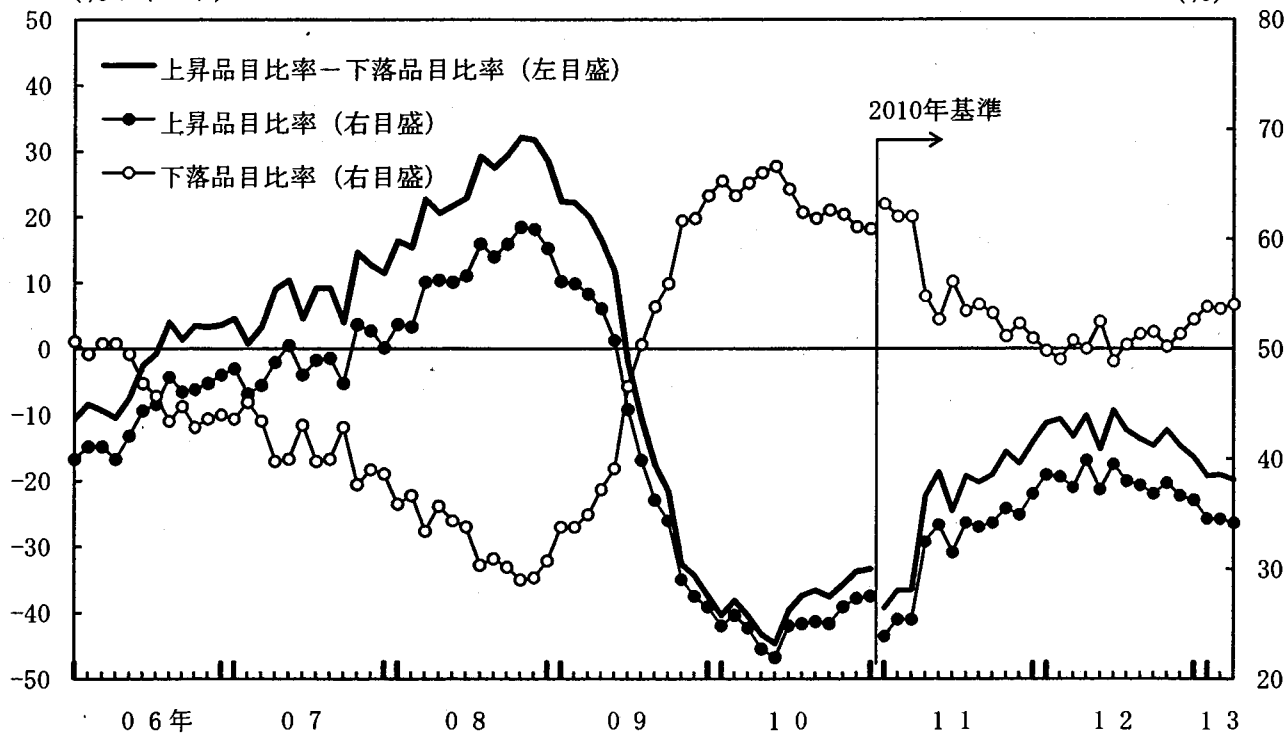
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



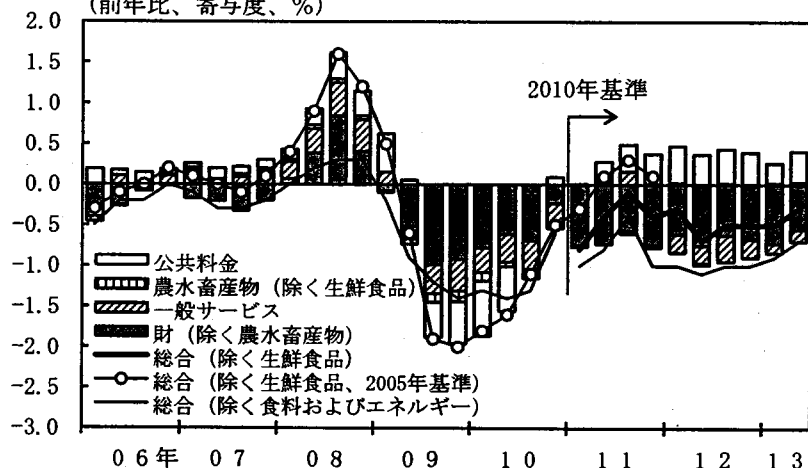
- (注) 1. 10%削減平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

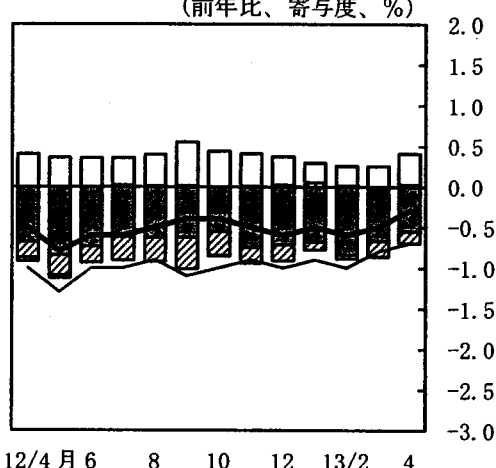
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

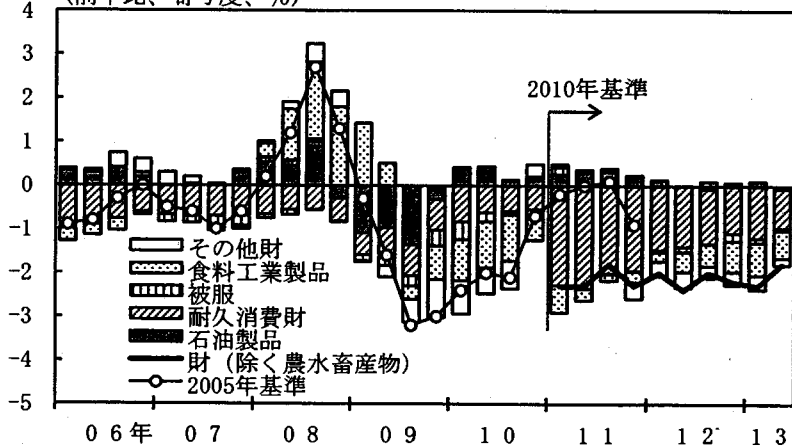


(前年比、寄与度、%)

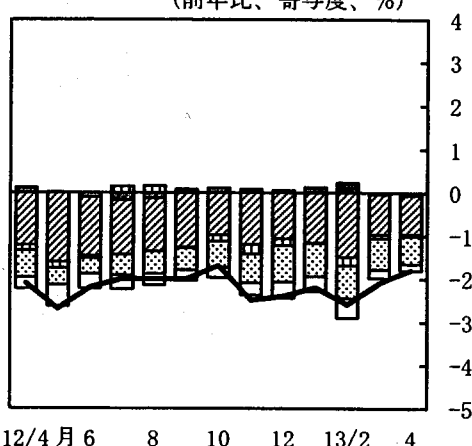


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

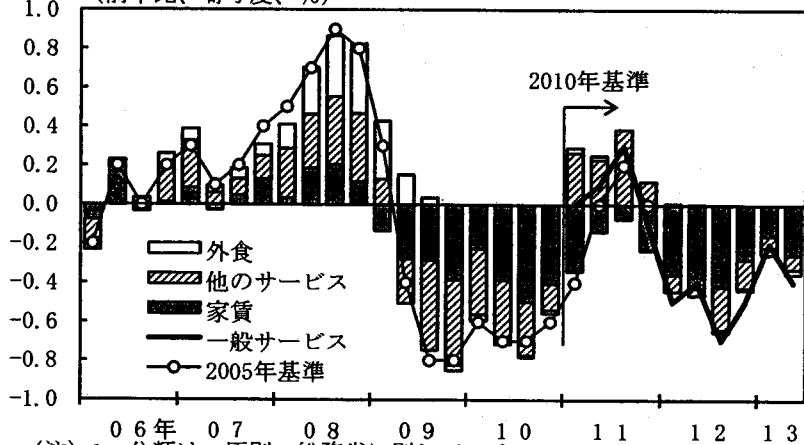


(前年比、寄与度、%)

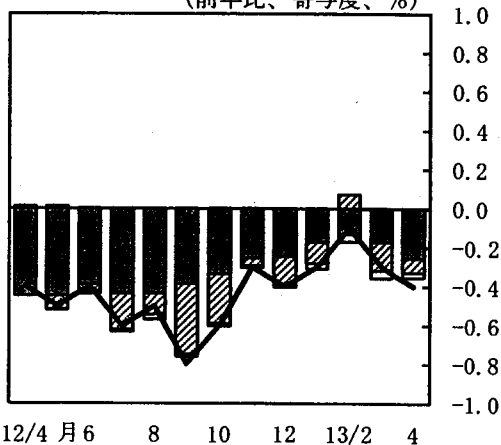


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/4月のデータは、中旬速報値。

5. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		10/9月末	11/3月末	9月末	12/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1
	住宅地	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/1月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2011年	2012年	12/2Q	3Q	4Q	12/12月	13/1	2
1,136	1,204	297	283	338	120	88	89
(-1.6)	(6.0)	(7.9)	(5.4)	(11.4)	(10.4)	(5.6)	(-1.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.21
 調査統計局

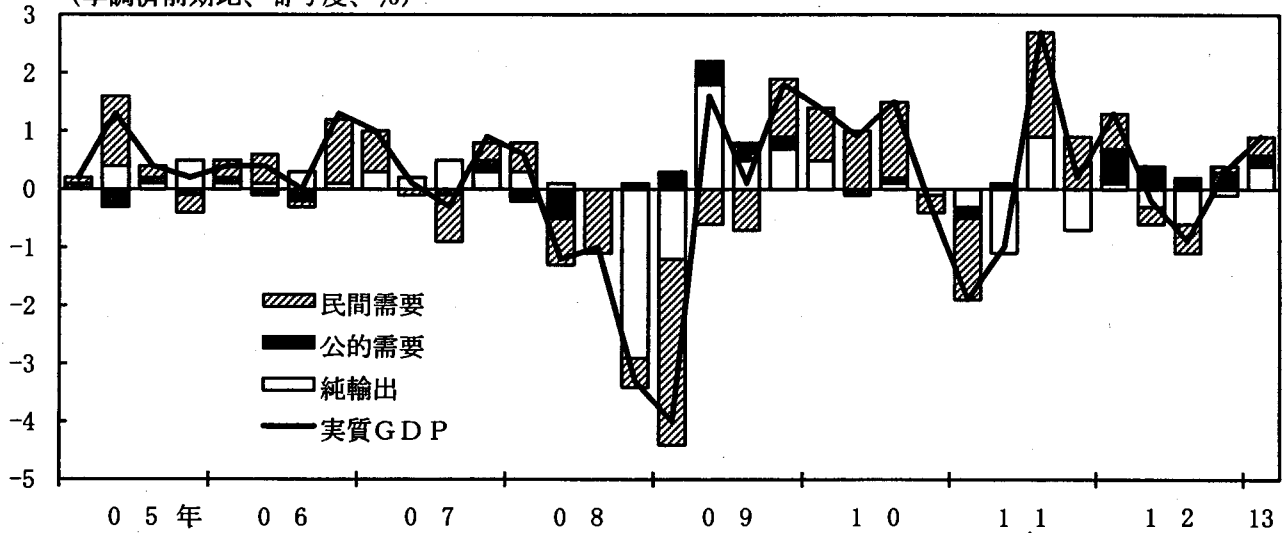
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 23)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 24)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 26)	鉱工業生産（1）
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 27)	鉱工業生産（2）
(図表 6)	輸出入	(図表 28)	財別出荷
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 29)	出荷・在庫
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 31)	労働需給
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 32)	雇用者所得
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 33)	物価関連指標
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 34)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 35)	国内商品市況
(図表 14)	企業マインド	(図表 36)	国内企業物価
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 37)	企業向けサービス価格
(図表 16)	設備投資一致指標	(図表 38)	消費者物価（全国）
(図表 17)	設備投資先行指標	(図表 39)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 40)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	個人消費（1）	(図表 41)	消費者物価（東京）
(図表 20)	個人消費（2）	(図表 42)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費（3）		
(図表 22)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



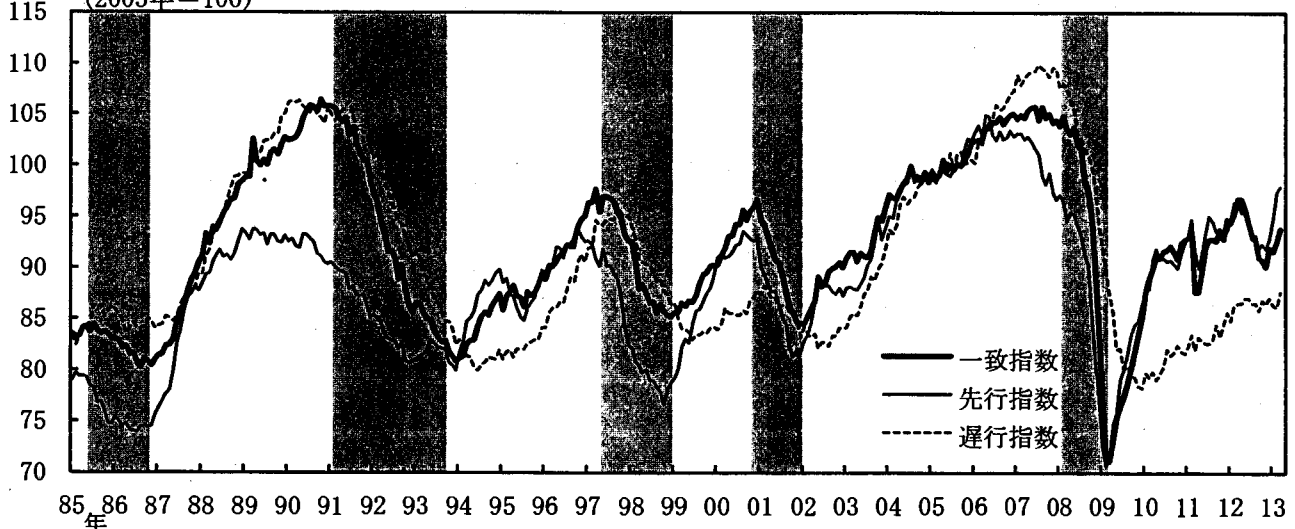
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.3	-0.2	-0.9	0.3	0.9
[前期比年率]	[5.3]	[-0.9]	[-3.5]	[1.0]	[3.5]
国内需要	1.2	0.1	-0.3	0.3	0.5
民間需要	0.6	-0.3	-0.5	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.6
民間企業設備	-0.3	-0.0	-0.4	-0.2	-0.1
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純輸出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名目GDP	1.2	-0.6	-1.0	0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



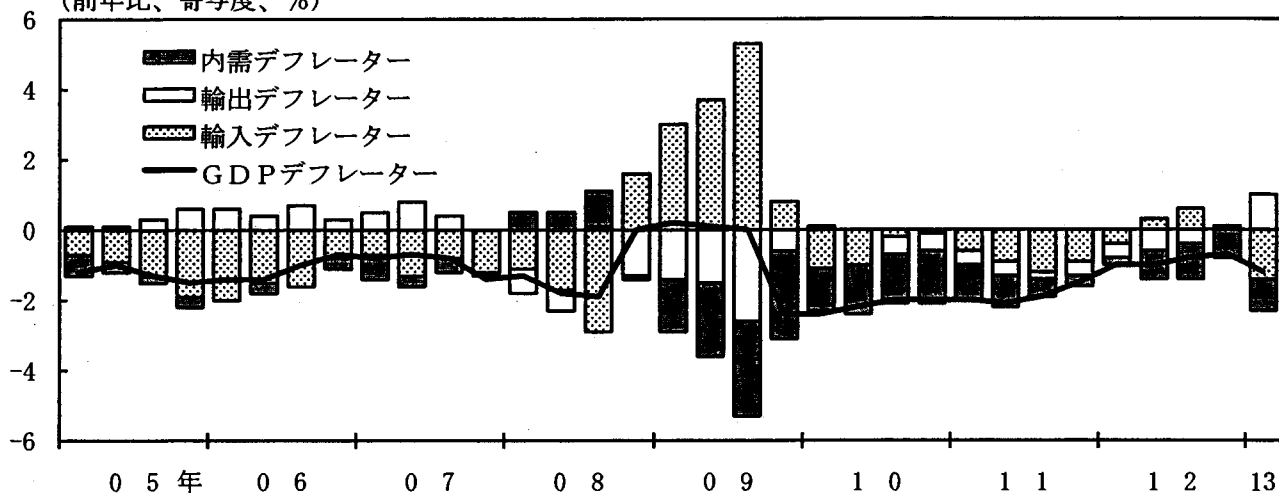
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

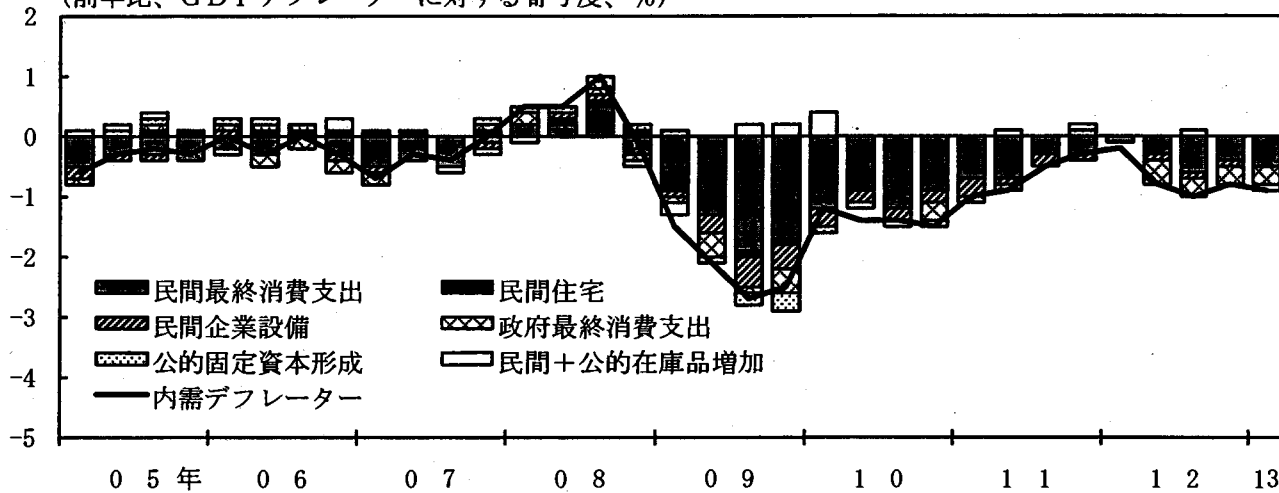
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



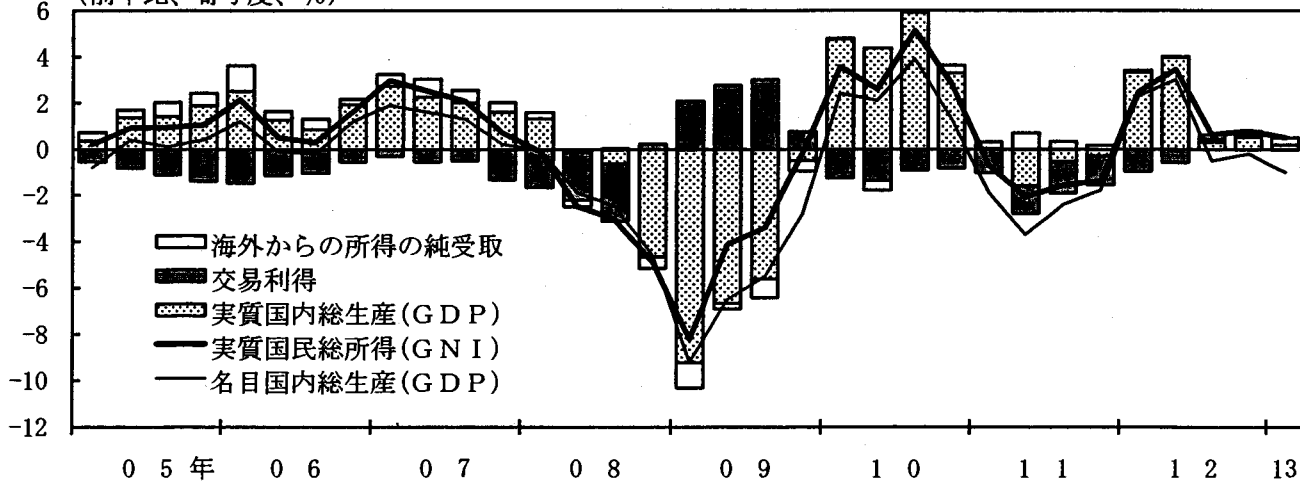
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
公共工事出来高金額	15.8	17.6	18.1	18.2	18.3	18.1	18.1
	(-3.5)	(12.3)	(16.8)	(10.6)	(15.2)	(8.6)	(8.3)
		〈 3.5〉	〈 2.8〉	〈 0.2〉	〈 0.4〉	〈 -0.9〉	〈 -0.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
公共工事請負金額	11.2	12.7	12.2	15.1	12.4	11.7	15.1
	(-0.5)	(17.7)	(-6.0)	(28.6)	(-4.8)	(-11.7)	(28.6)
		〈 1.1〉	〈 -3.6〉	〈 23.9〉	〈 0.3〉	〈 -5.6〉	〈 28.7〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7	4.2	3.7	4.4	4.0	3.1	4.4
	(2.9)	(30.9)	(-14.9)	(13.9)	(7.4)	(-29.9)	(13.9)
		〈 1.4〉	〈 -11.1〉	〈 19.1〉	〈 0.4〉	〈 -23.0〉	〈 42.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5	8.5	8.5	10.7	8.4	8.6	10.7
	(-2.1)	(13.9)	(1.2)	(36.5)	(-13.2)	(9.0)	(36.5)
		〈 1.0〉	〈 0.1〉	〈 26.1〉	〈 0.3〉	〈 2.8〉	〈 23.7〉

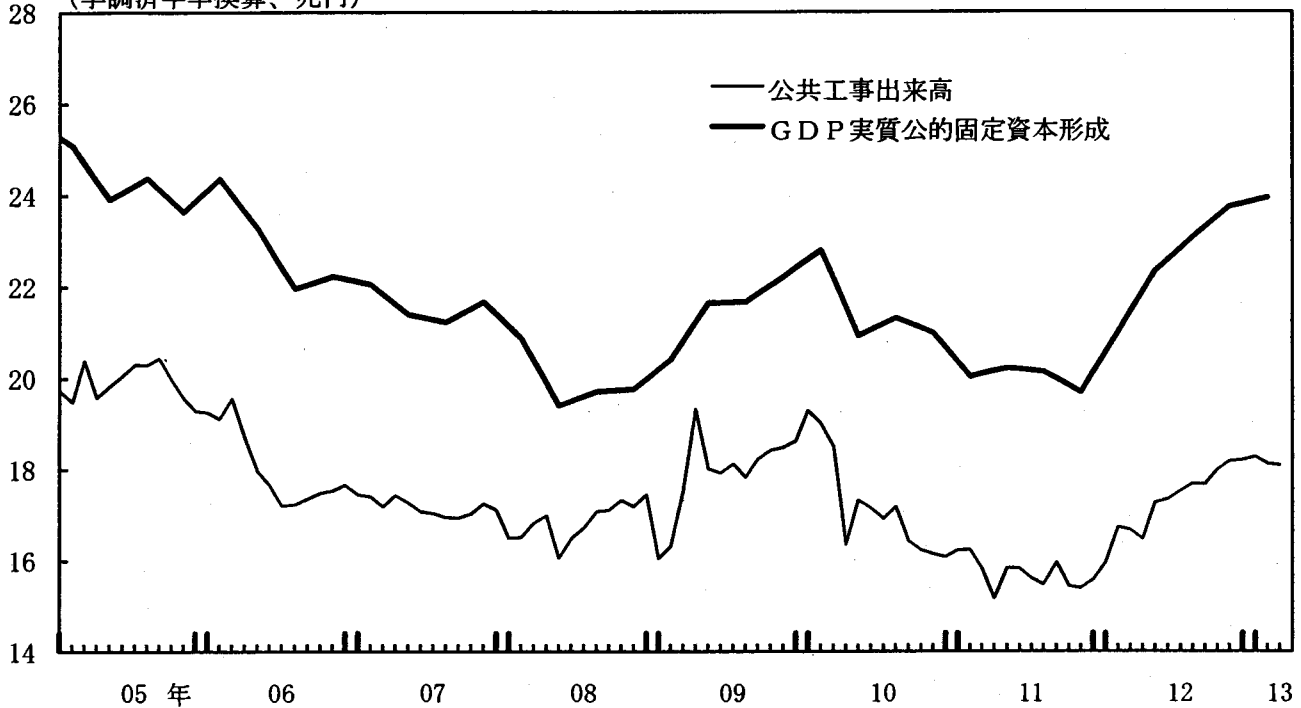
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

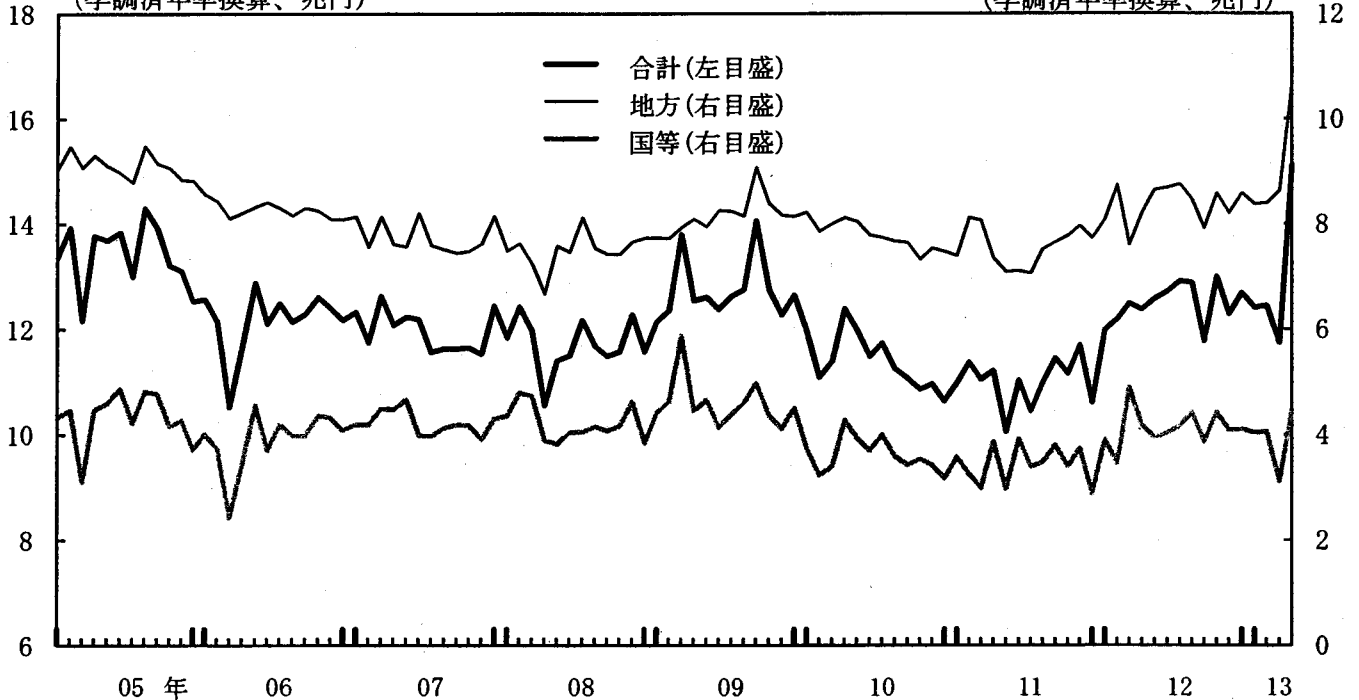
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の<>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、<>内は前期(月)差

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
実質輸出	(-1.7)	<-4.5> (-5.5)	<-4.2> (-6.9)	<1.5> (-7.2)	<2.5> (-2.7)	<-2.4> (-12.3)	<2.8> (-6.0)
実質輸入	(4.8)	<1.0> (4.0)	<-5.5> (-0.2)	<3.1> (-1.9)	<1.6> (-2.7)	<1.3> (-0.6)	<0.1> (-2.1)
実質貿易収支	31.9	-34.3 <-58.0>	-19.7 <14.6>	-35.6 <-15.9>	-20.3 <7.9>	-56.3 <-35.9>	-30.2 <26.0>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)差：兆円

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
経常収支	7.62	0.98 <-0.56>	1.08 <0.10>	0.73 <-0.35>	0.42 <0.20>	-0.03 <-0.45>	0.34 <0.37>
貿易・サービス収支	-5.30	-2.45	-2.21	-3.03	-0.79	-1.32	-0.92
貿易収支	-3.47	-1.65	-1.59	-2.53	-0.61	-1.15	-0.77

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
輸出数量	(-4.3)	<-6.0> (-8.7)	<-4.2> (-9.3)	<1.1> (-10.8)	<1.3> (-5.9)	<-0.8> (-15.8)	<2.3> (-9.8)
輸入数量	(2.2)	<1.6> (3.0)	<-4.0> (-0.6)	<1.4> (-2.3)	<-0.6> (-1.1)	<1.1> (-0.1)	<-2.4> (-5.5)

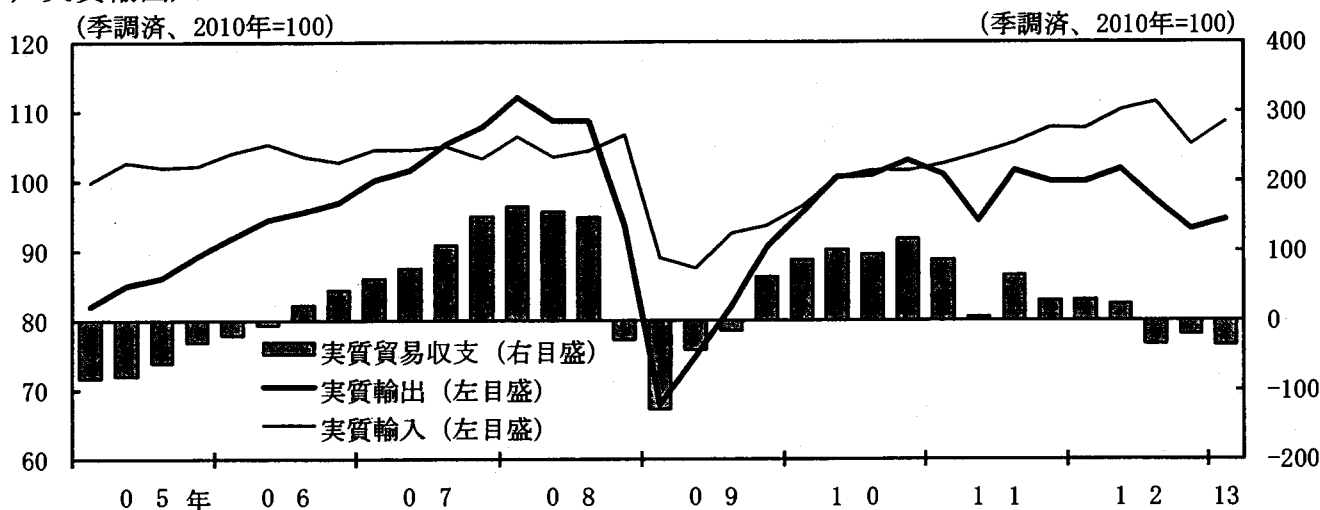
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/12月末	13/1	2	3	4
ドルー円	92.13	81.51	77.57	86.32	90.92	92.36	94.04	97.83
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	114.38	123.21	121.39	120.48	127.96

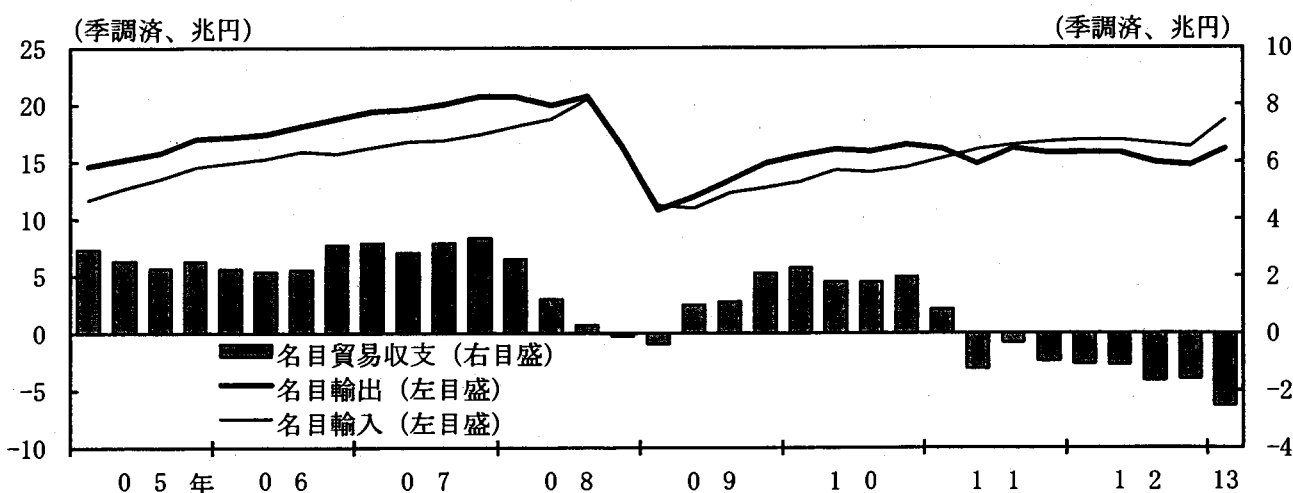
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

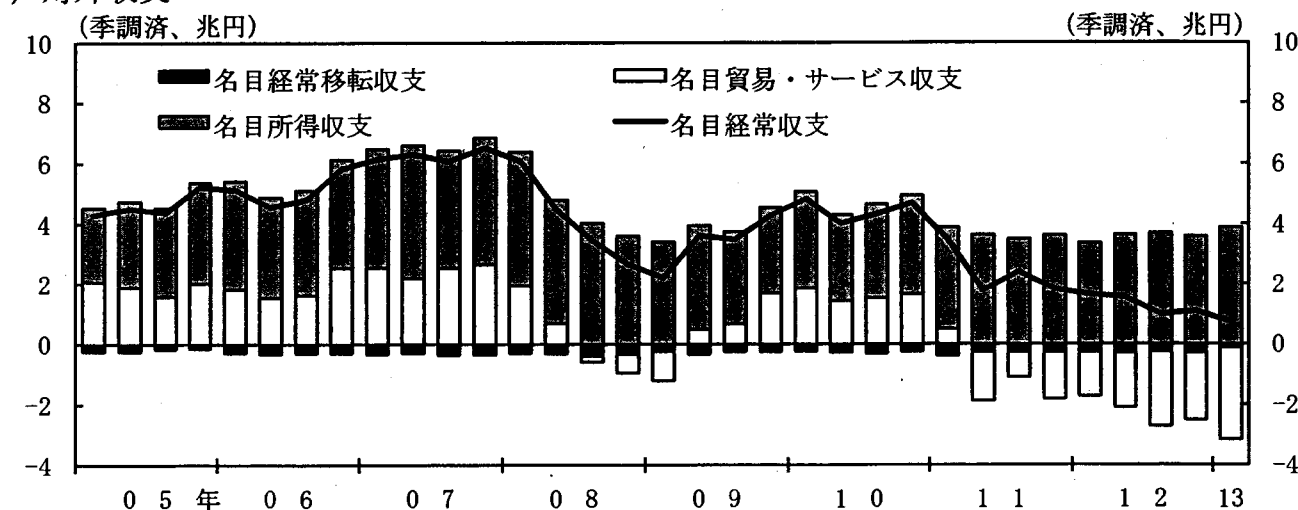
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<17.6>	-0.3	13.0	1.9	4.6	-3.8	-3.0	2.2	-2.3	3.8	0.8
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-5.7	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.3	-5.2	-1.6
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	0.1	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	0.8	-4.1	5.1
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-3.6	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	1.9	-6.1	11.5
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-1.6	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.4	-6.4	3.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	-2.6	-0.1	1.1	1.0	-2.8	-1.8	4.0
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-4.2	5.4	0.6	-2.8	2.4	4.9	-5.8	-1.8
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	1.9	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.1	-13.7	4.7
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-7.8	13.1	-15.9	-2.6	0.5	8.5	-18.3	10.8
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	11.0	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.8	3.8	-0.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	27.2	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.6	-3.4	0.9
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.1	1.4	-7.5	-5.1	3.6	4.0	-0.5	3.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、2012年確定値を反映させた上で、基準改定、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表8～10、12も同様。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

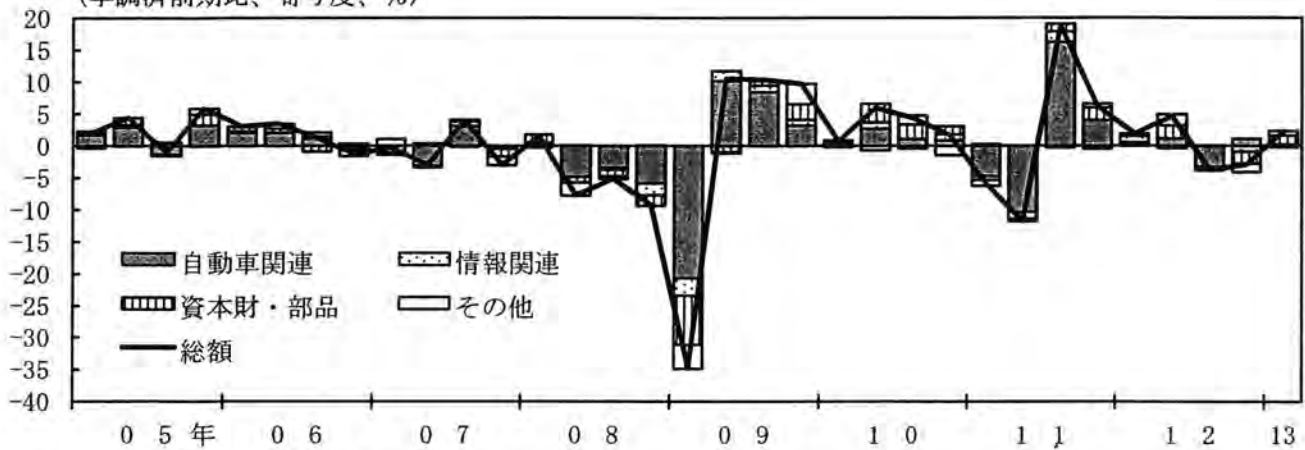
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-1.3	5.0	0.4	-3.4	1.9	1.2	-2.0	3.3
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-1.5	1.5	-6.2	-5.8	0.6	0.8	0.9	-2.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	6.3	-1.3	-0.3	-1.9	-6.6	-5.2	-3.4	6.5
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	0.8	-5.7	-6.5	1.2	1.9	-2.4	4.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」区分を廃止し、それに伴い一部品目の財区分変更（映像機器、音響機器を「情報関連」へ変更等）を行った。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

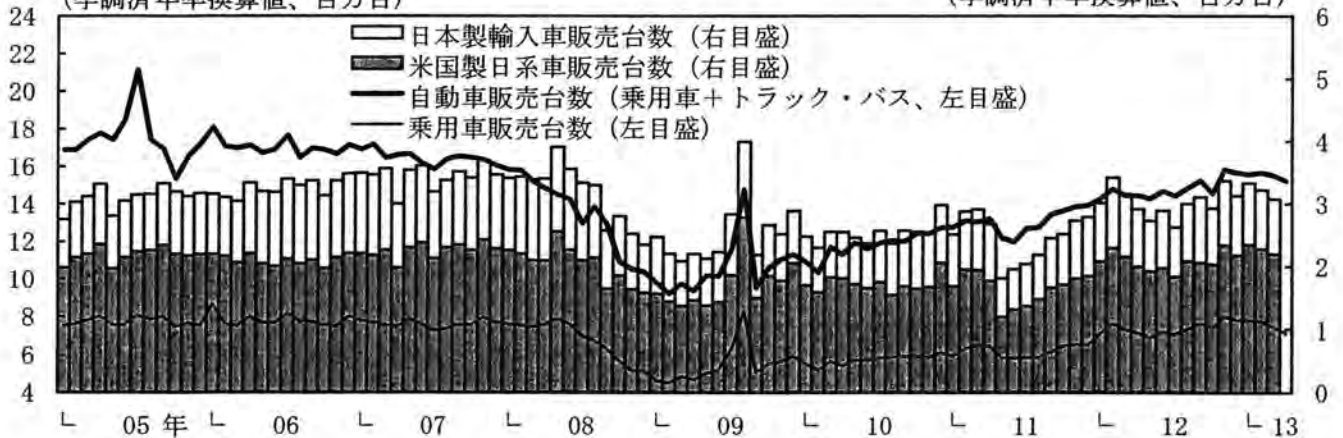
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

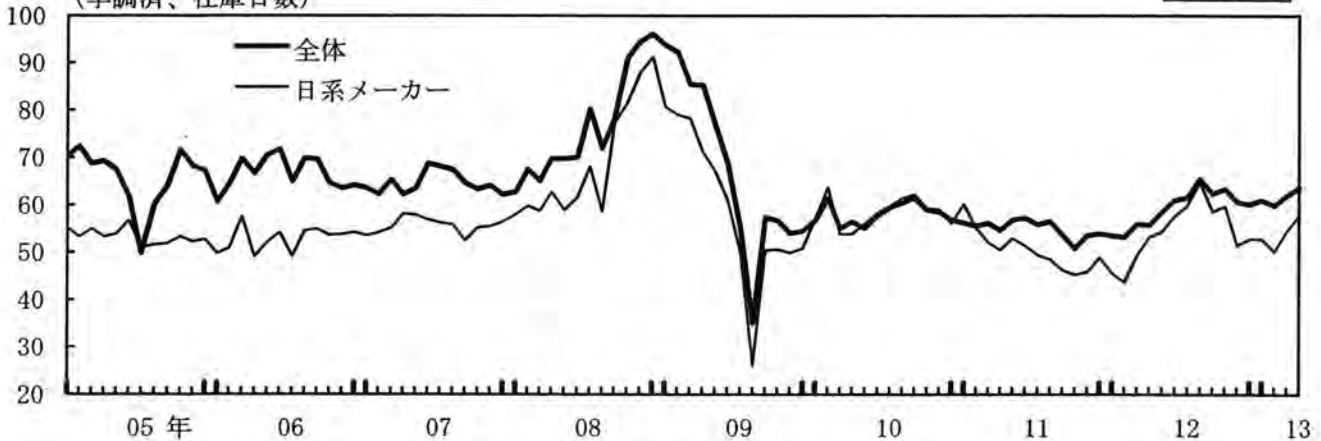
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



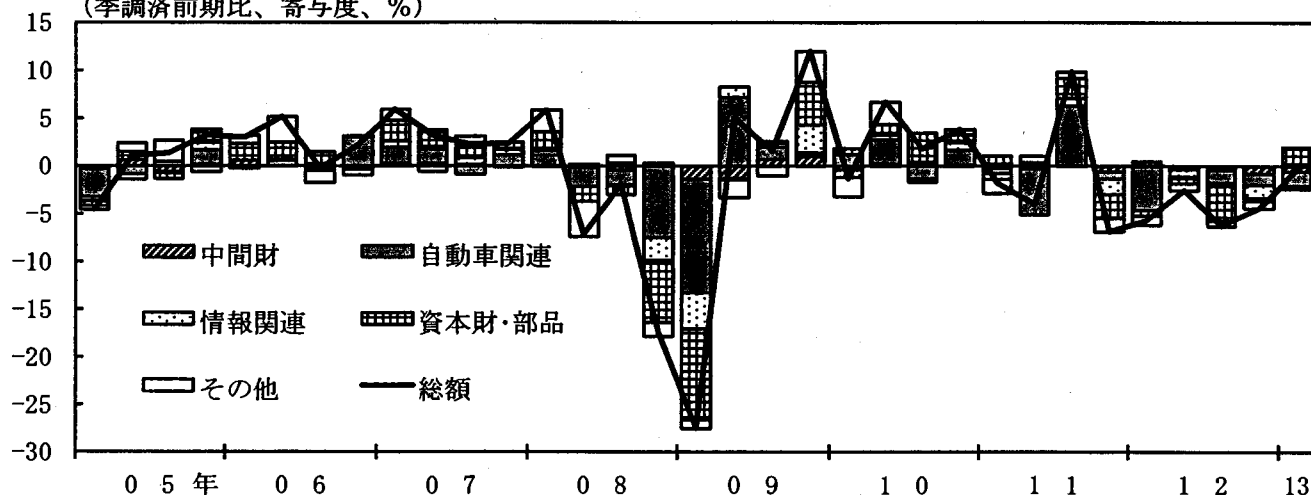
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

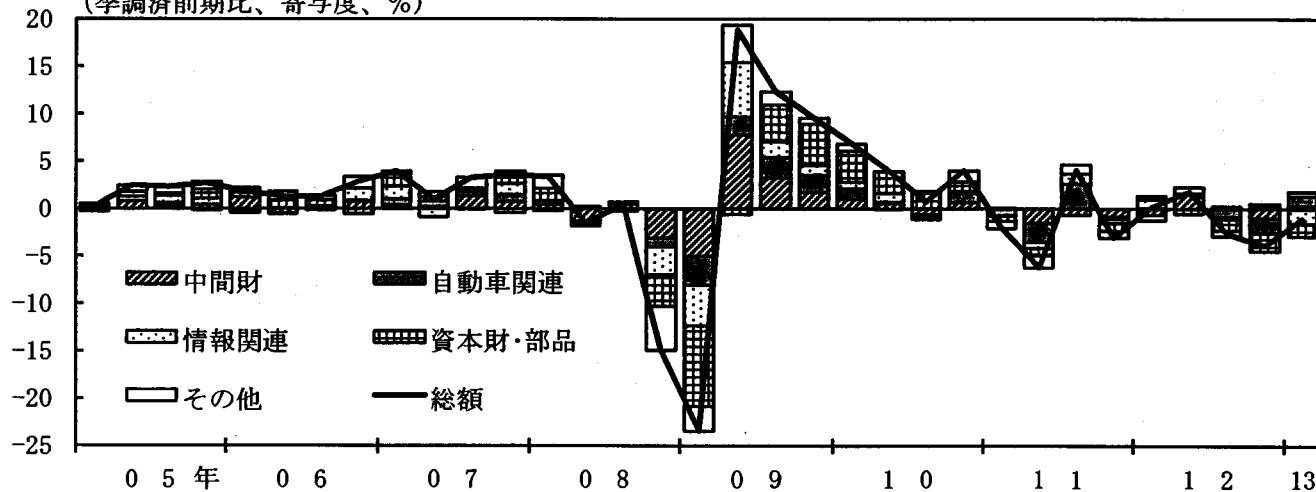
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



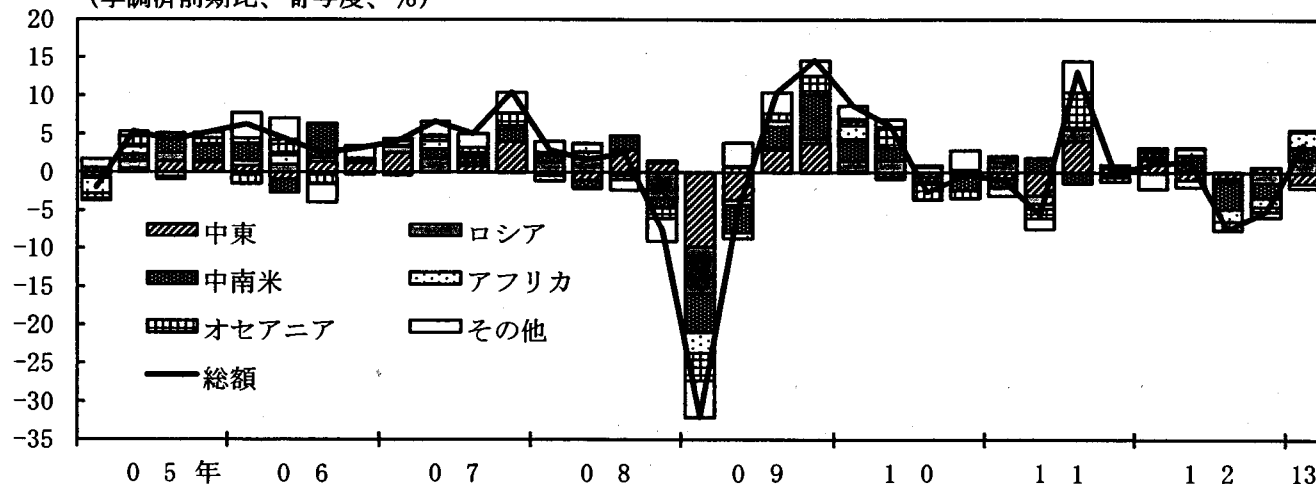
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



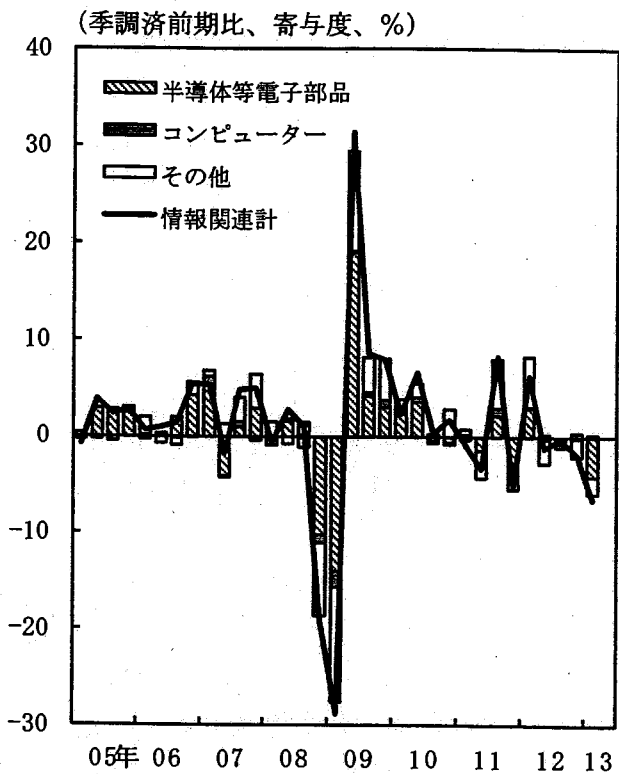
(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

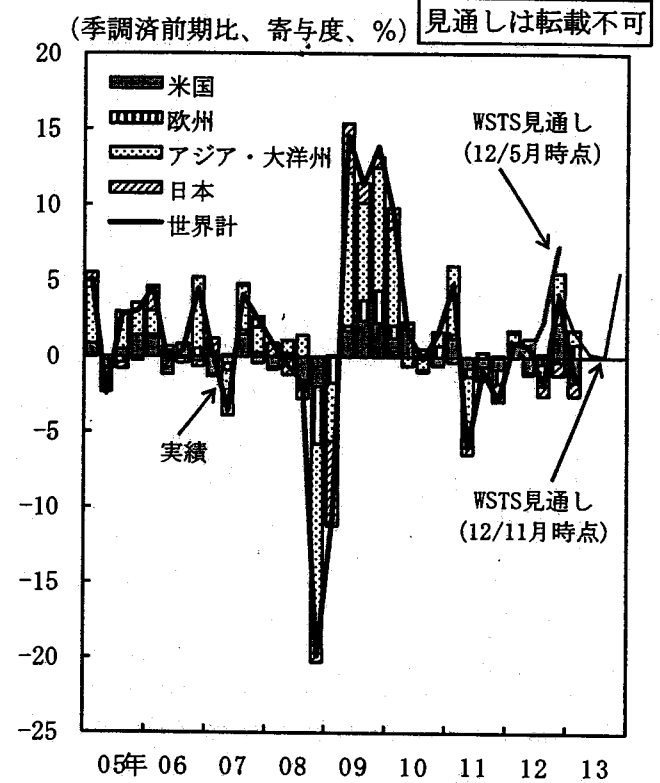
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

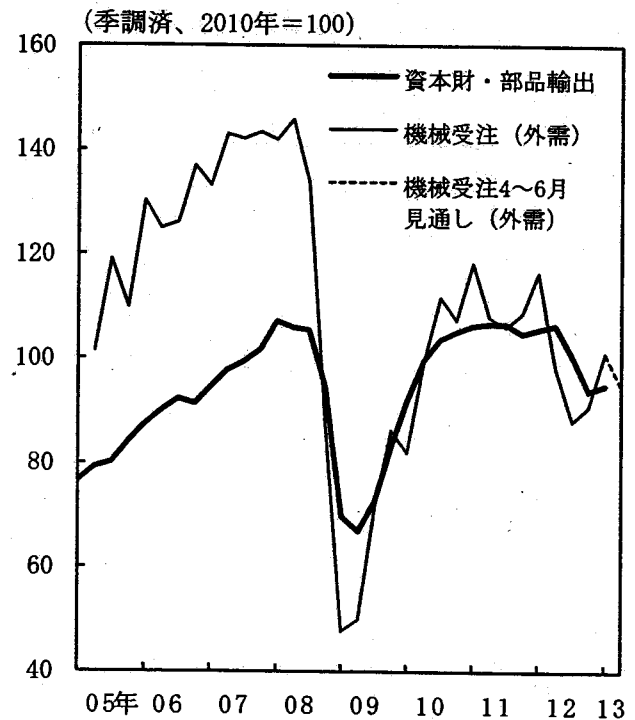


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

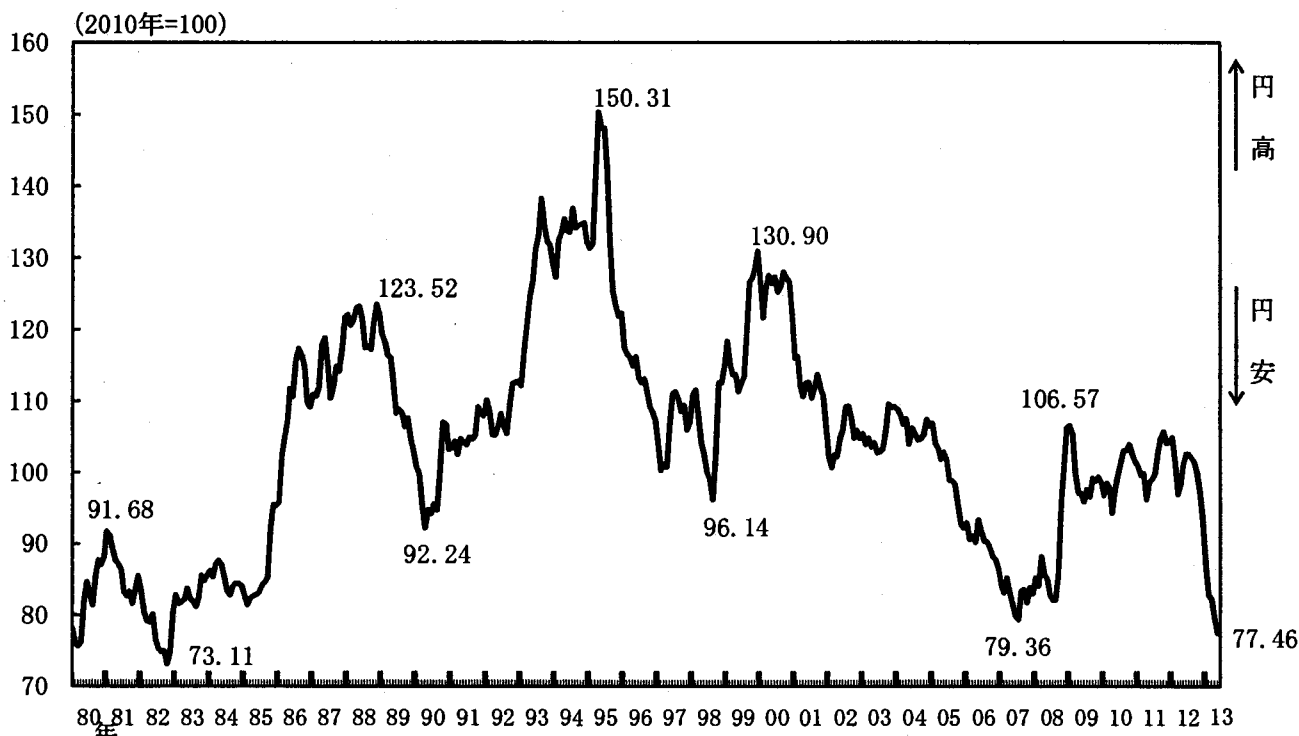


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイ等、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/4～5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/5月は14日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	2.5
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.7	0.4	-1.9	-0.4
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.7	0.3	-0.8	-0.7
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	7.0	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.4	4.2	0.4
A S E A N 4	7.4	3.0	6.2	8.9	5.6	11.0	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.4	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.7	0.5	1.7	-8.1	-0.1	2.9	-5.4	-2.7
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.2	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.2	9.3	-1.3
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	-1.2	1.2	0.6	-2.0	2.8	0.1	5.0	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	-2.8	2.0	0.9	-0.9	3.5	2.8	6.8	-6.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.4	0.1	2.0	-1.6	1.1	2.3	-4.0	0.7
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.9	-4.7	2.7	-3.8	2.8	7.2	-5.6	-2.1
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	-2.9	7.4	2.3	1.5	-1.1	-4.1	-0.4	3.9
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	16.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-1.0	-28.6	37.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-4.0	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	2.1	-8.7	0.7
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	1.0	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-7.7	9.2	1.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	2.6	9.0	-2.4	-2.9	3.5	-0.6	4.3	5.5
その他	<41.2>	-0.4	4.6	1.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.1	3.2	1.6
実質輸入計	-	4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	3.4	2.9	0.3	-12.3	9.7	0.2	5.5	-0.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-6.3	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-4.3	3.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.4	-2.7	0.6	-3.9	3.5	-1.2	6.5	-1.7
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-1.3	3.6	0.8	-2.9	1.9	-3.7	12.0	-9.3
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	0.2	2.3	2.1	3.5	2.9	9.3	-3.3	0.6
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	1.7	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.2	-3.7	-0.3
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	-1.1	3.8	0.2	-2.3	-0.3	-1.2	0.2	1.0
実質輸入計	-	4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 一部品目の財区分変更(音響映像機器を「消費財」から「情報関連」へ変更等)を行った。
 3. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 4. 「消費財」は、食料品を除く。
 5. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 6. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 7. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	4.06 (-1.4)	0.13 (2.1)	4.42 (10.9)	3.85 (-16.9)	4.25 (17.5)	4.29 (12.5)	4.55 (9.4)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.76 (0.0)	0.06 (1.4)	3.86 (3.3)	3.96 (0.9)	3.57 (-0.8)	4.06 (3.2)	3.67 (3.5)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.09 (-0.8)	-0.03 (-1.2)	3.42 (10.6)	3.14 (8.5)	3.05 (-8.8)	3.16 (-1.2)	3.68 (22.7)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (4.2)	0.00 (0.7)	2.60 (5.8)	2.31 (13.4)	2.62 (-2.4)	2.42 (5.2)	2.77 (6.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2011年	2012年	4~6月	7~9月	10~12月
		10~12月	1~3月			
全産業	全規模	3.41	3.77	3.78	3.79	3.96
製造業	大企業	3.51	4.14	3.79	4.24	5.15
	中堅中小企業	2.98	3.19	3.66	3.33	3.10
非製造業	大企業	4.45	4.84	4.75	5.30	5.23
	中堅中小企業	2.98	3.10	3.24	3.00	3.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年3月時点)>

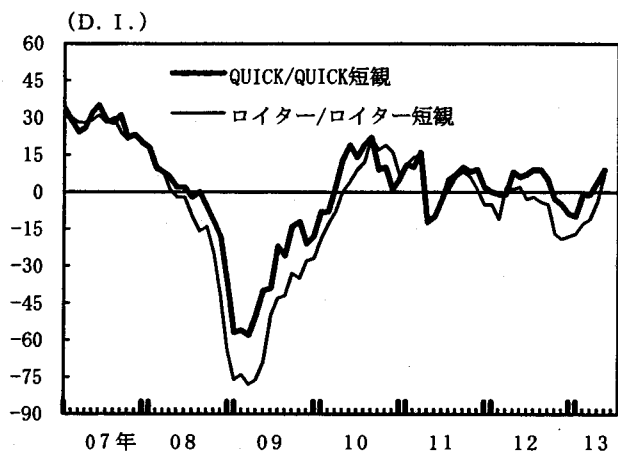
— 前年比、%、()内は前回<2012年12月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	3.9 (5.4)	31.7 (22.4)
製造業	91.0	-17.9	6.6 (7.6)	35.3 (23.5)
非製造業	27.6	-21.7	-0.4 (2.0)	25.9 (20.7)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	3.0 (4.0)	11.5 (9.1)

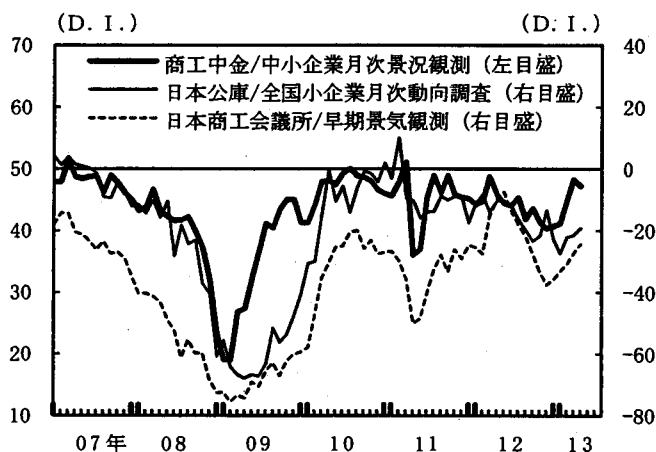
(注) 野村證券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

企業マインド

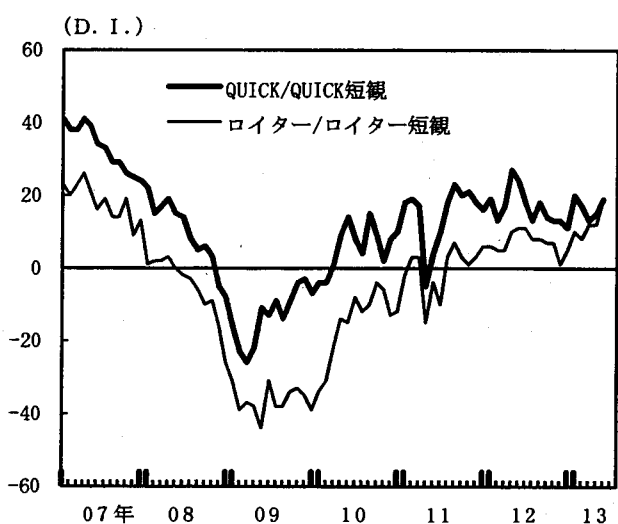
(1) 製造業・大企業



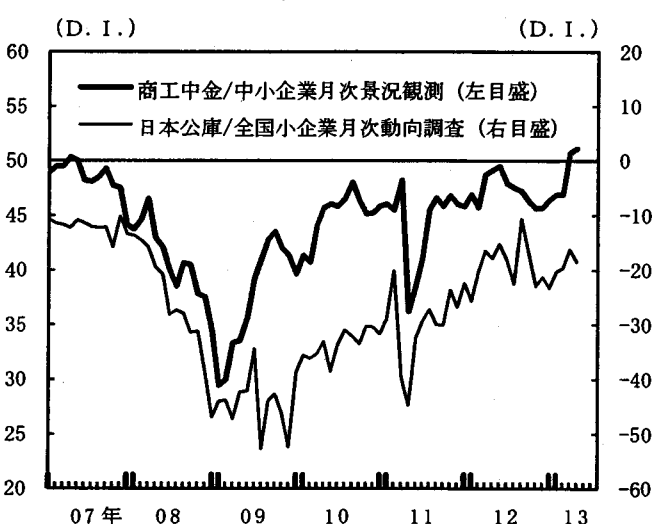
(2) 製造業・中小企業



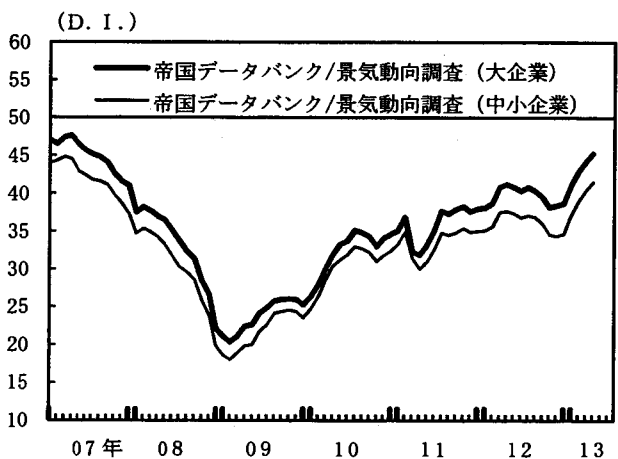
(3) 非製造業・大企業



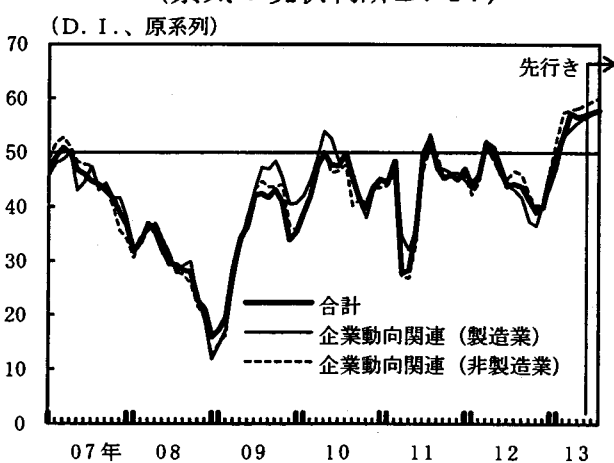
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。なお、全国小企業月次動向調査については季調替えが行われた。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/7月については、2013/4月調査における先行き判断D. I. の値。2013/5~6月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表15)

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比 : %

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
機械受注	(6.2)	<- 1.3>	<- 0.8>	<- 0.0>	<- 7.5>	< 4.2>	< 14.2>
[民需、除く船舶・電力]		(- 4.6)	(- 0.8)	(- 4.6)	(- 9.7)	(-11.3)	(2.4)
[民需、除く船舶]	(3.5)	<- 1.7>	<- 0.5>	<- 2.0>	<- 4.7>	< 1.0>	< 13.9>
製造業	(5.9)	<- 3.0>	<- 5.3>	<- 1.7>	<-10.0>	< 4.9>	< 13.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	<- 0.3>	< 5.6>	<- 3.1>	<- 4.5>	< 0.3>	< 14.3>
建築着工床面積	(8.3)	< 8.1>	< 4.2>	< 4.9>	<-11.7>	< 16.8>	<- 1.6>
[民間非居住用]		(9.1)	(15.5)	(17.5)	(- 2.8)	(26.2)	(32.0)
うち鉱工業	(18.6)	< 0.1>	<-10.0>	< 26.7>	< 38.2>	<-18.5>	<-16.4>
うち非製造業	(5.8)	< 9.0>	< 10.3>	< 1.4>	<-20.2>	< 30.8>	<- 1.1>
資本財総供給	< 3.7>	<-10.3>	<- 1.2>	< 1.9>	<- 4.1>	< 3.1>	<- 5.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 7.5>	<- 1.7>	< 1.5>	<- 6.0>	< 4.2>	<- 2.7>

(注) 1. 機械受注の2013/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -1.5%となっている。

なお、今回季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比 : %

	11/10~12月	12/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 12.7>	<- 2.7>	<- 1.7>	<- 4.4>	< 0.9>
うち製造業	< 5.3>	< 2.2>	<- 0.8>	<- 5.9>	<- 5.1>
うち非製造業	< 17.2>	<- 5.4>	<- 2.2>	<- 3.4>	< 4.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比 : %、()内は2012年12月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		2013年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査) 全産業	0.0	6.0 (7.1)	- 1.1 (1.3)	- 3.9
製造業	4.3	3.3 (7.3)	- 3.7 (- 0.5)	- 1.2
非製造業	- 2.3	7.5 (7.0)	0.4 (2.3)	- 5.3
うち大企業・全産業	- 1.3	5.2 (6.8)	- 1.5 (0.4)	- 2.0
製造業	- 0.7	5.7 (11.1)	- 4.8 (- 1.1)	- 0.7
非製造業	- 1.5	4.9 (4.6)	0.3 (1.2)	- 2.6
うち中小企業・全産業	- 2.7	8.1 (6.2)	1.8 (6.1)	-12.1
製造業	11.3	- 6.0 (- 6.3)	0.4 (4.5)	- 3.2
非製造業	-10.1	17.2 (14.2)	2.6 (7.0)	-16.8

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比 : %、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

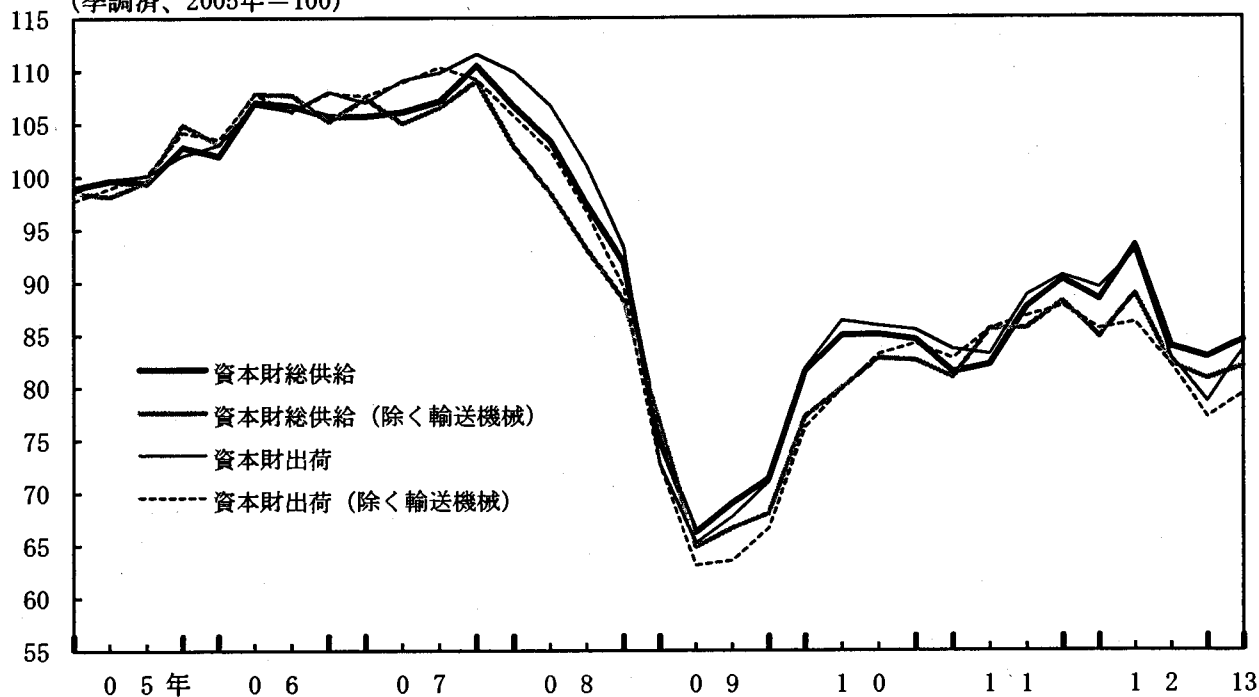
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

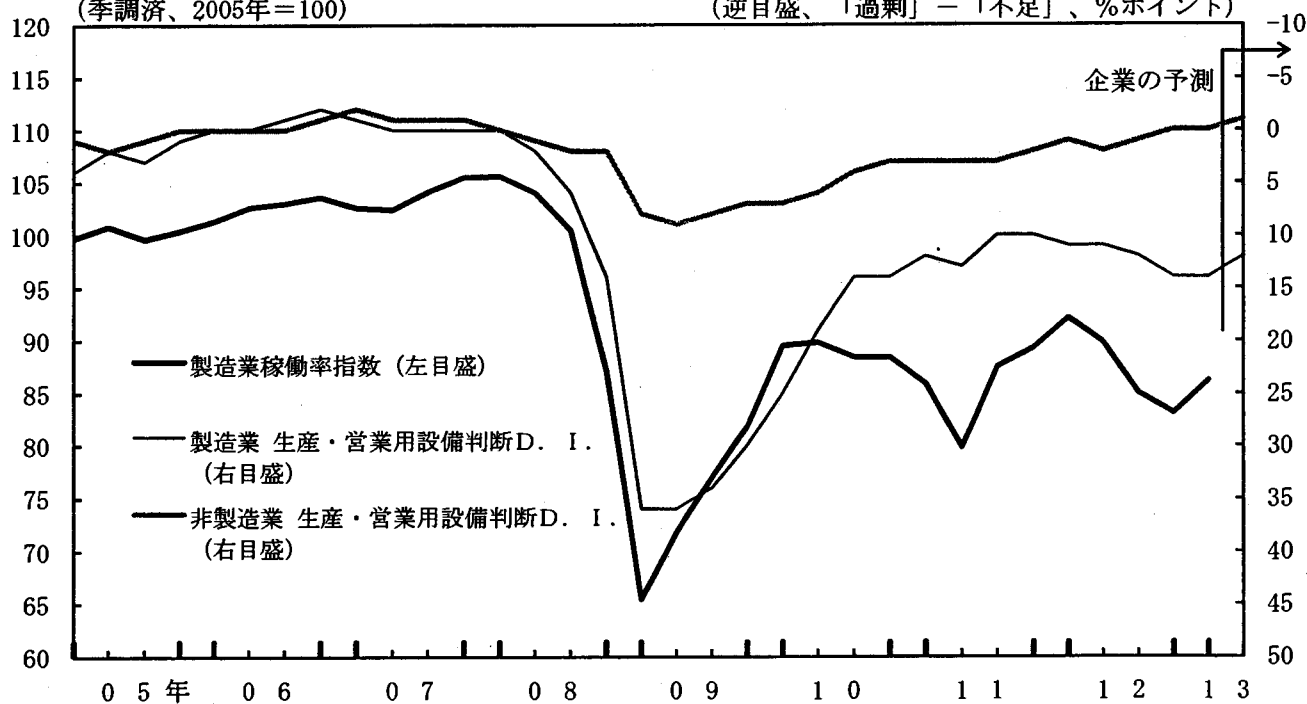


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

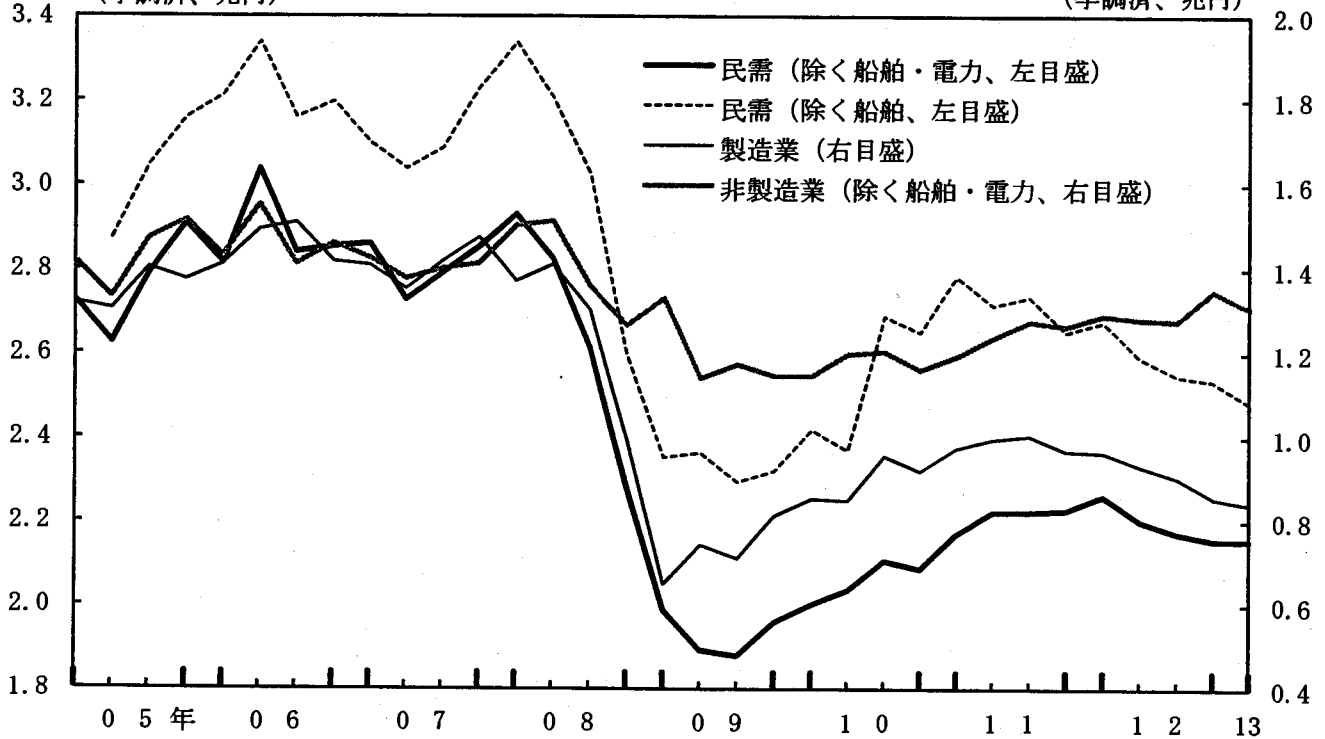
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

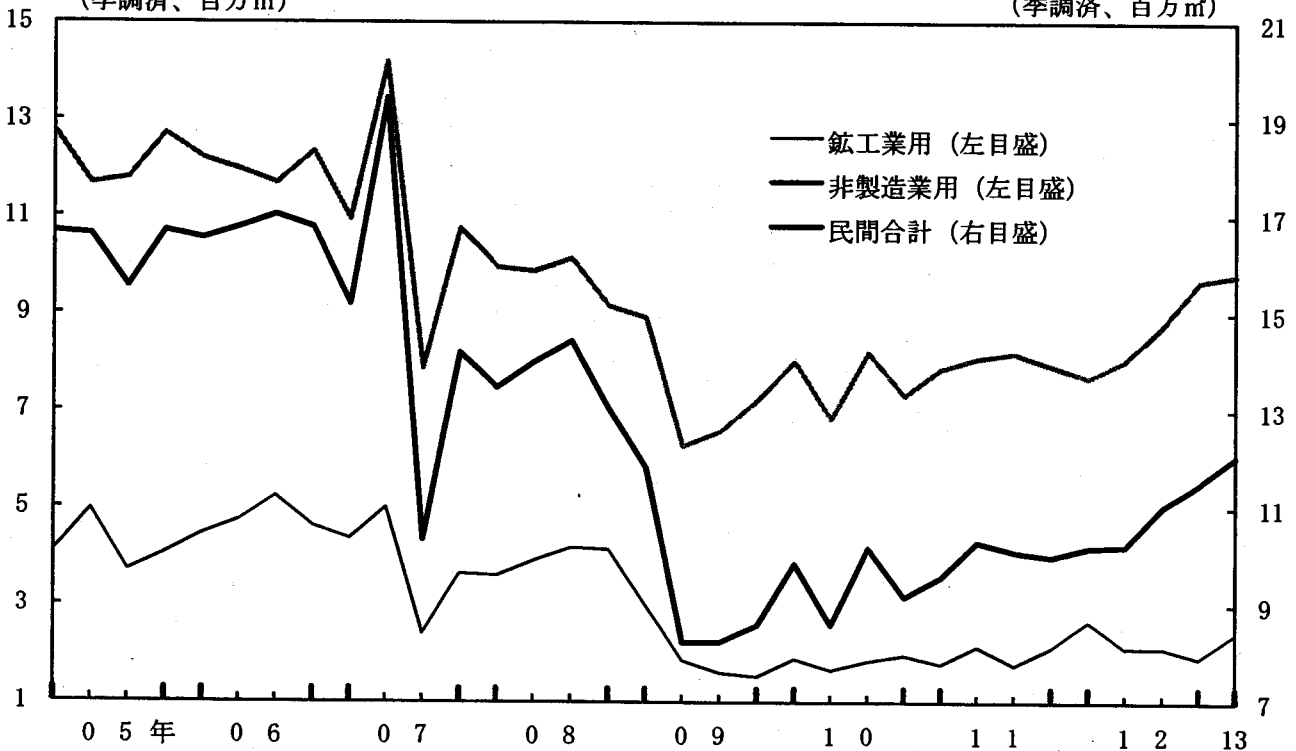


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/1月	2	3	4
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(-0.4)	(4.1)		(2.4)	(4.6)	(5.2)	
		<-0.7>	<4.4>		<1.9>	<3.0>	<1.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	<0.2>	<3.7>		<2.1>	<1.8>	<-0.1>	
消費支出(実質)	(-1.3)	<-0.6>	<3.8>		<1.9>	<2.2>	<2.0>	
平均消費性向(%)	73.3	74.4	76.3		76.7	77.8	77.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-0.1)	(-1.3)		(-1.3)	(0.3)	(-2.6)	
		<-0.0>	<-0.0>		<0.2>	<2.0>	<-2.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(-2.8)	(-9.2)	(0.7)	(-7.4)	(-8.1)	(-11.0)	(0.7)
		<-6.9>	<14.9>	<1.3>	<13.4>	<-0.3>	<-7.5>	<6.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(-6.1)	(-14.9)	(0.3)	(-13.6)	(-13.3)	(-16.7)	(0.3)
		<-6.8>	<15.7>	<2.0>	<13.6>	<0.1>	<-9.2>	<8.8>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(0.8)	(0.4)		(-0.4)	(-0.6)	(1.9)	
[129.3]		<-0.2>	<1.0>		<-0.0>	<1.3>	<0.1>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(1.6)	(8.9)		(4.1)	(13.1)	(10.3)	
[6.8]		<-1.0>	<6.1>		<2.9>	<5.4>	<-3.5>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-0.3)	(1.7)		(0.3)	(0.7)	(4.0)	
[6.4]		<1.1>	<1.5>		<0.8>	<1.9>	<0.1>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.9)	(-3.3)		(-5.5)	(-5.7)	(1.6)	
[12.4]		<0.8>	<-1.9>		<-4.7>	<1.3>	<3.4>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(2.4)	(3.0)		(4.2)	(-0.7)	(5.1)	
[8.5]		<0.7>	<1.0>		<0.3>	<-1.1>	<3.0>	
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(-1.3)	(0.3)		(1.6)	(-0.8)		
		<-0.0>	<1.4>		<-1.7>	<2.3>		
外食産業売上高								
	(0.7)	(-0.9)	(-0.5)		(-2.2)	(-1.3)	(1.6)	
		<0.5>	<-0.5>		<-0.9>	<2.1>	<-0.3>	

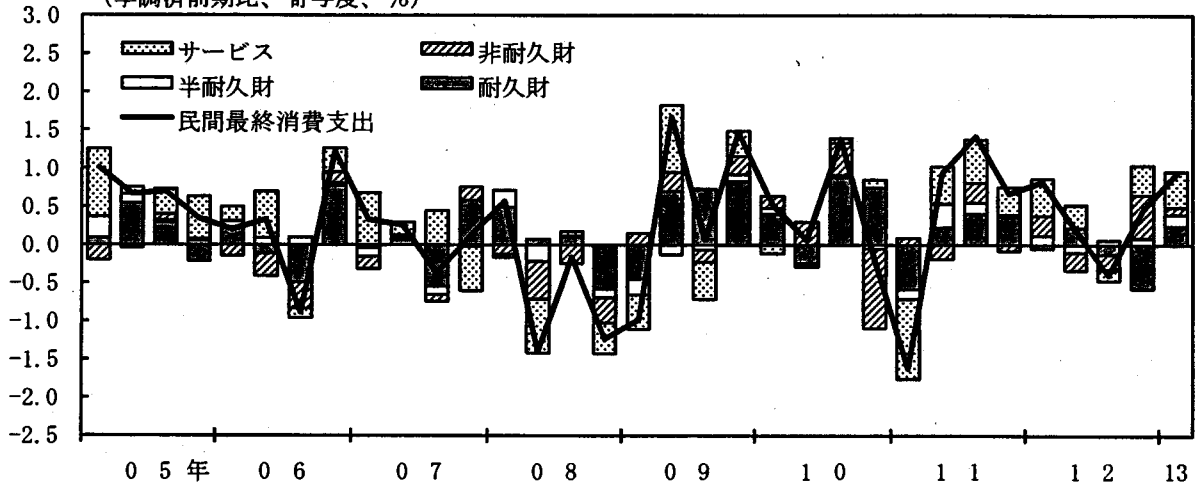
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2013/1~3月の旅行取扱額は1~2月、4~6月の新車登録台数は4月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

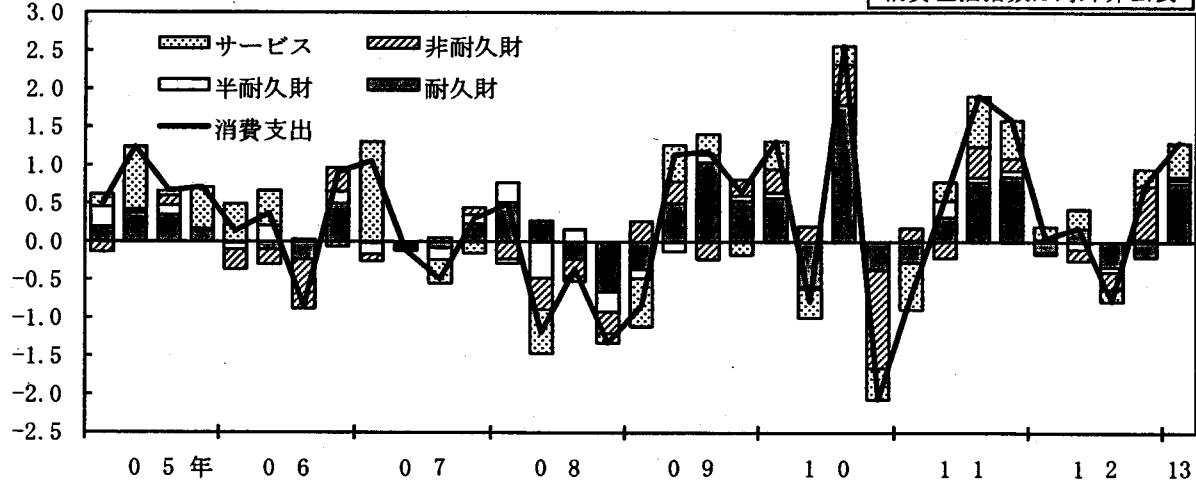
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

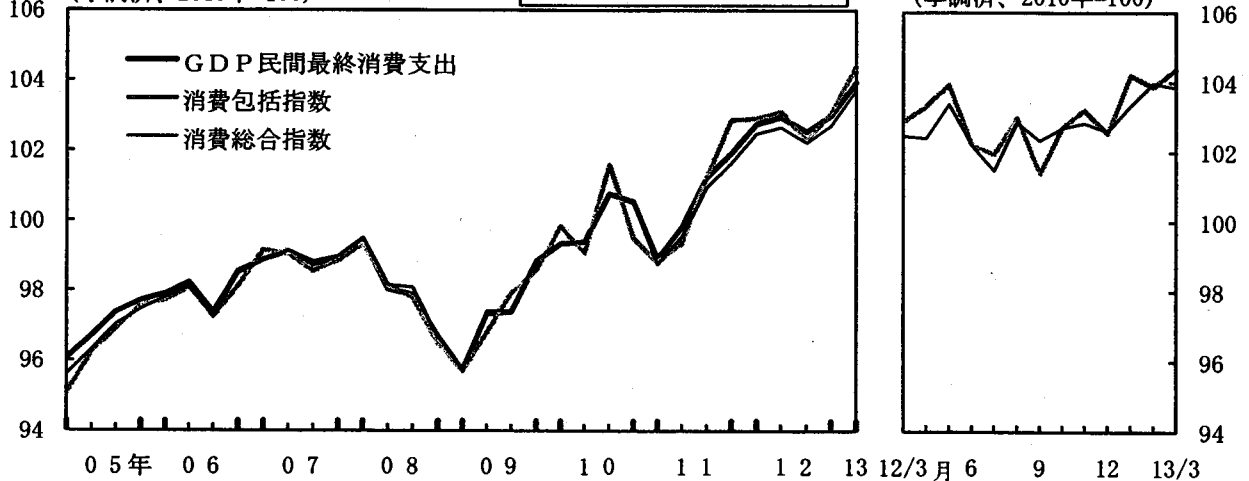


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



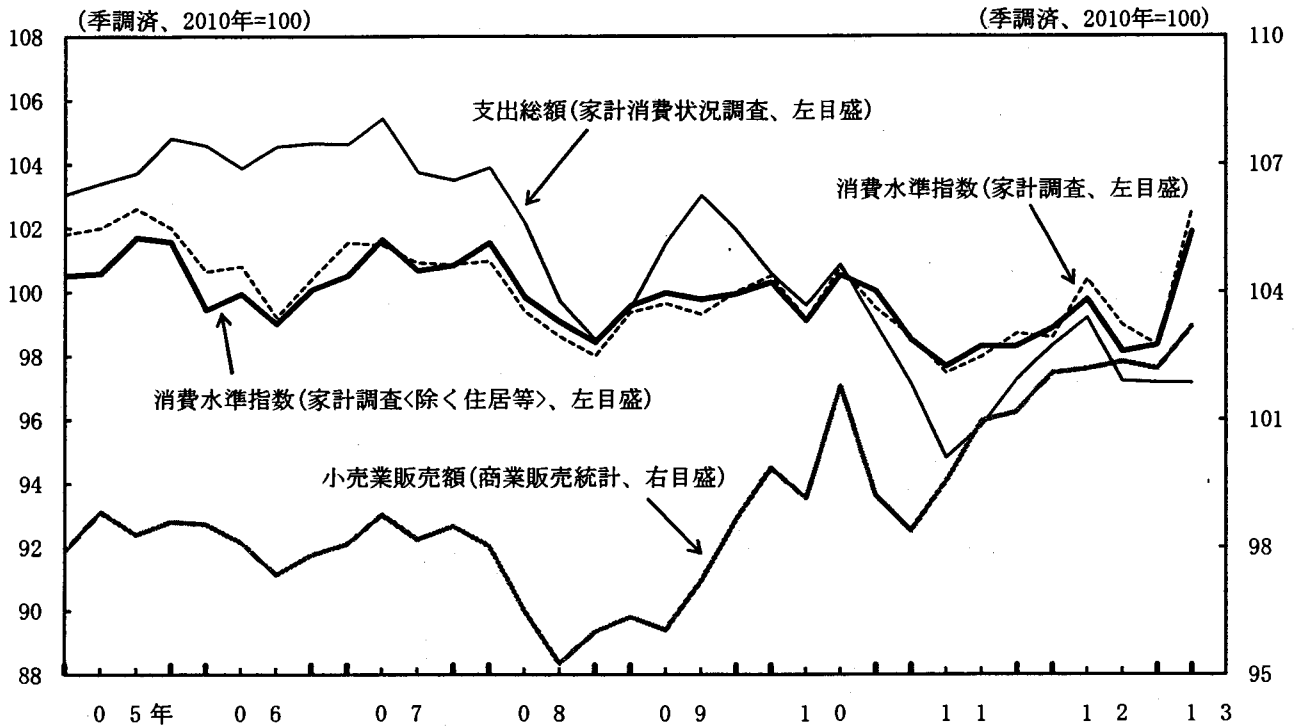
(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならひ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 消費包括指数は5/7日までに公表された統計をもとに算出。

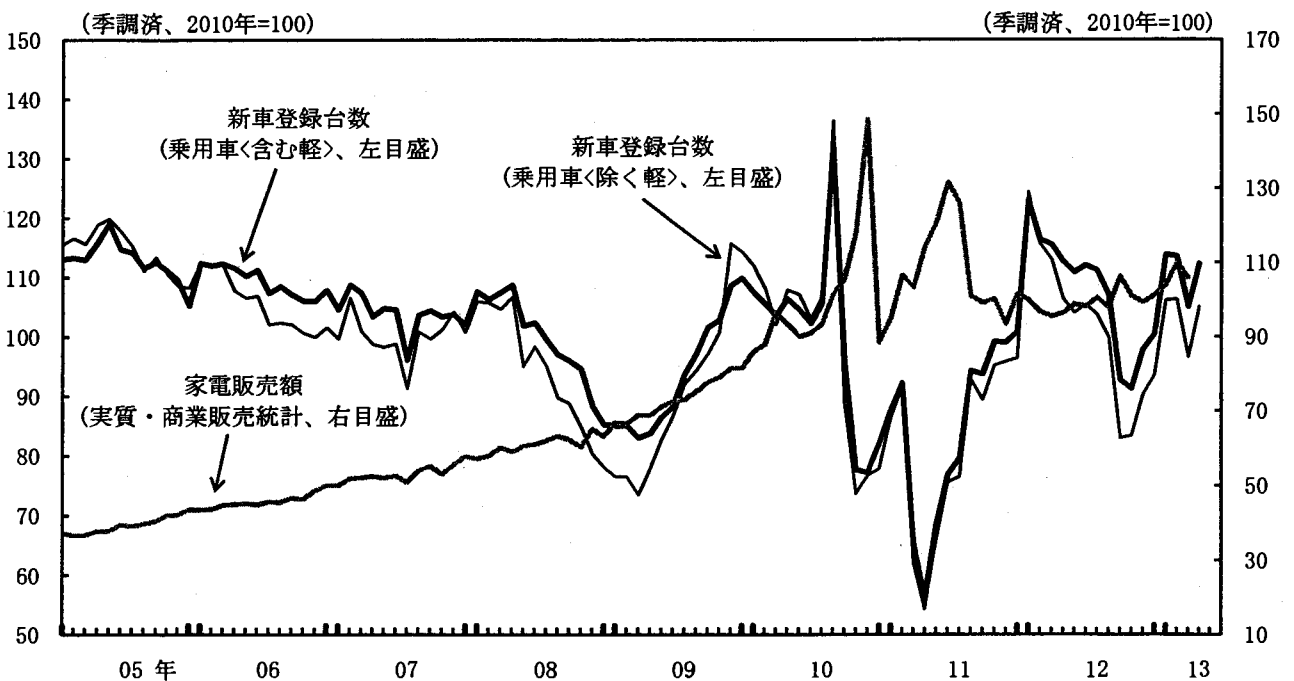
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

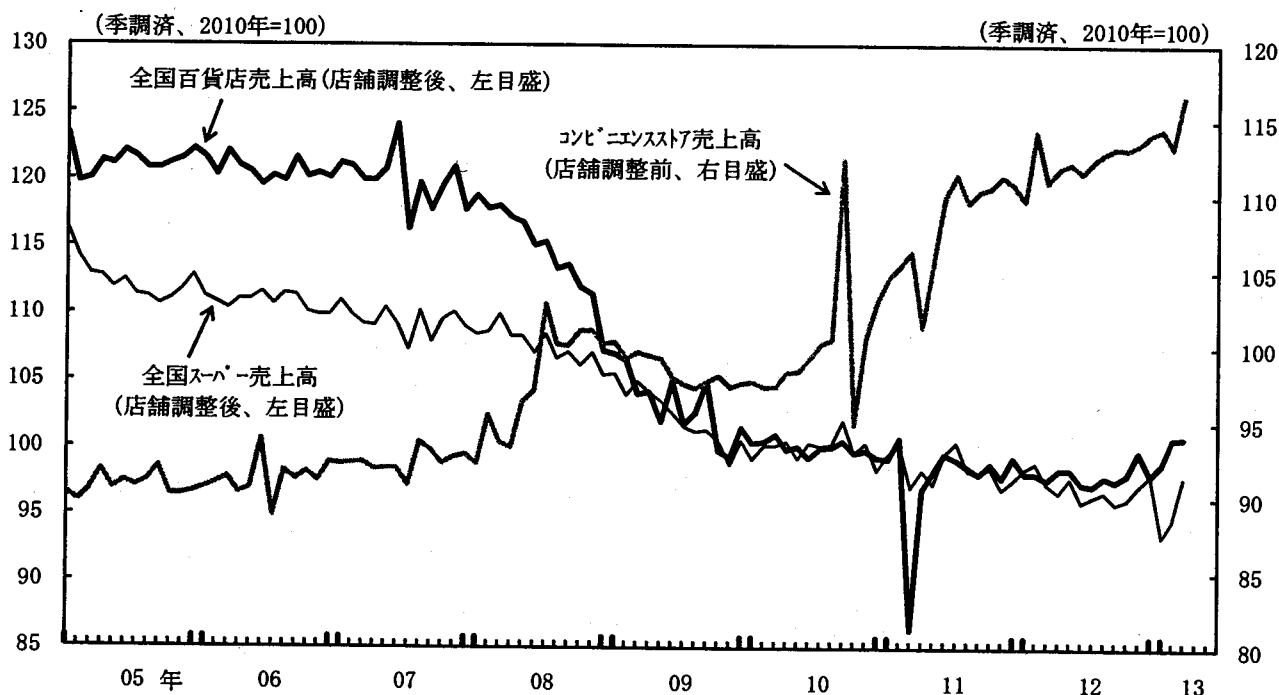


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

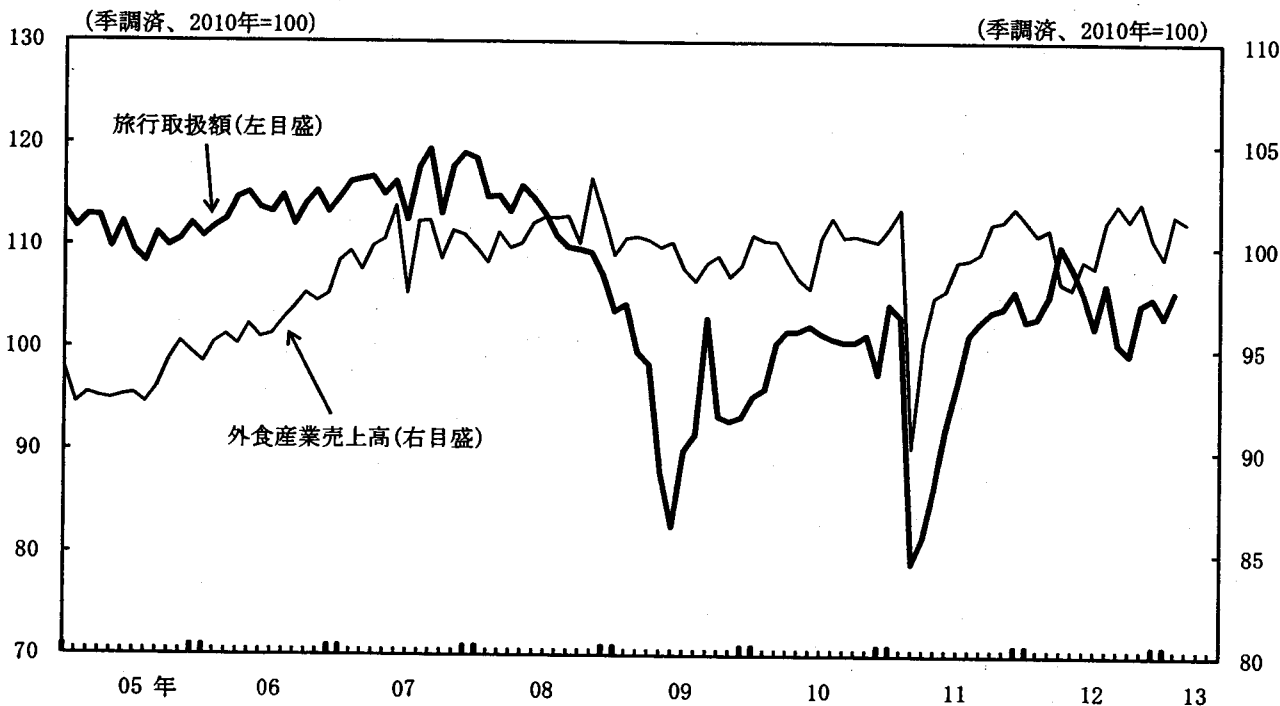
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

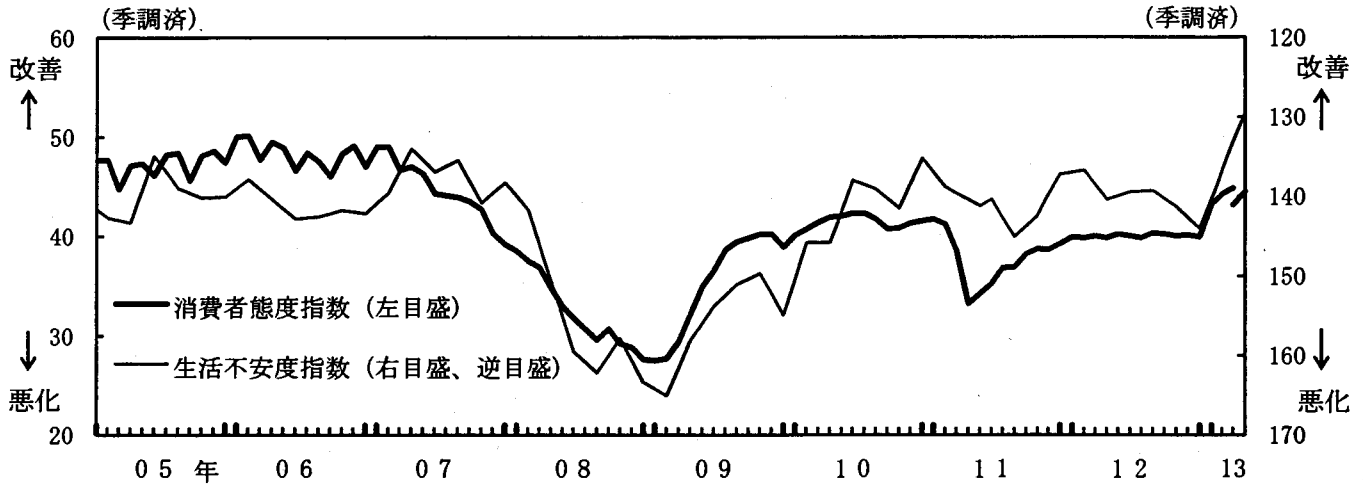
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

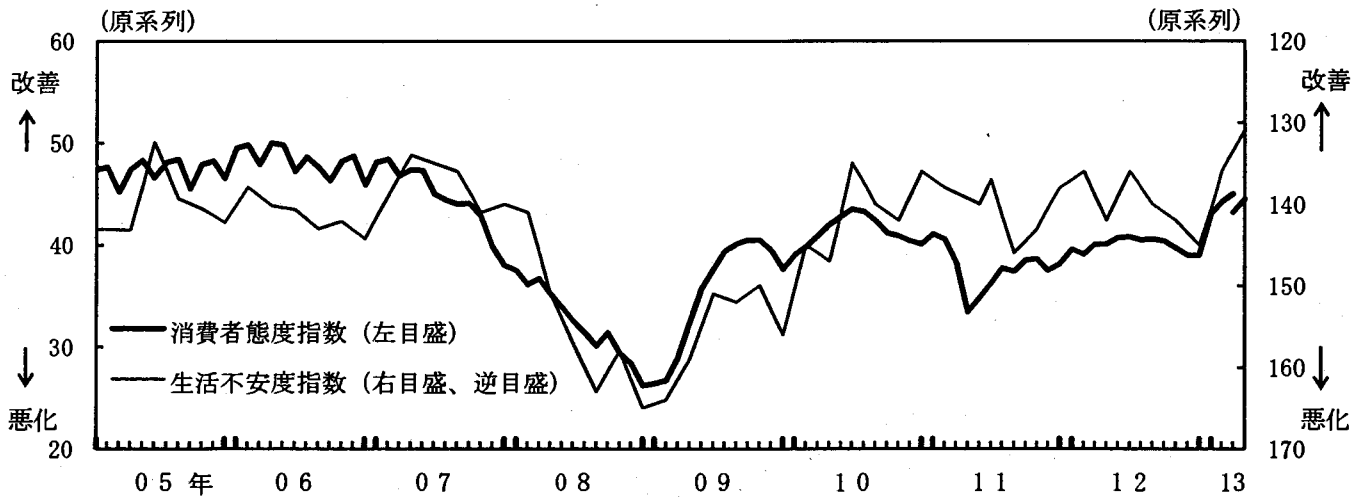
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

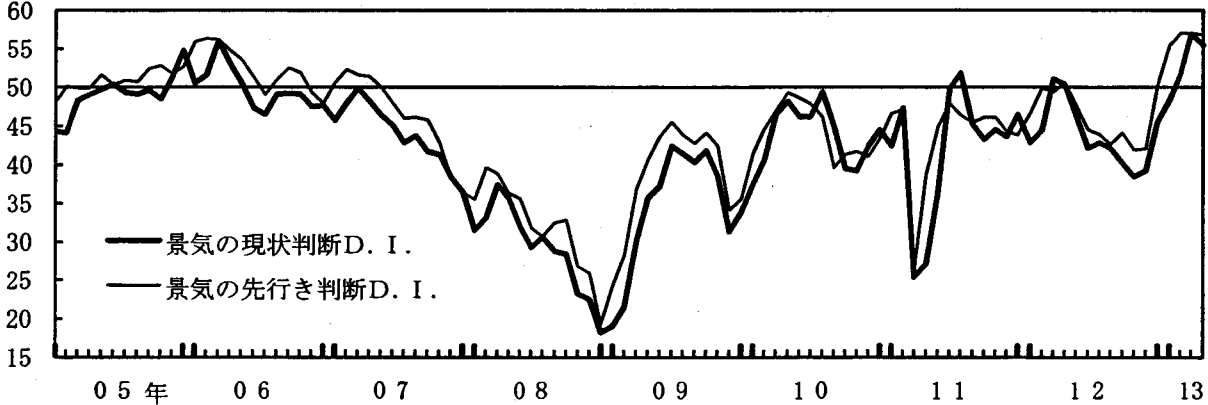


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、< > 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
総戸数	84.1 (2.7)	88.5 < 0.9> (-1.1)	90.9 < 2.7> (15.0)	89.9 < -1.1> (5.1)	86.3 < -1.9> (5.0)	94.4 < 9.4> (3.0)	90.4 < -4.3> (7.3)
持家	30.5 (-1.2)	31.1 < 2.3> (-4.2)	32.4 < 4.0> (10.4)	32.7 < 1.0> (7.4)	32.8 < 2.2> (8.6)	31.8 < -3.1> (2.3)	33.5 < 5.3> (11.4)
分譲	23.9 (12.7)	24.6 < 0.2> (1.0)	25.5 < 3.4> (8.5)	25.1 < -1.5> (4.6)	23.9 < -4.5> (5.0)	26.9 < 12.4> (9.1)	24.4 < -9.4> (-0.3)
貸家系	29.7 (-0.4)	32.5 < 0.1> (0.8)	33.7 < 3.5> (24.8)	31.8 < -5.7> (3.4)	30.0 < -1.1> (1.8)	31.9 < 6.2> (-1.8)	34.6 < 8.7> (9.9)

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— < > 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	4.5 (-3.4)	4.3 < -7.7> (-6.2)	5.1 < 17.4> (11.0)	6.0 < 18.2> (-0.8)	4.5 < -4.8> (-4.3)	6.0 < 32.5> (39.7)	6.0 < 0.4> (-0.8)
期末在庫（戸）	5,195	4,551	4,389	4,406	4,444	4,389	4,406
新規契約率（%）	76.8	76.1	78.0	78.2	76.4	82.1	78.2

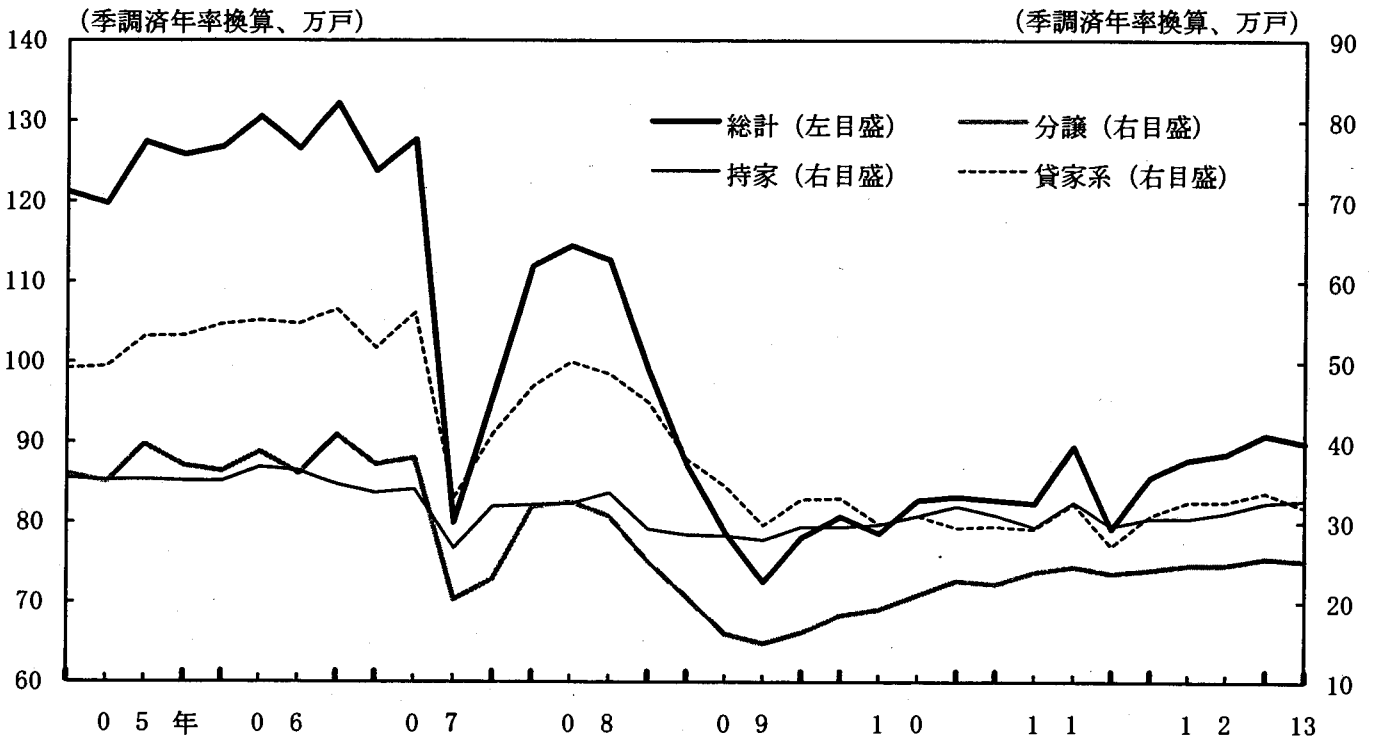
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

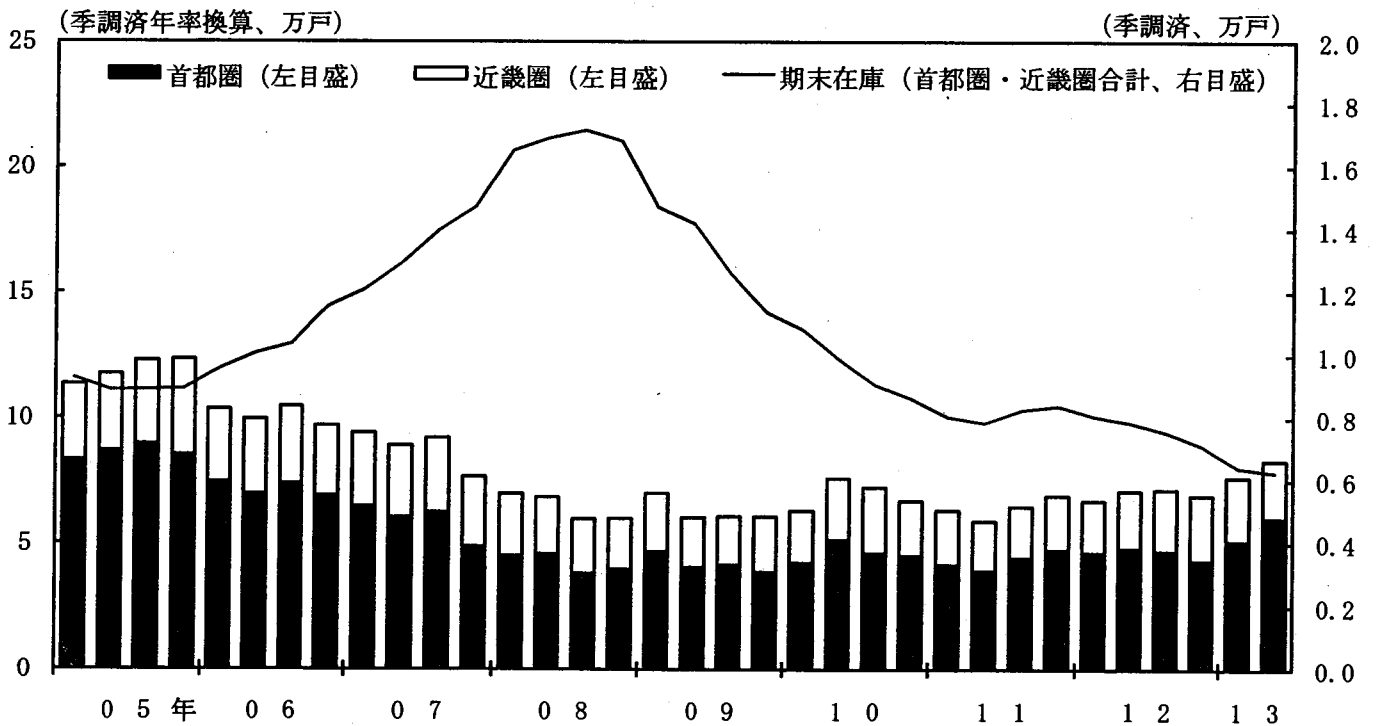
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3	4	5
生産	(- 1.0)	<- 4.2> <- 1.9> < 2.2>			< 0.3> < 0.6> < 0.9> < 0.8> <- 0.3>				
		(- 4.6) (- 5.9) (- 7.7)			(- 5.8) (-10.5) (- 6.7) (- 3.2) (- 0.2)				
出荷	(- 2.0)	<- 5.4> <- 2.1> < 3.4>			<- 0.3> < 1.4> < 1.2>				
		(- 4.5) (- 6.0) (- 5.9)			(- 3.9) (- 8.8) (- 5.0)				
在庫	(9.6)	< 0.3> <- 2.5> <- 2.2>			<- 0.4> <- 2.0> < 0.2>				
		(4.8) (3.5) (- 4.4)			(1.0) (- 0.5) (- 4.4)				
在庫率	115.3	130.4	126.5	119.6	122.5	121.1	119.6		
稼働率	87.4	85.0	83.1	86.2	86.0	86.6	85.9		

- (注) 1. 生産の 2013/4、5 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/4~6 月は、前期比 +1.3%、前年比 -2.1% (6 月を 5 月と同水準と仮定して算出)。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2	3
第3次産業活動指数	(0.7)	< 0.1> < 0.5> <-0.5>			< 1.3> <-1.6> < 1.2> <-1.3>			
		(0.5) (0.8) (-0.5)			(0.0) (0.1) (-1.6) (-0.1)			
全産業活動指数	(0.2)	<-0.5> < 0.3> <-0.4>			< 1.7> <-1.6> < 0.6>			
		(-0.2) (-0.2) (-1.6)			(-0.9) (-0.7) (-2.5)			

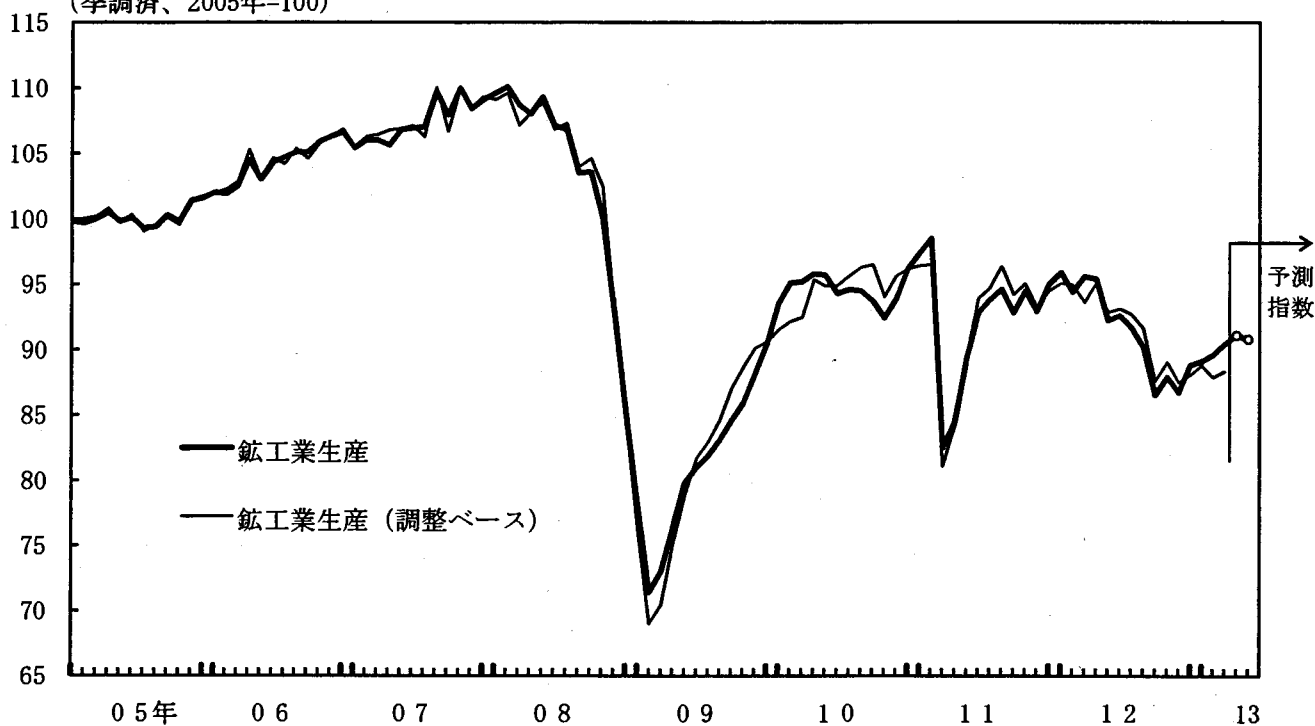
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 全産業活動指数の 2013/1~3 月の前期比は 1~2 月の 2012/10~12 月対比、前年比は 1~2 月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産 (1)

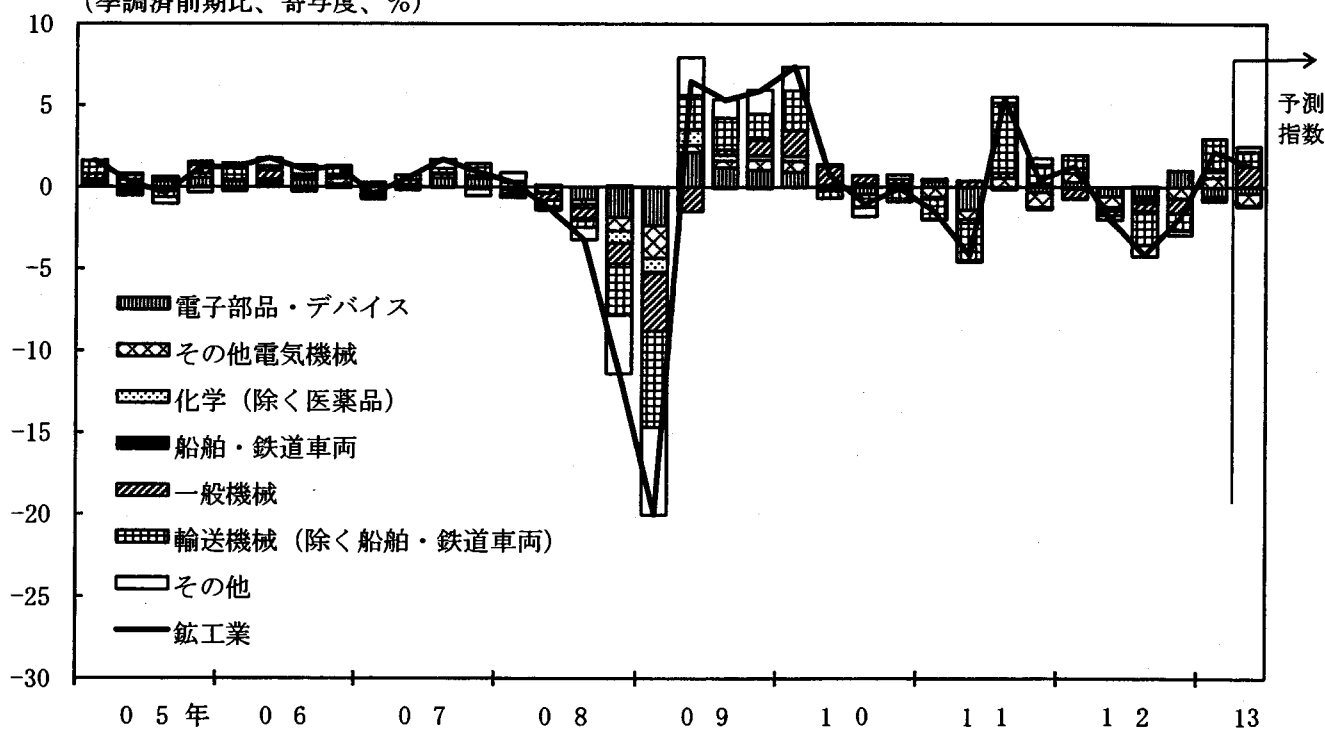
(1) 鋳工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



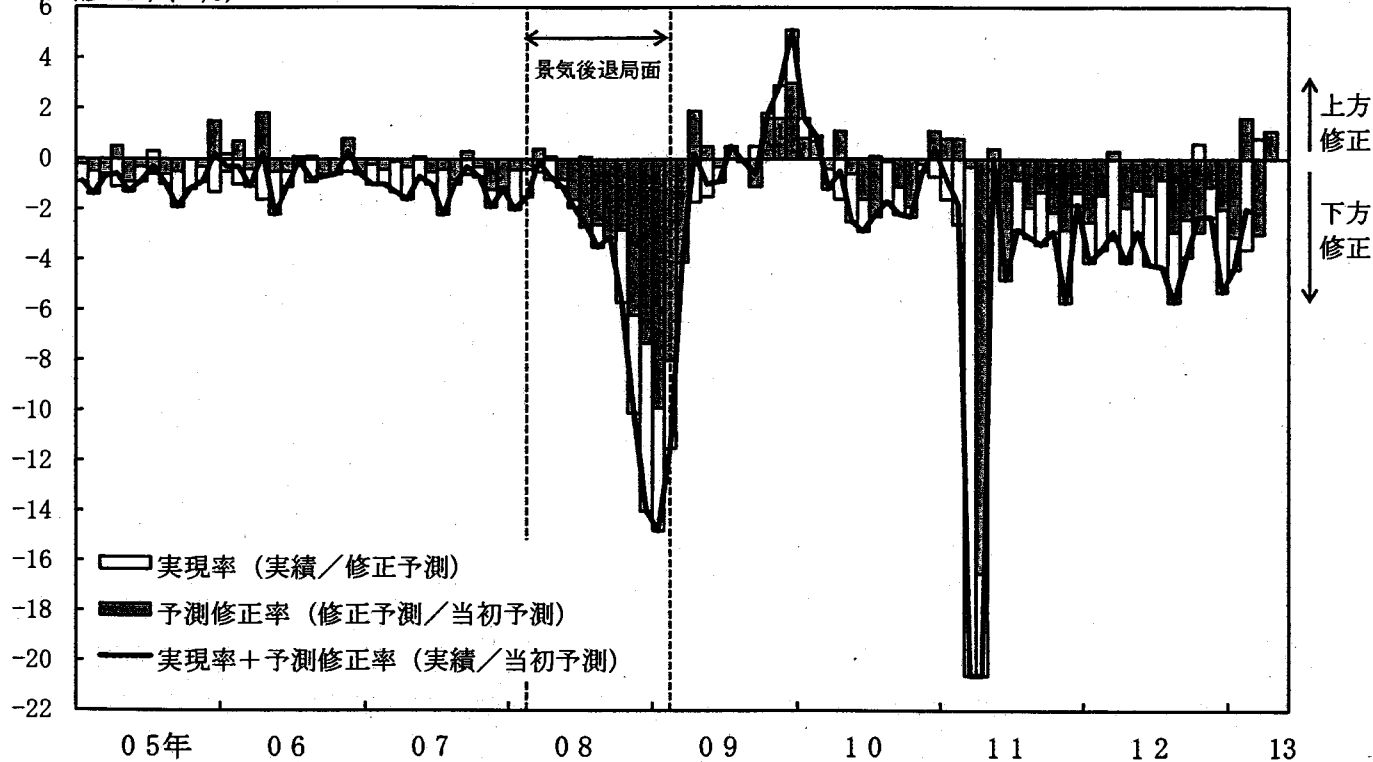
- (注) 1. 鋳工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
- 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 3. 2013/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鉱工業生産 (2)

(1) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

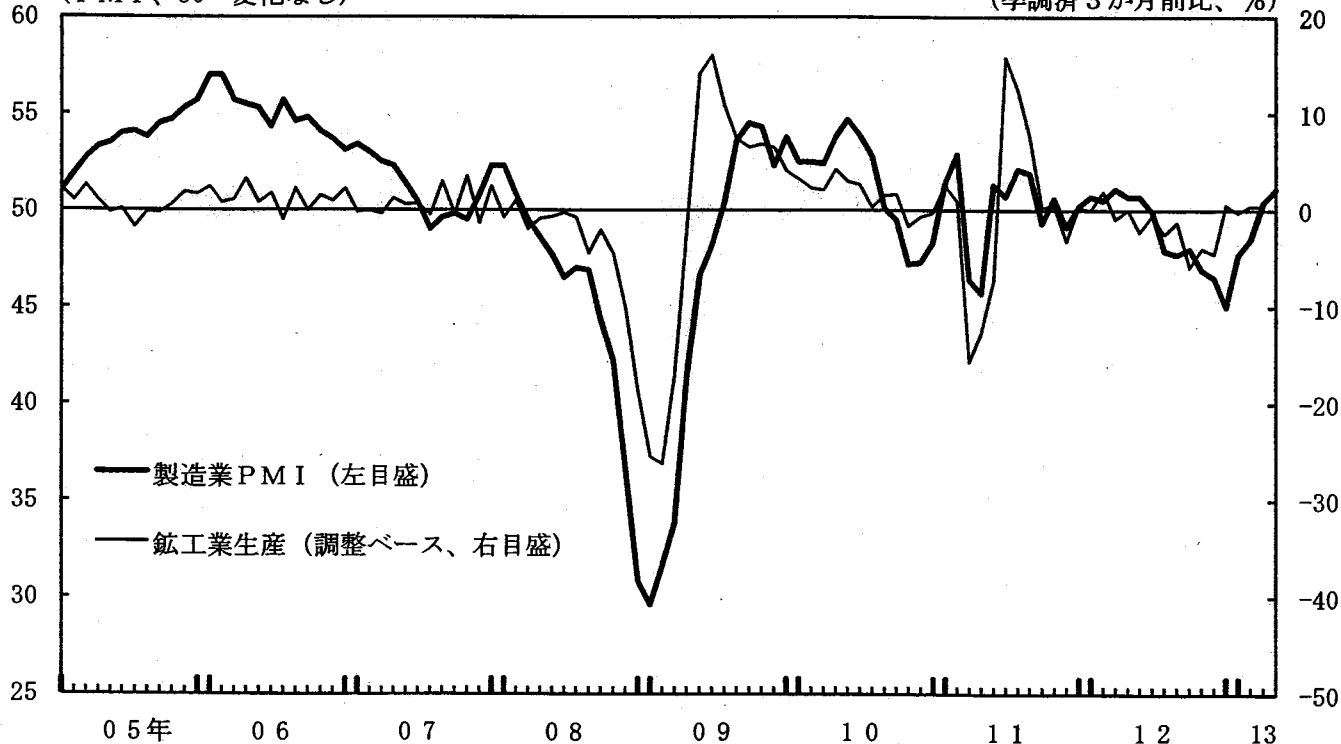


(2) 製造業PMI

対外非公表

(PMI、50=変化なし)

(季調済3か月前比、%)

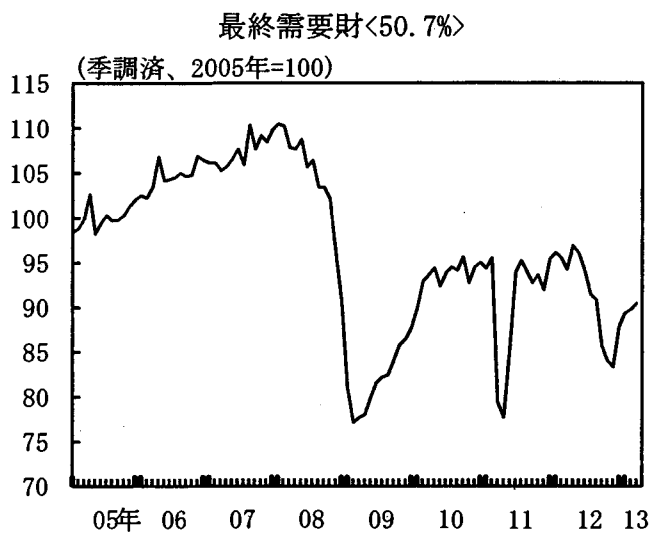


(注) 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、Bloomberg、Copyright © 2023 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

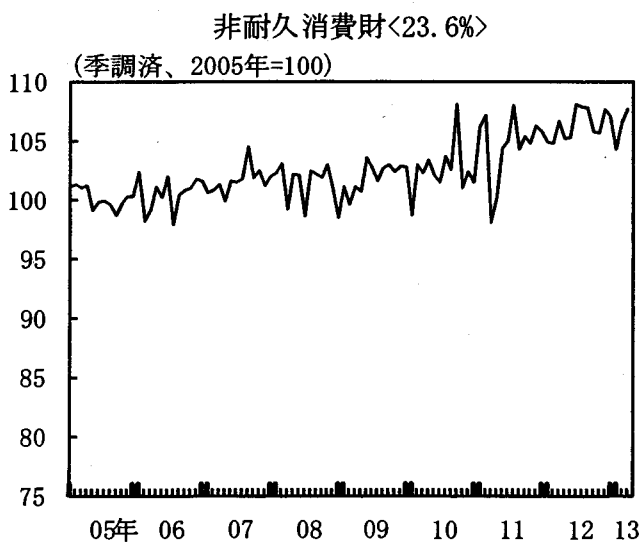
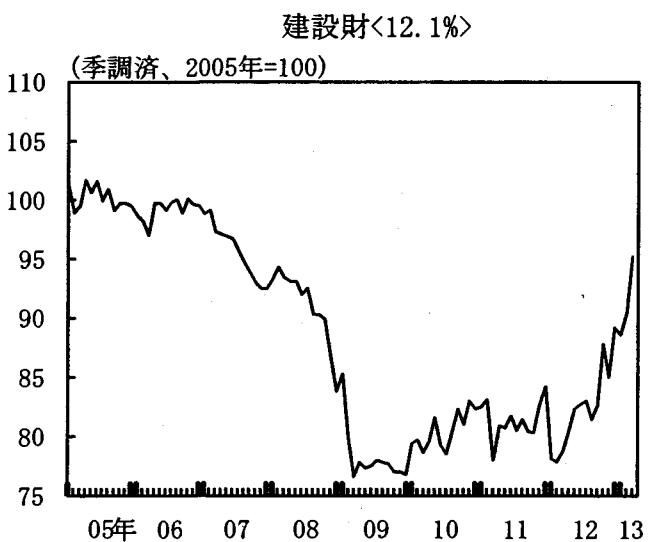
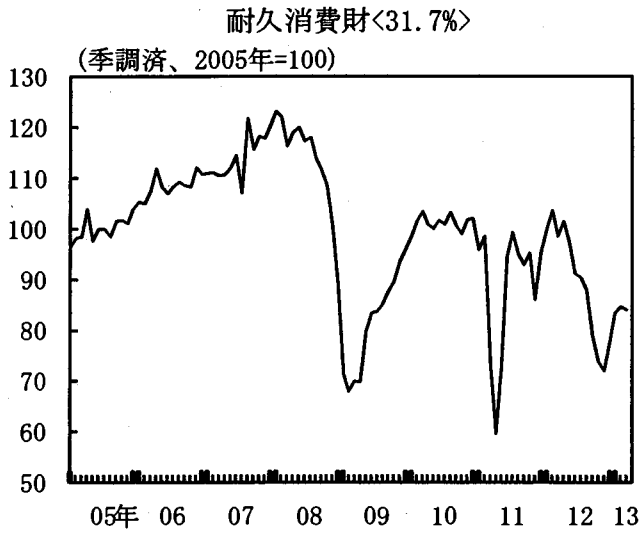
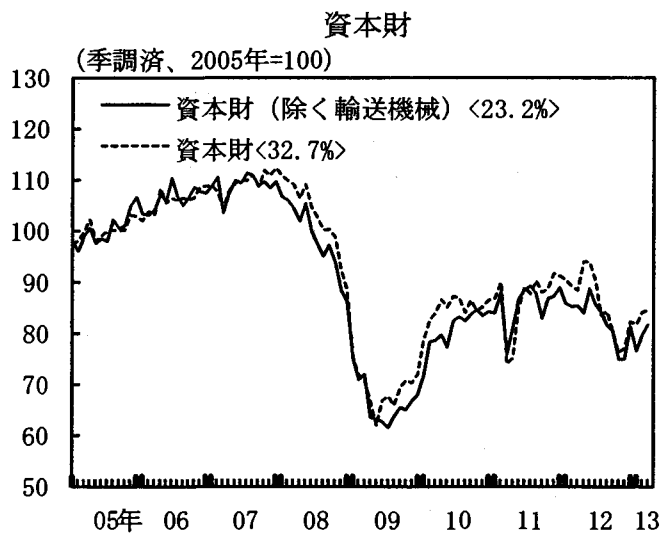
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

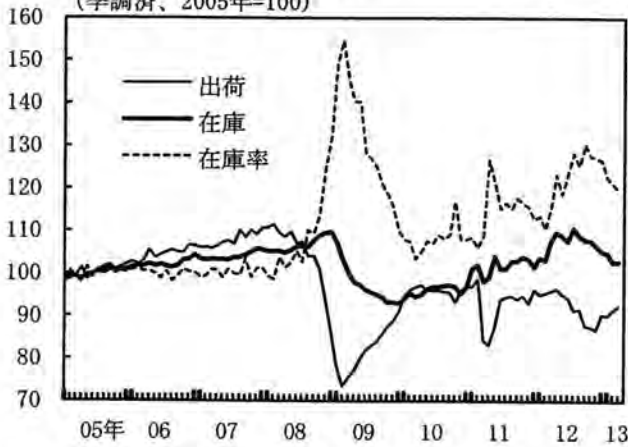


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

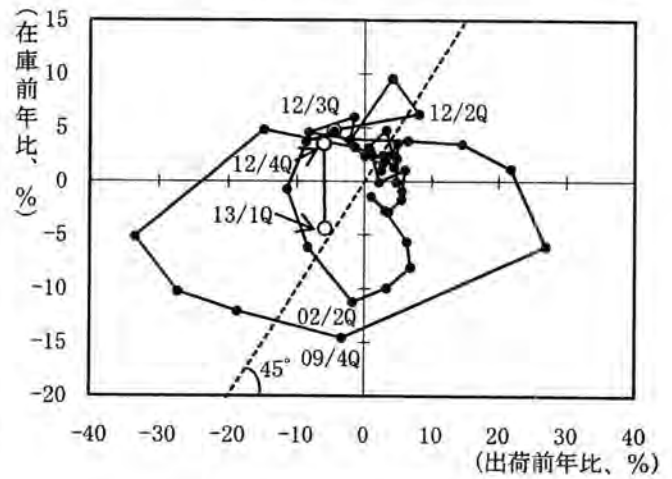
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

出荷・在庫

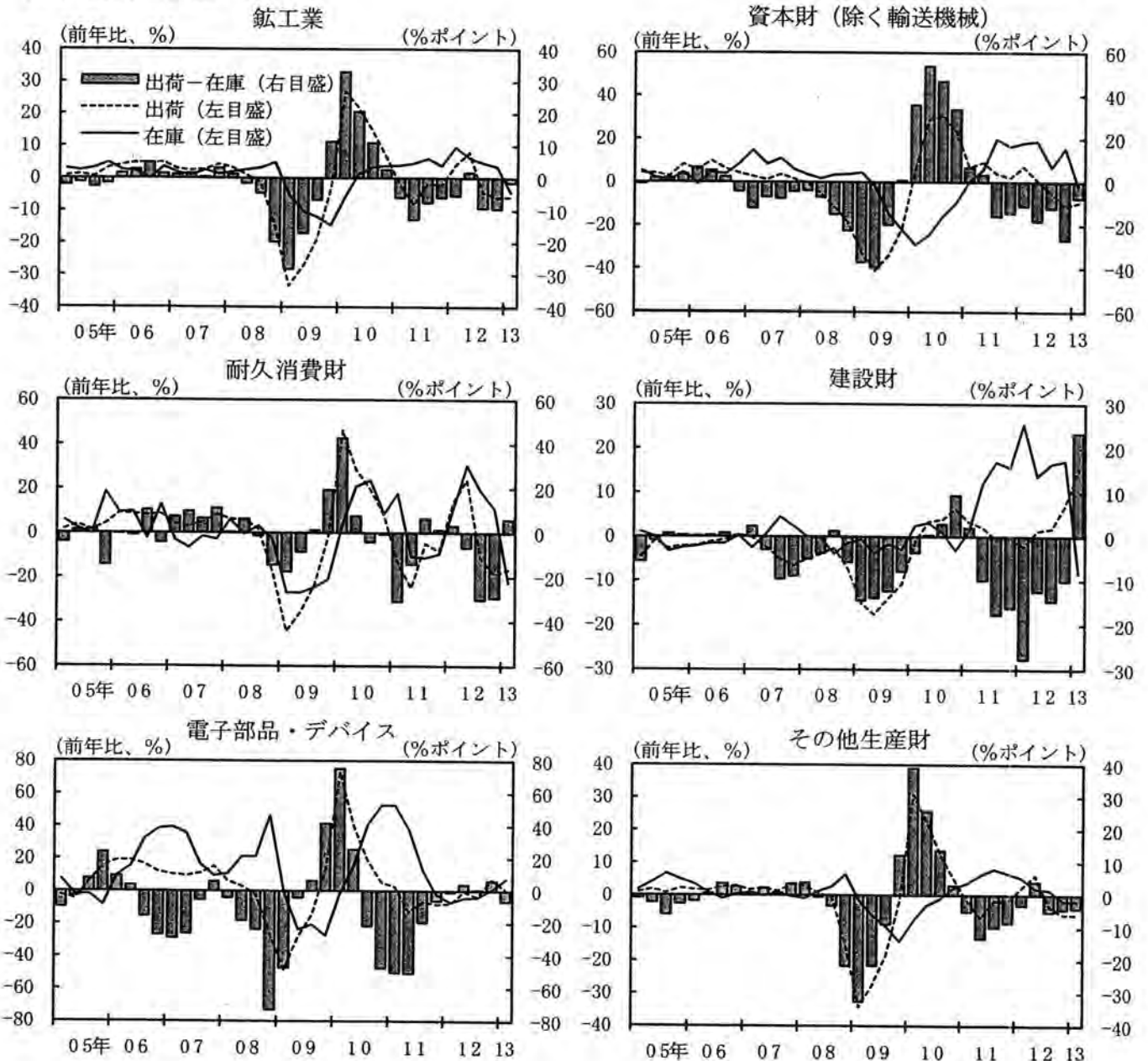
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)
(季調済、2005年=100)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.85	0.85	0.85	0.86
有効求職	(-3.8)	<-0.8>	<0.1>	<-1.6>	<-1.3>	<0.3>	<-0.9>
有効求人	(17.5)	<1.0>	<1.1>	<2.4>	<0.7>	<0.7>	<0.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.30	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39
新規求職	(-3.8)	<-0.6>	<-1.8>	<1.8>	<4.2>	<-0.1>	<-4.3>
新規求人	(14.1)	<0.9>	<0.7>	<3.6>	<2.2>	<1.5>	<-1.6>
		(9.5)	(9.4)	(5.9)	(9.4)	(4.7)	(3.6)
うち製造業	(10.4)	(-6.5)	(-8.6)	(-6.8)	(-7.0)	(-8.9)	(-4.3)
うち非製造業	(14.5)	(11.5)	(11.4)	(7.2)	(11.1)	(6.2)	(4.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.11	1.12	1.15	1.14	1.15	1.16

<労働力調査>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
労働力人口	(-0.8)	(-0.3)	(-0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
		<-0.0>	<0.0>	<0.3>	<0.6>	<0.2>	<-0.3>
就業者数	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.5)
		<0.1>	<0.1>	<0.3>	<0.5>	<0.1>	<-0.0>
雇用者数	(-0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.7)
		<0.3>	<-0.0>	<0.3>	<0.6>	<0.2>	<-0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	280	275	277	279	284	267
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	99	98	100	106	99	94
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.1
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.3	59.2	59.4	59.2

<毎月勤労統計>

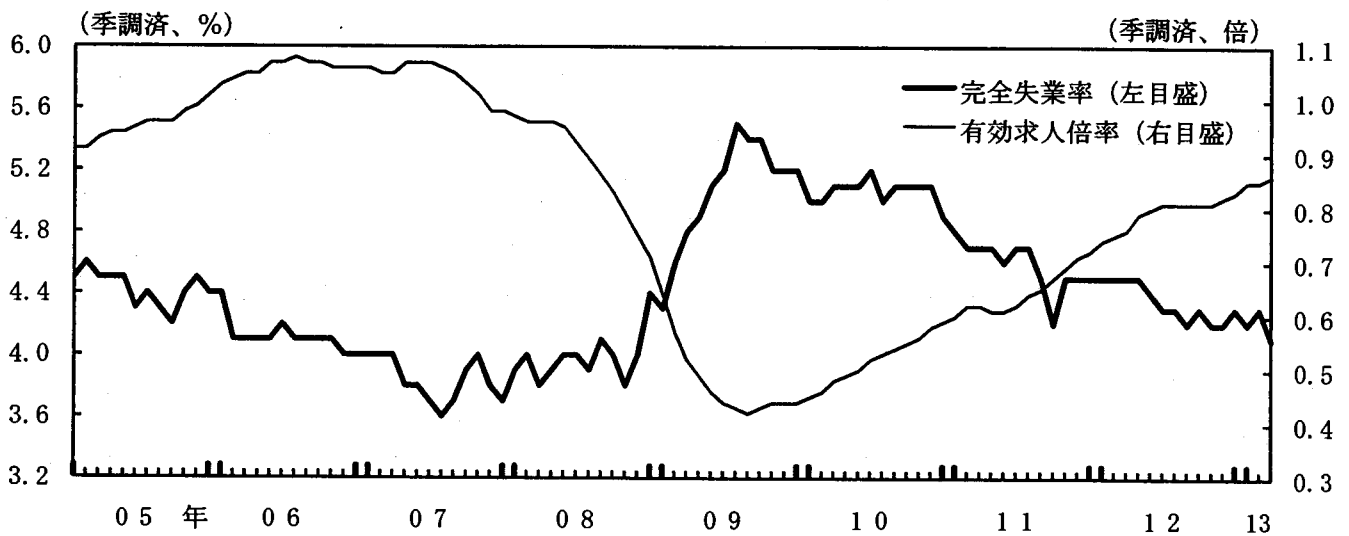
	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
		<0.0>	<0.3>	<0.0>	<-0.1>	<0.0>	<0.0>
製造業	(-0.3)	(-0.2)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)
名目賃金(b)	(-0.3)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.6)	(0.1)	(-0.8)	(-0.9)
所定内給与	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)
所定外給与	(1.0)	(1.3)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.5)	(-2.7)	(-1.5)
特別給与	(-0.3)	(-3.7)	(-3.0)	(9.6)	(22.1)	(10.7)	(0.0)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.0)	(0.7)	(-0.3)	(-0.4)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

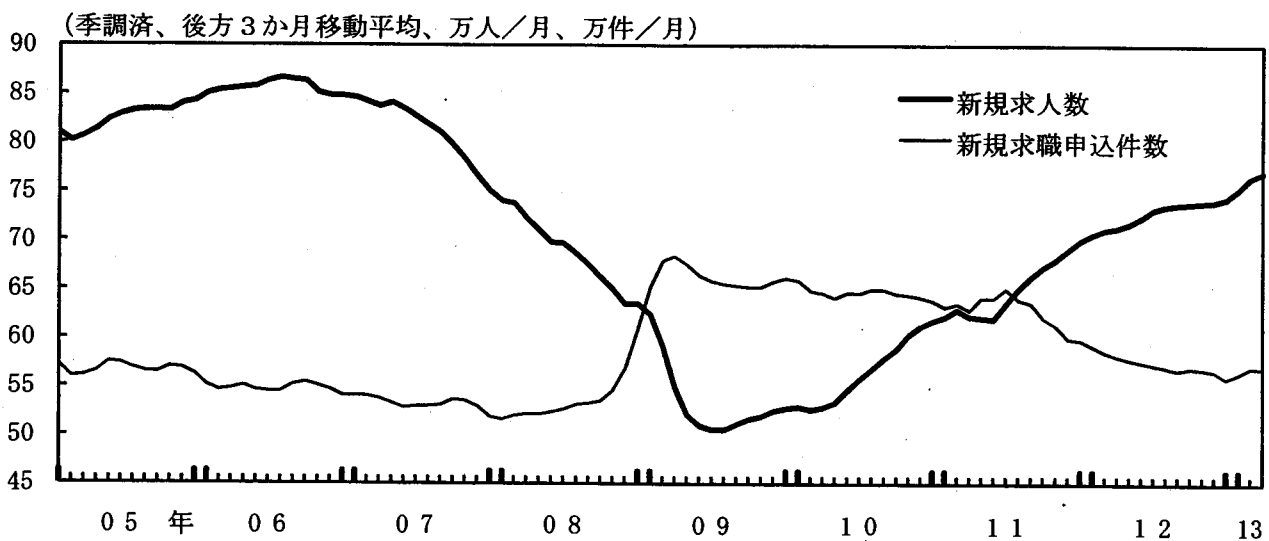
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

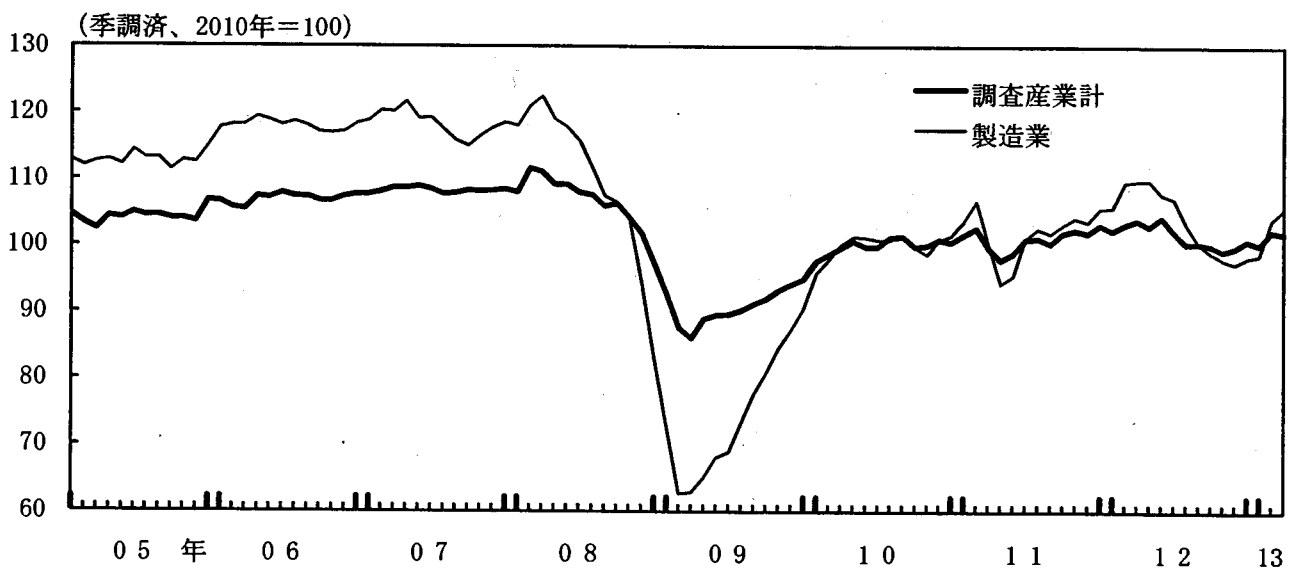
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



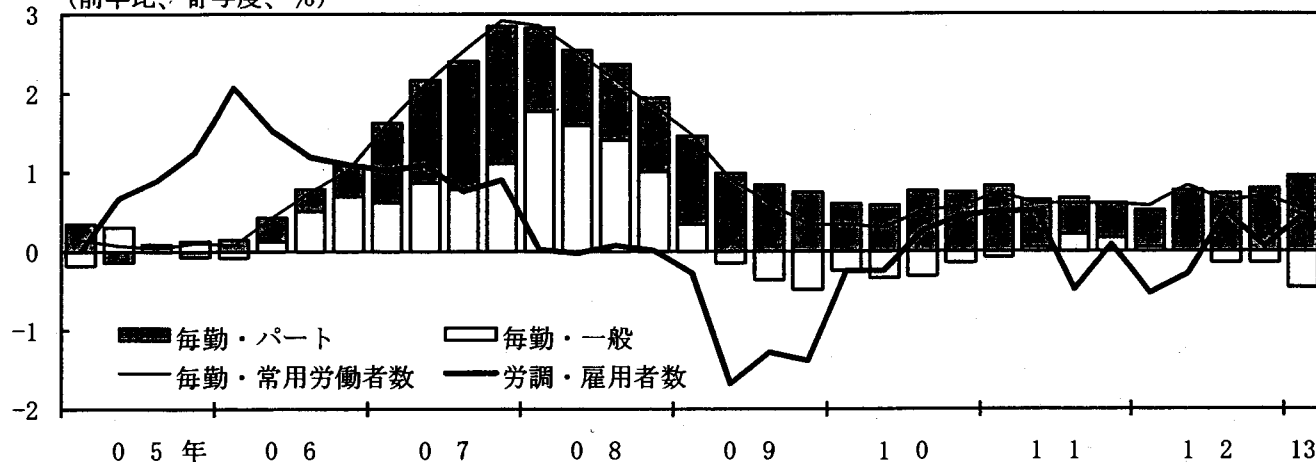
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

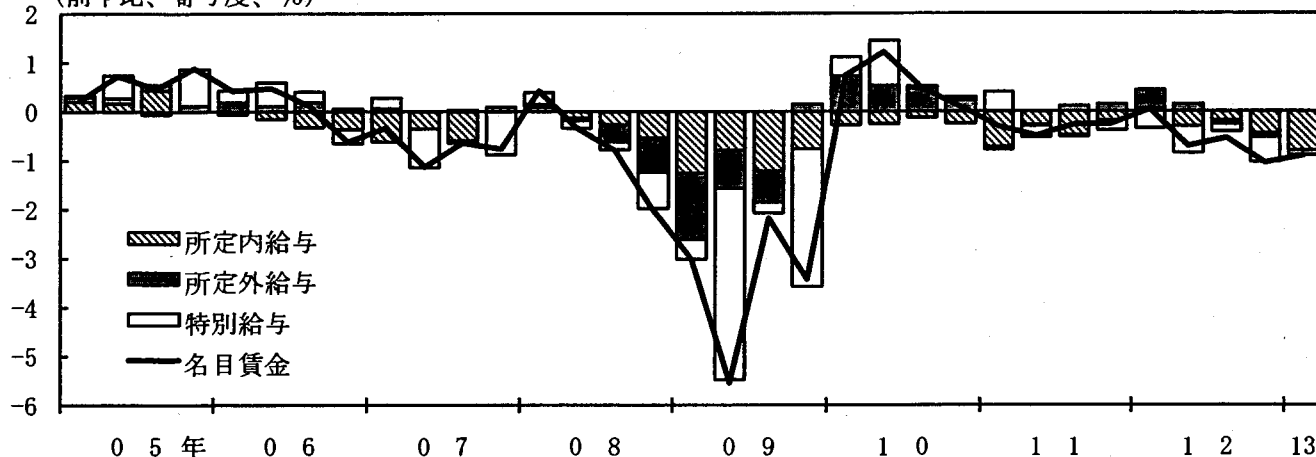
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



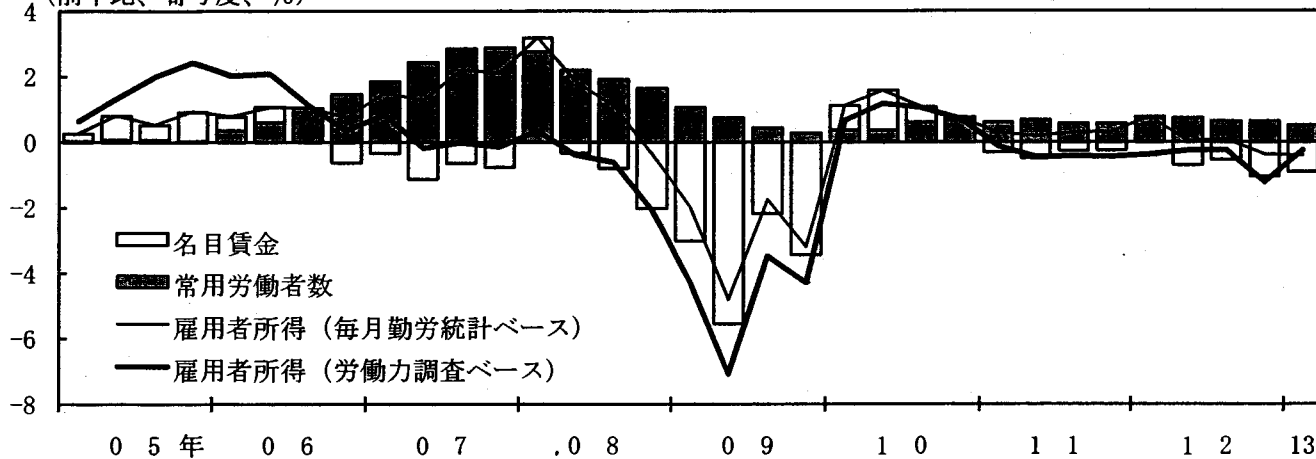
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/1Qは3月の前年同月比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/1月	2	3	4
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(1.5)	(9.0)	(8.9)	(9.0)	(10.5)	(7.6)	(8.9)
		< 2.3>	< 9.1>	< 2.4>	< 4.6>	< 3.3>	< 0.8>	< 0.7>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-2.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.6)	(-2.9)
		< 0.1>	< 0.4>	< -1.2>	< 0.3>	< 0.5>	< -0.2>	< -1.2>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(1.4)	(10.8)	(9.5)	(10.8)	(13.2)	(8.2)	(9.5)
		< 3.0>	< 11.4>	< 3.7>	< 5.3>	< 4.2>	< 1.5>	< 1.3>
					[9.8]	[12.9]	[11.4]	[7.2]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-2.1)	(-1.5)	(-4.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-2.6)	(-4.5)
		< 0.5>	< 1.0>	< -0.5>	< 0.4>	< 0.8>	< 0.3>	< -1.0>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	< 0.8>	< 1.7>	< -6.3>	< 2.6>	< -3.2>	< -1.7>	< -4.2>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< 1.1>	< 4.9>	< 0.7>	< 2.3>	< 0.9>	< 0.5>	< 0.1>
国内企業物価	(1.4)	(-0.9)	(-0.3)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)
		< 0.2>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>
					[0.5]	[1.1]	[0.8]	[0.9]
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.6)	(-0.2)		(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.2)	(-0.6)		(-0.3)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)		(-0.8)	(-1.0)	(-1.3)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.5)	(0.8)		(0.8)	(0.8)	(0.8)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.1)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.3)	(1.4)	(2.2)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(2.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2013年4月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/4~6月は、4月のデータを使用。

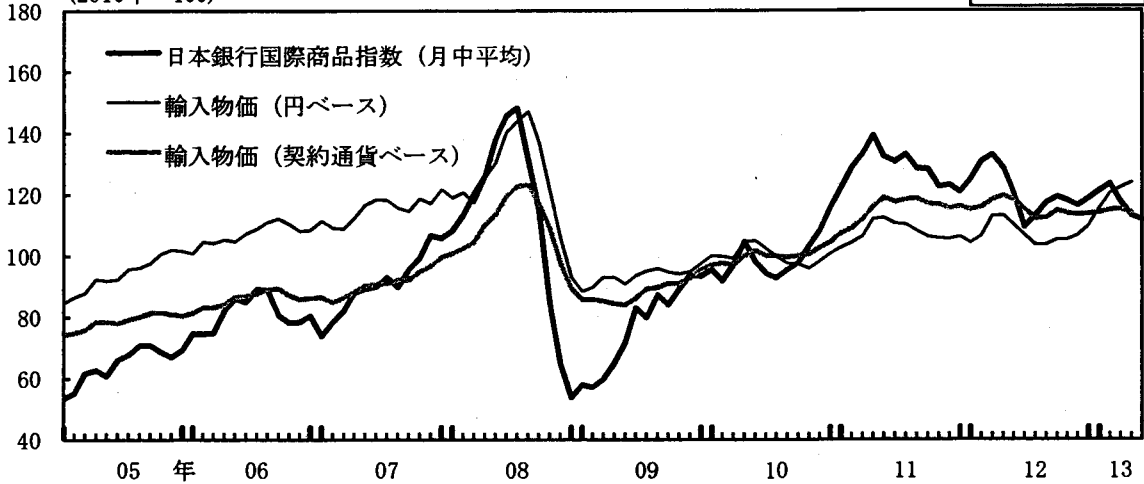
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



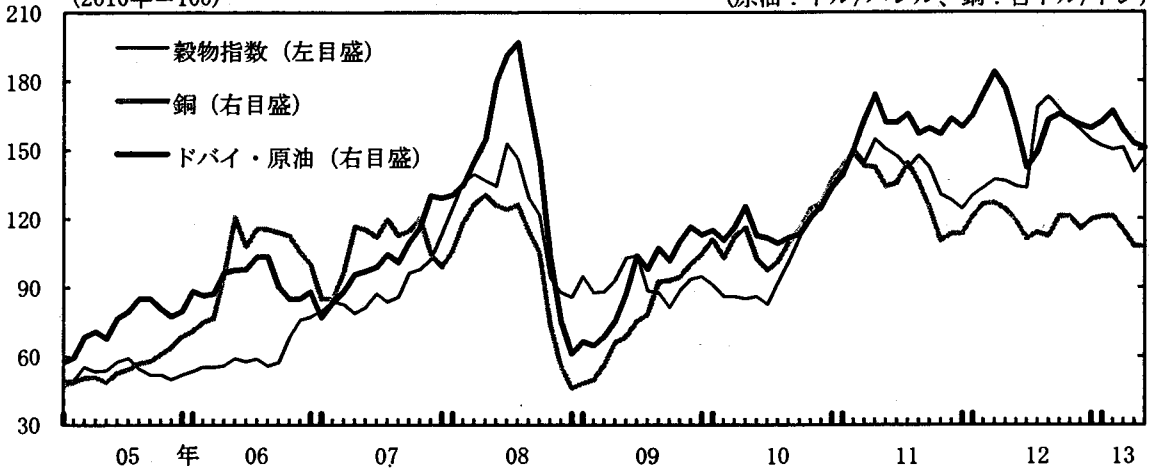
2013/5月
国際商品
指数
111.7

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/5月は15日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油: ドル/バレル、銅: 百ドル/トン)

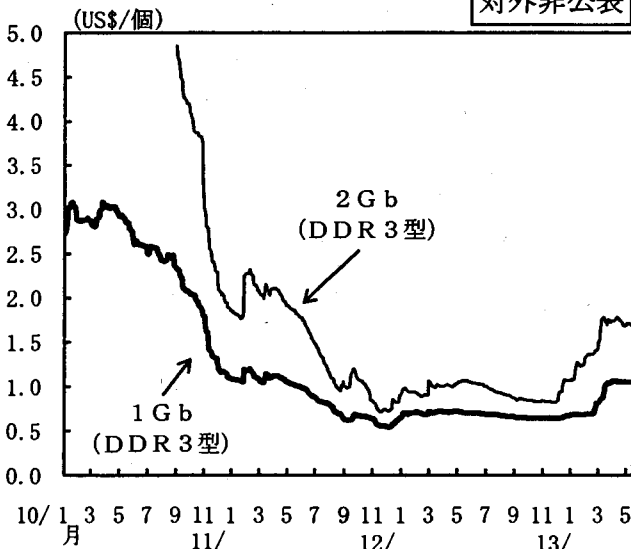


2013/5月
穀物指数
146.6
銅
71.8
ドバイ
100.50

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/5月は15日までの平均値。

(3) DRAM

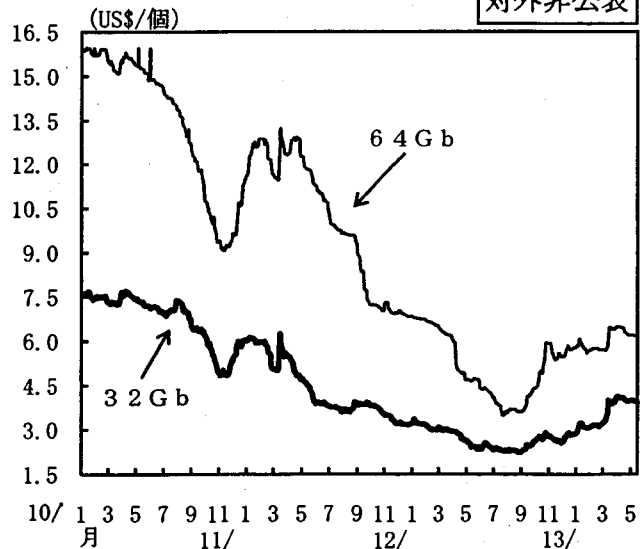
対外非公表



(注) 直近は5/15日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



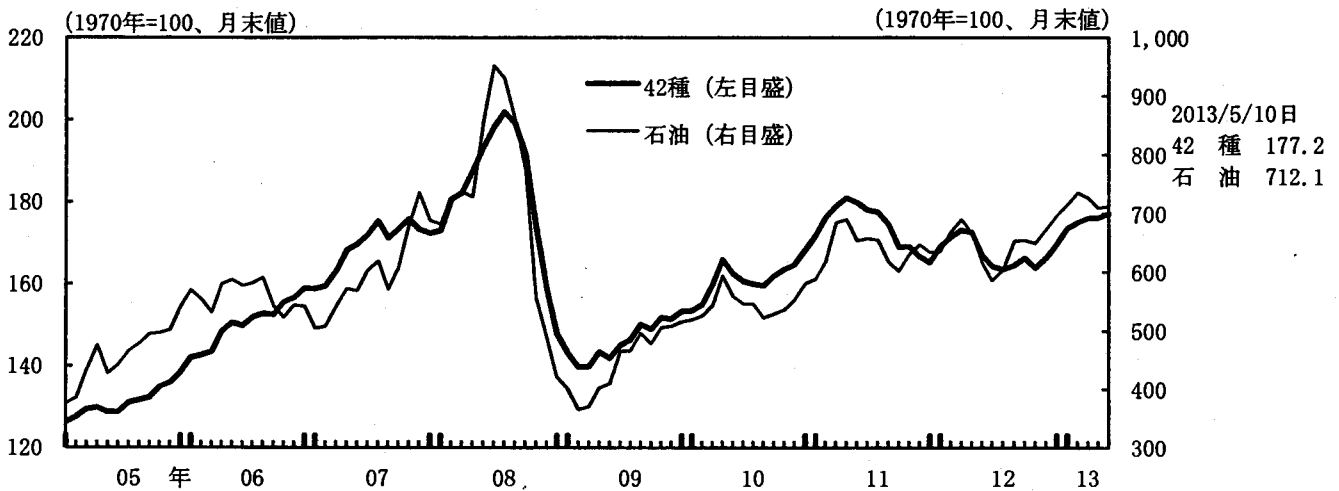
(注) 直近は5/15日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

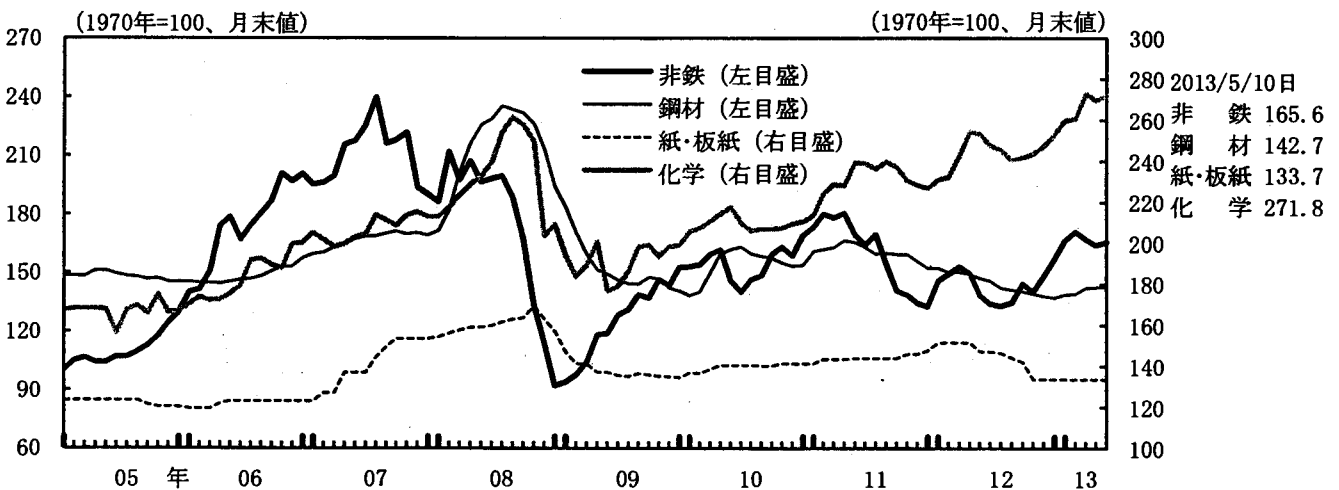
国内商品市況

(1) 日経商品指数

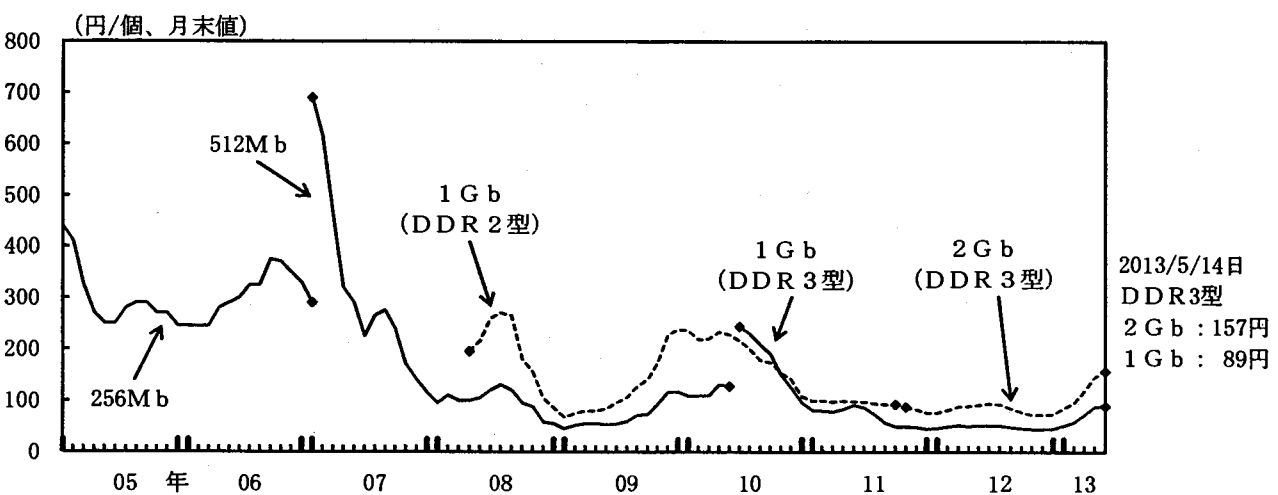
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

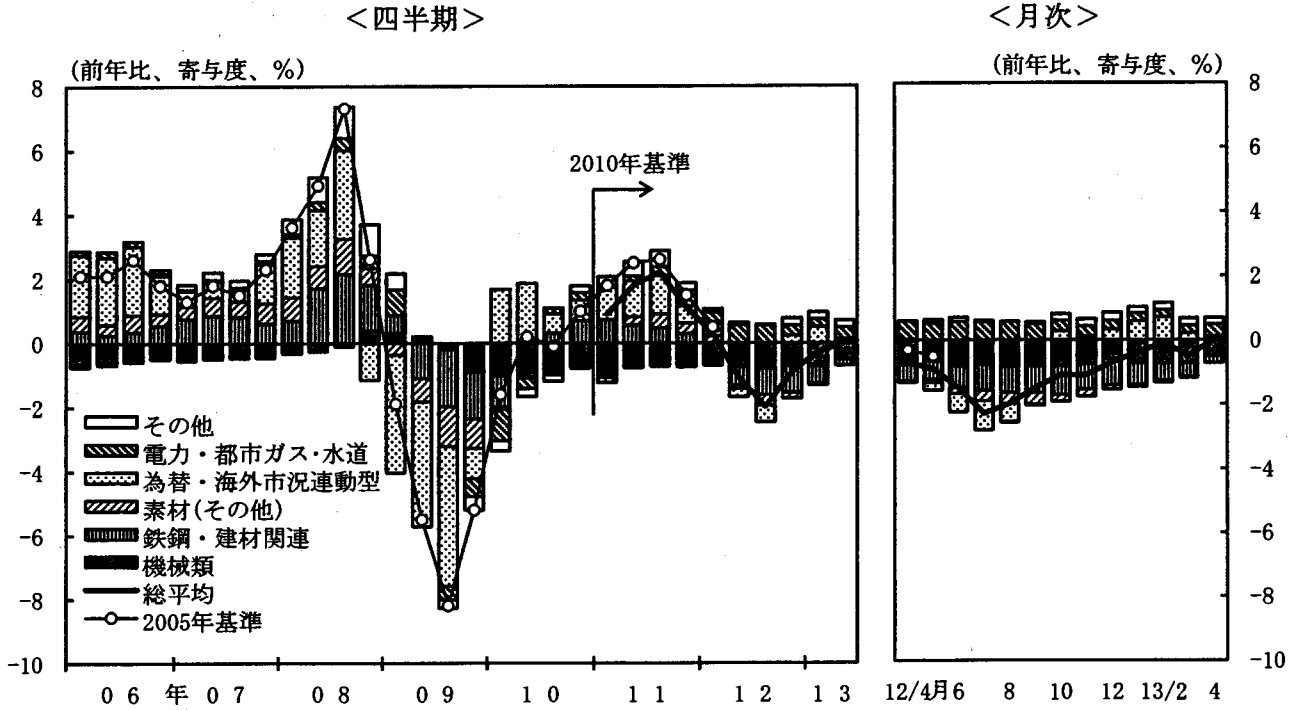


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

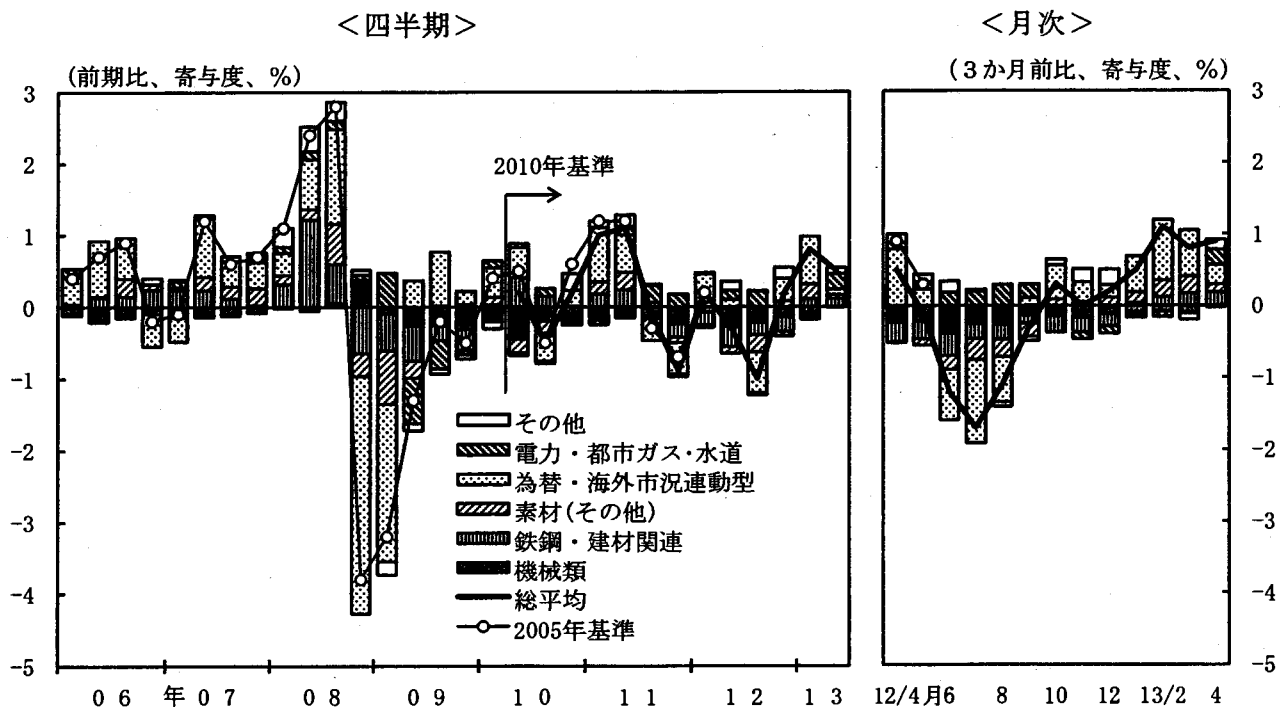
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

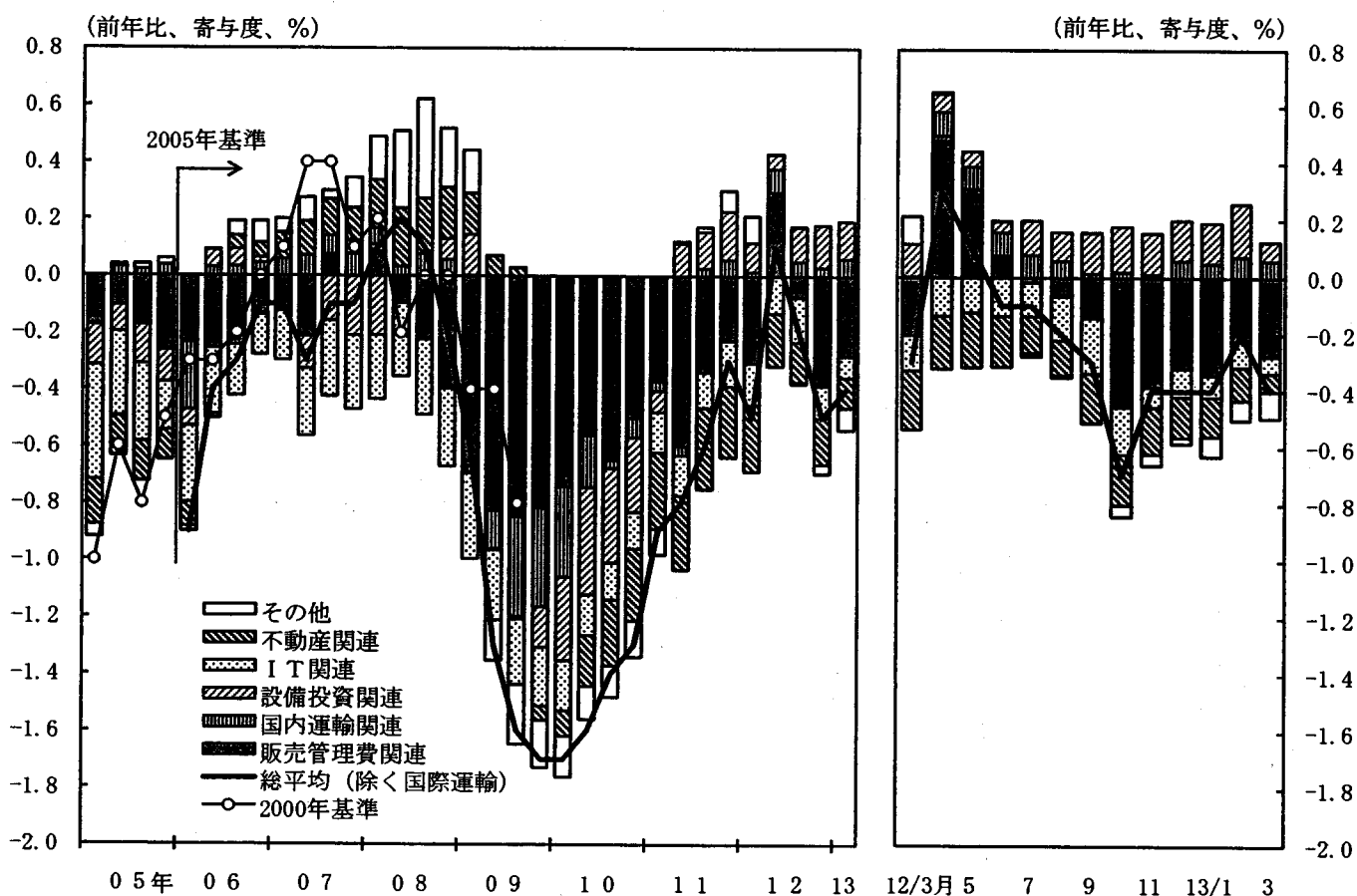
(前年比、%)

< 月 次 >

(前年比、%)

		< 四半期 >				< 月 次 >			
		12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/12月	13/1	2	3
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	0.1	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.4
販売管理費関連	[50.2]	0.5	-0.1	-0.8	-0.5	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5
国内運輸関連	[13.0]	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
設備投資関連	[10.3]	0.5	1.1	1.4	1.2	1.3	1.2	1.8	0.6
I T 関連	[2.4]	-9.3	-11.6	-8.5	-6.0	-7.8	-6.2	-7.2	-4.5
不動産関連	[6.6]	-2.6	-2.0	-2.4	-1.5	-2.1	-2.0	-1.7	-0.9
その他	[13.4]	0.0	0.0	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-0.7
総平均	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.2

— []はウェイト (%)



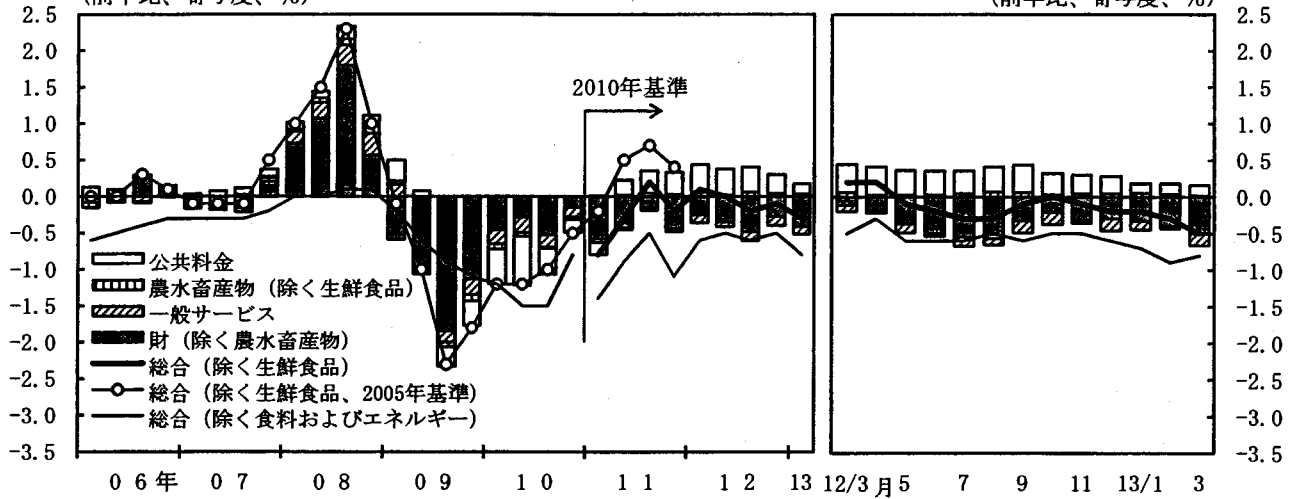
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

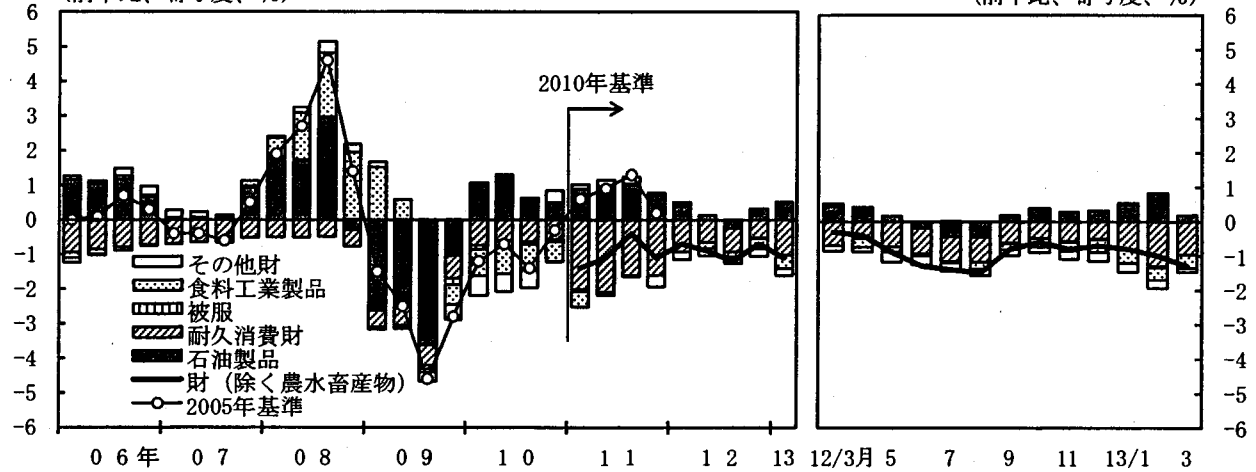
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

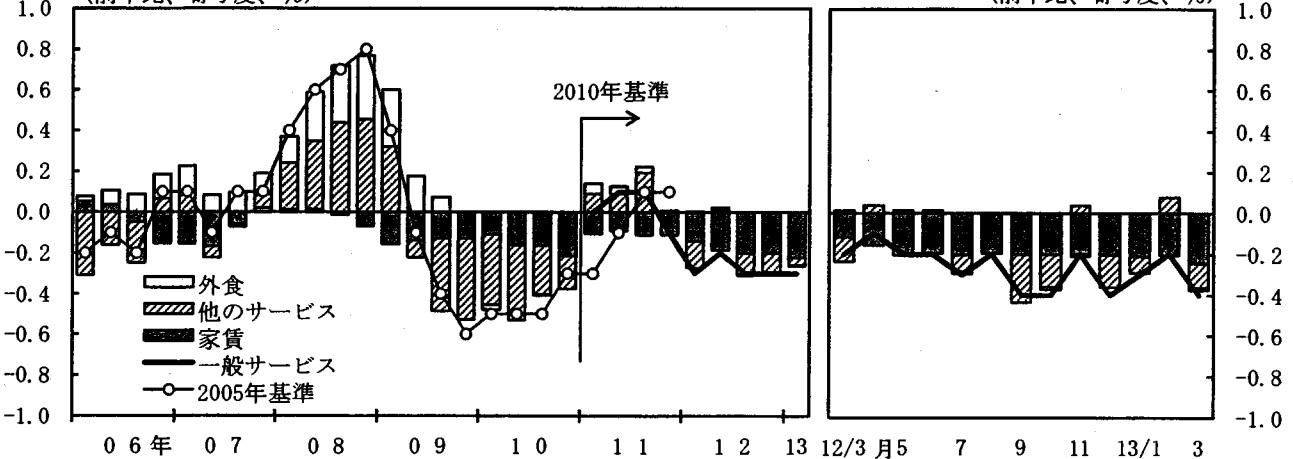
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
対(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
12/3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5

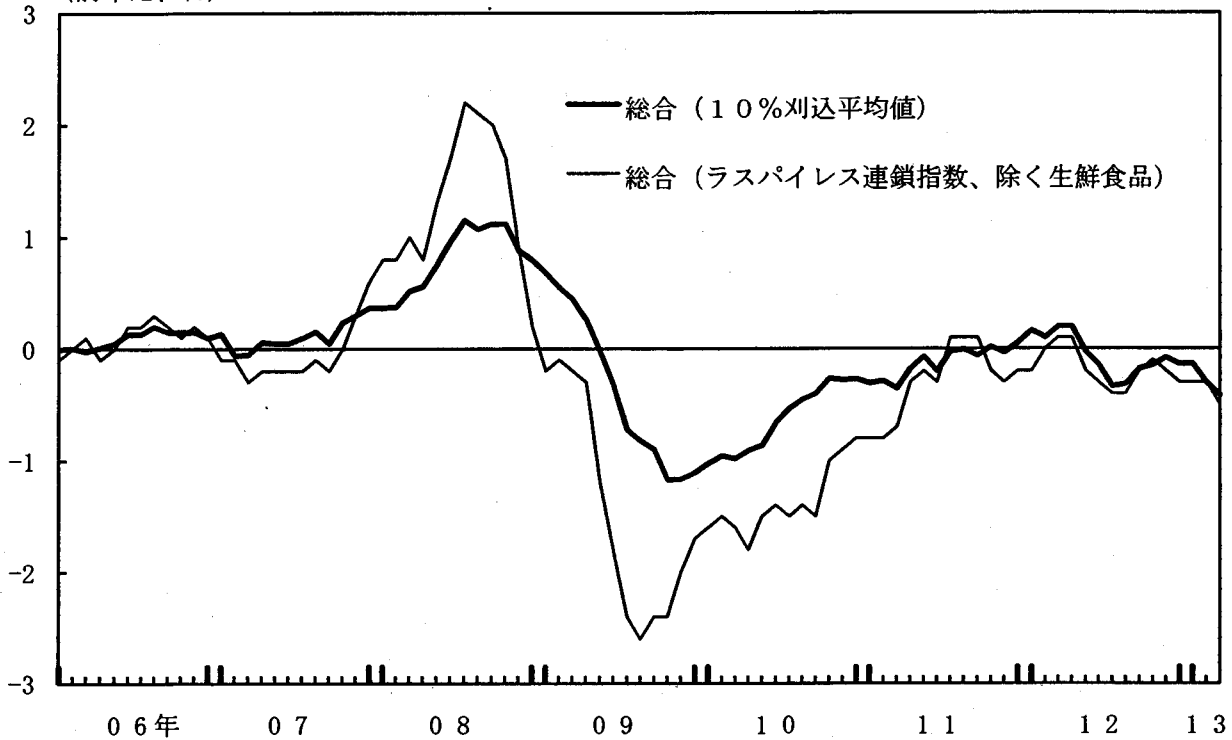
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

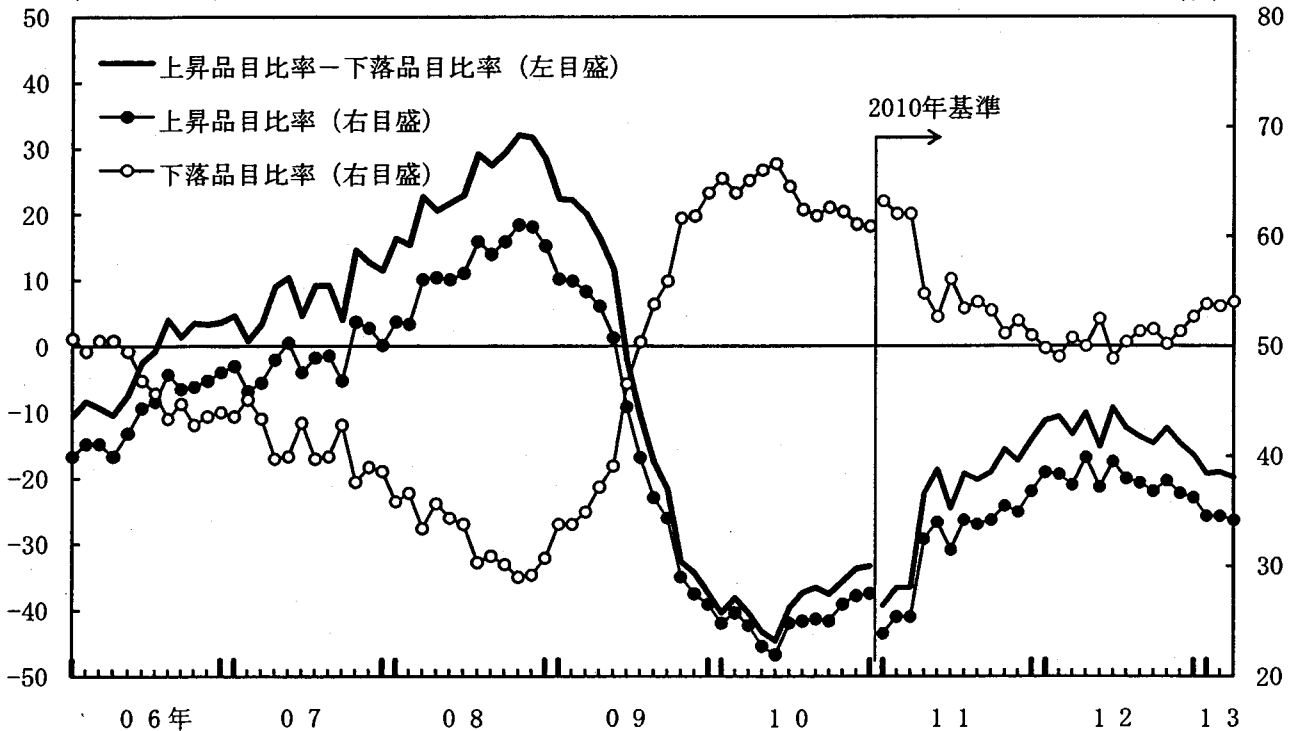
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
- 2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

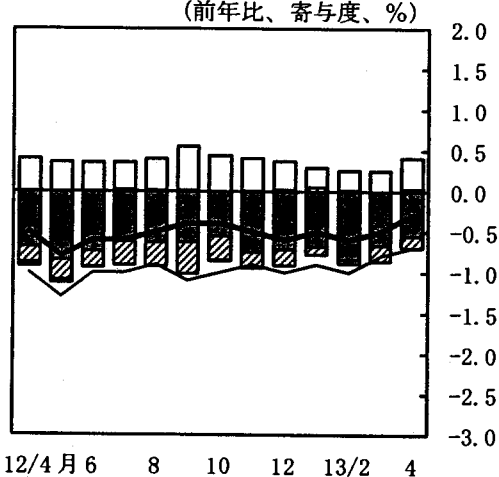
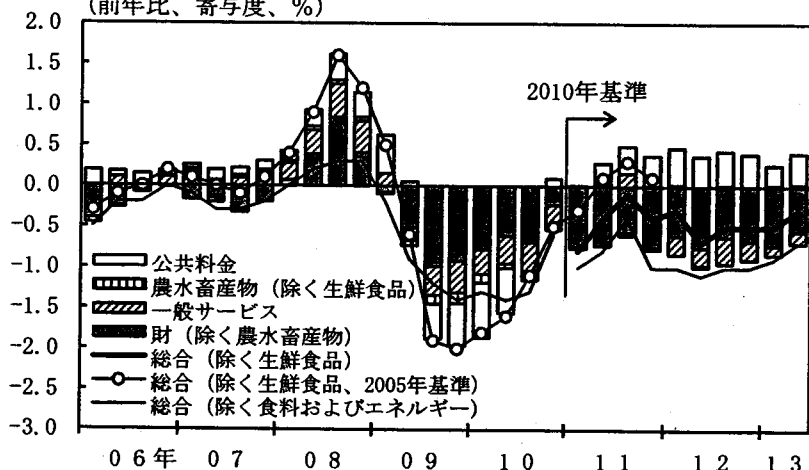
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

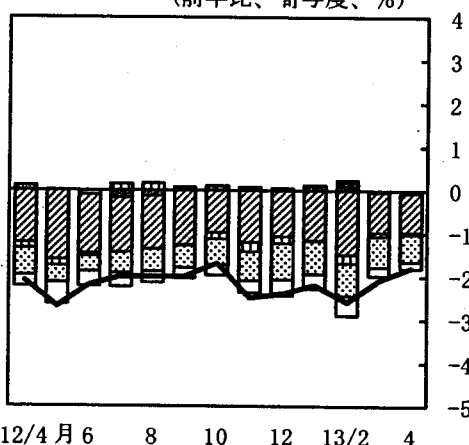
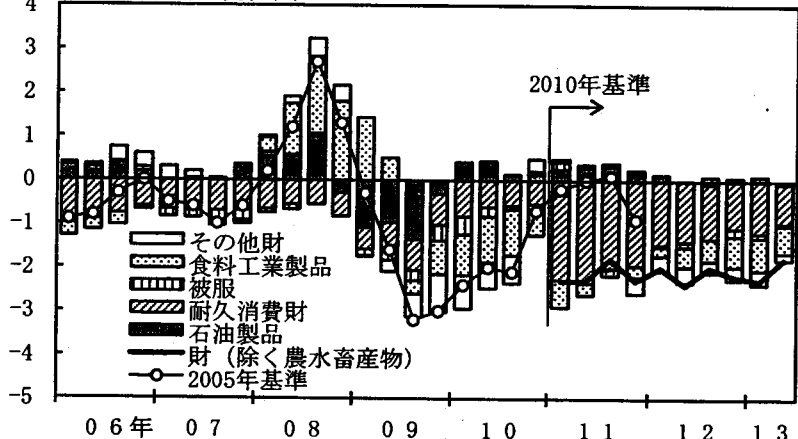
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

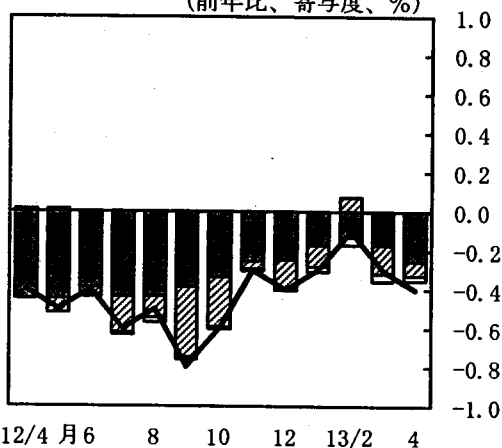
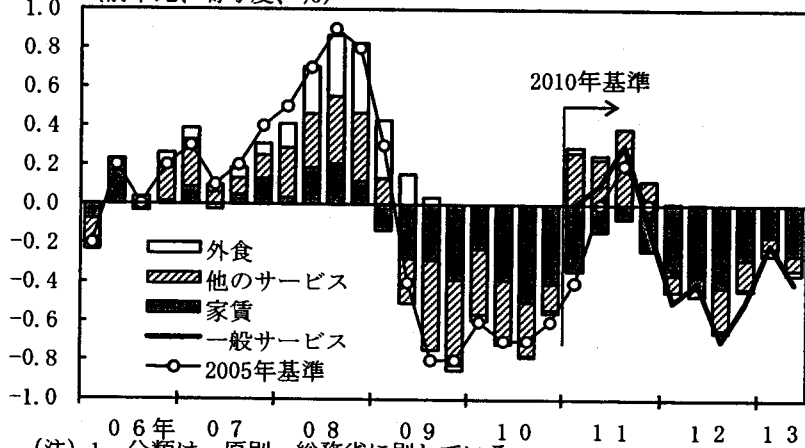
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/4月のデータは、中旬速報値。

5. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		10/9月末	11/3月末	9月末	12/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1
	住宅地	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/1月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—	-1.6
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2011年	2012年	12/2Q	3Q	4Q	12/12月	13/1	2
1,136	1,204	297	283	338	120	88	89
(-1.6)	(6.0)	(7.9)	(5.4)	(11.4)	(10.4)	(5.6)	(-1.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

企画局

金融環境の現状評価

（概況）

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利は、幾分上昇した後、横ばい圏内の動きとなっている。長期金利および株価は、前月と比べ上昇している一方、円の対ドル相場は下落している。

1. インフレ予想

短期的なインフレ予想については、家計、エコノミスト、市場参加者のインフレ予想およびマーケットの指標は幾分上昇している。

- 消費動向調査をみると、家計の1年後のインフレ予想は、幾分上昇している（3月+2.14%→4月+2.47%、図表1左下段）¹。
- ESPフォーキャスト調査をみると、エコノミストによる直近のCPIインフレ予想は、2013年度+0.32%、2014年度+2.61%となっている（2013年度：3月+0.25%→4月+0.27%→5月+0.32%、2014年度：3月+2.47%→4月+2.47%→5月+2.61%、図表2右上段）。
- 債券市場参加者による「1年先から2年後までの1年間」の予想インフレ率、および円スワップ・レートから計算した短中期のインプライド・フォワード・レートは、幾分上昇している（QSS債券月次調査における「1年先から2年後までの1年間」：2月+1.01%→3月+1.09%→4月+1.23%、図表3）²。

中長期的なインフレ予想については、市場参加者のインフレ予想およびマーケットの指標は幾分上昇している。

- 債券市場参加者による「2年先から10年後までの8年間」の予想インフレ率は、横ばい圏内で推移している（QSS債券月次調査における「2年先から10年後までの8年間」：2月+1.22%→3月+1.25%→4月+1.26%、図表3上段）。
- 円スワップ・レートから計算した中長期のインプライド・フォワード・レート、および物価連動国債のBEI（Break Even Inflation rate）は、上昇している（図表3中下段）。

短期的・中長期的なインフレ予想に関する上記の指標には、定量的に評価することは難しいものの、消費税率引き上げの影響が織り込まれているとみられる。ただし、

¹ 今月公表された2013年4月調査より調査方法等が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。具体的な変更点としては、調査対象世帯数が6,720世帯から8,400世帯に拡大されたほか、調査方法も「訪問留置調査」から「郵送調査」に変更された。なお、3月の計数は試験調査による参考値。

² QSS債券月次調査の質問項目には、消費税率引き上げの影響に関する取り扱いが明記されていない。このため、一部の市場参加者は、消費税率引き上げの影響を除いた計数を回答している可能性がある。

この影響を控除したとしても、インフレ予想は幾分上昇していると考えられる。

2. 短期金利と実体経済

短期金利（オーバーナイト物コールレート）の水準を、CPI上昇率を差し引いた実質ベースでみると、実質GDPトレンドの成長率（均衡利子率の代理変数）や潜在成長率（同）との比較では、概ね中立的な水準にある。標準的なテイラー・ルールとの比較では、HPフィルタを用いて計算した場合は概ね中立的な水準ながら、生産関数アプローチを用いて計算した場合は幾分引き締まり的な水準にある（図表4～7）³。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低水準で推移している（図表9上段）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、低い水準で推移している（図表9下段）。
- CP発行金利、CP発行スプレッドは、総じて低い水準で安定的に推移している（図表8、10中段）。

—— CPの発行市場では、全体としての発行環境は引き続き落ち着いている。業況悪化などから信用スプレッドが幾分拡大した状態となっていた一部銘柄については、このところ、スプレッドが縮小した状態となっている。

- 社債発行金利、社債発行スプレッドは、総じて低い水準で推移している（図表8、10下段）。

—— 社債の発行市場では、3月はスプレッドが縮小したが、4月は、計2,200億円と纏まった金額の電力債が起債され、スプレッドは幾分拡大した。目立って業況が悪化した先による発行はなお手控えられているほか、足もと、長期金利の上昇に伴う社債発行レートの高まりを懸念して、一部の企業においては、起債をいったん見送る動きがみられている。もっとも、投資家の需要は引き続き底堅く、全体としての発行環境は引き続き落ち着いている。

³ 図表4～7においては、基調的な動きをみるために、2010年度から実施された高校授業料の実質無償化の影響を除いたベースのCPIを用いている。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。

民間総資金調達（特殊要因調整後）の前年比は、プラス幅が拡大している（2013年1～3月+0.4%→4月+0.7%、図表13上段）。

- 民間銀行貸出残高（都銀等・地銀・地銀Ⅱ）の前年比は、プラス幅が幾分拡大している（2月+1.8%→3月+1.9%→4月+2.1%、図表13下段）。

—— 業態別の前年比をみると、都銀等はプラス幅が拡大しているほか、地銀・地銀Ⅱは2%台の伸びを続けている（都銀等：2月+1.1%→3月+1.2%→4月+1.5%、地銀・地銀Ⅱ：2月+2.6%→3月+2.5%→4月+2.6%）。

—— ヒアリング情報によると、企業の資金需要は、運転資金や企業買収関連、不動産向けを中心に、緩やかに増加しているとの話が聞かれている。

—— 3月の企業向け貸出（国内銀行ベース）の内訳について、規模別の前年比をみると、大企業向けが高めのプラスを続けているほか、中小企業向けもマイナス幅を縮小してきている（大企業向け：1月+4.4%→2月+4.7%→3月+4.4%、中小企業向け：1月-0.5%→2月-0.5%→3月-0.2%、図表14中段）。また、資金使途別の前年比をみると、運転資金向け、設備資金向けともに、プラスで推移している（運転資金向け：1月+1.5%→2月+1.4%→3月+1.4%、設備資金向け：1月+0.9%→2月+1.4%→3月+1.7%）。

- CP・社債計の発行残高の前年比は、プラスとなっている（2月+0.1%→3月-0.2%→4月+0.8%、図表15上段）。内訳をみると、CP残高の前年比はマイナス、社債残高の前年比はプラスとなっている。

—— 社債の発行環境は、総じてみれば良好な状態が続いている（図表15下段）。4月の社債の発行額は、9,600億円と前年同月および例年を大幅に上回る水準となった（2012年4月：4,580億円、2003～2012年の4月平均：5,607億円）。

▽ 4月と5月入り後の社債発行銘柄

4月・5月	AAA格	—
	AA格	中国電力、九州電力、日立キャピタル、トヨタファイナンス、セブン&アイ・ホールディングス、ブリヂストン、東北電力、日本電信電話、関西電力、アドバンス・レジデンス投資法人、 <u>四国電力</u> 、北陸電力、中日本高速道路、西日本高速道路
	A格	北海道電力、東京センチュリーリース、 <u>大和証券グループ本社</u> 、 <u>オリックス</u> 、日本製粉、 <u>岡村製作所</u> 、THK、クレディセゾン、日産自動車、ヒューリック、東武鉄道、大林組
	BBB格	<u>澁澤倉庫</u> 、 <u>近畿日本鉄道</u> 、双日、相鉄ホールディングス

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。波下線は個人向けを含む。5月は14日まで。

4月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）は、株式による調達、転換社債の発行とも低水準であった（図表16）。J-REIT資本調達額は、このところ増加傾向にあったが、4月は増勢が一服している。

5. アベイラビリティ

企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表17、18）。

—— 金融機関の貸出態度について、直近の日本公庫調査をみると、中小企業（4月）は、前月から「緩和」超幅が幾分縮小した（図表18上段）。

—— 企業の資金繰りについて、直近の日本公庫調査をみると、中小企業（4月）は、前月の「余裕」超から「窮屈」超へと転化した（図表18下段）。円安に伴う原材料価格の上昇等が影響している可能性が考えられる。

—— 足もと、3月短観の大企業および中小企業も含め、いずれの指数についても2000年以降の平均を上回るか、それに近い水準まで改善している。

6. 企業倒産

4月の企業倒産件数は、899件と引き続き低水準で推移している（前年比：2月－11.8%→3月－20.0%→4月－10.5%、図表20上段）。

—— 倒産件数は、4月としては22年ぶりに900件を下回った。

- 本年3月に終了した中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更を受けた後の倒産は、このところ幾分増加しているものの、なお低い水準にとどまっている（2013年1月25件→2月36件→3月38件→4月41件）。円滑化法終了後も、金融機関が引き続き円滑な資金供給に努めていることもあって、終了前後での変化は窺われていない。
- 4月の倒産企業負債総額は、カブトデコム（建設業）の大型倒産を主因に、前年を大幅に上回った。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている（平残前年比：2月+15.0%→3月+19.8%→4月+23.1%、図表21）。

—— 4月のマネタリーベース（末残）の水準は、155兆円となった（2月131兆円→3月146兆円→4月155兆円、図表22上段）。

—— マネタリーベース（末残）の増減を、日本銀行が供給する通貨の取引から見ると、足もとは、長期国債の買入れや固定金利オペを通じて、多額の資金供給を行っていることから、マネタリーベースの前年比はプラス幅が拡大している（図表22中段）。

—— マネタリーベースは、当面、長期国債の買入れの増加に伴い、前年比の伸びを高めていく見通し。

マネーストック（M2）の前年比は、銀行貸出の増加などから3%台前半の伸びとなっている（2月+2.9%→3月+3.1%→4月+3.3%、図表22下段）。

住宅価格の動きを、既存マンション（中古マンション）の価格水準の動向を表わした、東証住宅価格指数（東京）で見ると、2月の前年比はマイナス幅が幾分拡大した（12月-1.6%→1月-1.3%→2月-1.8%、図表24中段）。

以 上

2013.5.16

企画局

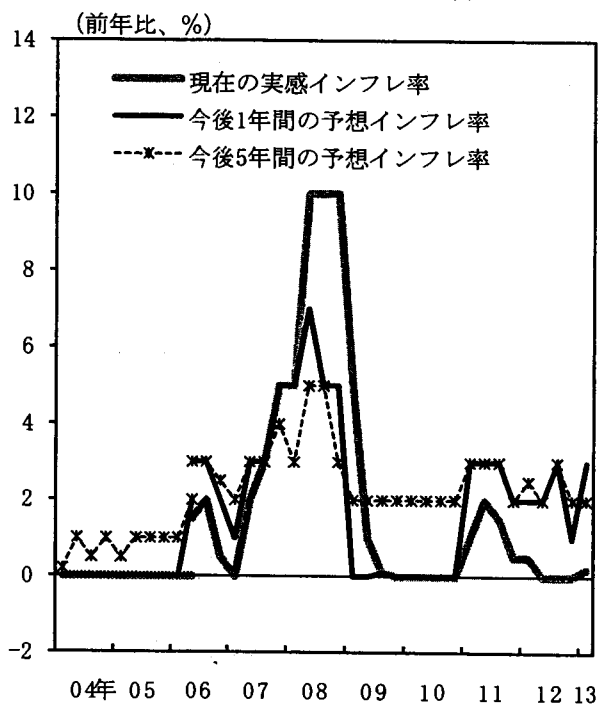
「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想
 - （図表1）家計・企業のインフレ予想
 - （図表2）エコノミストのインフレ予想
 - （図表3）市場のインフレ予想
2. 短期金利と実体経済
 - （図表4）短期金利と実体経済（1）
 - （図表5）短期金利と実体経済（2）
 - （図表6）短期金利と実体経済（3）
 - （図表7）短期金利と実体経済（4）
3. 資金調達コスト
 - （図表8）資金調達コスト関連指標
 - （図表9）総資金調達コスト・貸出金利
 - （図表10）貸出・CP・社債のスプレッド
 - （図表11）企業の資金調達コストと収益性
4. 資金調達量
 - （図表12）資金調達量関連指標
 - （図表13）民間部門総資金調達
 - （図表14）民間銀行貸出の内訳
 - （図表15）CP・社債発行残高
 - （図表16）エクイティファイナンス
5. アベイラビリティ
 - （図表17）企業金融関連指標
 - （図表18）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
6. 企業倒産
 - （図表19）企業倒産関連指標
 - （図表20）企業倒産
7. その他の金融指標
 - （図表21）マネー関連指標
 - （図表22）マネタリーベースとマネーストック
 - （図表23）M2のバランスシート分解
 - （図表24）資産価格と銀行信用
 - （図表25）ファイナンシャル・インバランス関連指標

家計・企業のインフレ予想

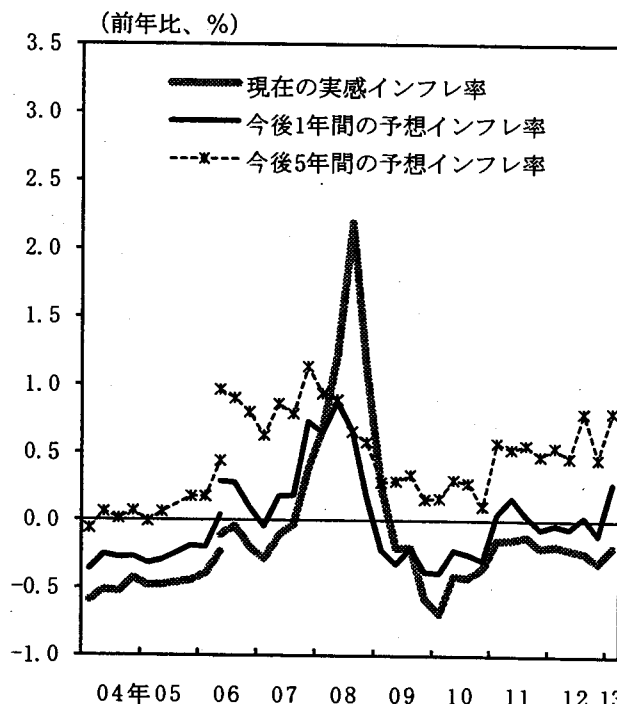
(1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。
05/9月は線形補間している。

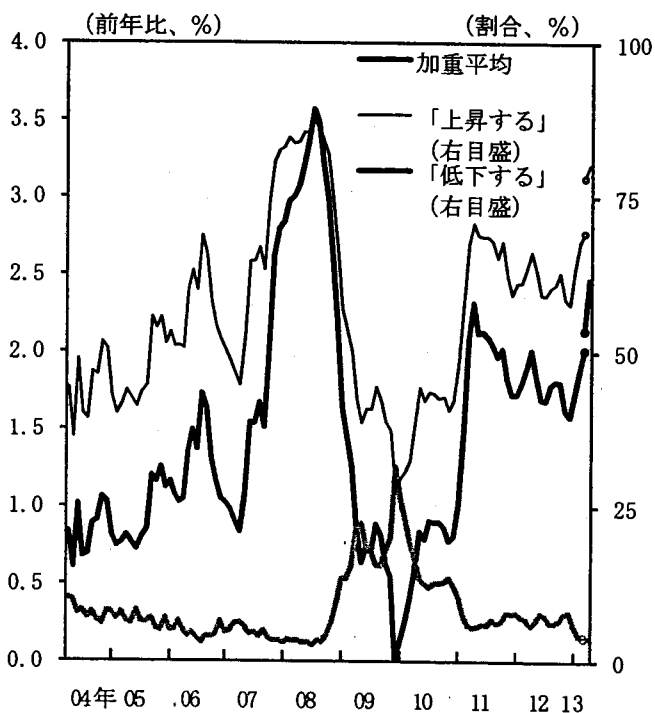
<質的質問からの推計値>



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

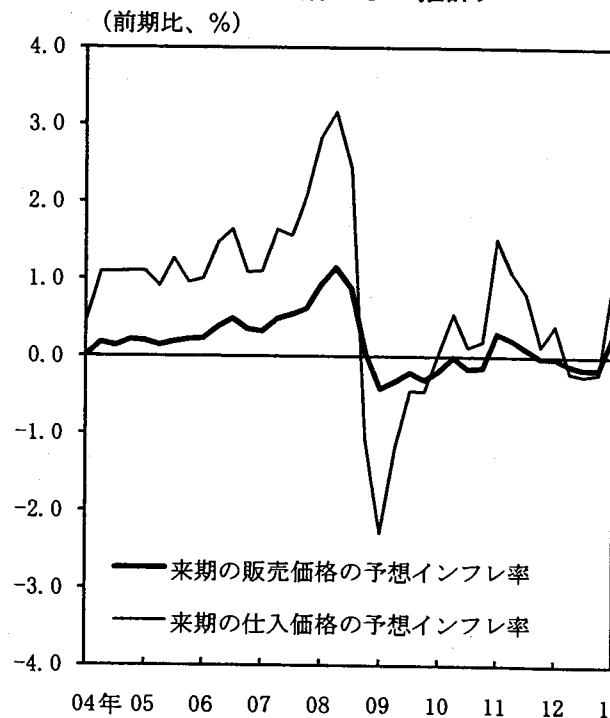
<1年後の予想インフレ率 (総世帯)>



(注) 1. 加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。

(3) 企業のインフレ予想

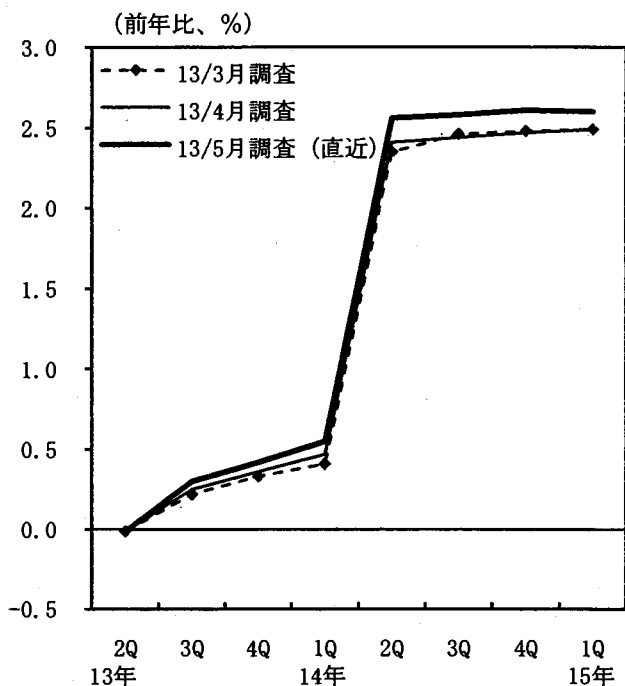
<短観からの推計>



(注) 企業（製造業、全規模）の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査
〈四半期〉



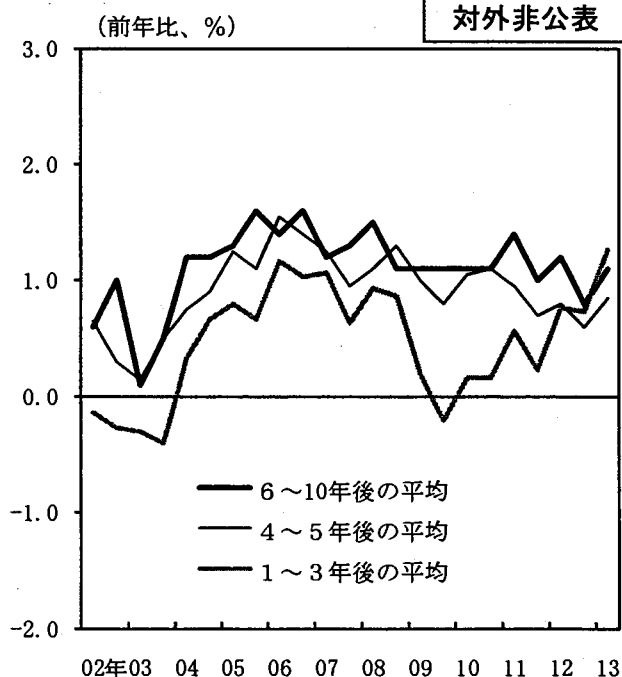
(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。
(2)、(4)も同じ。

(2) ESPフォーキャスト調査
〈年度〉

	2013年度	2014年度
12/10月調査	0.11	(2.38)
11月調査	0.10	(2.36)
12月調査	0.08	(2.31)
13/1月調査	0.11	2.34
2月調査	0.17	2.45
3月調査	0.25	2.47
4月調査	0.27	2.47
5月調査	0.32	2.61

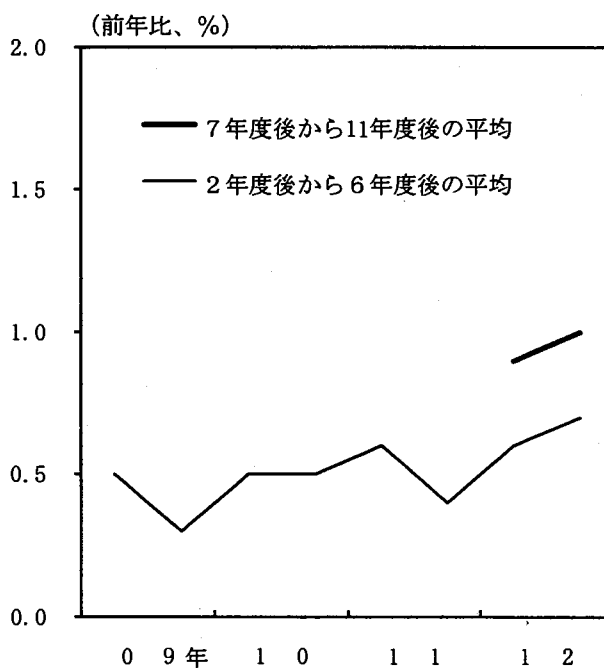
(注) ()内は特別調査。

(3) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

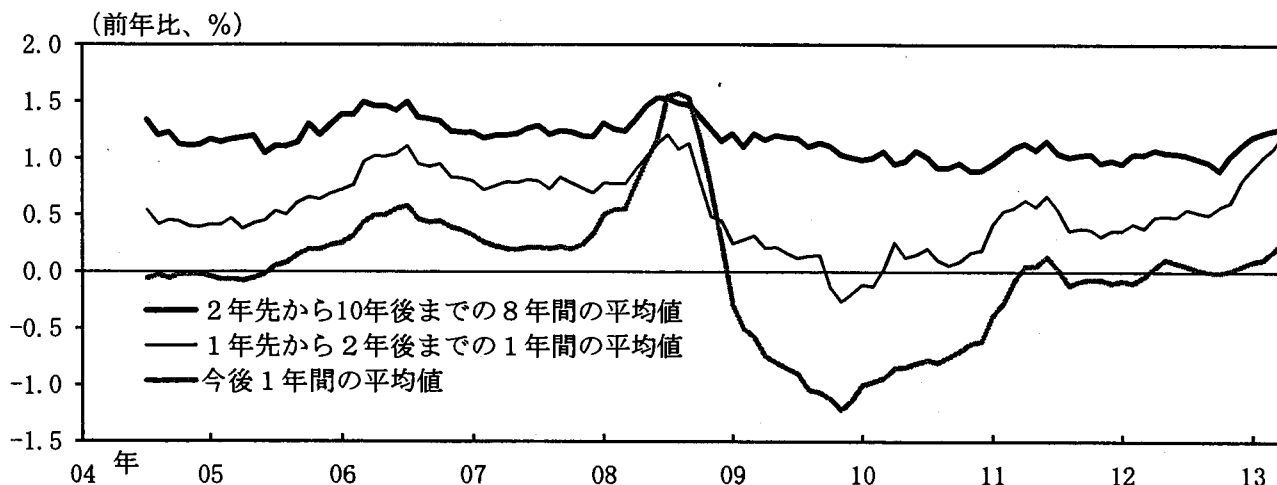
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 調査時点は毎年6、12月。

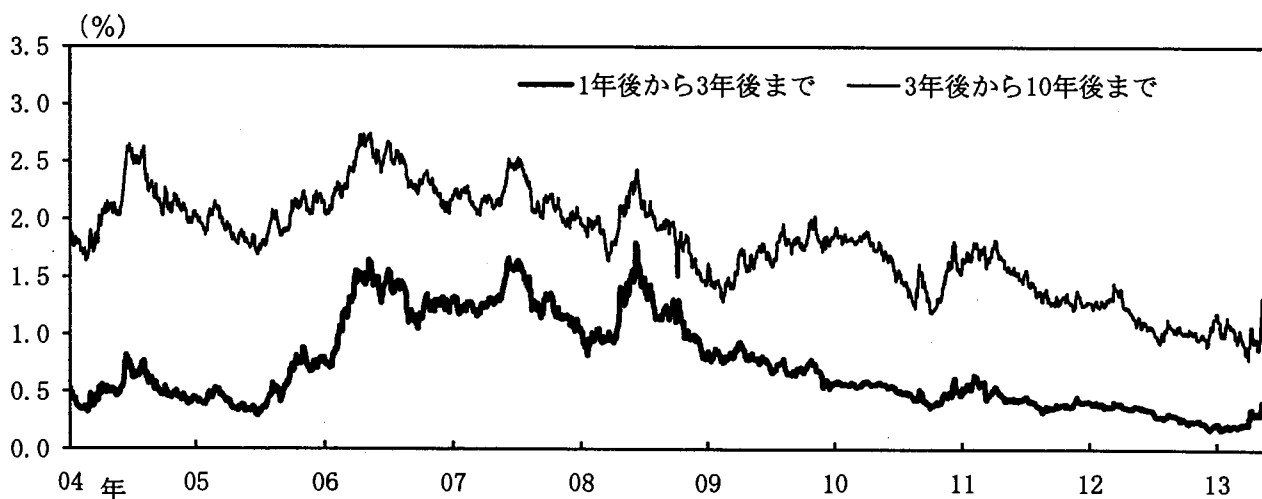
市場のインフレ予想

(1) QSS債券月次調査



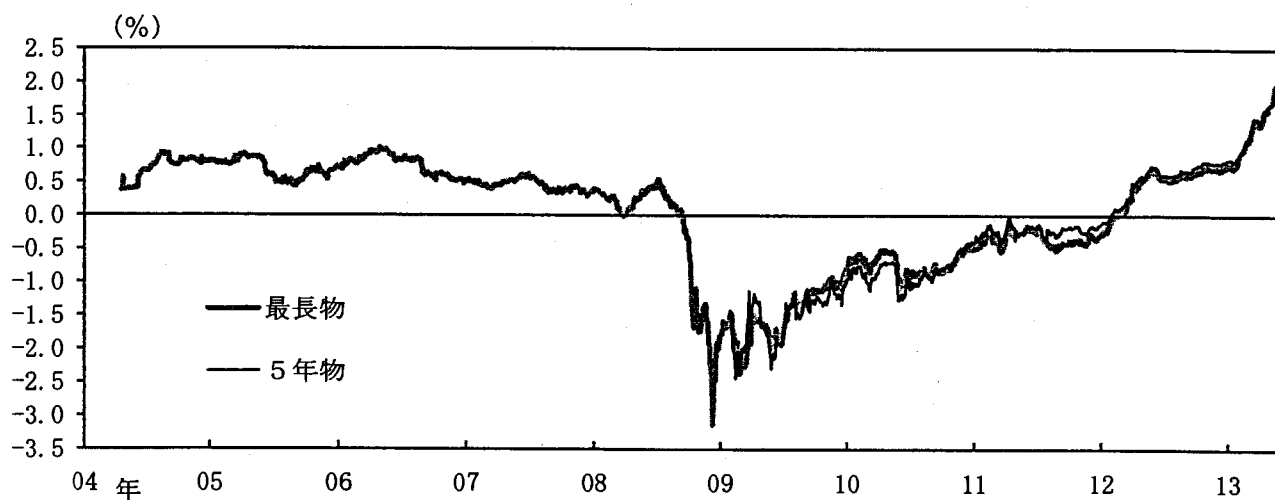
(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。

(2) インプライド・フォワード・レート



(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

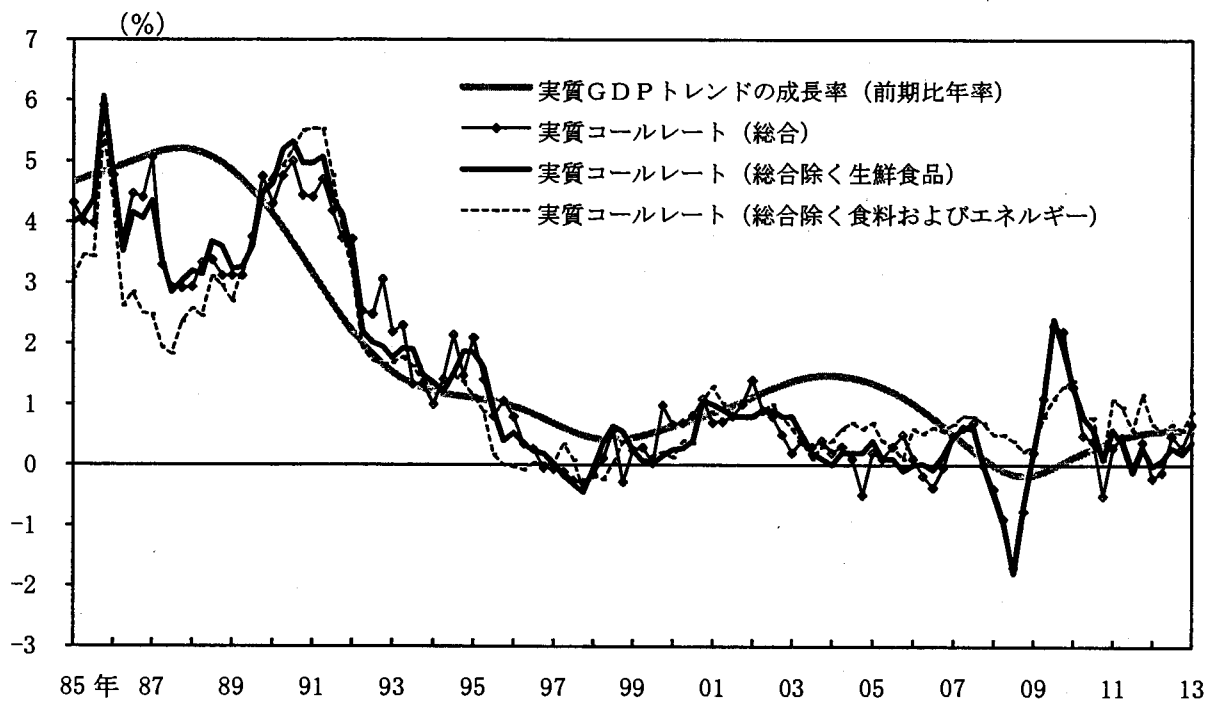
(3) 物価連動国債のBEI



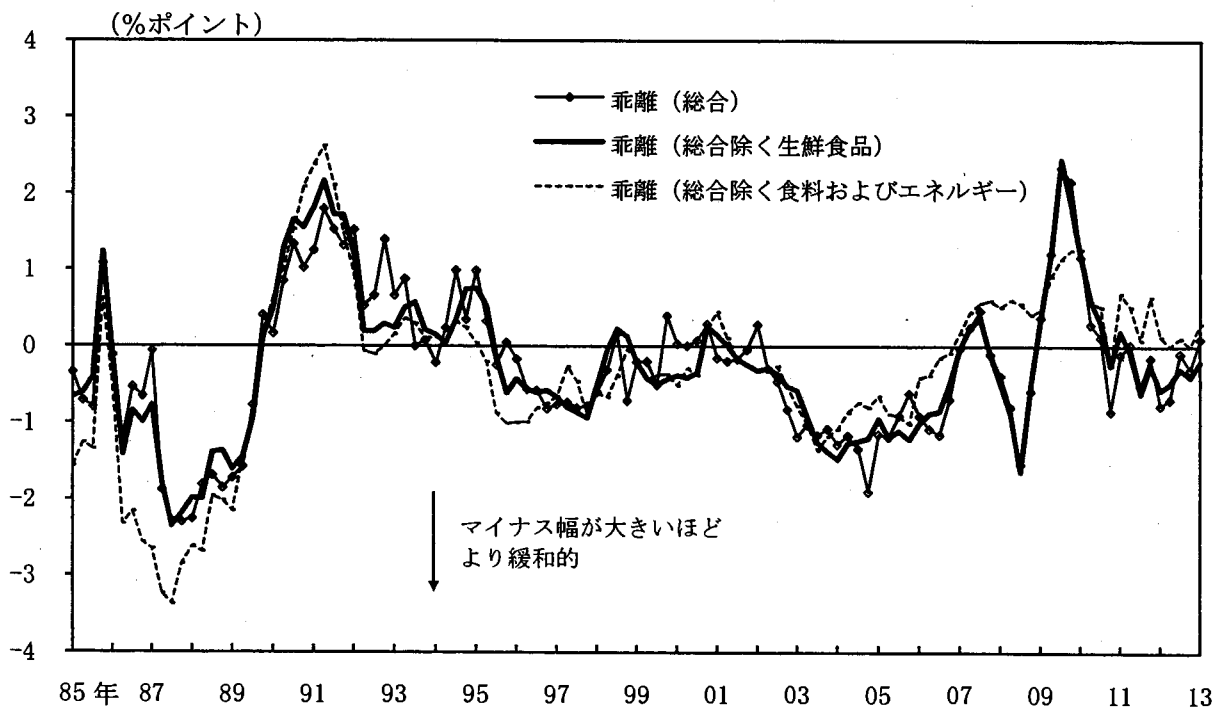
(注) BEIは、国債利回り－物価連動国債利回り。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債の利回りを使って算出。

短期金利と実体経済(1)

(1) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率 (HPフィルターによる推計値)



(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離

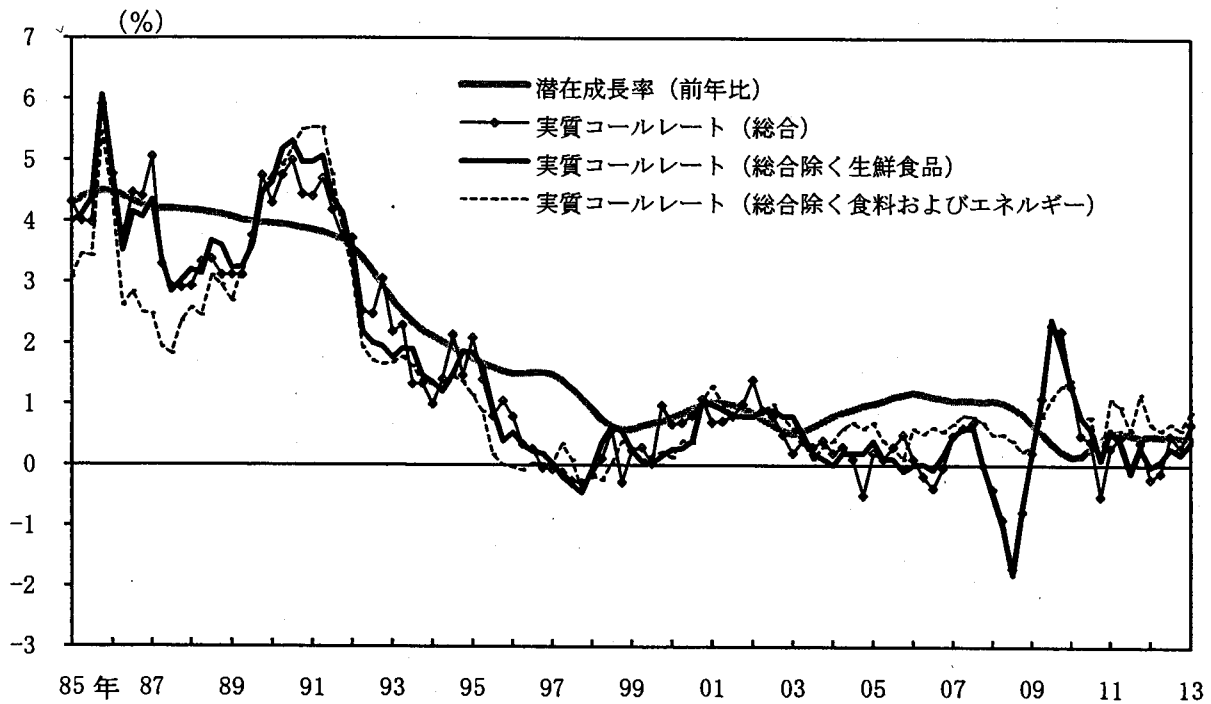


(注) 1. 実質コールレートは、無担0/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。実質GDPトレンドは、HPフィルターによる推計値。

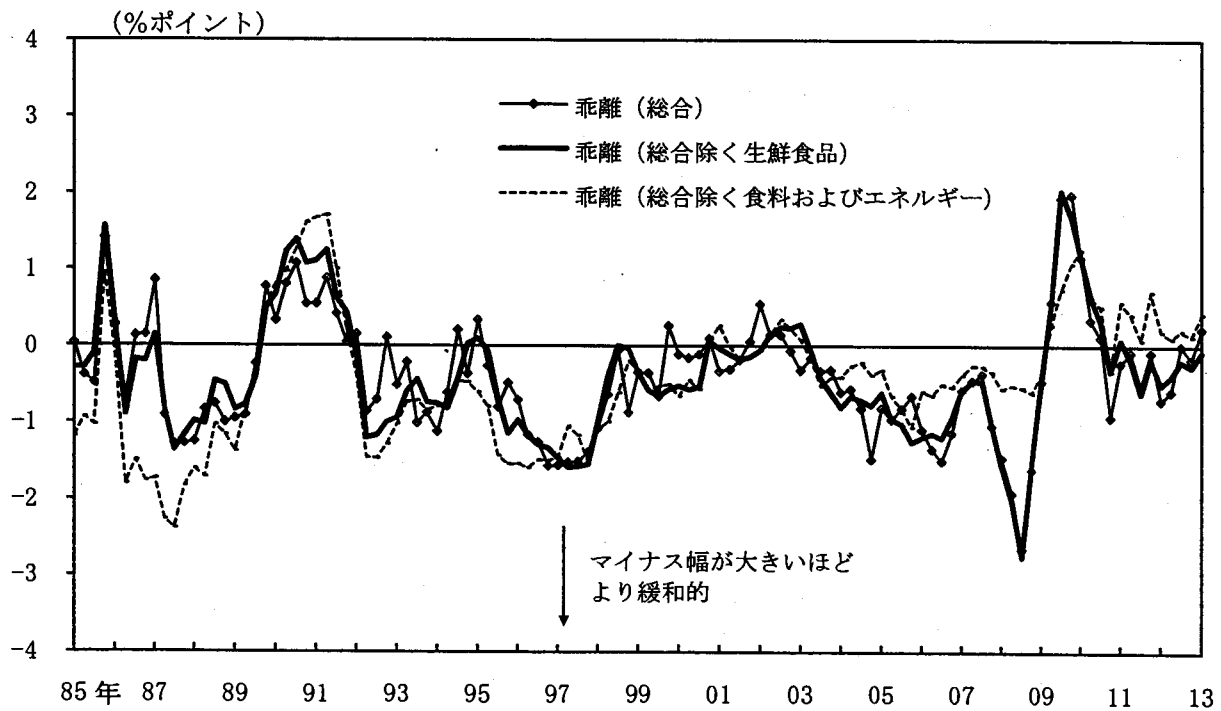
2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。

短期金利と実体経済 (2)

(1) 実質コールドレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



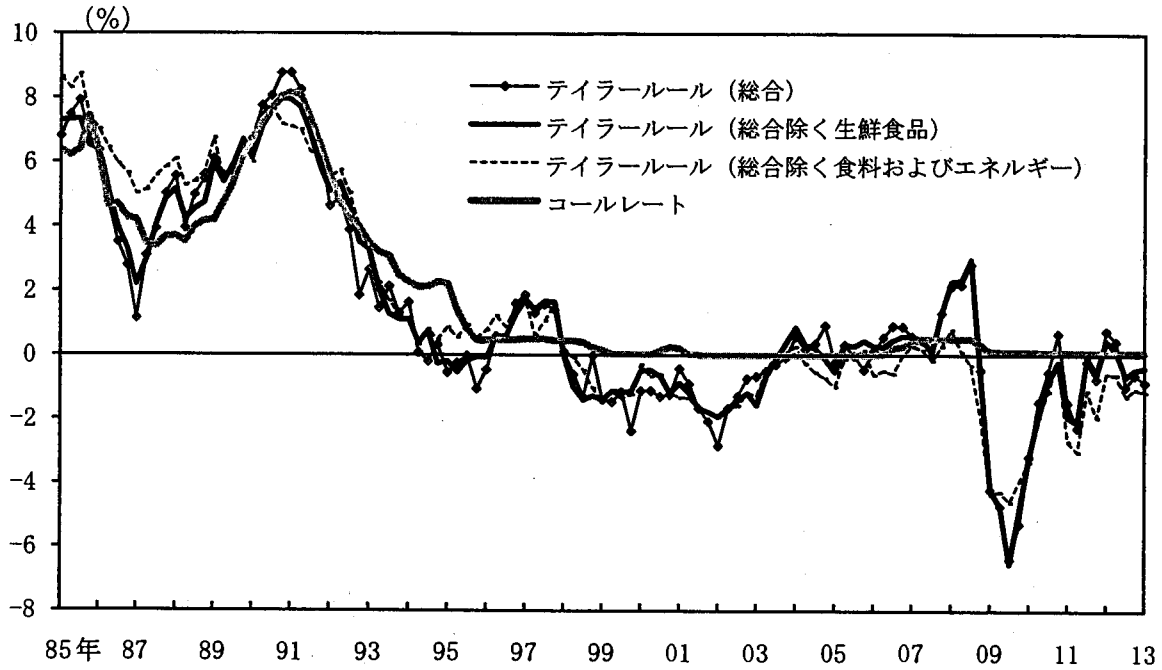
(2) 実質コールドレートと潜在成長率の乖離



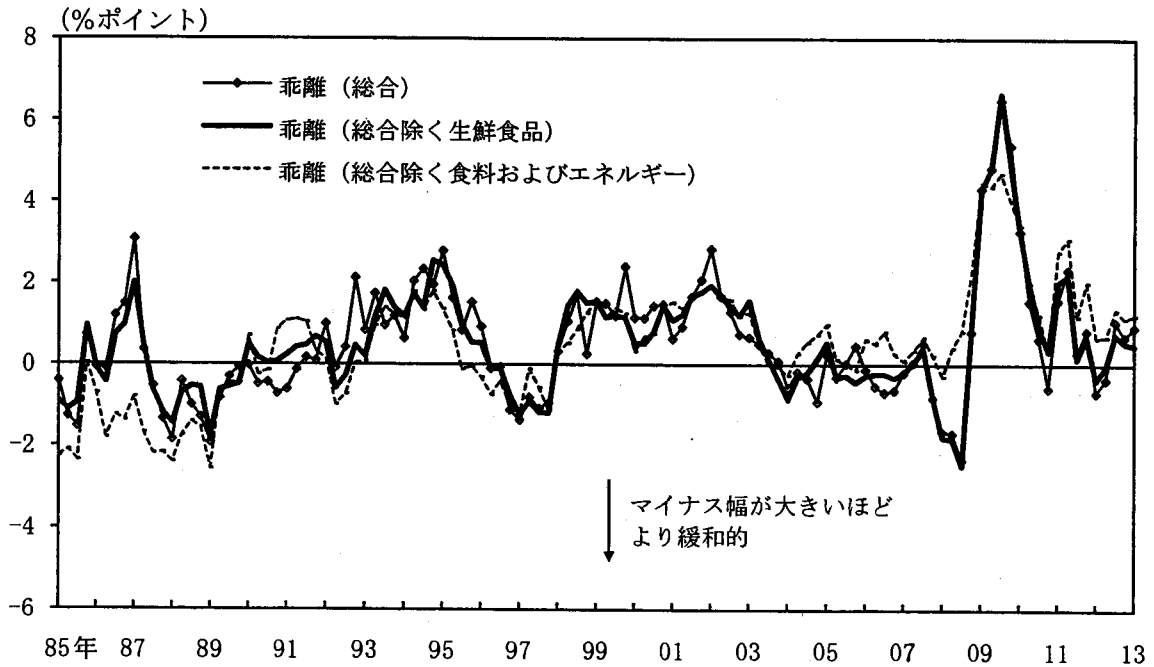
- (注) 1. 実質コールドレートは、無担0/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールドレートの実質化に用いたCPIの系列 (消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値 (調査統計局の試算値)。
2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料 (公立高校授業料、私立高校授業料) を除くベース。
3. 13/1Qの潜在成長率は12/4Qから横ばいと仮定。

短期金利と実体経済 (3)

(1) テイラー・ルール (HPフィルターによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離

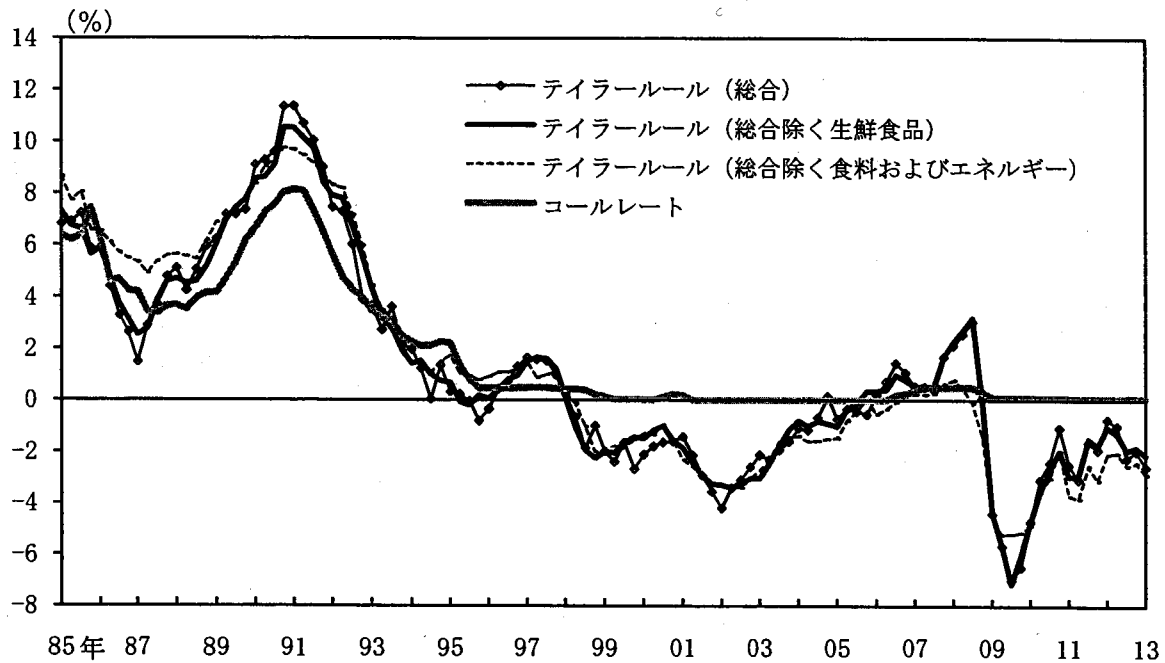


- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。
 テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 $+ 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、HPフィルターによる推計値に基づく。
3. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。

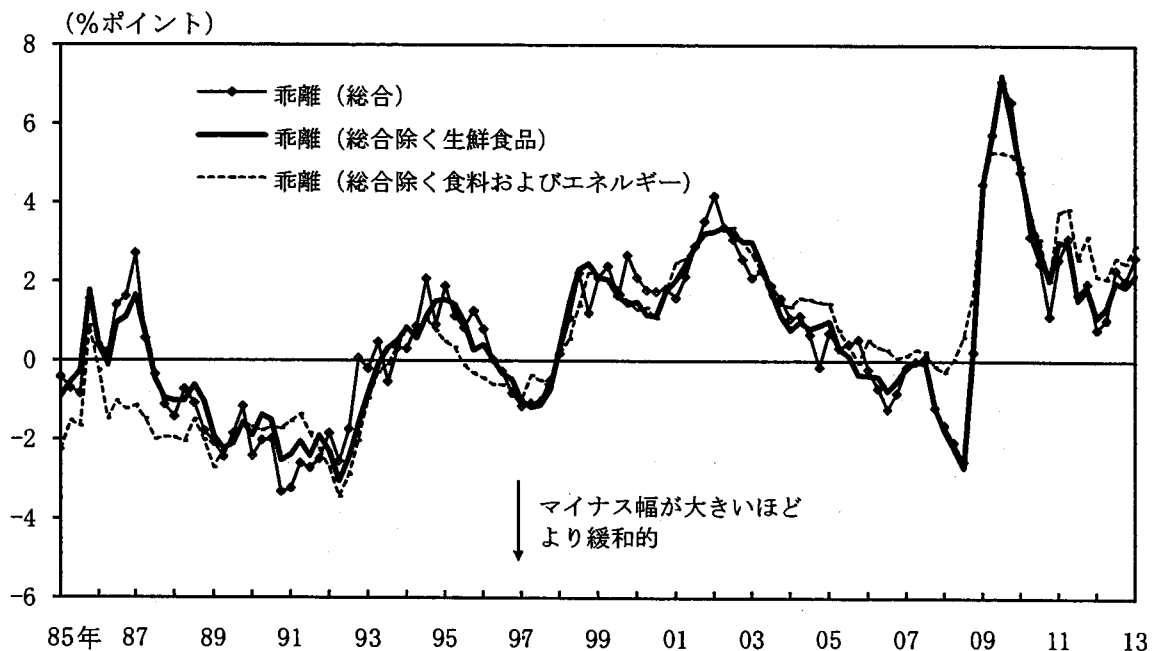
短期金利と実体経済(4)

対外非公表

(1) テイラー・ルール(生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離



- (注)1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。
 テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 $+ 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
3. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
4. 13/1Qの潜在成長率およびGDPギャップは、12/4Qから横ばいと仮定。

(図表8)

資金調達コスト関連指標

対外非公表

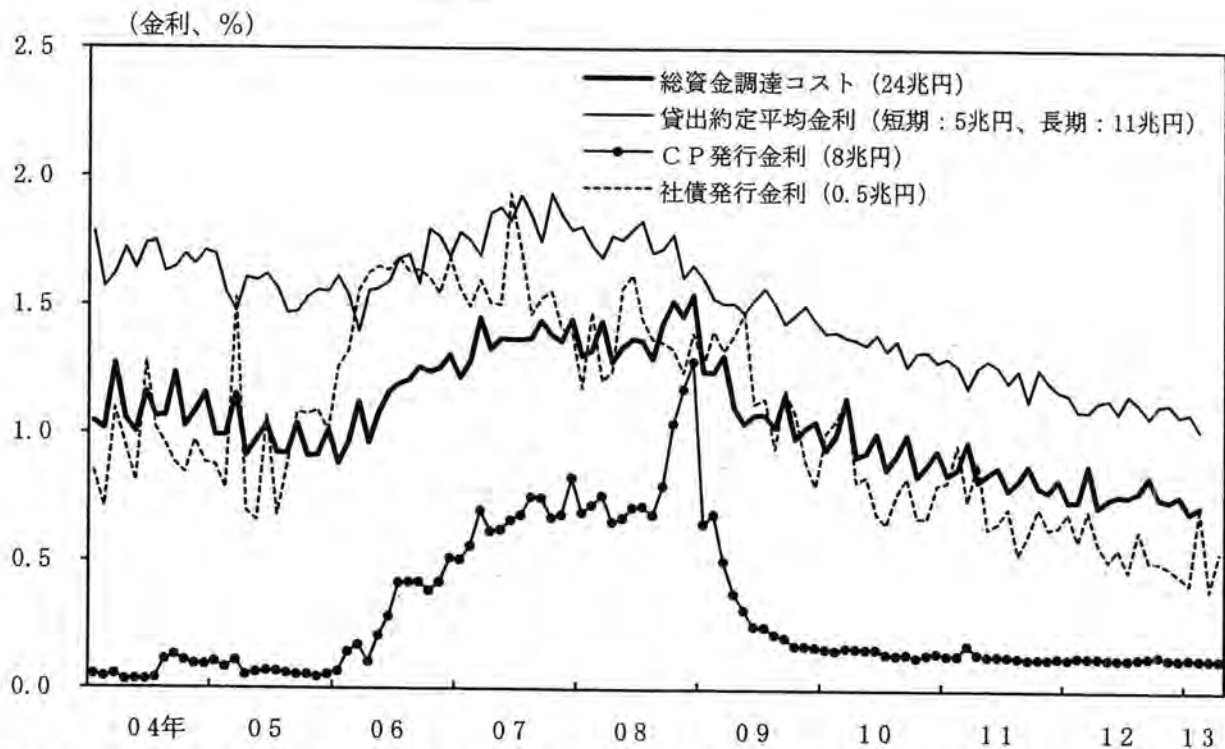
		12/ 4~6月	7~9	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.30	1.25	1.20	1.15	1.15	1.15	1.20
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.021	0.983	1.017	—	0.743	—	—
	除く交付税特会向け	1.381	1.380	1.415	—	1.225	—	—
	長期	1.002	1.010	0.977	—	0.942	—	—
	総合	1.007	1.001	0.988	—	0.860	—	—
	除く交付税特会向け	1.123	1.121	1.110	—	1.026	—	—
ストック	短期	1.040	1.033	1.023	—	0.982	—	—
	長期	1.486	1.461	1.433	—	1.405	—	—
	総合	1.418	1.397	1.375	—	1.346	—	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.43	0.44	0.45	—	0.39	—	—
	長期	0.74	0.77	0.76	—	0.66	—	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.13	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13
スプレッド	a-1+格	+0.01	+0.01	+0.01	+0.03	+0.02	+0.06	+0.03
	a-1格	+0.02	+0.02	+0.03	+0.05	+0.05	+0.08	+0.04
	a-2格以下	+0.18	+0.19	+0.17	+0.17	+0.14	+0.20	+0.20
社債発行レート(AA格)		0.51	0.49	0.44	0.36	0.49	0.26	0.54
スプレッド	AAA格	+0.12	—	+0.06	+0.10	—	+0.10	—
	AA格	+0.26	+0.28	+0.26	+0.22	+0.35	+0.14	+0.32
	A格	+0.29	+0.37	+0.35	+0.53	+0.86	+0.38	+0.31

(注) 1. 短プラ、長プラの直近(5/16日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.25%。
2. CPと社債の発行レートとスプレッドの定義は図表10を参照。

総資金調達コスト・貸出金利

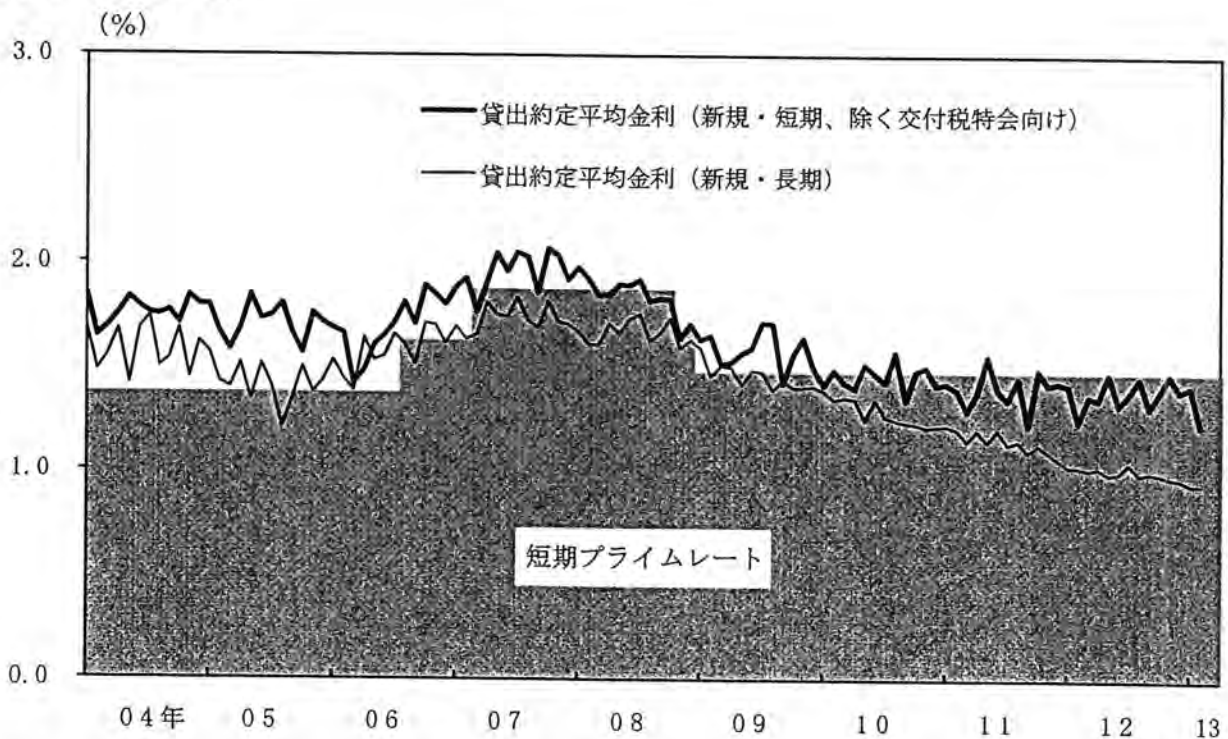
対外非公表

(1) 総資金調達コストの推移



- (注) 1. 総資金調達コストは、貸出約定平均金利（新規・総合、除く交付税特会向け）、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額（除く交付税特会向け）、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は12年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

(2) 貸出金利

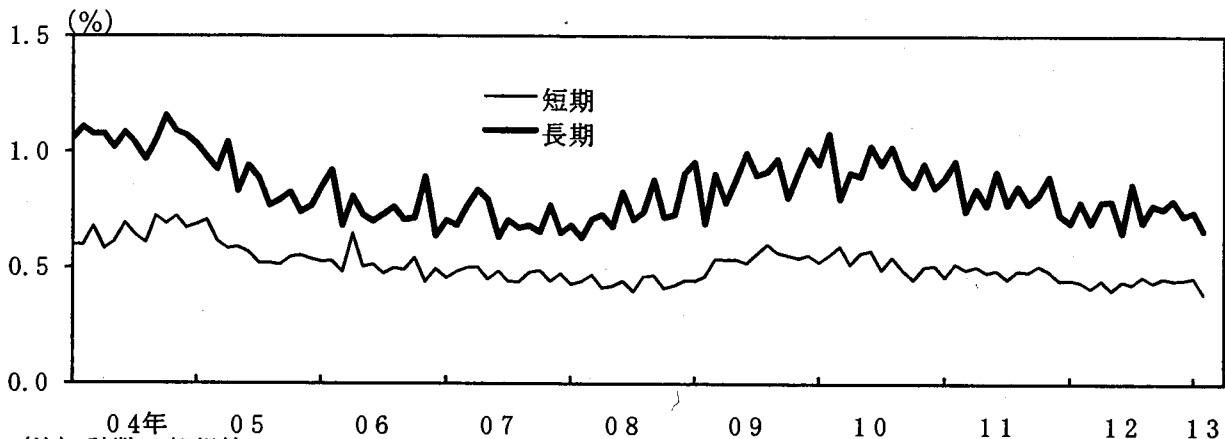


- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行ベース。短期プライムレートは月末時点。

貸出・CP・社債の спреッド

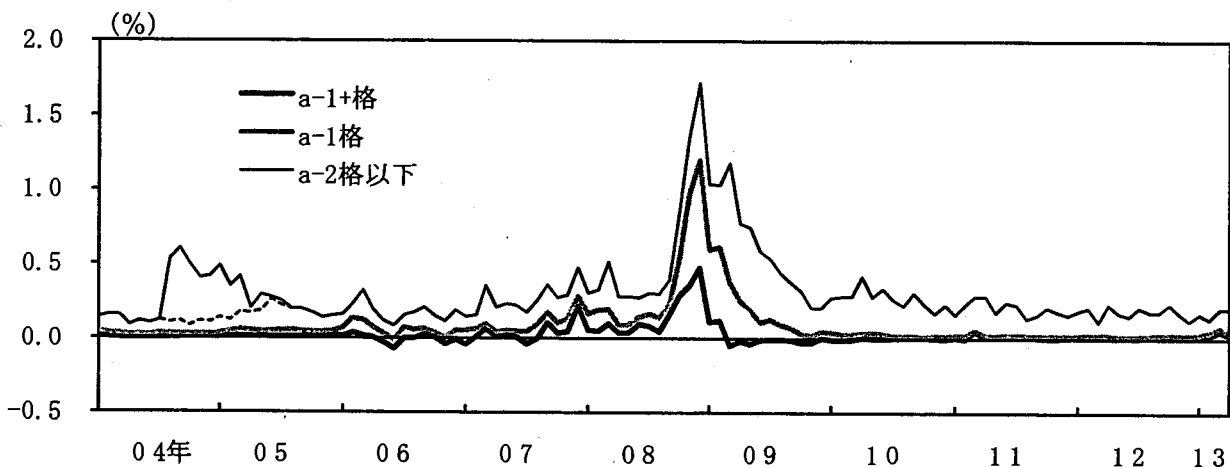
対外非公表

(1) スプレッド貸出の спреッド



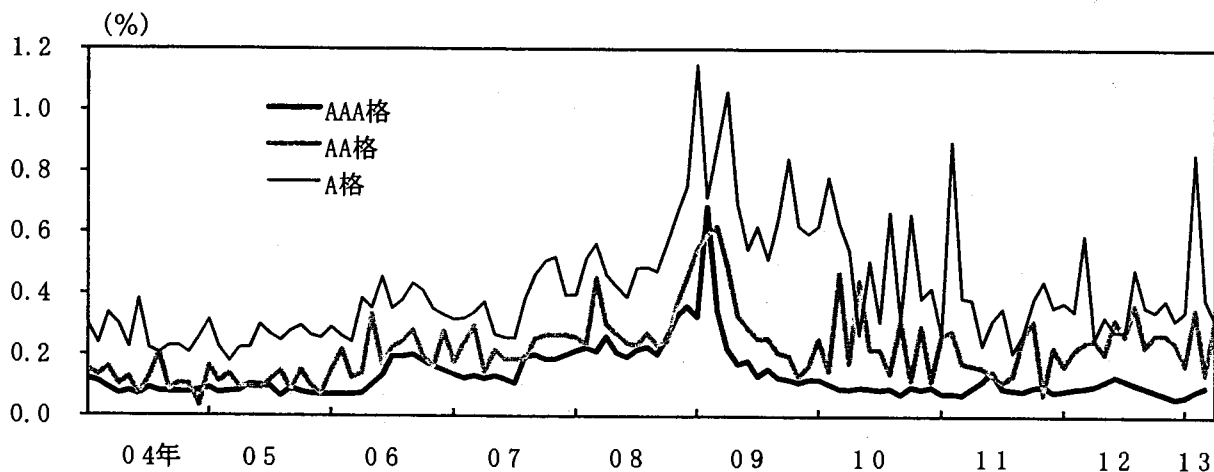
(注) 計数は都銀等ベース。

(2) CP発行スプレッド



(注) 1. 発行スプレッドは、発行金利－短期3か月物利回り。発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベースで、a-2格未満は含まれない。
 2. a-2格の点線(04/8～05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

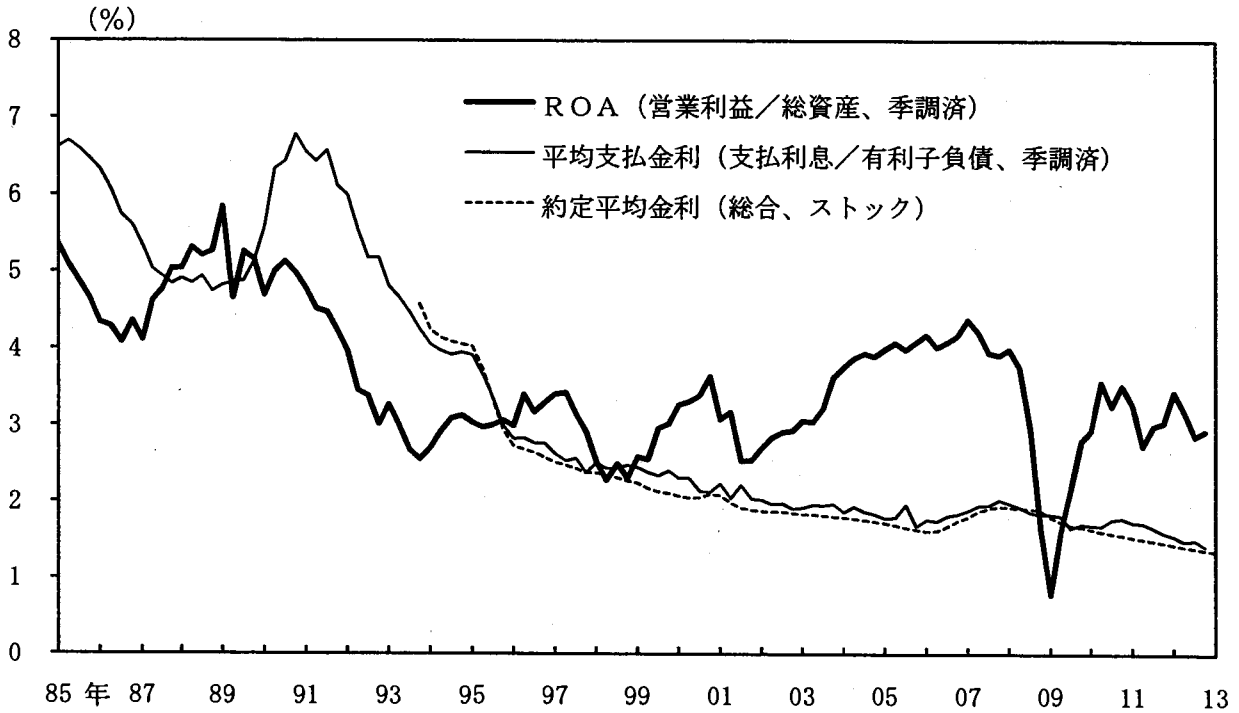
(3) 社債発行スプレッド



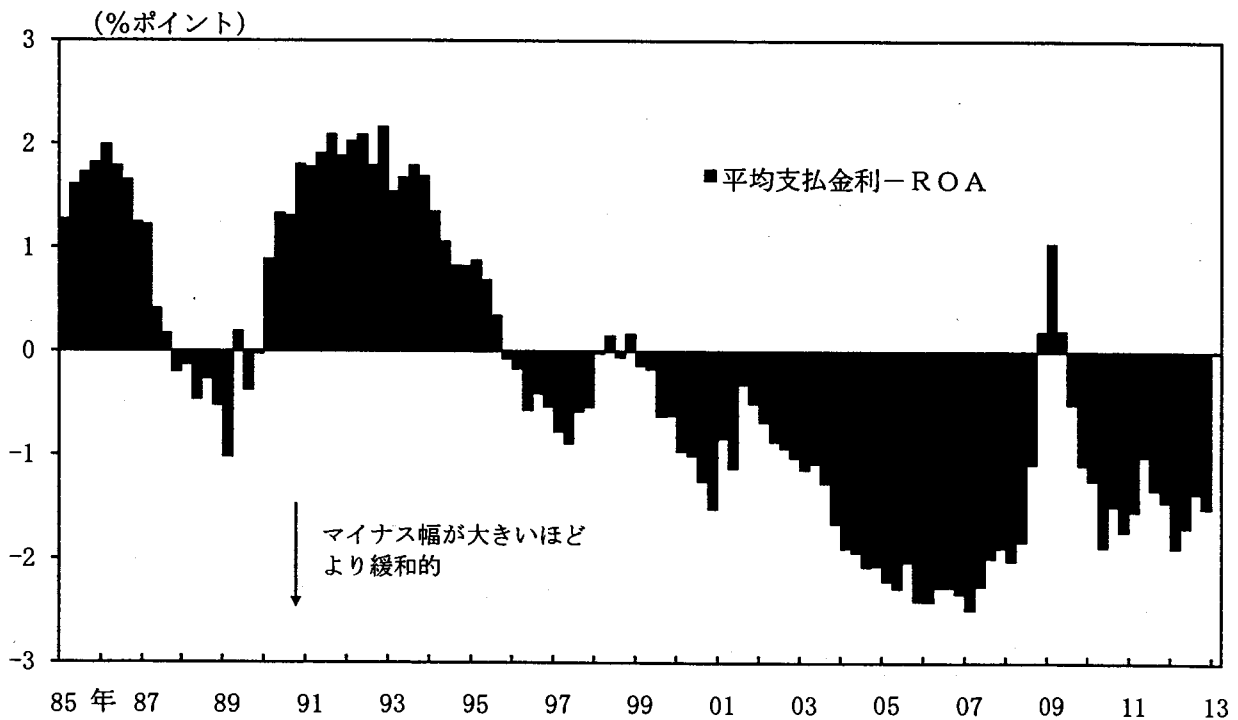
(注) 1. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利－同年限の国債流通利回り。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。計数は単純平均値。
 2. 発行が無い月は前後の月の値で線形補間。
 3. 13/4月はAAA格の発行は無い。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 13/1Qの貸出約定平均金利は1~2月の平均値。

資金調達量関連指標

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント(調整後); 残高、兆円

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4	2012年 平残	
民間部門総資金調達	-0.0	-0.0	0.1	0.4	0.4	0.5	0.7p	605	
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	0.4	0.5	0.5	0.8	0.8	0.9	1.0p	436
	生保	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	25
	政府系	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	57
	旧3公庫	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27
	住宅機構	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	30
	直接市場調達	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	87
	CP	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	13
	社債	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	75

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。住宅機構には買取債権を含む。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比%([]内のみ調整後); 残高、兆円

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4	2012年 平残
銀行計(平残)	0.9	1.1	1.2	1.8	1.8	1.9	2.1	397
	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.6]	[1.6]	[1.7]	—	—
都銀等	-0.5	-0.4	-0.1	1.0	1.1	1.2	1.5	196
地銀・地銀Ⅱ計	2.3	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	201
地銀	2.7	2.9	3.1	3.1	3.2	3.1	3.2	158
地銀Ⅱ	1.1	1.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	43
CP・社債計(未残)	0.3	0.1	0.3	-0.2	0.1	-0.2	0.8	—
CP	-1.1	6.5	-1.1	-1.5	0.2	-1.5	-4.0	—
社債	0.5	-0.8	0.5	-0.0	0.1	-0.0	1.6	—

(注) 計数の定義は図表13(2)、15(1)を参照。

<国内公募社債、エクイティ・ファイナンス>

—— 1か月当り、億円

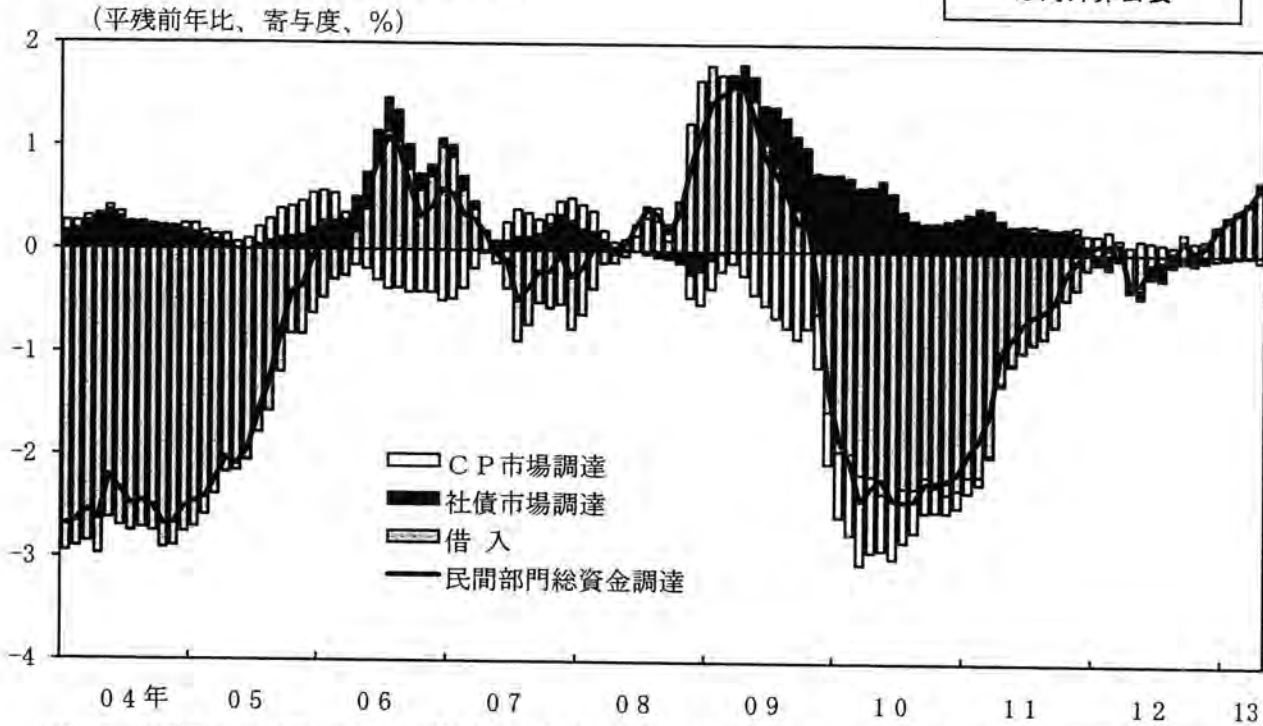
	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4	2012年 平残
国内公募社債計	5,168	6,044	5,700	5,577	9,620	3,850	9,600	—
うちBBB格	286	293	70	220	0	400	670	—
(シェア)	(5.5)	(4.9)	(1.2)	(3.9)	(0.0)	(10.4)	(7.0)	—
転換社債発行額	257	107	565	280	330	500	280	—
株式調達額	1,452	4,207	400	542	653	837	97	—
J-REIT資本調達額	389	148	749	1,130	1,437	1,143	317	—

(注) 計数の定義は図表15(2)、16を参照。

民間部門総資金調達

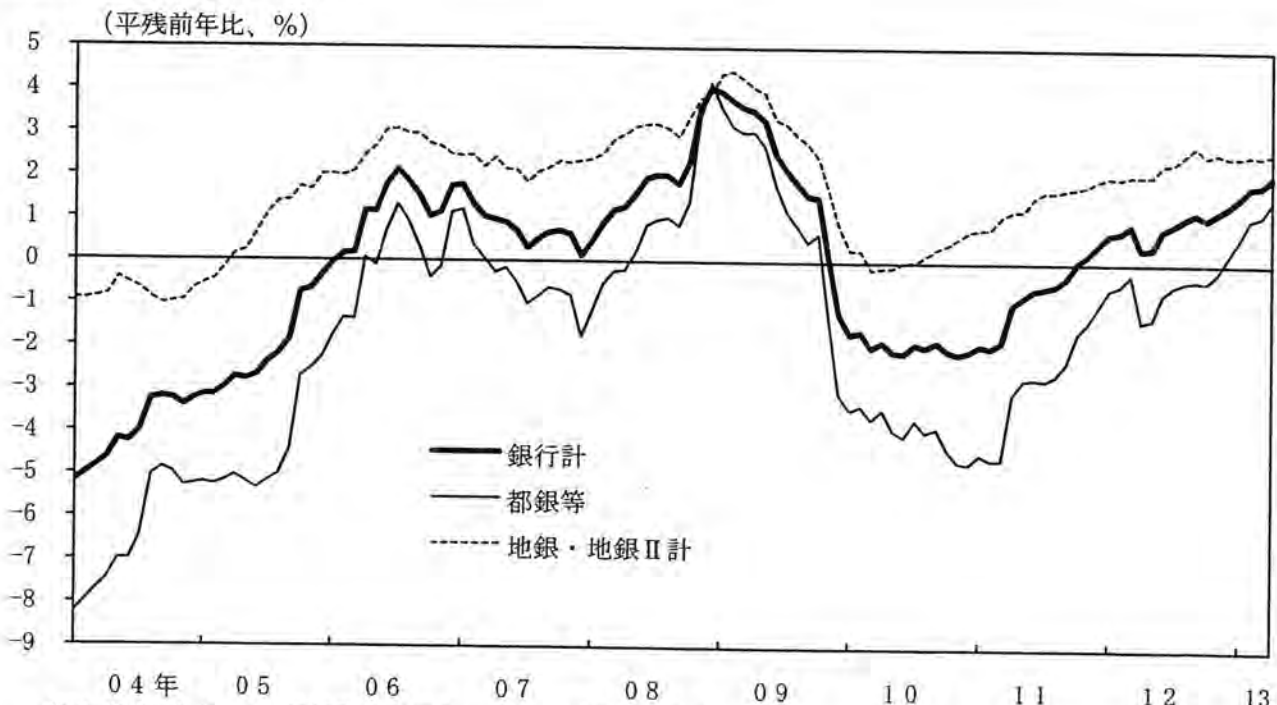
(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達は対外非公表



- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
3. CP、社債残高の定義は図表15(1)を参照。
4. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。
5. 当月の計数を把握できない場合には推計値。

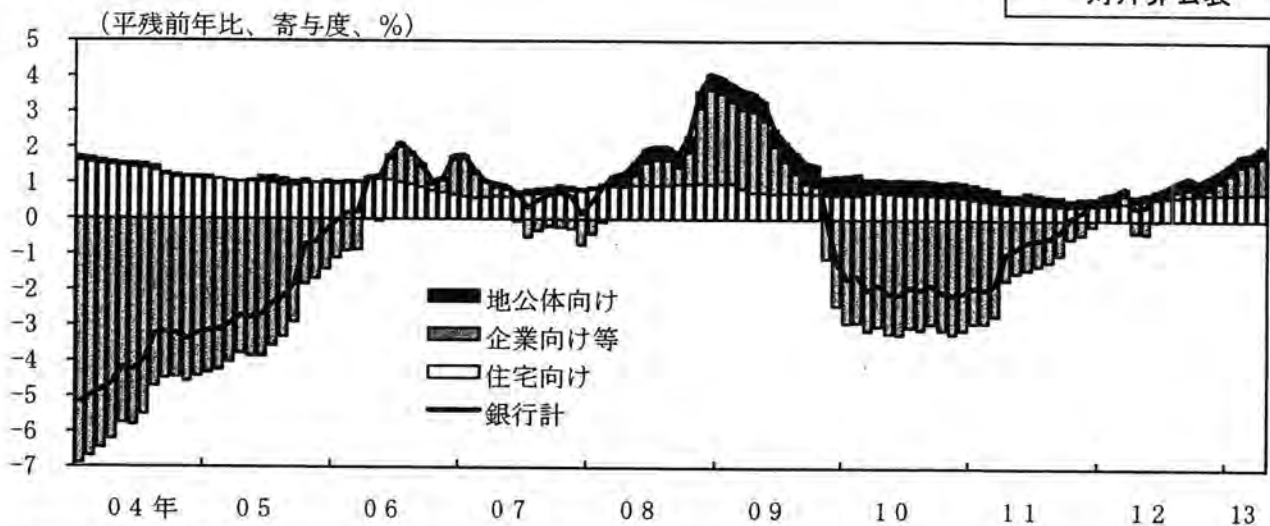
(2) 民間銀行貸出



(注) 総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

借入主体別の計数は
対外非公表

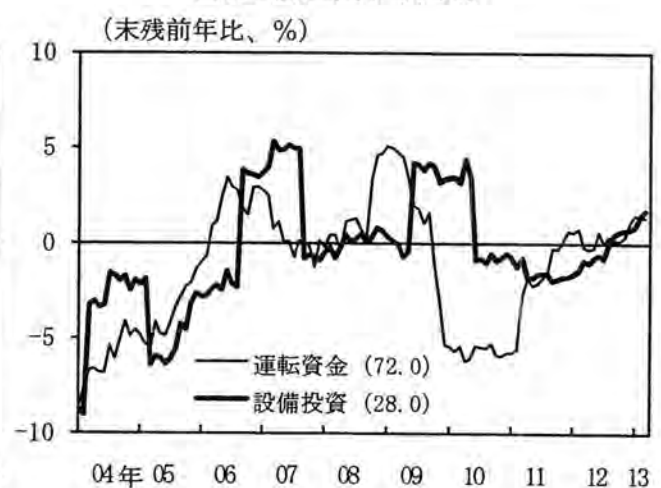
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
13/4月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

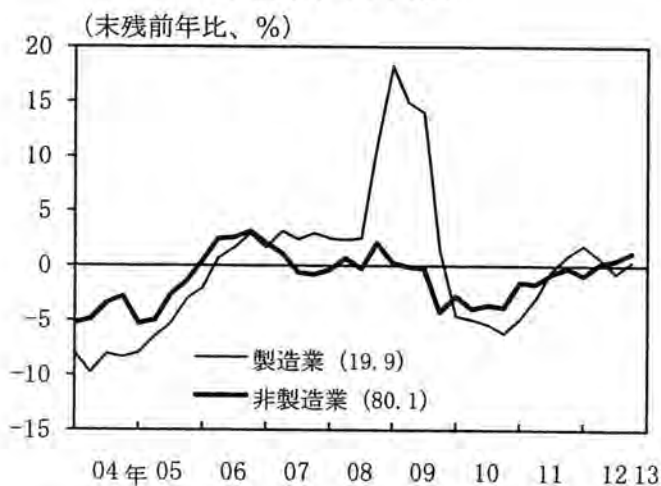
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



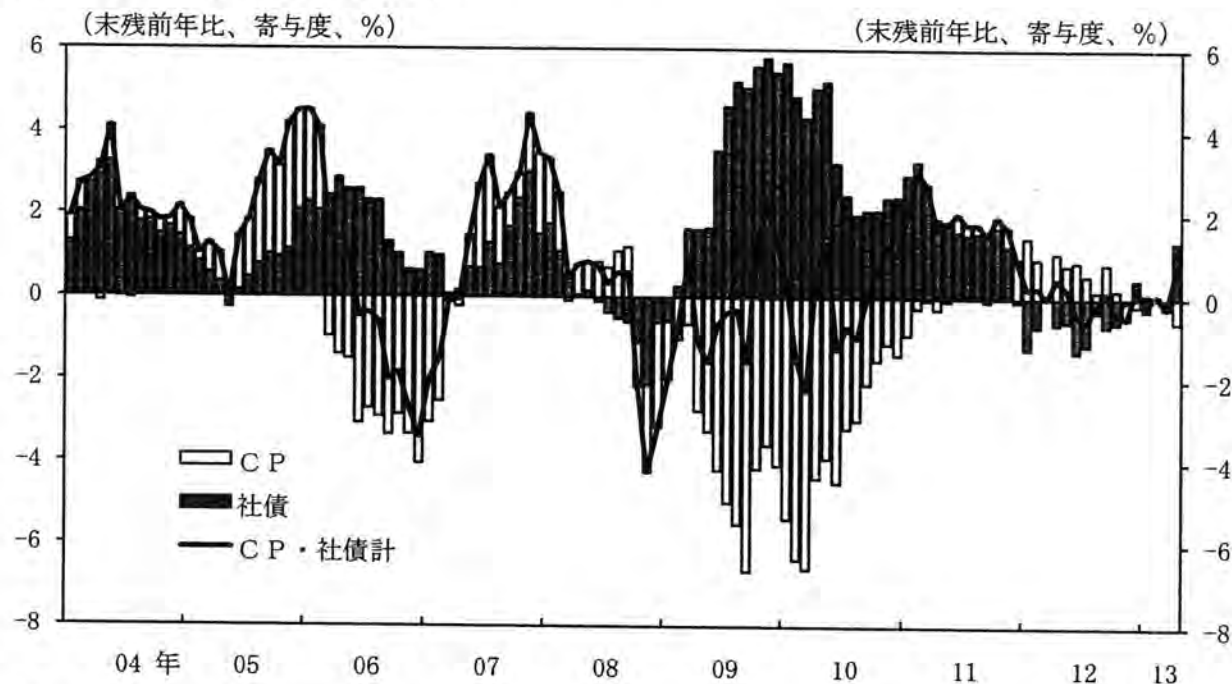
<業種別、四半期>



(注) 1. 計数は国内銀行ベース。
2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は13/3月、業種別は12/4Qの値。

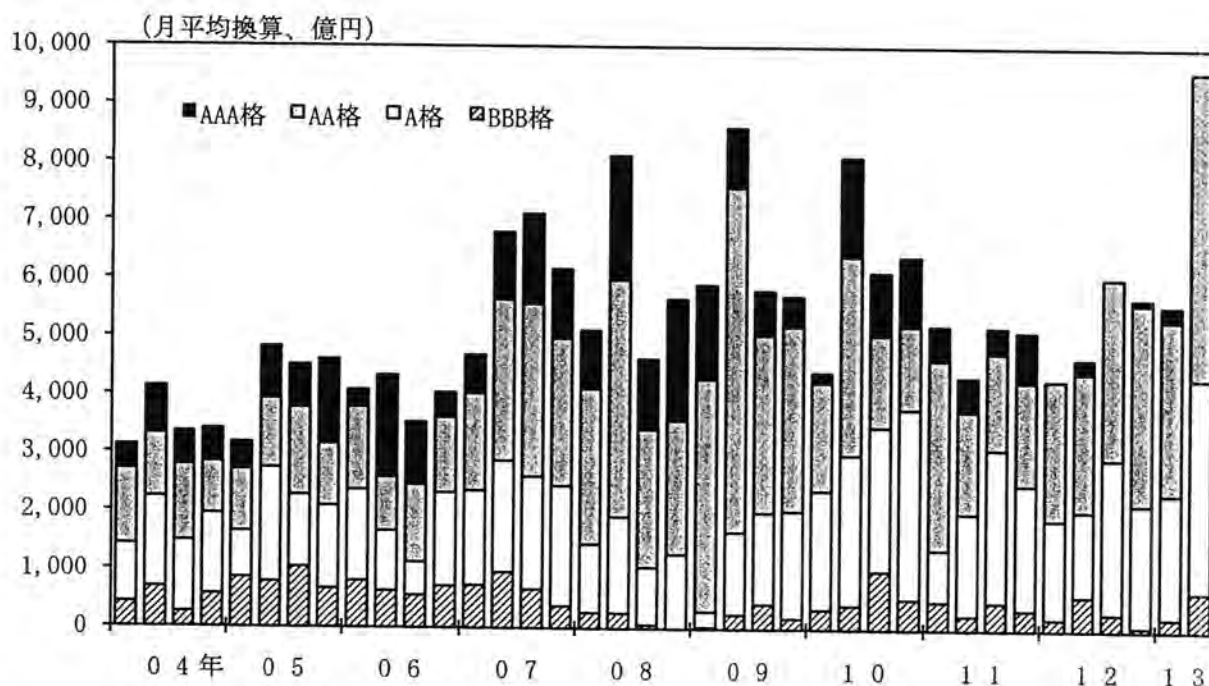
C P ・ 社債発行残高

(1) C P ・ 社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

(2) 社債発行額

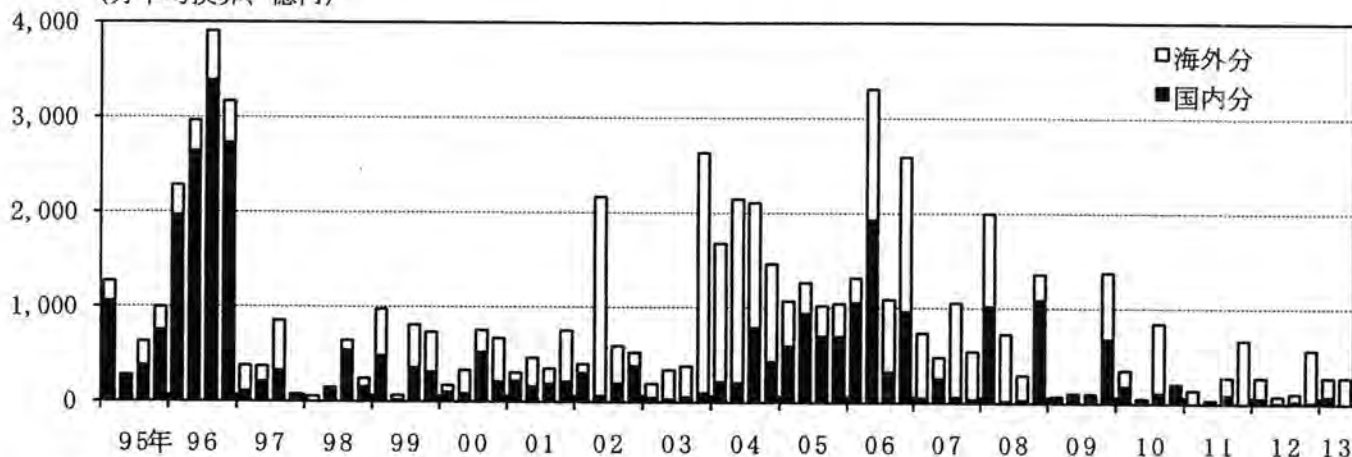


- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。
13/2Qは4月の値。

エクイティファイナンス

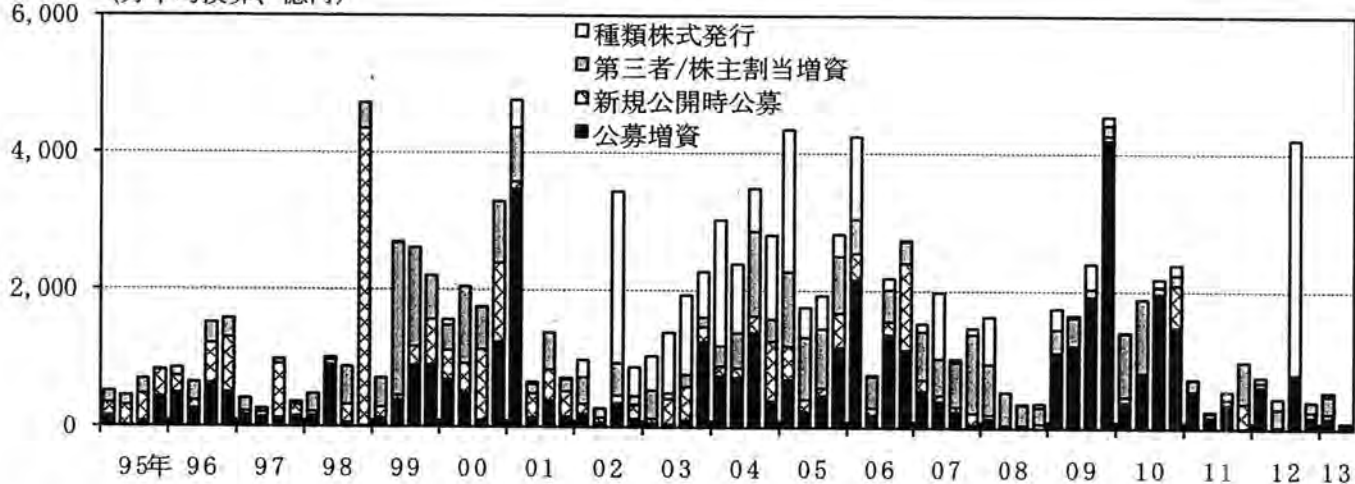
(1) 転換社債発行額

(月平均換算、億円)



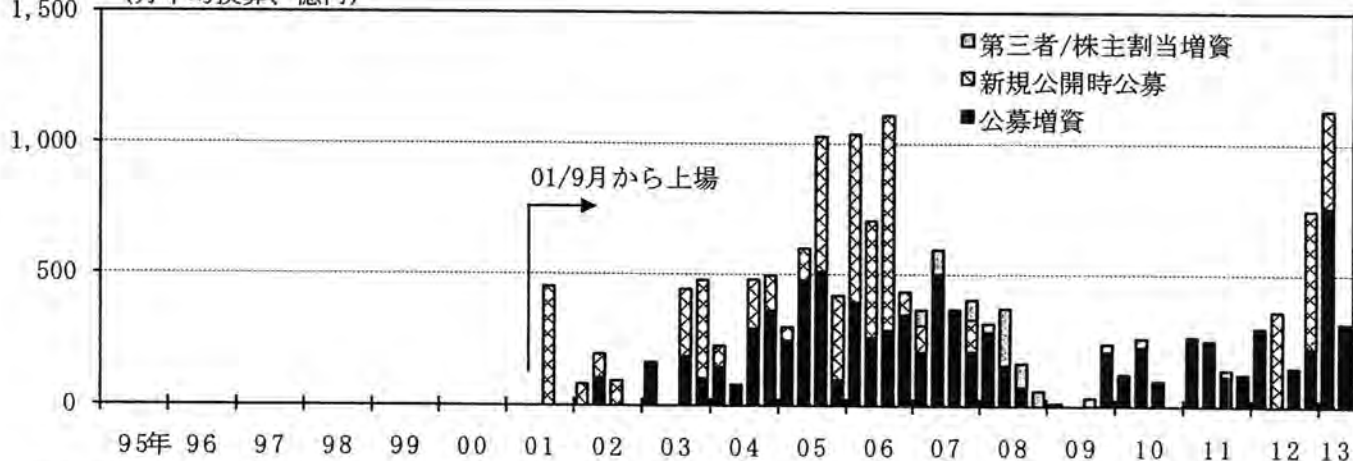
(2) 株式調達額

(月平均換算、億円)



(3) J-REIT 資本調達額

(月平均換算、億円)



- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。12/3Qの種類株式発行の急増は、東京電力によるもの(7月、合計約1兆円)。
 4. J-REIT(上場不動産投資法人)による資本調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベース。
 5. 13/2Qは4月の値。

(図表17)

企業金融関連指標

＜金融機関からみた資金需要＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		12/ 4～6月	7～9	10～12	13/ 1～3	4～6	13/2月	3	4
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け (季調値)	「増加」+ 0.5×「やや増加」 -「減少」+ 0.5×「やや減少」	6	-3	5	4	5			
大企業向け (季調値)		(0)	(4)	(5)	(4)	(-1)			
中小企業向け (季調値)		9	2	6	5	4			
個人向け (季調値)		(6)	(5)	(6)	(6)	(0)			
		4	-6	1	0	3			
		(-2)	(1)	(-0)	(-0)	(-3)			
		7	10	10	11	14			
		(5)	(11)	(10)	(12)	(12)			

(注) 主要銀行貸出動向アンケートは、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの。

＜金融機関の貸出態度＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		12/ 4～6月	7～9	10～12	13/ 1～3	4～6	13/2月	3	4
貸出態度判断D. I.									
全国短観 (全産業)	「緩い」-「厳しい」	9	9	9	10	—			
大企業		16	17	16	17	—			
中小企業		4	4	3	3	—			
中小企業 (日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	33.0	33.3	33.1	33.2	—	32.3	35.9	34.6
小企業 (日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-12.5	-13.9	-12.5	-13.7	—			
貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
大企業向け	「積極化」+0.5×「やや積極化」-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」	10	8	10	8	8			
中小企業向け		19	14	15	13	13			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

＜資金繰りD. I.＞

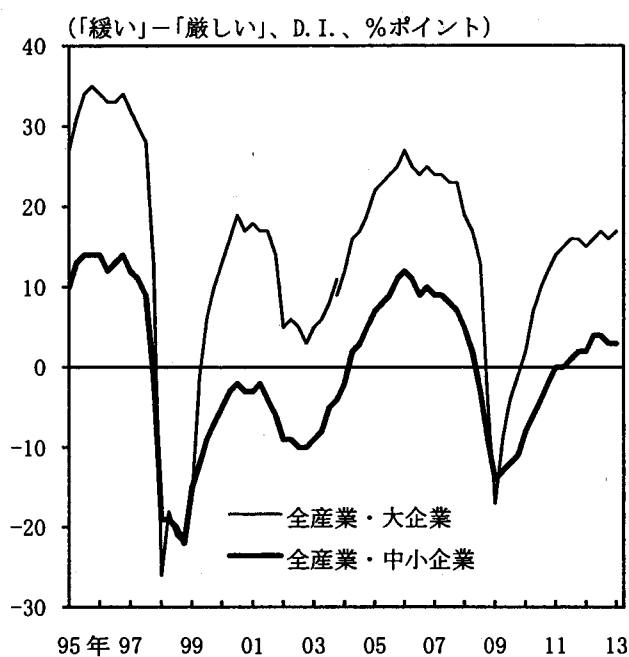
		— %ポイント					— %ポイント		
		12/ 4～6月	7～9	10～12	13/ 1～3	4～6	13/2月	3	4
全国短観 (全産業)	「楽である」 -「苦しい」	4	4	4	4	—			
大企業		16	15	16	16	—			
中小企業		-3	-4	-5	-5	—			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	1.1	1.0	-1.3	0.5	—	-0.7	1.2	-2.1
中小企業 (商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-2.8	-4.1	-4.7	-4.3	—	-5.7	-3.3	-1.6
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-22.1	-25.6	-27.1	-29.0	—			

(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

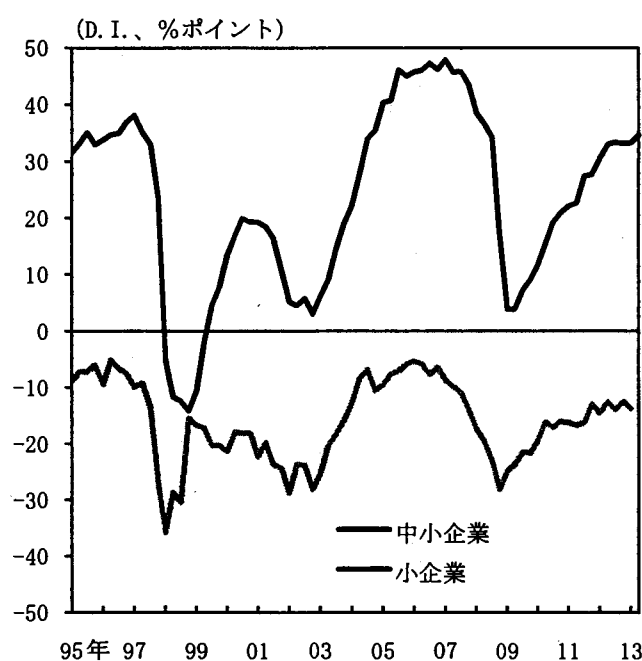
金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

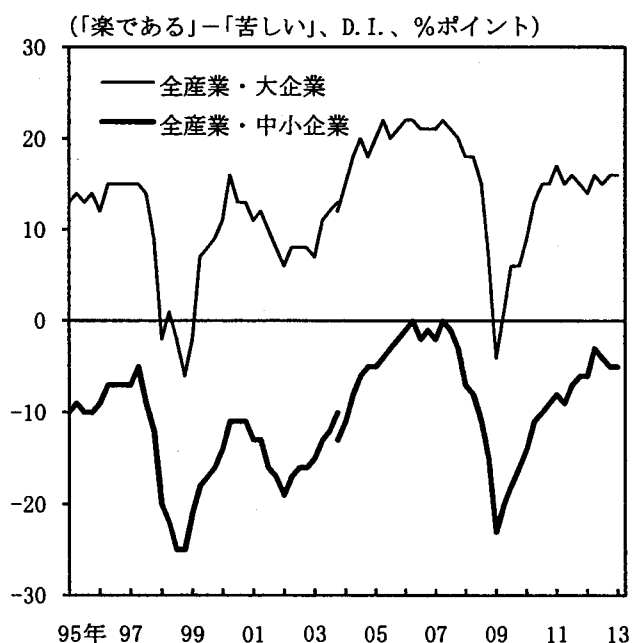


<日本公庫>

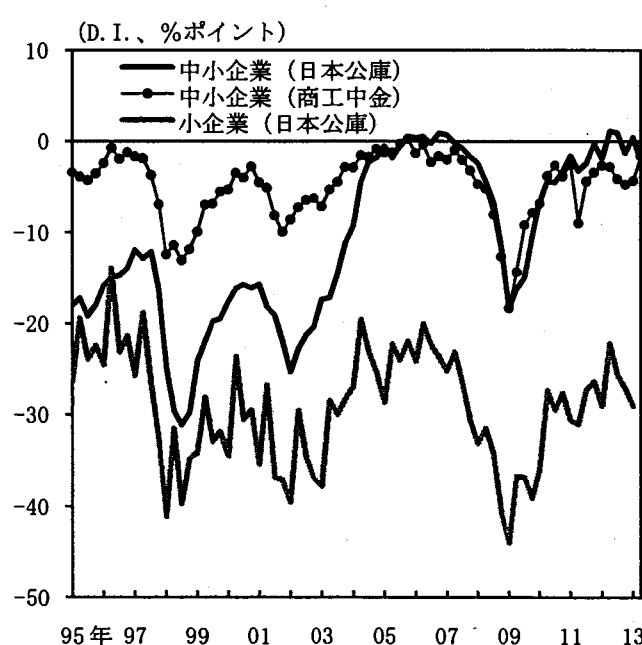


(2) 企業の資金繰り

<短観>



<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、13/2Qは4月の値。

企業倒産関連指標

＜倒産件数・負債総額＞

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4
倒産件数	1,010 (-4.8)	975 (-5.9)	963 (-6.9)	926 (-12.7)	916 (-11.8)	929 (-20.0)	899 (-10.5)
<季調値>	—	995	961	921	944	840	908
負債総額	3,195 (6.7)	3,718 (-9.1)	2,372 (1.6)	1,852 (-57.7)	1,720 (-72.8)	1,591 (-52.4)	6,860 (199.6)
1件あたり負債額	3.2	3.8	2.5	2.0	1.9	1.7	7.6

＜業種別内訳＞

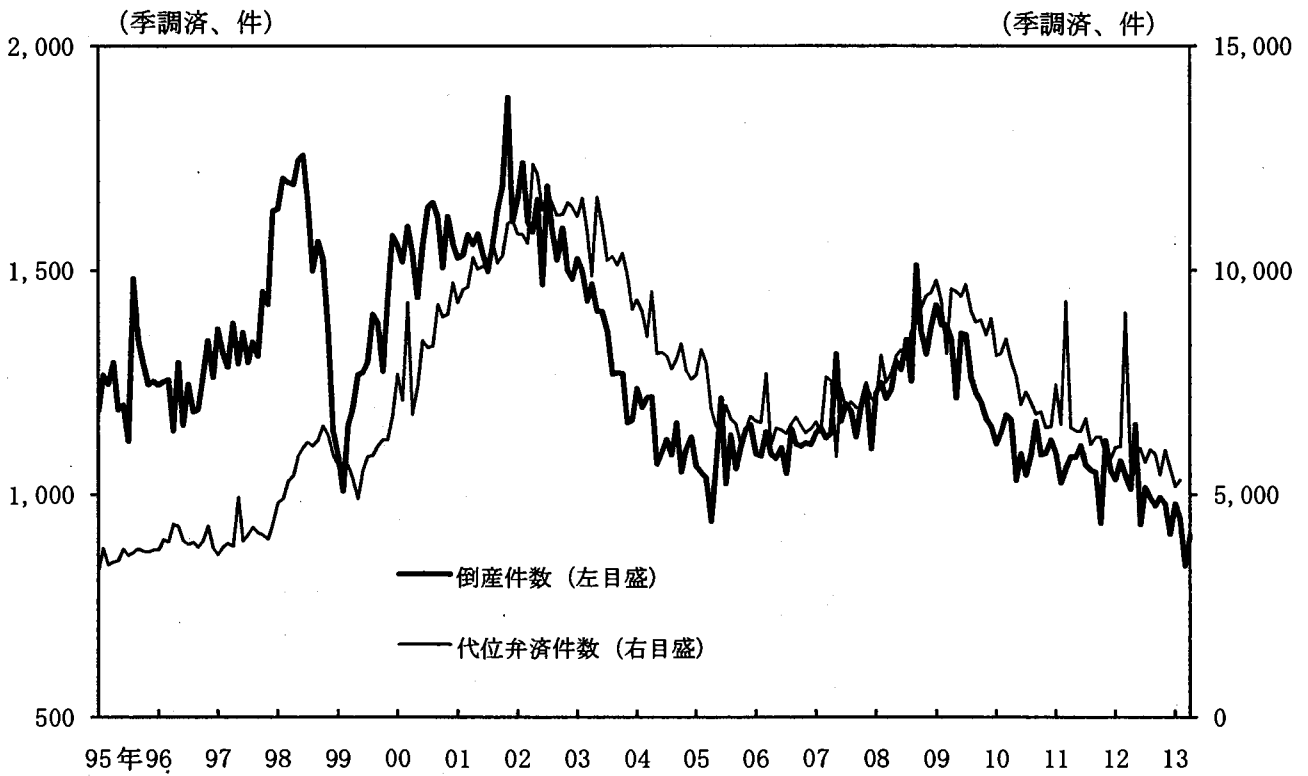
— 件/月、()内は前年比、%

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4
建設業	250 (-11.5)	260 (-10.2)	228 (-17.0)	215 (-17.3)	222 (-15.6)	216 (-26.0)	207 (-19.5)
製造業	149 (-5.8)	147 (-6.2)	155 (6.7)	145 (0.2)	131 (1.6)	163 (1.9)	156 (7.6)
卸売・小売業	268 (2.9)	251 (5.6)	254 (-3.4)	238 (-13.9)	234 (-10.0)	242 (-18.0)	224 (-24.3)
金融・保険・不動産業	35 (-10.3)	34 (-11.4)	31 (-13.0)	36 (8.1)	27 (22.7)	35 (-7.9)	30 (-25.0)
運輸業	39 (14.3)	38 (6.5)	45 (42.6)	32 (-12.6)	32 (-20.0)	28 (-22.2)	39 (14.7)
サービス業	217 (-7.3)	202 (-10.4)	201 (-14.1)	213 (-16.3)	218 (-19.3)	205 (-26.8)	196 (5.9)

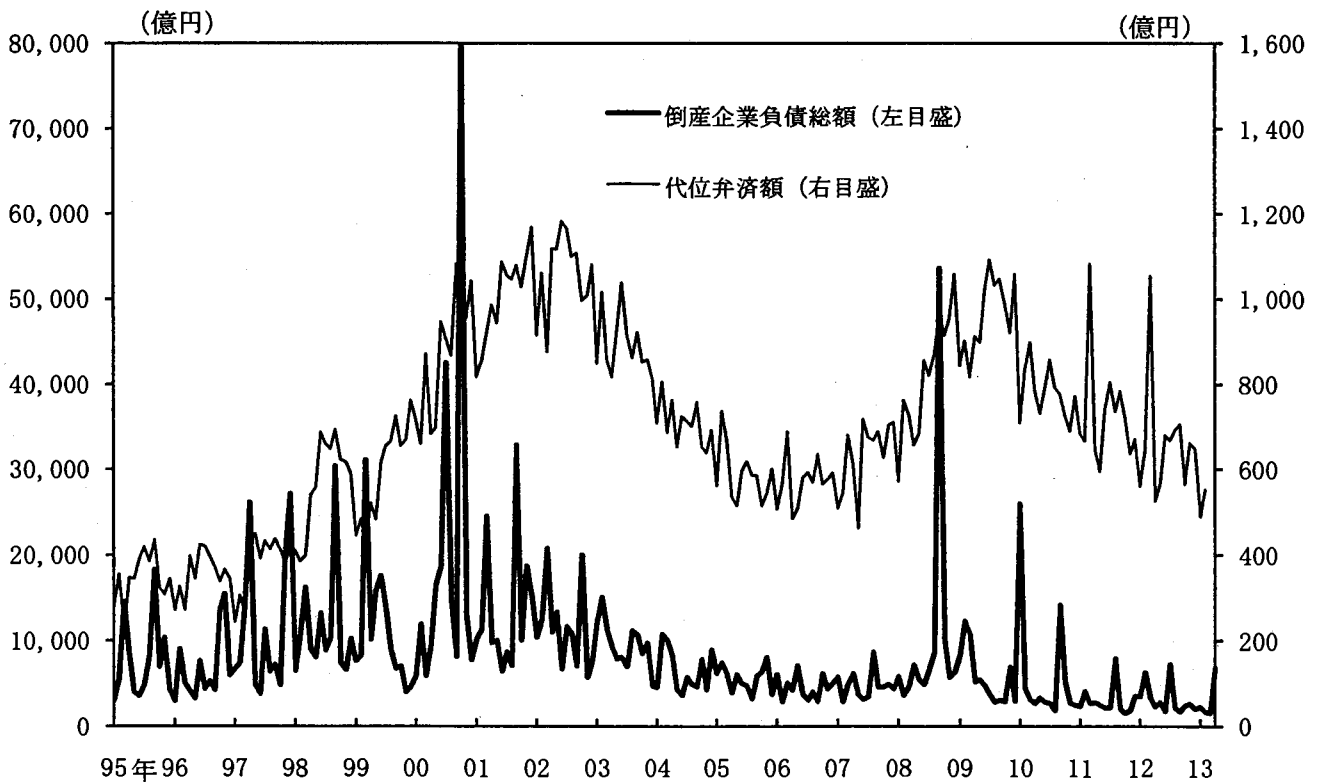
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(注) 倒産の計数は東京商工リサーチ、代位弁済の計数は全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 前年比、% ; () 内は残高、兆円

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4	2012年 残高
マネタリーベース (平残)	7.0	8.0	9.2	15.2	15.0	19.8	23.1	—
	—	(123.1)	(128.2)	(132.0)	(129.3)	(134.7)	(149.6)	(121)
日本銀行券発行高	2.1	2.3	2.7	3.1	3.1	3.0	3.0	(81)
貨幣流通高	0.2	0.3	0.4	0.7	0.7	0.7	0.8	(5)
日銀当座預金	21.2	24.0	26.1	50.2	51.2	72.2	70.6	(36)
(参考)金融機関保有現金	-1.9	-1.5	0.8	2.8	2.7	3.6	4.6	(8)
マネタリーベース (末残)	10.7	9.6	10.7	21.9	16.2	21.9	26.2	—
	—	(129.4)	(138.5)	(146.0)	(131.3)	(146.0)	(155.3)	(138)

<マネーストック>

— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4	2012年 平残
M2	2.5	2.4	2.3	2.9	2.9	3.1	3.3	817
M3	2.2	2.0	2.0	2.4	2.4	2.5	2.6	1,123
M1	3.6	3.3	3.3	3.8	3.9	4.1	4.0	535
現金通貨	2.4	2.6	2.8	3.0	3.0	2.8	2.7	77
預金通貨	3.8	3.4	3.3	4.0	4.0	4.3	4.3	457
準通貨	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	1.1	556
CD	5.7	5.7	5.1	6.6	7.5	6.1	6.6	33
広義流動性	0.4	0.3	0.6	1.4	1.4	1.6	2.0	1,461

<主要金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

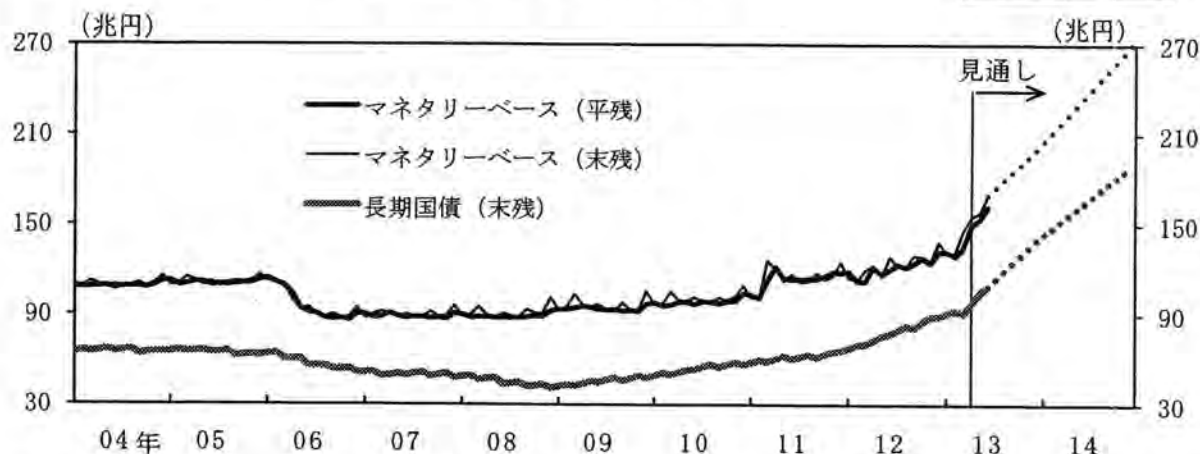
— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2012年	12/ 7~9月	10~12	13/ 1~3	13/2月	3	4	2012年 平残
金銭の信託	-1.5	-0.8	0.1	1.0	1.1	0.9	0.6	186
投資信託	-2.2	-2.8	-3.3	-0.1	-0.5	2.8	6.2	75
金融債	-22.2	-17.8	-9.4	-9.2	-8.9	-9.8	-11.0	4
国債	-30.7	-33.4	-33.9	-35.9	-36.9	-35.7	-34.5	32
外債	3.3	4.1	8.7	14.6	15.1	11.9	13.5	40

マネタリーベースとマネーストック

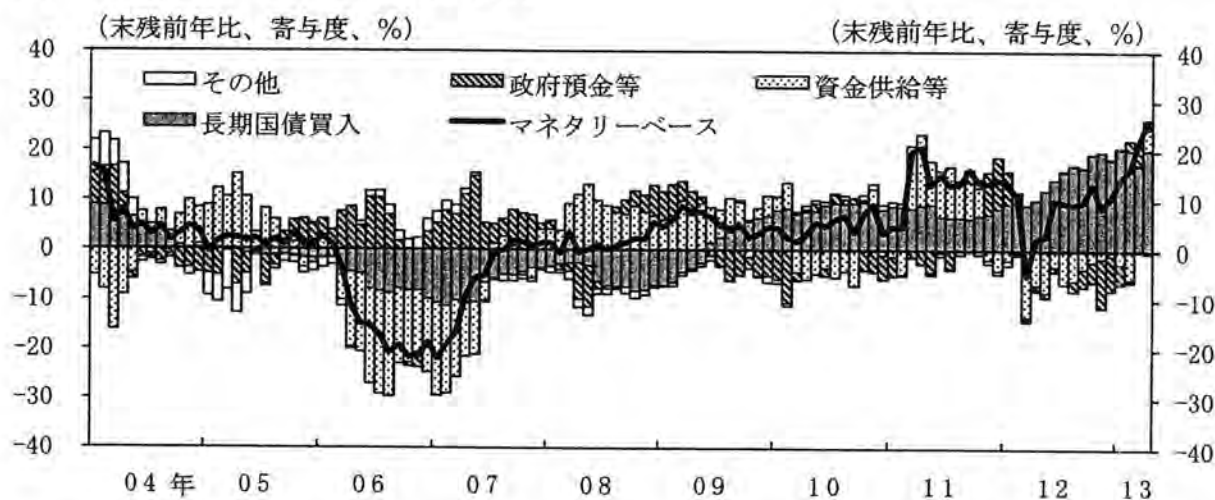
(1) マネタリーベースと長期国債買入残高

対外非公表



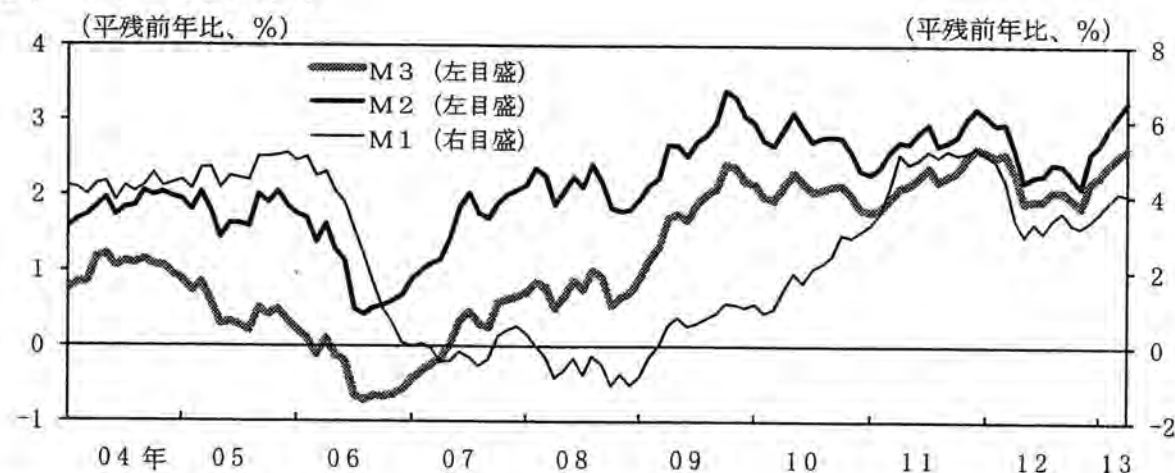
(注) マネタリーベースの見通し（6月まで）は財政収支見通しと現行の国債買入ペースを前提とした試算。

(2) マネタリーベースの前年比



(注) 資金供給等は、長期国債以外の資産買入、共通担保オペ、貸出支援基金等。
政府預金等は、政府預金と対政府売現先の合計から、引受国庫短期証券等の差をとった残高。

(3) マネーストック

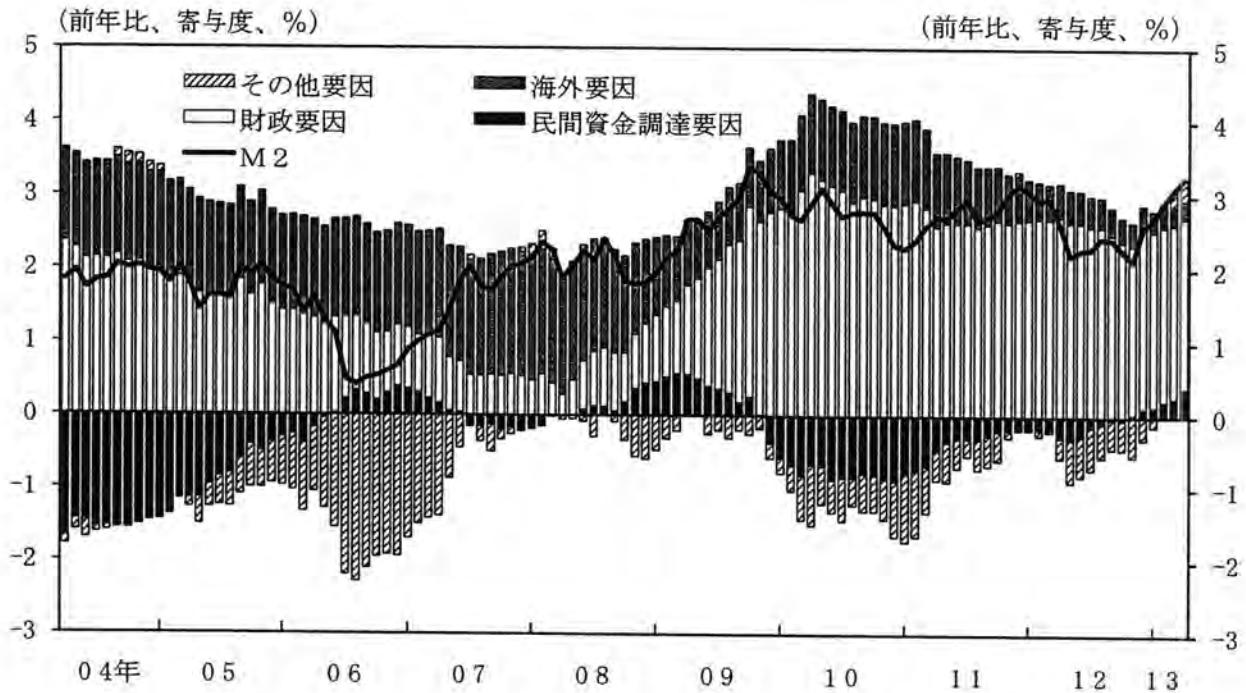


(注) 04/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」。

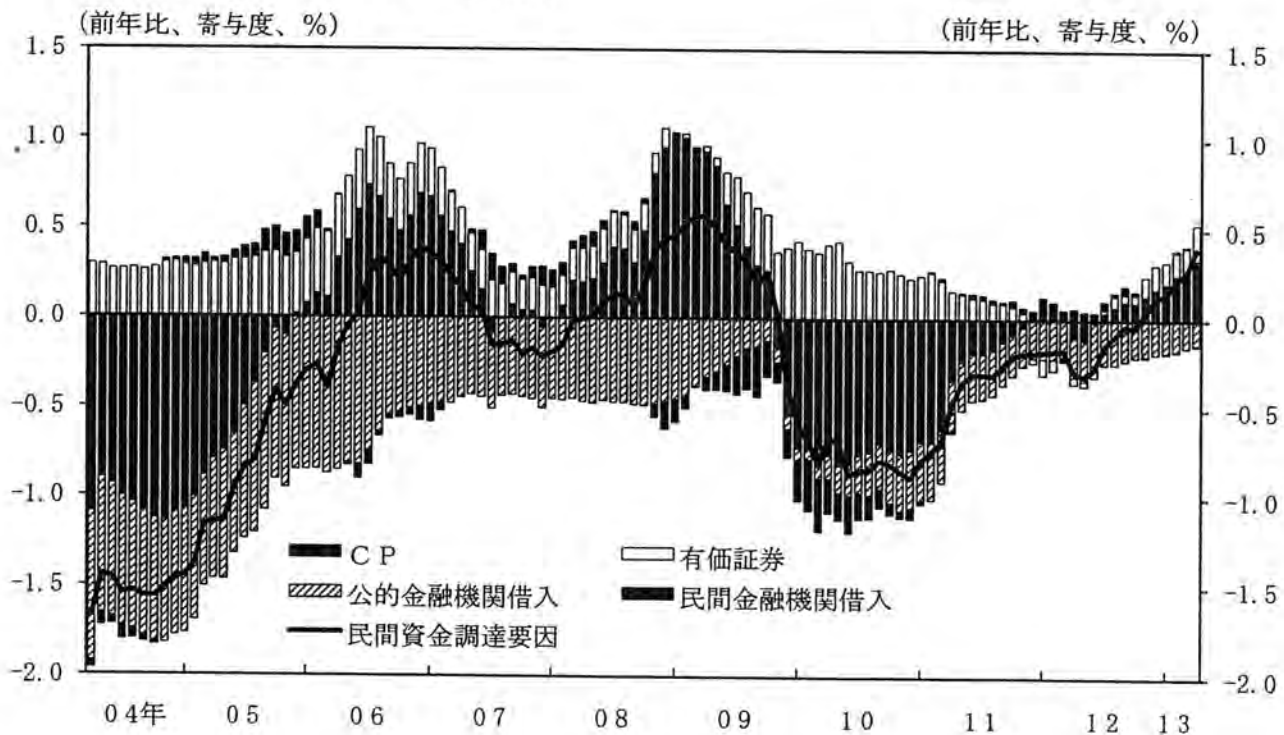
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解



(2) 民間資金調達要因の内訳

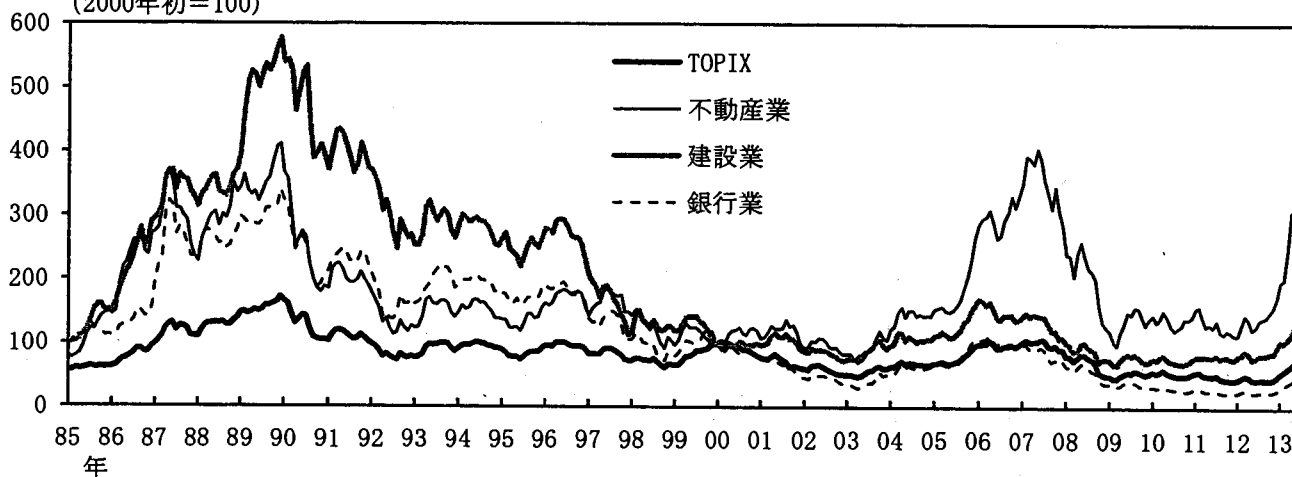


- (注) 1. 財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
2. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

資産価格と銀行信用

(1) 株価

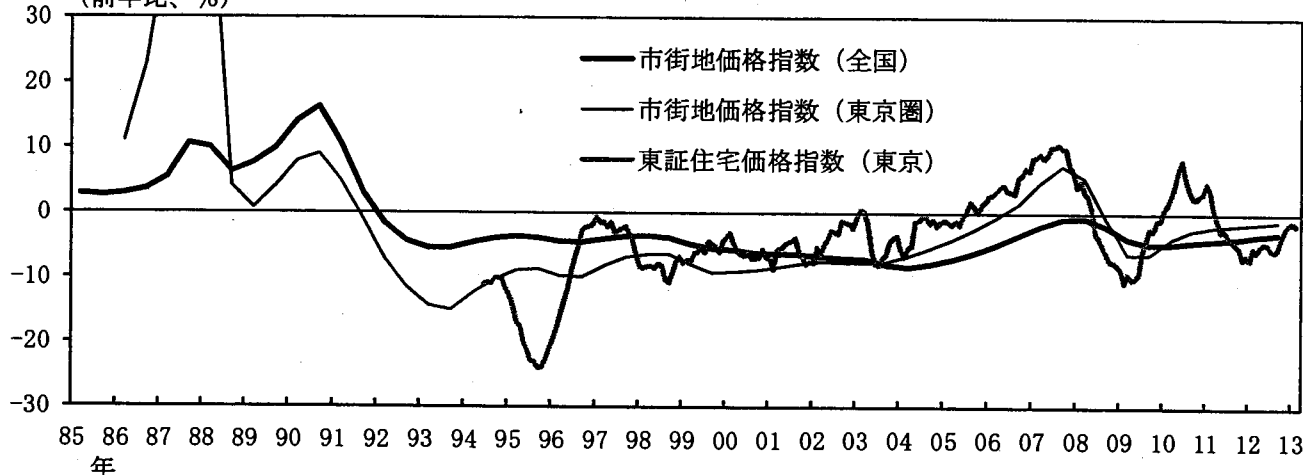
(2000年初=100)



(注) 株価は月平均。

(2) 地価・住宅価格

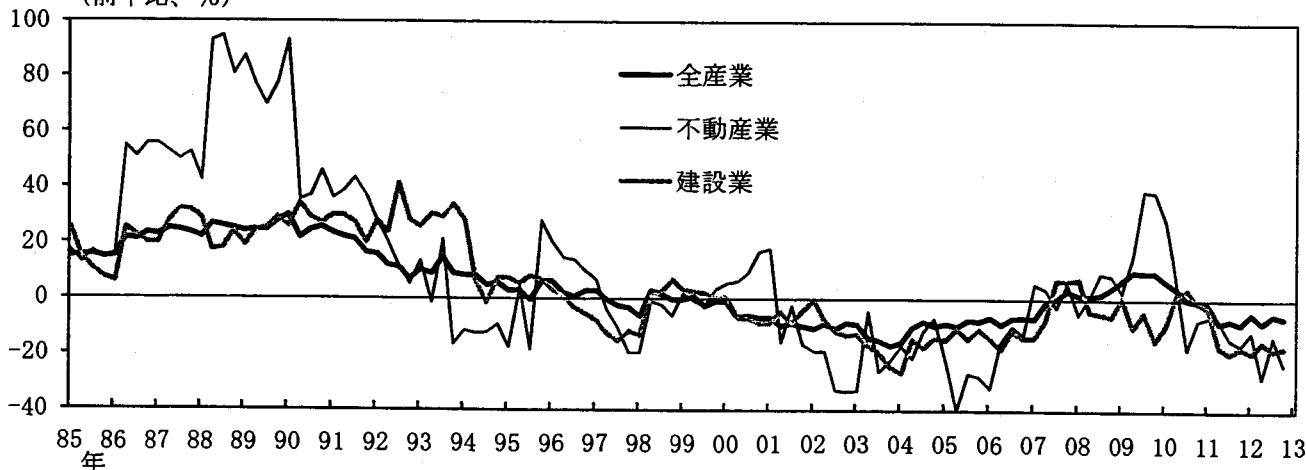
(前年比、%)



(注) 1. 市街地価格指数は、全用途。東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉が対象。
2. 東証住宅価格指数 (東京) は、東京都における既存マンション価格水準の動向を表したものの。

(3) 金融機関借入 (法人季報)

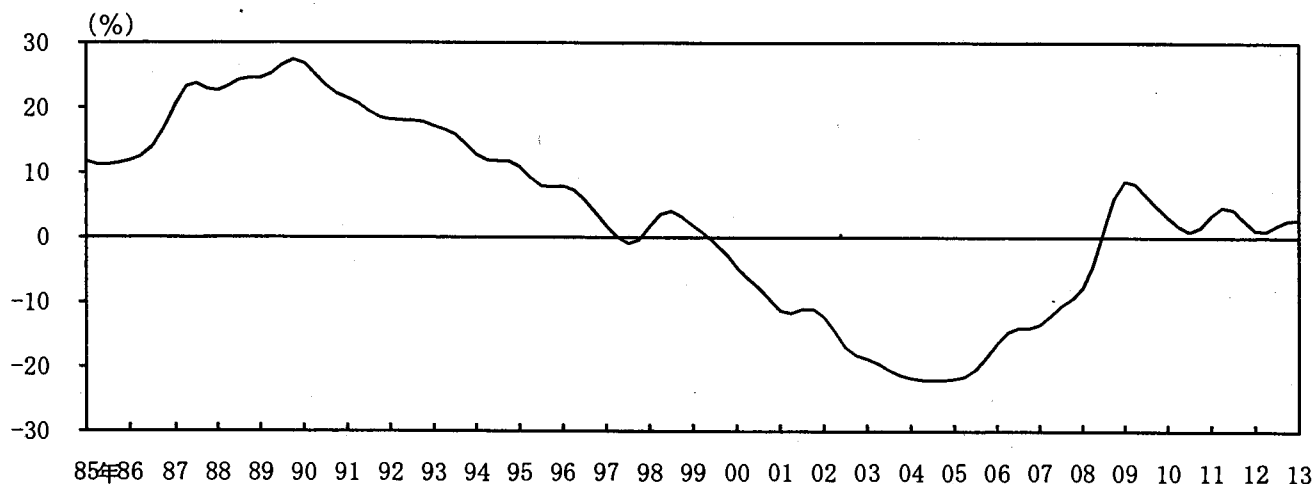
(前年比、%)



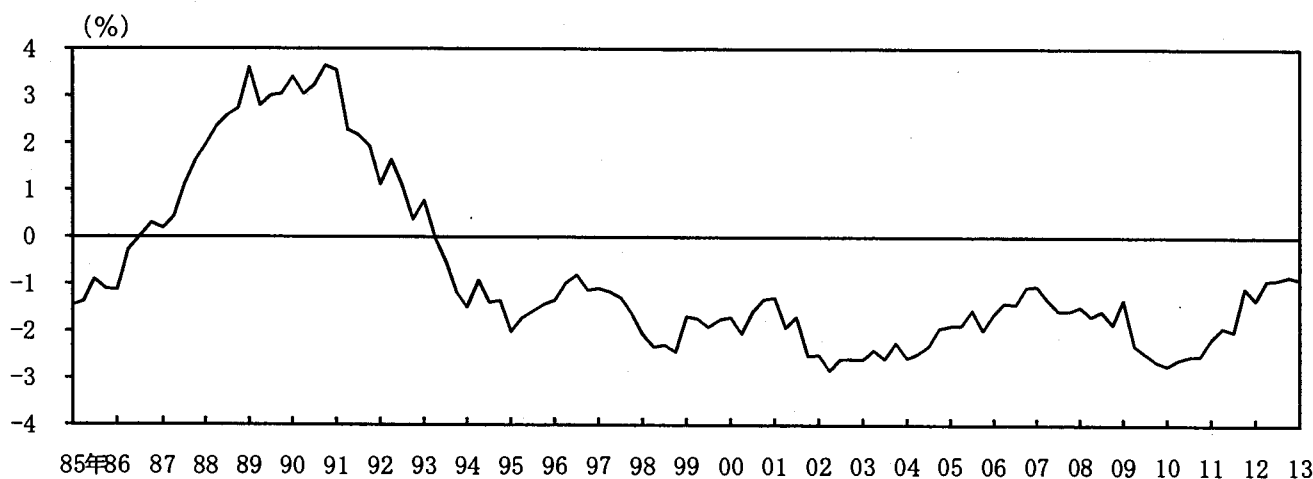
(注) 全規模ベース。

ファイナンス・インバランス関連指標

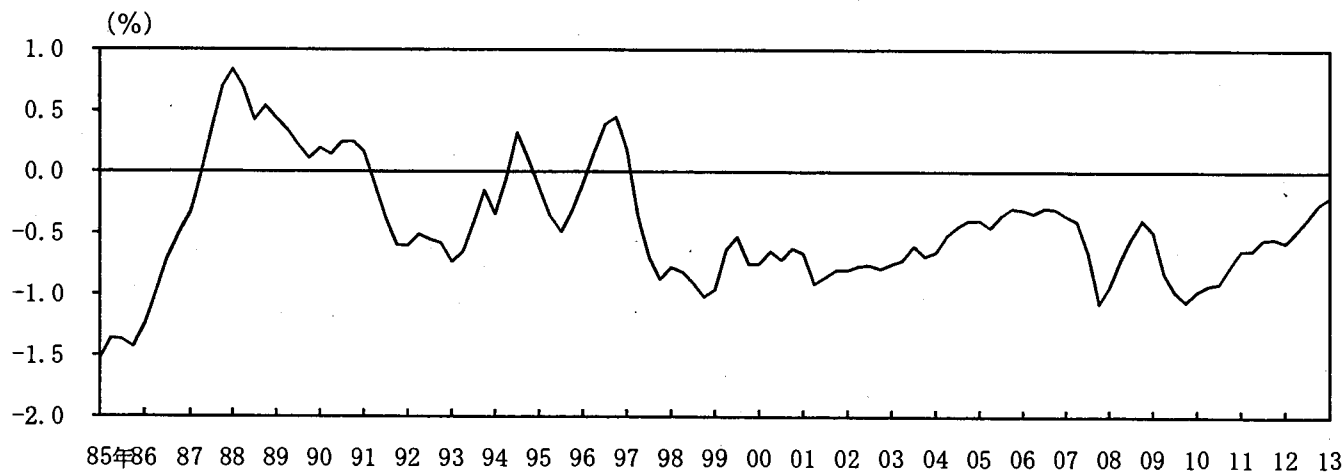
(1) 信用ギャップ



(2) 総投資ギャップ



(3) 住宅投資ギャップ



(注) 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 海外経済や国際金融資本市場の動向をどう評価するか。
- (2) わが国の景気情勢については、「持ち直しつつある」という判断でよい
か。
- (3) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①国際金融資本市場の動向、②海外経済の動向に関する不確実性、③企業や家計の中長期的な成長期待の変化、④消費税率引き上げに伴う影響、⑤財政の中長期的な持続可能性、をどうみるか。
- (4) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度、③輸入物価の動向をどう
みるか。
- (5) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出
姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (6) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (7) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評
価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

現在の金融市場調節方針

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加する
よう金融市場調節を行う。

以上

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

金融経済月報「概要」の前月との比較

2013年5月
局 計 局
調 査 統 画
企 業

2013年5月

2013年4月

(現 状) わが国の景気は、持ち直しつつある。

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもど、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもど、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。

わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもど、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるもの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもど、底堅さを増しつつある。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。企業の業況感には、再び改善の動きがみられている。

(先行き)

先行きのわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けることとみられる。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあつて、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、引き続き底堅く推移すると考えられる。こうしたもど、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

(物 価)

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けることとみられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナスを縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

(金 融)

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみれば金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C・P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもと、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。C・P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3割台前半の伸びとなっている。

金融状況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利は、幾分上昇した後、横ばい圏内の動きとなっている。長期金利および株価は、前月と比べ上昇している一方、円の為替相場は下落している。

先行きのわが国経済は、国内需要が各種経済対策の効果もあつて底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けることとみられる。設備投資は、当面一部に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあつて、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、引き続き底堅さを増していくと考えられる。こうしたもど、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年の耐久消費財の動きの反動から、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けることとみられる。消費者物価の前年比は、当面、耐久消費財に加えてエネルギー関連についても前年の動きの反動が予想されるため、マイナスを続けたあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、前月と比べ、株価は上昇している一方、長期金利は低下している。円の為替相場は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている。企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみれば金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C・P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもと、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。C・P・社債の発行残高は、幾分前年並みとなっている。この間、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2割台後半のプラスとなっている。

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加
するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2013年5月22日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致／賛成○反対○）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、持ち直しつつある。輸出は、海外経済が昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かうも、下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するも、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

4. 先行きのわが国経済については、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済や新興国・資源国経済の成長力など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

以 上

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合参加者>

[木内委員案]

「当面の金融政策運営について」の公表に関する件

「当面の金融政策運営について」に関する議長案のうち、以下の点を変更したものを公表すること。

1. ～5. 略（不変）

6. 日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際うえで、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付け、その後柔軟に見直すこととする。

略（不変）

以 上

2013年5月22日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致／賛成○反対○）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、持ち直しつつある。輸出は、海外経済が昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かうもとで、下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

4. 先行きのわが国経済については、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済や新興国・資源国経済の成長力など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

以 上

^(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

公表時間
5月23日(木)14時00分

(案)

2013年5月23日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2013年5月)

本稿は、5月21、22日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、持ち直しつつある。

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。

先行きのわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、引き続き底堅く推移すると考えられる。こうしたもとで、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみら

れる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利は、幾分上昇した後、横ばい圏内の動きとなっている。長期金利および株価は、前月と比べ上昇している一方、円の対ドル相場は下落している。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、・・・＜3月公共工事出来高：5月17日＞（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4月は、はっきりとした増加となった。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、下げ止まっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、7～9月に前期比で大幅に減少したあと、10～12月も減少を続けたが、1～3月は3四半期振りの増加となった。月次でみると、1月に春節前の輸出集中の影響もあって前月比で増加したあと、2月は反動減となったが、3月は再び増加した。1～3月の前期比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けについては、3四半期振りに増加に転じており、景気が底堅さを増すもとの、緩やかな増加基調に復しているとみられる。その他地域向けについても、自動車関連や資本財・部品を中心に増加に転じており、最近の為替相場の影響が現われ始めている可能性がある。東アジア向けについては、春節前の輸出集中とその反動もあって基調が読みにくいだが、足もとでは、なお弱さを残しつつも、中国やNIEs向けを中心に持ち直しに向かう動きもみられ始めている。この間、EU向けについては、引き続き減少傾向にある。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、3月単月では減少したが、基調的にみれば、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、緩やかな増加基調に復しているとみられる。中間財についても、東アジア向けの化学などで増加の動きがみられている。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少した

あと、足もとでは下げ止まりの動きもみられる。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、デジタルカメラの不振やスマートフォンの新商品向け部品の需要下振れが影響し、なお弱めに推移している。

実質輸入は、再び増加に向かいつつある（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12月には前期比で大幅に減少したが、1～3月は増加した。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12月は前期比で一旦大きく減少したが、1～3月は再び増加した。情報関連については、月々の振れを伴いつつも、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、なお弱さが残るものの、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるようにうかがわれる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、振れを均してみれば、減少ペースが緩やかになってきている（図表6(1)）。1～3月の名目経常収支は、為替相場の影響を受けて所得収支の黒字幅は拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅がそれを上回って拡大したため、全体では10～12月対比で黒字幅が縮小した（図表6(2)(3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている（図表8(2)）。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題が長引く中で、引き続き緩やかに後退している。一方、中国経済は、インフラ投資が増加していることに加え、輸出が持ち直しに向かっており、長らく調整が続いてきた製造業部門も下げ止まってきている。こうした動きが波及するかたちで、NIEs、ASEAN経済でも、輸出や生産に下げ止まりの兆しがみられている。この間、米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつ

も、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続いている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック前の2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、米国や中国などを中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、輸出の下支えに対して、より明確に作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドの悪化などを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済についても、わが国経済への影響が大きい製造業部門は下げ止まりつつも回復が未だ明確になっておらず、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。米国経済については、民間需要が堅調に推移しているとはいえ、財政政策の先行きに関する不透明感は払拭されていない。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年秋口からわが国の情報関連財の輸出や生産を押し上げたスマートフォンの新商品向けの部品需要は、昨年末以降、逆に反動減というかたちで輸出や生産の抑制に作用している。足もとでは、この点からの下押し圧力は、徐々に和らぐ方向にあるとみられるが、情報関連分野全体の最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに、パソコンなど従来型製品も含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、徐々に緩和している。ただし、こうした改善の動きが続くかどうか、引き続き注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動きが抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産の持ち直しにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると(図表 10(1))、昨年10～12月まで2四半期連続で減少したあと、1～3月は前期比で増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、・・・<3月機械受注：5月17日>(図表 11(1))。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、10～12月まで4四半期連続で増加を続けたあと、1～3月も前期比で増加した(図表 11(2))。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、弱めに推移してきたが、1～3月は前期比で大きく増加した。非製造業も、10～12月まで3四半期連続で高めの伸びとなったあと、1～3月も前期比で小幅ながらさらに増加するなど、引き続き堅調に推移している。

設備投資を取り巻く環境について、企業収益の動向をみると、総じてみれば底堅く推移している。先行きについては、底堅い国内需要に加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。上場企業の2013年度の収益見通しをみても、はっきりとした増益を予想する先が多い。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想

される。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、底堅さを増している（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）で見ると（図表 13(1)）、昨年 10～12 月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3 月は前期比で増加した。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、エコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと持ち直しており、とりわけ年明け後は、新車投入効果もあって、エコカー補助金終了直前の水準を回復するなど、堅調に推移している。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では底堅く推移している。全国百貨店売上高は、10～12 月に、気温低下の影響から冬物衣料品を中心に増加したあと、1～3 月も、高額商品の売上げ増もあってはつきりと増加した（図表 14(1)）。全国スーパー売上高は、10 月以降 3 か月連続で増加したあと、1 月は、首都圏における降雪の影響もあって減少したが、その後 3 月にかけては反発した。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額は、・・・＜3 月旅行取扱額：5 月 20 日週＞。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 13(1)）、昨年 7～9 月に前期比で減少したあと、10～12 月は概ね横ばいとなり、1～3 月は、自動車やサービス（教養娯楽）が強めとなったこと

などから、大幅な増加となった¹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、7～9月に減少したあと、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなった。

消費者コンフィデンス関連指標は、はっきりと改善しているが、これには株価の上昇に加えて、足もとの労働需給の改善も影響しているとみられる（図表15）。

先行きの個人消費は、引き続き底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表16(1)）、1～3月は前期比で幾分減少したが、均してみれば持ち直し傾向が続いている。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

鉱工業生産は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある（図表17）。鉱工業生産を四半期で見ると、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月の前期比は、公表ベースでは増加し、調整ベースではほぼ横ばいとなった²。出荷・在庫バランスの面では、前期比でみて1～3月の出荷が増加に転じるもとで在庫は減少を続けており、前年比では出荷と在庫の伸びが概ね見合うところまで改善するなど、生産が増加し

¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

² 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。リーマン・ショックによって、2008年秋以降の半年程度、鉱工業生産が大きく落ち込んだことから、それを季節性として認識する公表ベースの季節調整値は、異常値として処理する調整ベースの季節調整値に比べ、10～12月、1～3月の前期比が強めに出る傾向がある。

やすいバランスとなってきた。また、企業からの聞き取り調査でも、4～6月の生産は、はっきりとした増加が見込まれている。このように、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。1～3月の前期比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内では、エコカー補助金の受付終了に伴う反動減の剥落から持ち直したことに加え、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みが和らぎ、米国やその他地域向け輸出が堅調に推移したことから、全体として持ち直しに転じた。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられたことから、増加した。一般機械については、内外の設備投資動向を反映して、全体として弱めに推移してきたが、1～3月の前期比が5四半期振りのプラスとなるなど、下げ止まりに向かいつつあるとみられる。一方、電子部品・デバイスは、10～12月に押し上げに寄与した新商品向けの部品について、同商品の需要が下振れたことから反動減となっており、全体でもなお弱めとなった。ただし、足もとでは出荷が幾分増加するもとで在庫の増加に歯止めがかかりつつあり、この点からの下押し圧力は徐々に和らぐ方向にある模様である。

出荷は、緩やかに持ち直している（図表19(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表18）、耐久消費財は、自動車を中心に持ち直し傾向にある。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けており、建設財についても、太陽電池モジュールを中心に、このところ大きく増加している。生産財については、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善に向かっており、素材関連の一部で最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられているため、全体としては緩やかに持ち直しつつある。新商品向け需要の下振れから弱めで推移してきた電子部品・デバイスについても、足もとでは改善に向かう兆しがみられ始めている。この間、資本財は、なお弱さが残っているが、ようやく下げ止まりつ

つあるようにうかがわれる。

在庫は、減少を続けている（図表 19(1)）。在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、高止まっていたが、昨年秋以降は減少を続けている。業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学などでは、出荷が持ち直しているもとの、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械の在庫も、足もとでははっきりと減少している。一方、電子部品・デバイスの在庫は、新商品の需要下振れの影響などから高めの水準を続けてきたが、足もとでは、増加に歯止めがかかりつつある。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(3)）、在庫と出荷の伸びが概ね見合う状況となっている。生産財についてみると、その他生産財（自動車向け）は、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う方向に向かっている。建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスが大きく改善している。資本財の出荷・在庫バランスについても、次第に改善に向かう動きがみられている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、持ち直していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月は、輸送機械が、1～3月に高めの伸びとなったあとも、緩やかに増加する見込みであるほか、その影響などから、鉄鋼や化学も増加を続けるとみられる。また、一般機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に伸びを幾分高めるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗などから、再び増加する可能性が高いと考えられる。このため、鉱工業生産全体としても、はっきりとした増加となる見込みである。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では再び改善しつつある。

労働需給面をみると（図表 20）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かう兆しがみられている。新規求人の動きをみると、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、再び緩やかに改善している。所定外労働時間についても、非製造業が総じて底堅く推移するもとの、製造業の動きを反映して、緩やかに持ち直しつつある<3月毎月勤労統計確報：5月17日>。

雇用面をみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している<3月毎月勤労統計確報：5月17日>。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金は、前年比で小幅のマイナスとなっている（図表 21(2)）。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間も前年比でみてなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている。一方、所定外給与は、基調的には、労働時間の動きを受けて、前年比のマイナス幅は縮小傾向にあるものと考えられる。<3月毎月勤労統計確報：5月17日>。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、前年比で概ねゼロ%で推移している（図表 21(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、昨年度の厳しい企業業績の影響な

どが抑制要因として作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、弱めの動きとなっている（図表 23(1)(3)）。原油や非鉄金属は、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、このところ弱めの動きとなっている。穀物についても、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って、水準が切り下がっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると（図表 24(2)）³、為替相場の動きを反映して上昇している。3か月前比をみると、3月の+0.8%のあと、4月も+0.9%となるなど、上昇を続けている。4月の内訳をみると、最近の為替相場の動きを受けて、「為替・海外市況連動型」や、化学製品などの「素材（その他）」が、ペースを幾分緩やかにしつつも上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇幅は幾分鈍化したものの、最近の為替相場の影響が一部川下製品に波及するもとで、全体でも引き続き上昇した。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末以降の為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し上げに作用し始めたことに加え、一

³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

部電力会社による値上げの影響もあって、上昇に転じている⁴。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 25）。前年比の推移をみると、2月の-0.2%のあと、3月は-0.4%となった。3月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、大型イベントに伴う押し上げ効果からプラスを続けたものの、諸サービスや情報通信の振れもあって、全体では僅かながらマイナス幅が拡大した。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移しているが、前年比プラス幅は幾分縮小している。「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。一方、「不動産関連」の前年比下落幅は、緩やかな縮小傾向を続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている（図表 26(1)）。3月の前年比は-0.5%と、2月の-0.3%から0.2%ポイント下落幅が拡大した。除く食料・エネルギーでみると、3月の前年比は-0.8%と、2月から0.1%ポイント下落幅が縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 27(2)）⁵、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みした状態となり、足もとでは弱めとなっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 27(1)）⁶。

⁴ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

⁵ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁶ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連

消費者物価の前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、主に電気代や都市ガス代の変動を反映した動きとなっており、昨年半にかけての原油価格下落の影響から上昇ペースはひと頃に比べて鈍化したとはいえ、小幅のプラスで推移している。一方、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。また、財については、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス寄与を拡大し、石油製品もプラス寄与を縮小しているため、下落幅が拡大している。3月の動きについて仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、マイナス幅が拡大した。これは、耐久消費財が新商品の出回りを反映してマイナス幅を幾分縮小したほか、その他財も一部輸入品の値上がりを主因にマイナス幅を縮小したものの、石油製品が、前年に原油市況の動きを受けて上昇していたことの反動が表れるかたちで、プラス幅を大きく縮小させたためである。一般サービスについては、外国パック旅行が、2月の押し上げに寄与した日並び要因が剥落するもとの下落に転じたほか、家賃も幾分マイナス幅を拡大したため、全体でも前年比下落幅が幾分拡大した。この間、公共料金については、前月並みの前年比プラスとなった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

この間、予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる（図表28）。

鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

3. 金融

(1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている（図表29）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表31）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表30）。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラス幅が幾分拡大している（図表32）。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表33）。

企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表30）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表35）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比で見ると、3%台前半の伸びとなっている（3月+3.1%→4月+3.3%、図表34）⁷。

(2) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下

⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台半ばの伸びとなっている（3月+2.5%→4月+2.6%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比2%程度の伸びとなっている（3月+1.6%→4月+2.0%）。

回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分上昇しており、このところ0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心に幾分上昇している（図表36）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表37）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧長期金利や本邦株価の上昇などを背景に上昇しており、足もとでは0.8%台半ばで推移している（図表38）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表39）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価の上昇や為替の円安進行などが好感されて上昇基調を続けており、足もとでは15千円台を回復している（図表40）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米経済指標の予想比上振れや日米の金融政策の方向性を巡る思惑などから、円安方向の動きとなっており、足もとでは102円台で推移している（図表41）。こうした中、円の対ユーロ相場は、円安方向の動きとなっており、足もとでは131円台で推移している。

以 上

金融経済月報（2013年5月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 22) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 23) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 24) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 25) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 26) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 27) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 28) 予想物価上昇率 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 29) マネタリーベース |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 30) 企業金融 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 31) 貸出金利 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 32) 金融機関貸出 |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 33) 資本市場調達 |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 34) マネーストック |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 35) 企業倒産 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 36) 短期金利 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 37) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 17) 鉱工業生産 | (図表 38) 長期金利 |
| (図表 18) 財別出荷 | (図表 39) 社債流通利回り |
| (図表 19) 出荷・在庫 | (図表 40) 株価 |
| (図表 20) 労働需給 | (図表 41) 為替レート |
| (図表 21) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2013/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-0.7	4.4	1.9	3.0	1.1	n. a.
全国百貨店売上高	-0.5	1.1	1.5	0.8	1.9	0.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.8	-1.9	-4.7	1.3	3.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 282>	< 263>	< 304>	< 313>	< 313>	< 285>	< 310>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	3.8	-1.0	6.1	2.9	5.4	-3.5	n. a.
旅行取扱額	-4.5	-0.0	n. a.	-1.7	2.3	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 88>	< 91>	< 90>	< 86>	< 94>	< 90>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-1.1	2.0	n. a.	-13.1	7.5	n. a.	n. a.
製造業	-3.2	-3.9	n. a.	-13.2	8.6	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	0.1	6.3	n. a.	-6.3	0.6	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	8.1	4.2	4.9	-11.7	16.8	-1.6	n. a.
鉱工業	0.1	-10.0	26.7	38.2	-18.5	-16.4	n. a.
非製造業	9.0	10.3	1.4	-20.2	30.8	-1.1	n. a.
公共工事請負金額	-0.3	1.1	-3.6	-2.2	0.3	-5.6	28.7
実質輸出	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8	n. a.
実質輸入	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1	n. a.
生産	-4.2	-1.9	2.2	0.3	0.6	0.9	n. a.
出荷	-5.4	-2.1	3.4	-0.3	1.4	1.2	n. a.
在庫	0.3	-2.5	-2.2	-0.4	-2.0	0.2	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 130.4>	< 126.5>	< 119.6>	< 122.5>	< 121.1>	< 119.6>	<n. a.>
実質GDP	-0.9	0.3	0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.5	0.3	n. a.	-1.6	0.6	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2013/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.85>	< 0.85>	< 0.85>	< 0.86>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.3>	< 4.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-0.9	-2.5	p -1.9	-1.9	-1.0	p -2.8	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.5	0.1	0.4	0.2	0.5	0.7	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.7	p 0.5	0.6	0.5	p 0.3	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.7	-1.1	p -0.5	0.1	-0.8	p -0.6	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-2.0 <-1.0>	-0.9 < 0.2>	-0.3 < 0.8>	-0.4 < 0.5>	-0.1 < 1.1>	-0.5 < 0.8>	p 0.0 <p 0.9>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.2	-0.5	p -0.4	-0.4	-0.2	p -0.4	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.4	2.3	2.9	2.7	2.9	3.1	p 3.3
企業倒産件数 <件/月>	<975>	<963>	<926>	<934>	<916>	<929>	<899>

(注) 1. p は速報値。

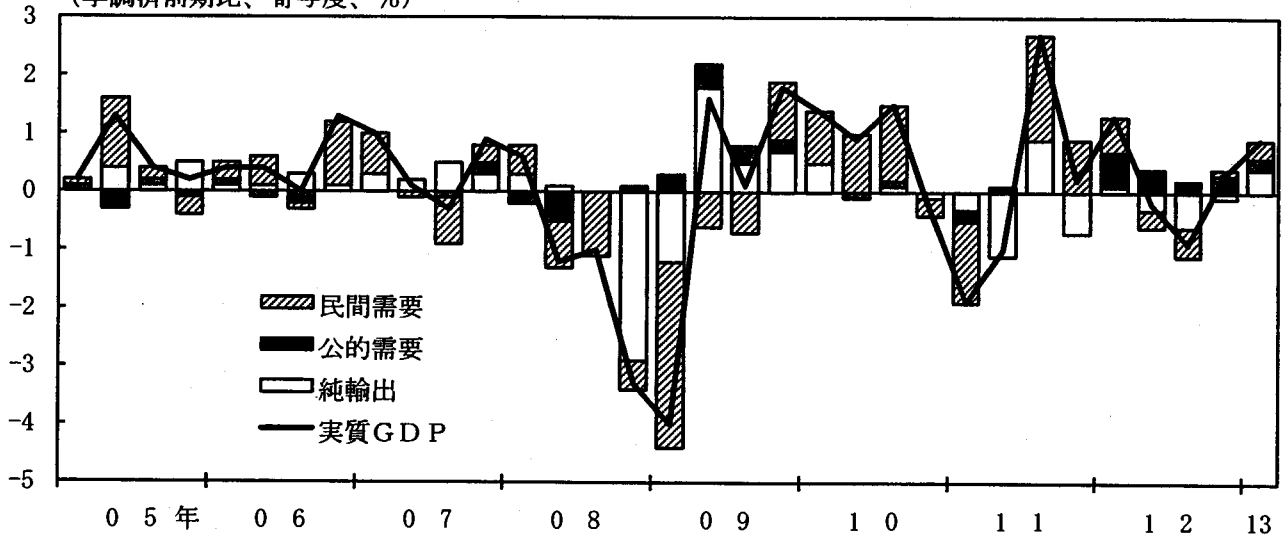
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



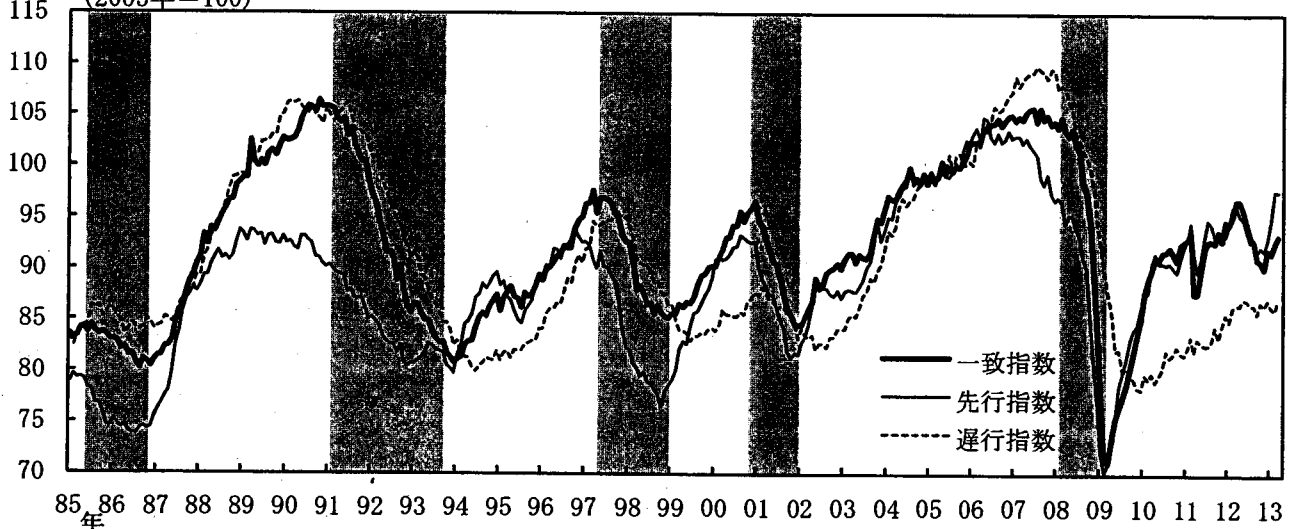
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP [前期比年率]	1.3 [5.3]	-0.2 [-0.9]	-0.9 [-3.5]	0.3 [1.0]	0.9 [3.5]
国内需要	1.2	0.1	-0.3	0.3	0.5
民間需要	0.6	-0.3	-0.5	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.6
民間企業設備	-0.3	-0.0	-0.4	-0.2	-0.1
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純輸出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名目GDP	1.2	-0.6	-1.0	0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



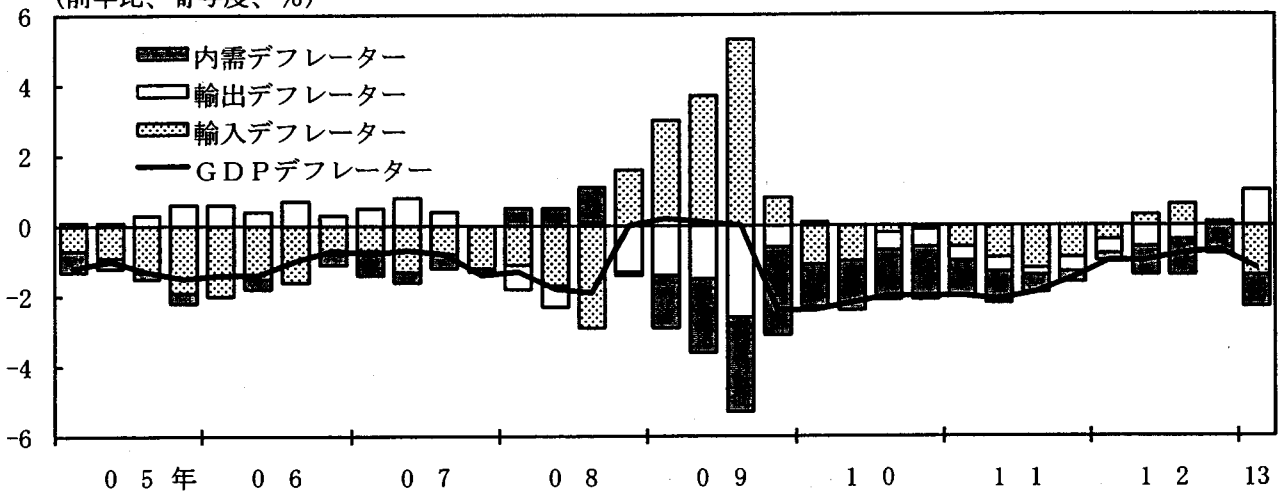
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

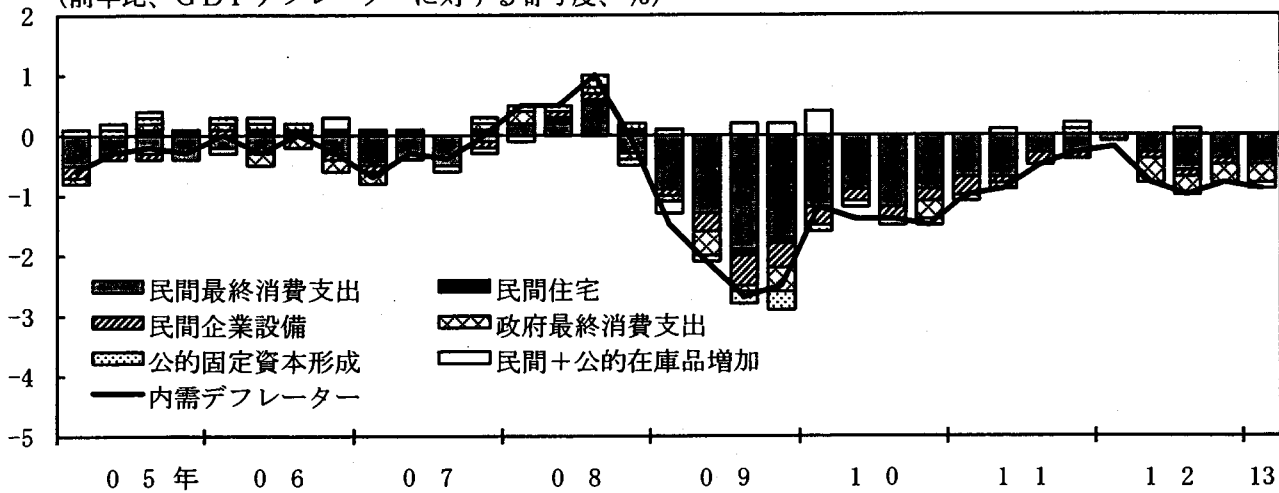
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



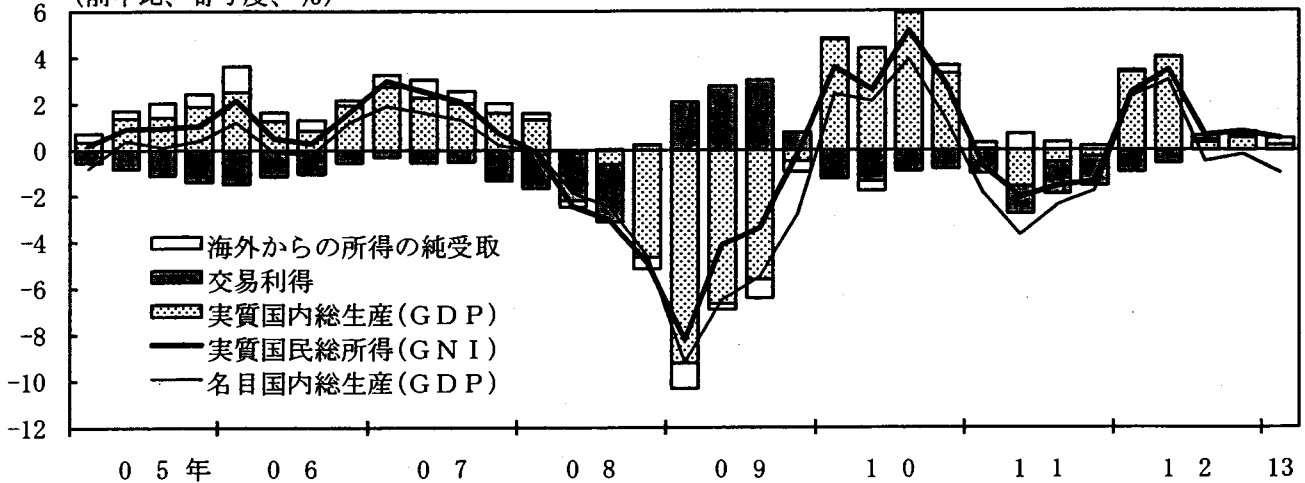
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

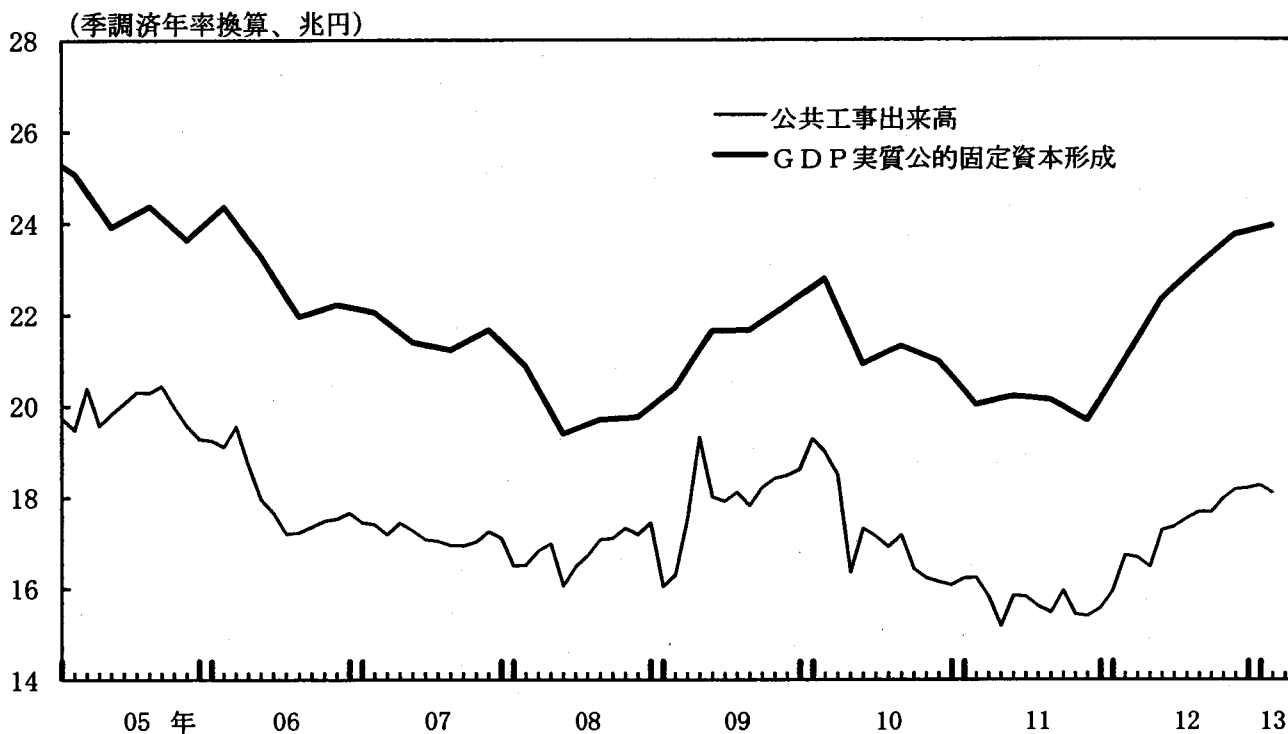


(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

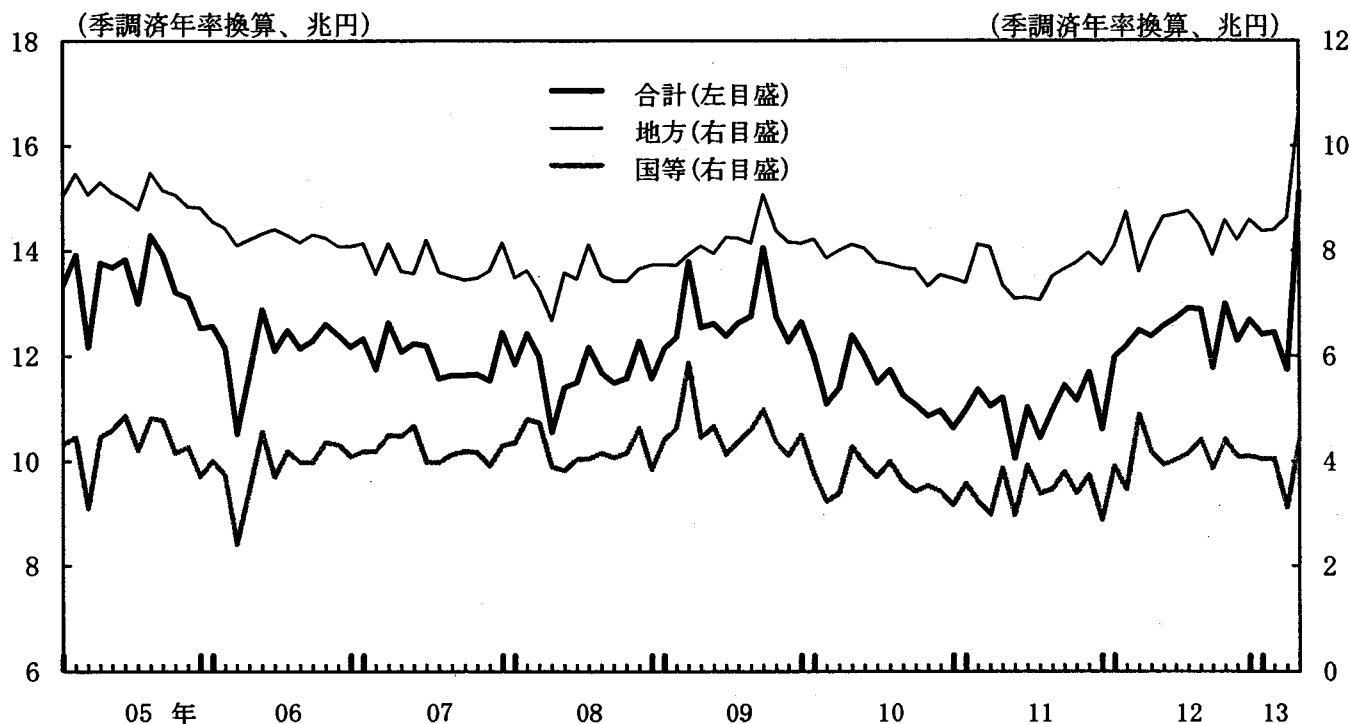
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

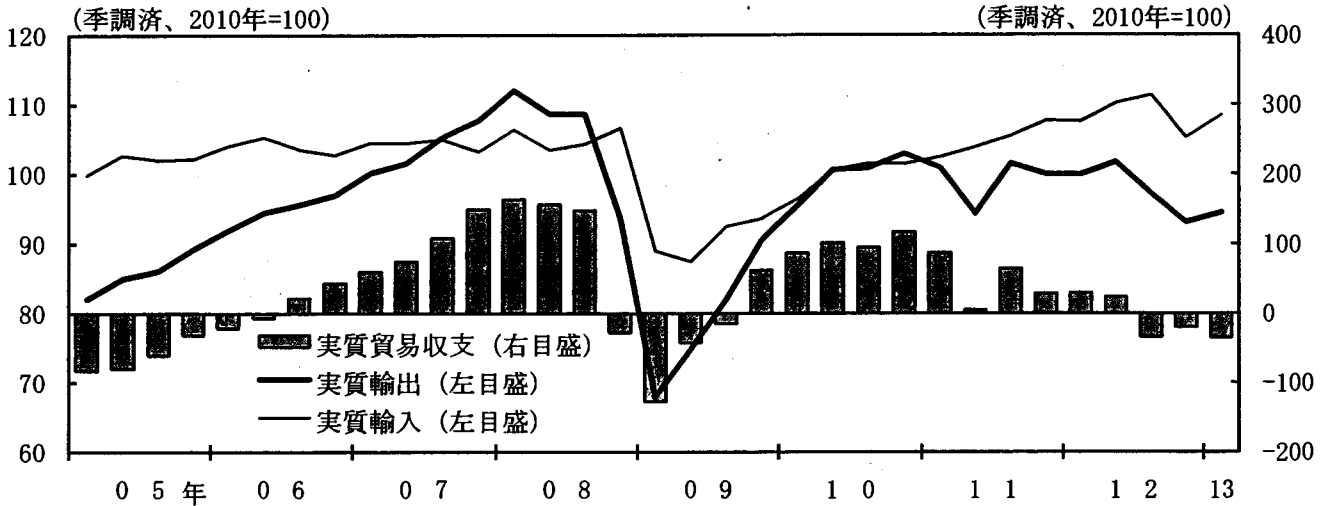


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

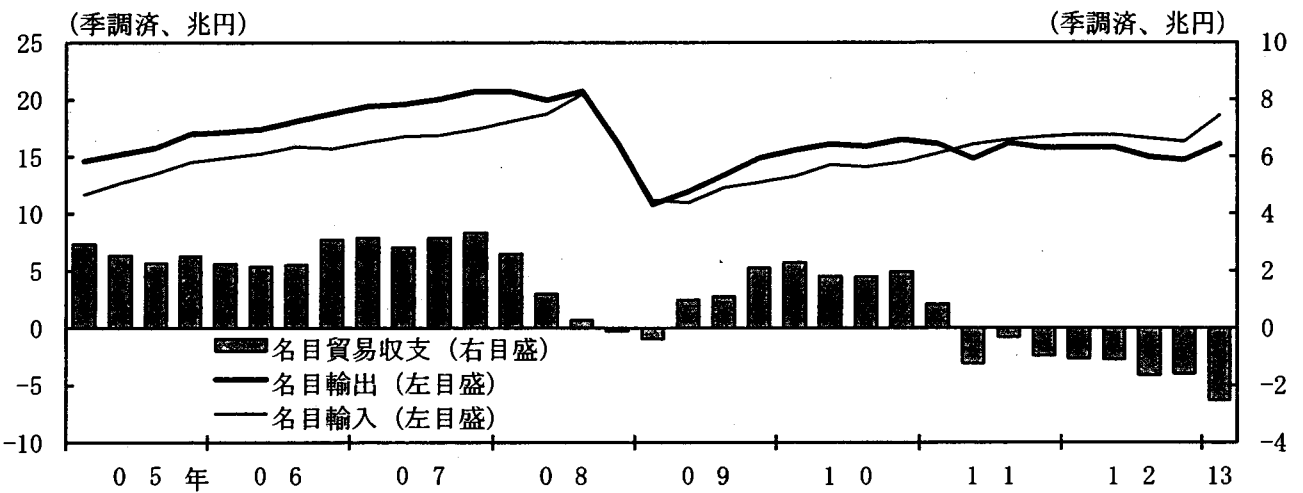
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

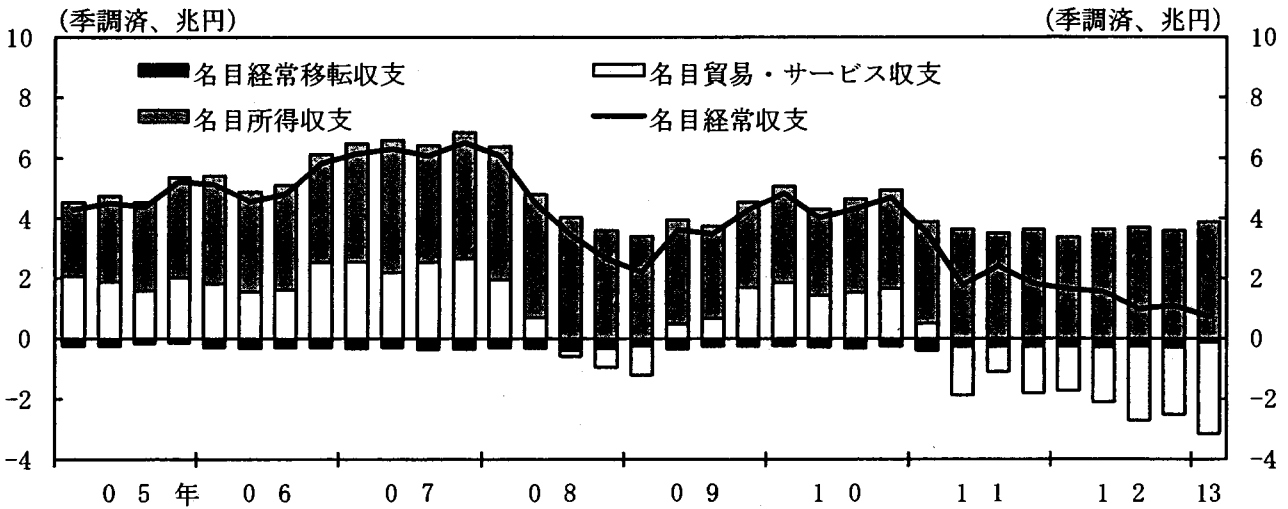
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1)の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3)は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<17.6>	-0.3	13.0	1.9	4.6	-3.8	-3.0	2.2	-2.3	3.8	0.8
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-5.7	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.3	-5.2	-1.6
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	0.1	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	0.8	-4.1	5.1
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-3.6	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	1.9	-6.1	11.5
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-1.6	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.4	-6.4	3.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	-2.6	-0.1	1.1	1.0	-2.8	-1.8	4.0
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-4.2	5.4	0.6	-2.8	2.4	4.9	-5.8	-1.8
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	1.9	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.1	-13.7	4.7
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-7.8	13.1	-15.9	-2.6	0.5	8.5	-18.3	10.8
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	11.0	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.8	3.8	-0.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	27.2	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.6	-3.4	0.9
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.1	1.4	-7.5	-5.1	3.6	4.0	-0.5	3.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2012年確定値を反映させた上で、基準改定、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表9も同様。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-1.3	5.0	0.4	-3.4	1.9	1.2	-2.0	3.3
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-1.5	1.5	-6.2	-5.8	0.6	0.8	0.9	-2.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	6.3	-1.3	-0.3	-1.9	-6.6	-5.2	-3.4	6.5
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	0.8	-5.7	-6.5	1.2	1.9	-2.4	4.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

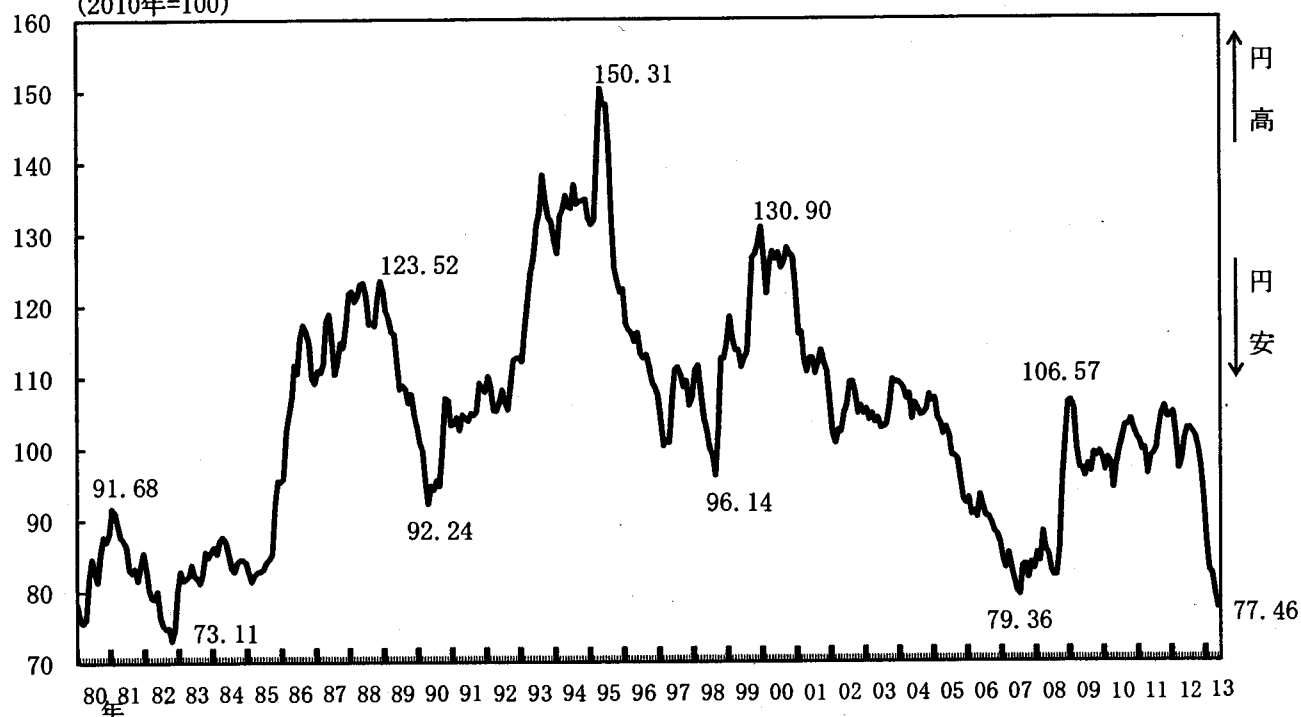
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 今回、「消費財」区分を廃止し、それに伴い一部品目の財区分変更（映像機器、音響機器を「情報関連」へ変更等）を行った。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2010年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/4～5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/5月は14日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	2.5
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.7	0.4	-1.9	-0.4
ドイツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フランス	1.6	2.0	0.0	-0.7	0.3	-0.8	-0.7
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	7.0	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
NIEs	8.9	4.3	1.6	0.3	1.4	4.2	0.4
ASEAN4	7.4	3.0	6.2	8.9	5.6	11.0	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.4	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.7	0.5	1.7	-8.1	-0.1	2.9	-5.4	-2.7
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.2	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.2	9.3	-1.3
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	-1.2	1.2	0.6	-2.0	2.8	0.1	5.0	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	-2.8	2.0	0.9	-0.9	3.5	2.8	6.8	-6.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.4	0.1	2.0	-1.6	1.1	2.3	-4.0	0.7
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.9	-4.7	2.7	-3.8	2.8	7.2	-5.6	-2.1
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	-2.9	7.4	2.3	1.5	-1.1	-4.1	-0.4	3.9
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	16.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-1.0	-28.6	37.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-4.0	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	2.1	-8.7	0.7
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	1.0	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-7.7	9.2	1.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	2.6	9.0	-2.4	-2.9	3.5	-0.6	4.3	5.5
その他	<41.2>	-0.4	4.6	1.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.1	3.2	1.6
実質輸入計		4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	3.4	2.9	0.3	-12.3	9.7	0.2	5.5	-0.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-6.3	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-4.3	3.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.4	-2.7	0.6	-3.9	3.5	-1.2	6.5	-1.7
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-1.3	3.6	0.8	-2.9	1.9	-3.7	12.0	-9.3
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	0.2	2.3	2.1	3.5	2.9	9.3	-3.3	0.6
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	1.7	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.2	-3.7	-0.3
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	-1.1	3.8	0.2	-2.3	-0.3	-1.2	0.2	1.0
実質輸入計		4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

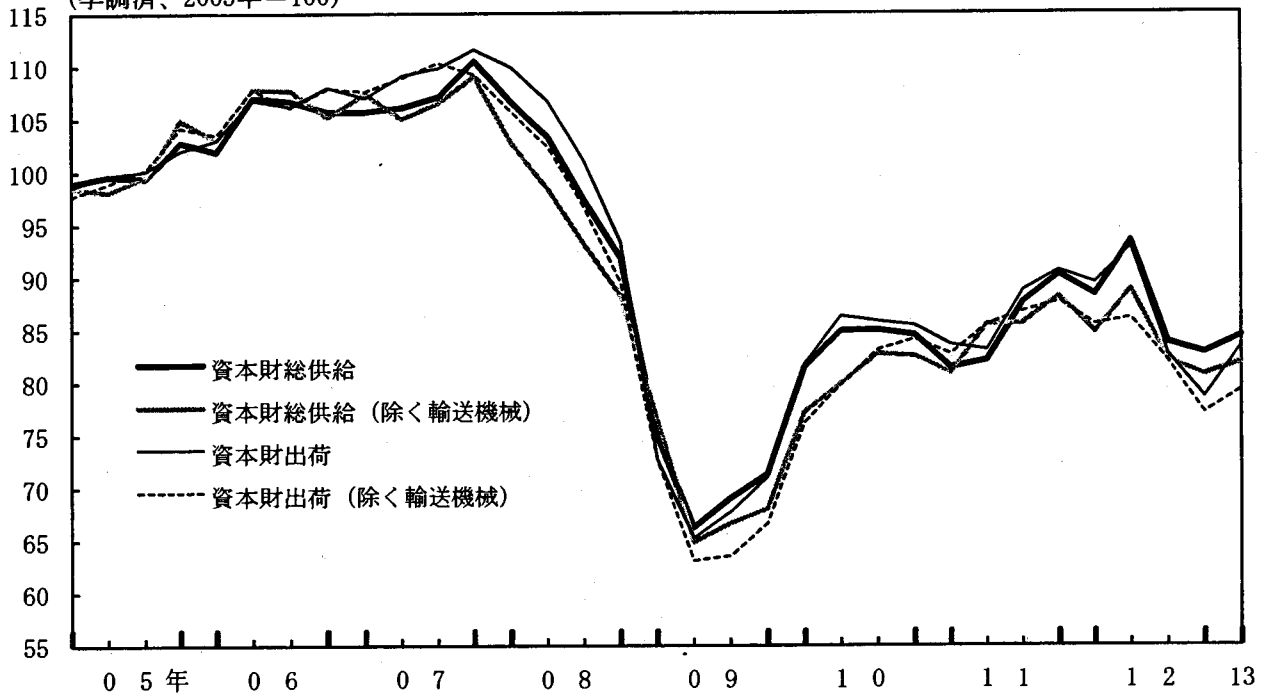
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 今回、一物品目の財区分変更（音響映像機器を「消費財」から「情報関連」へ変更等）を行った。
 3. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 4. 「消費財」は、食料品を除く。
 5. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 6. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 7. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

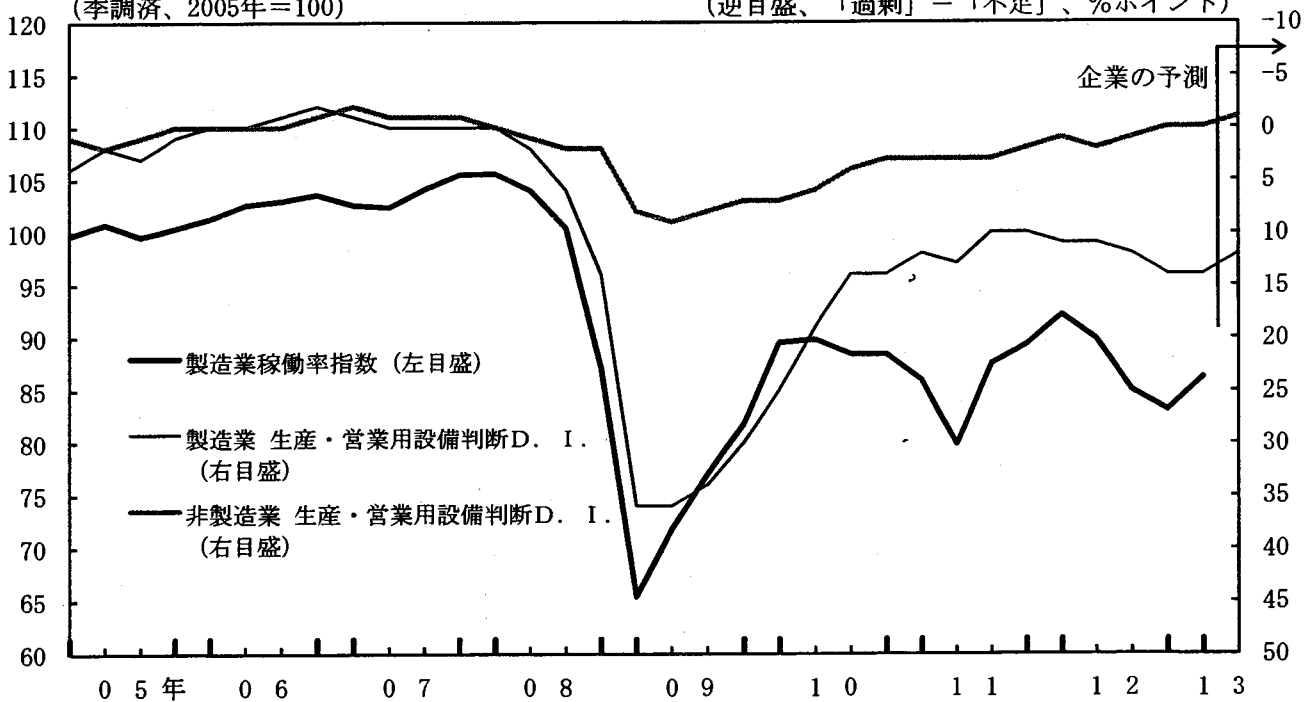


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

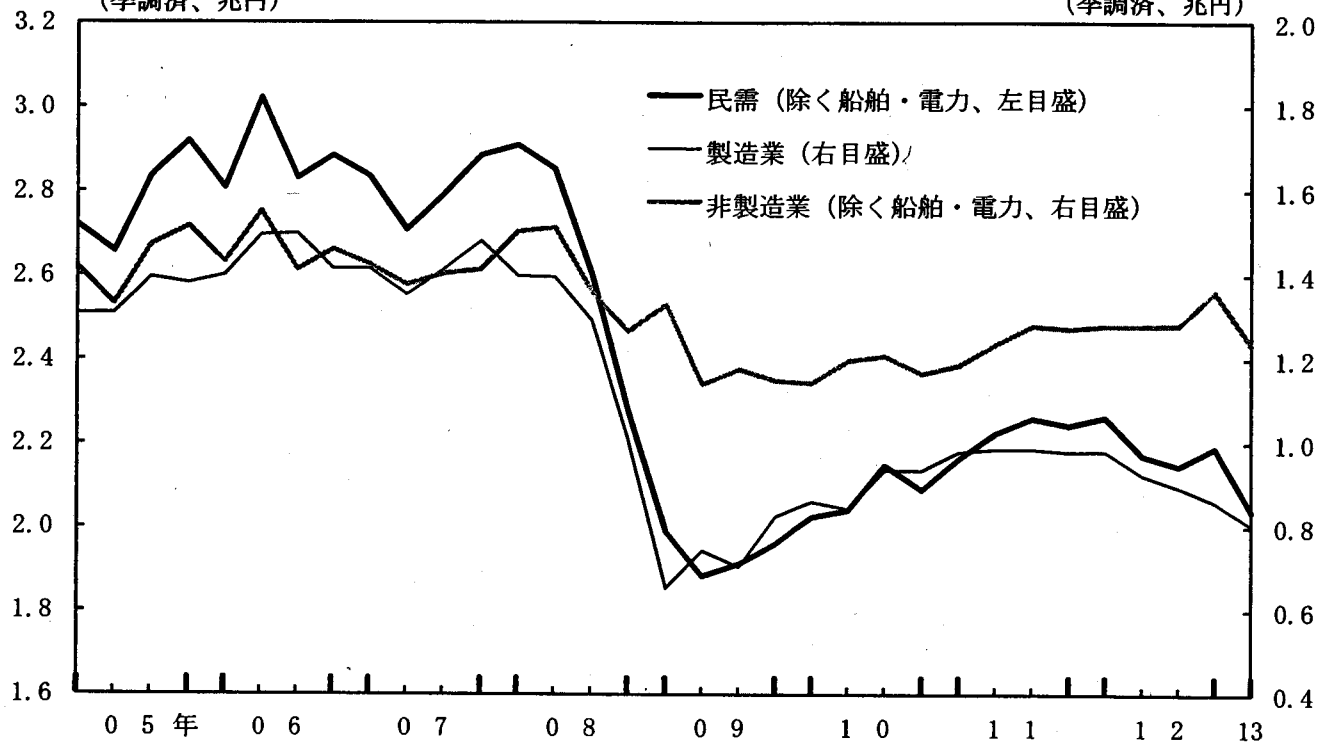
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

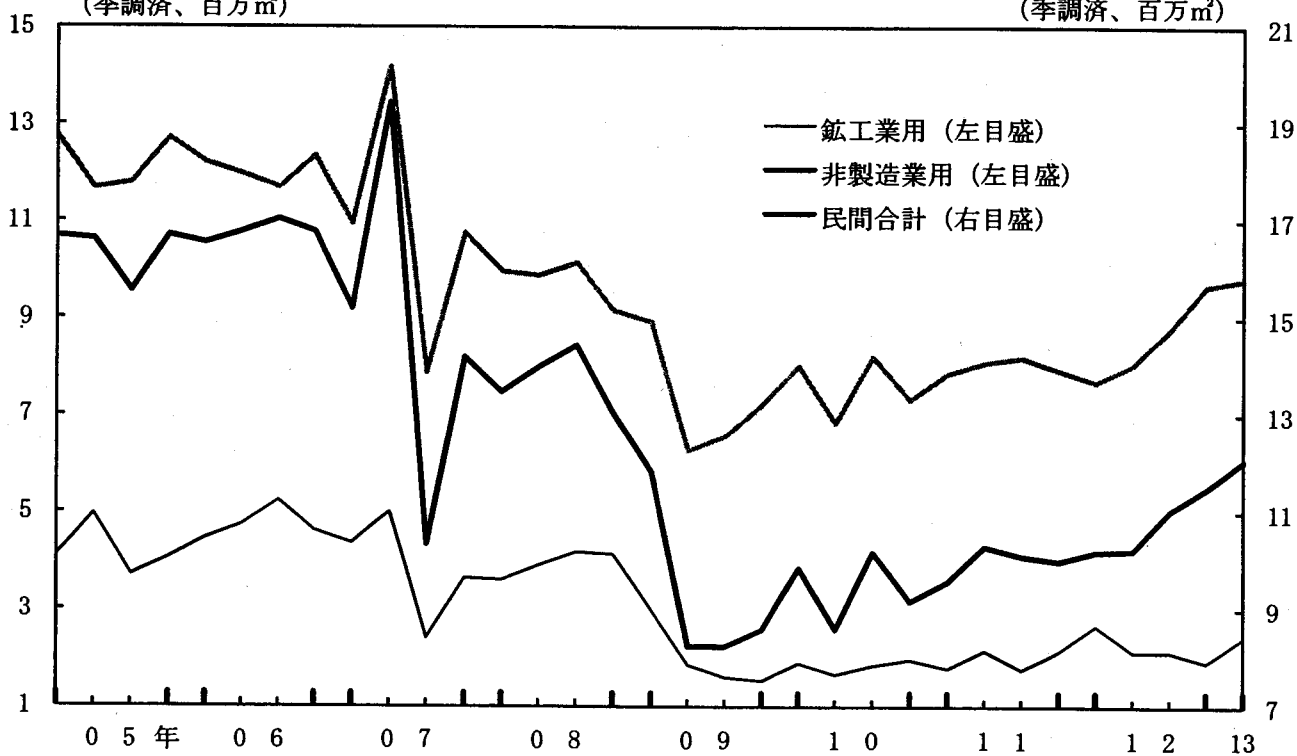


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



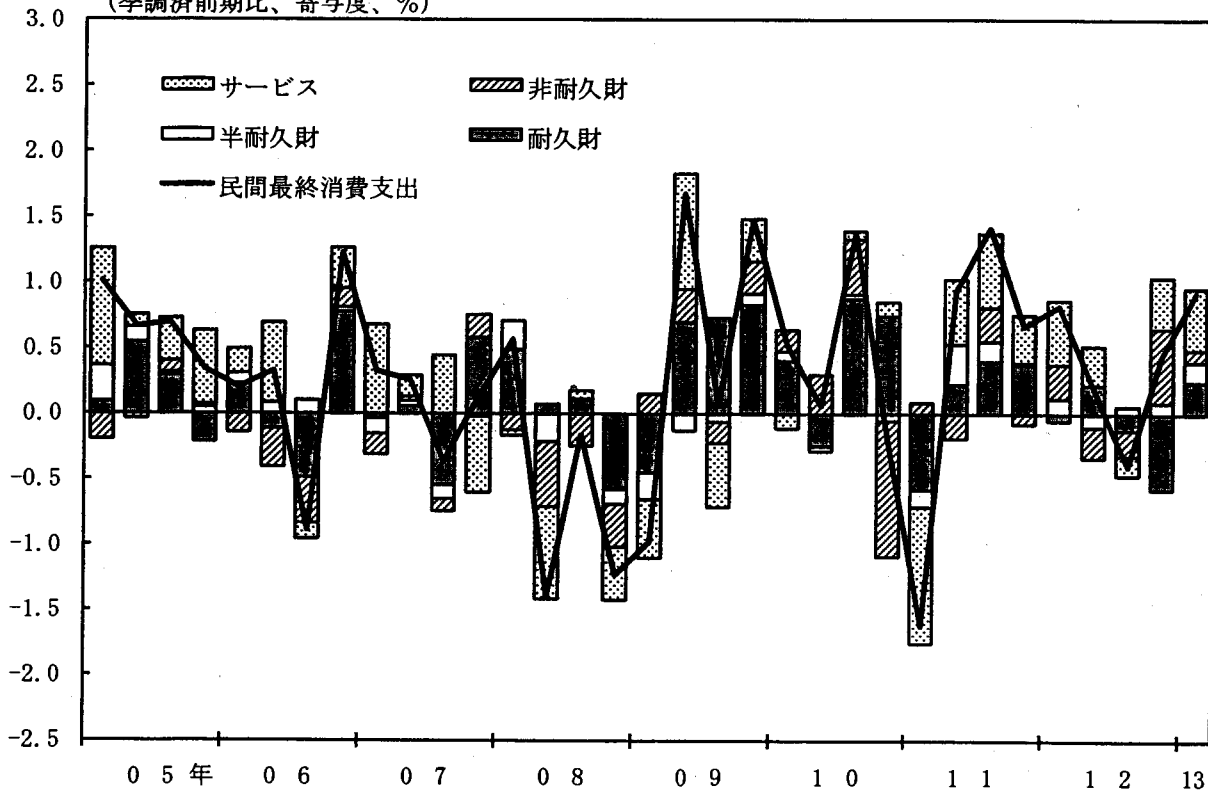
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)



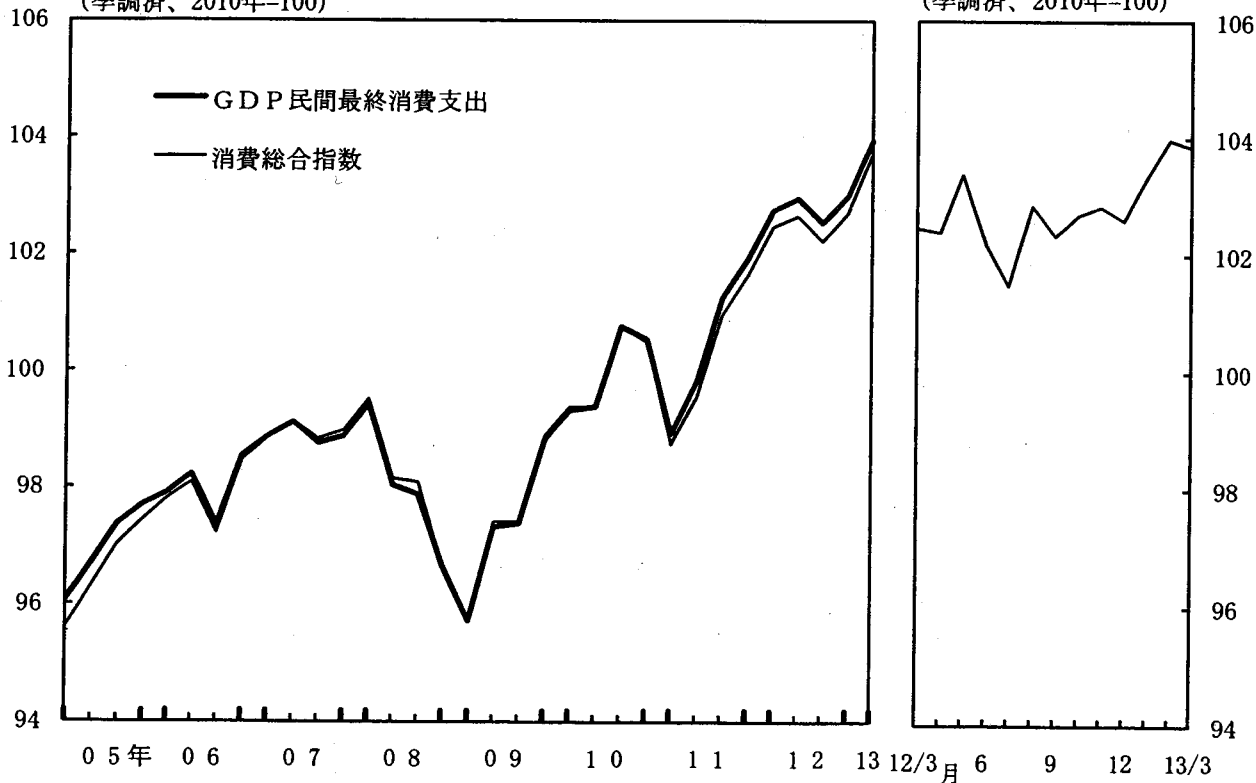
(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

<四半期>

<月次>

(季調済、2010年=100)

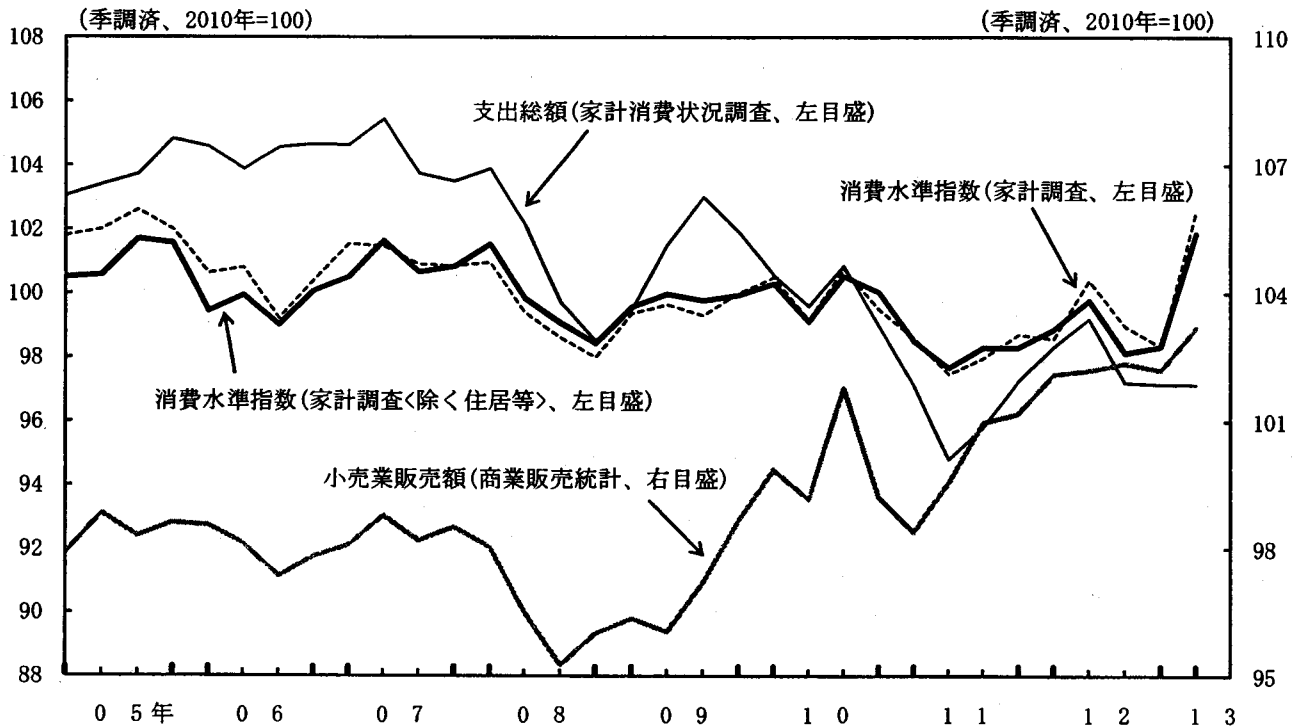
(季調済、2010年=100)



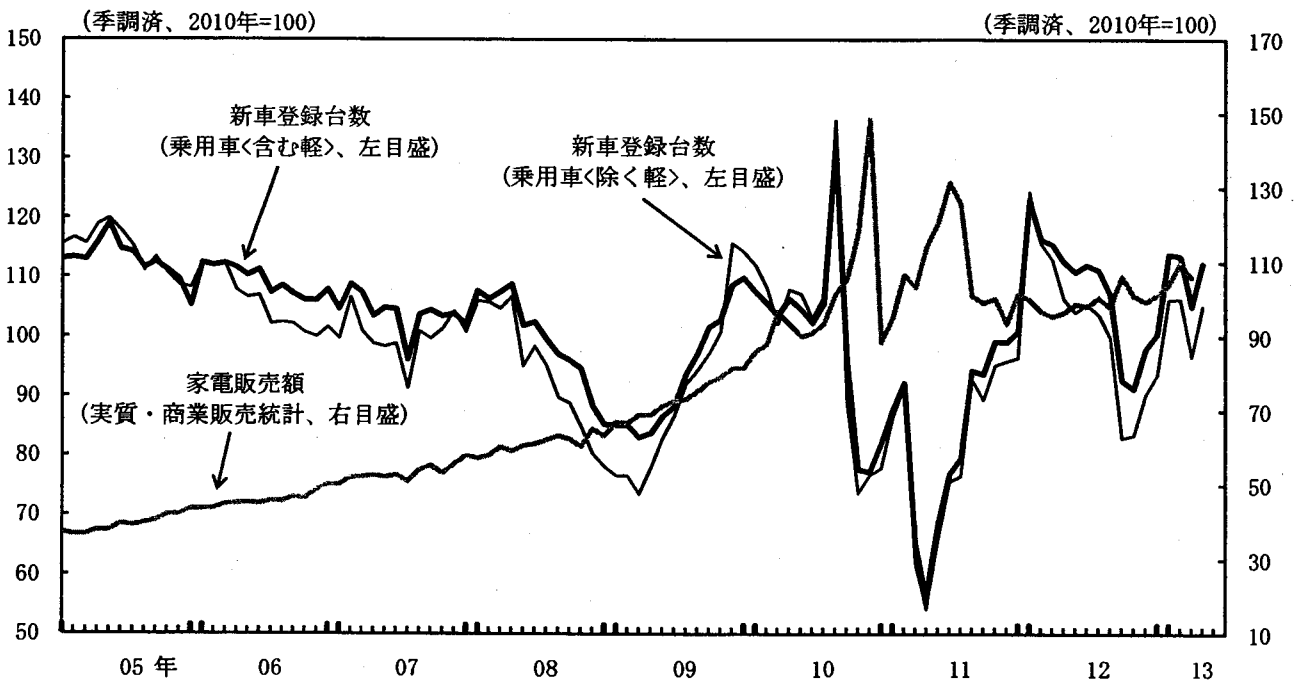
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

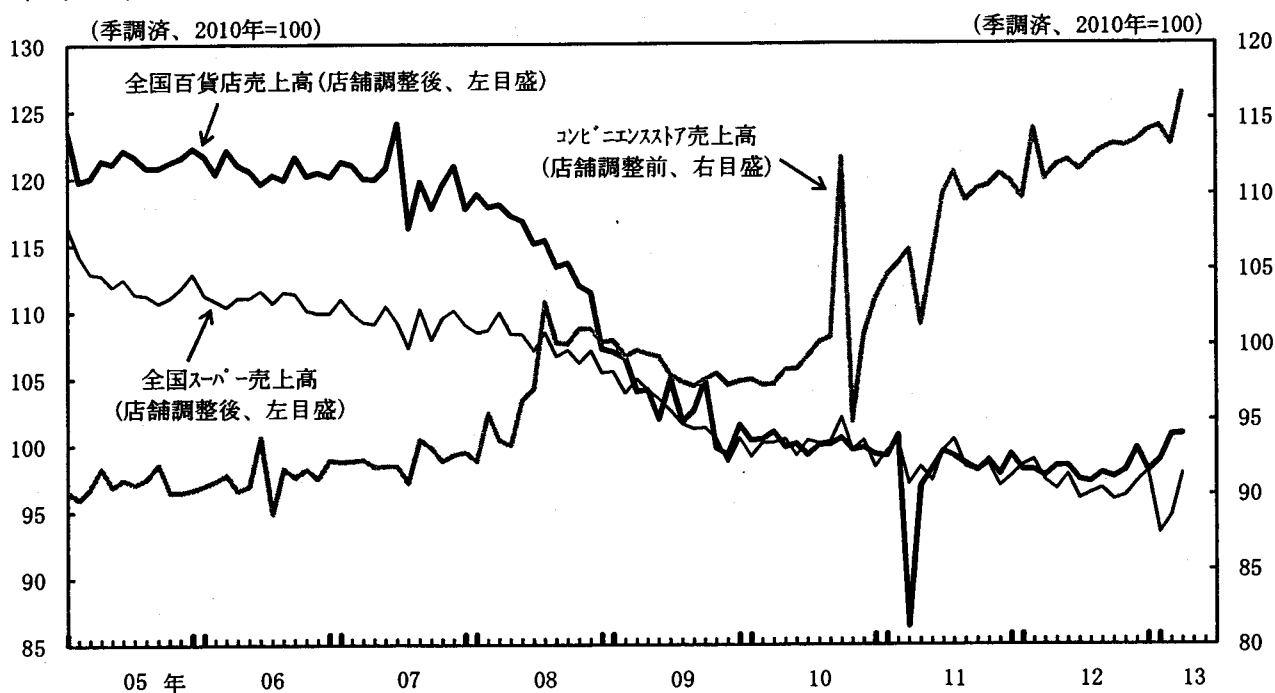


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

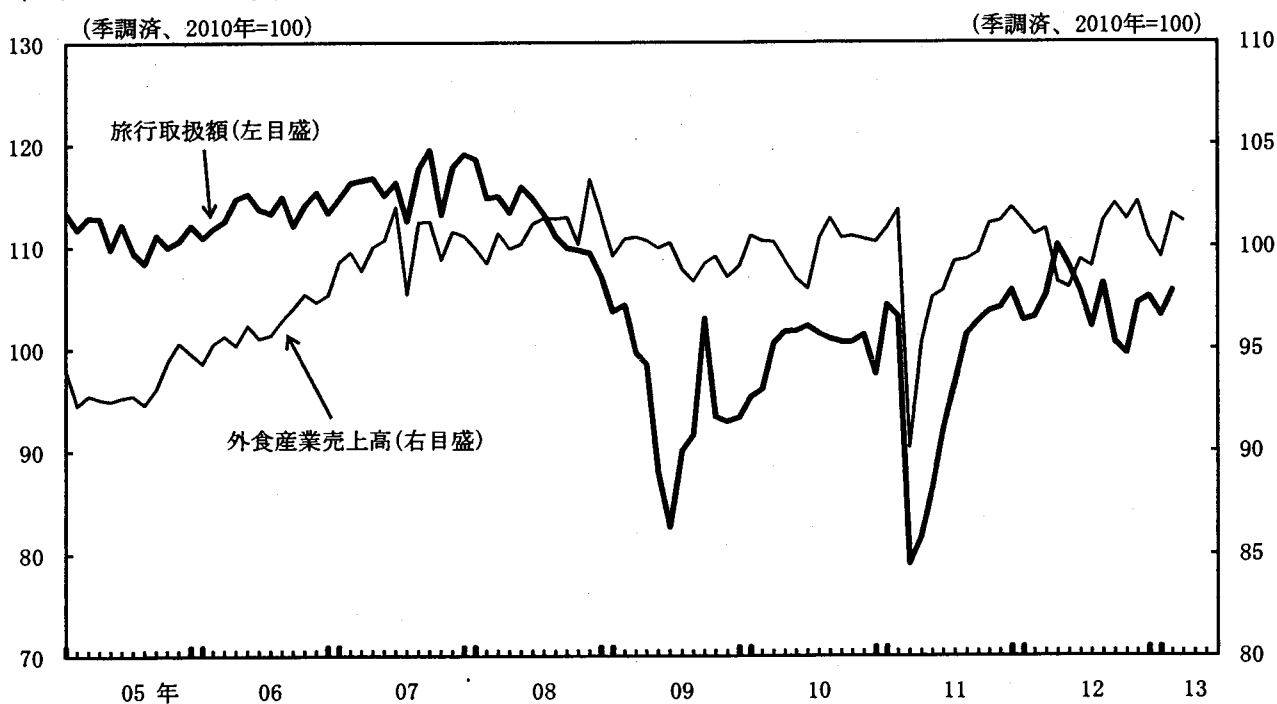
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



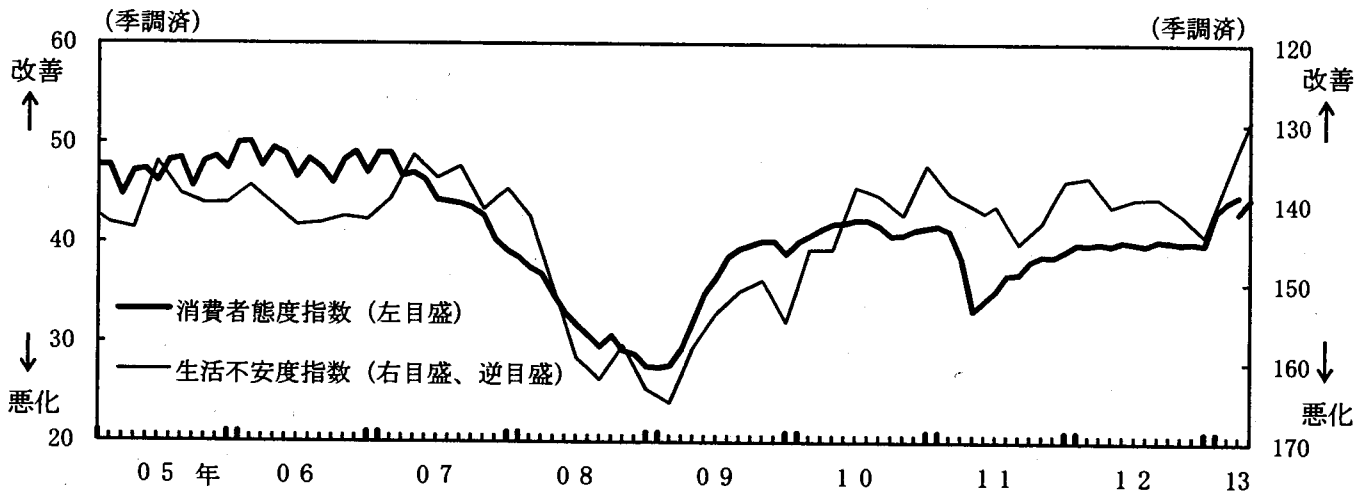
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

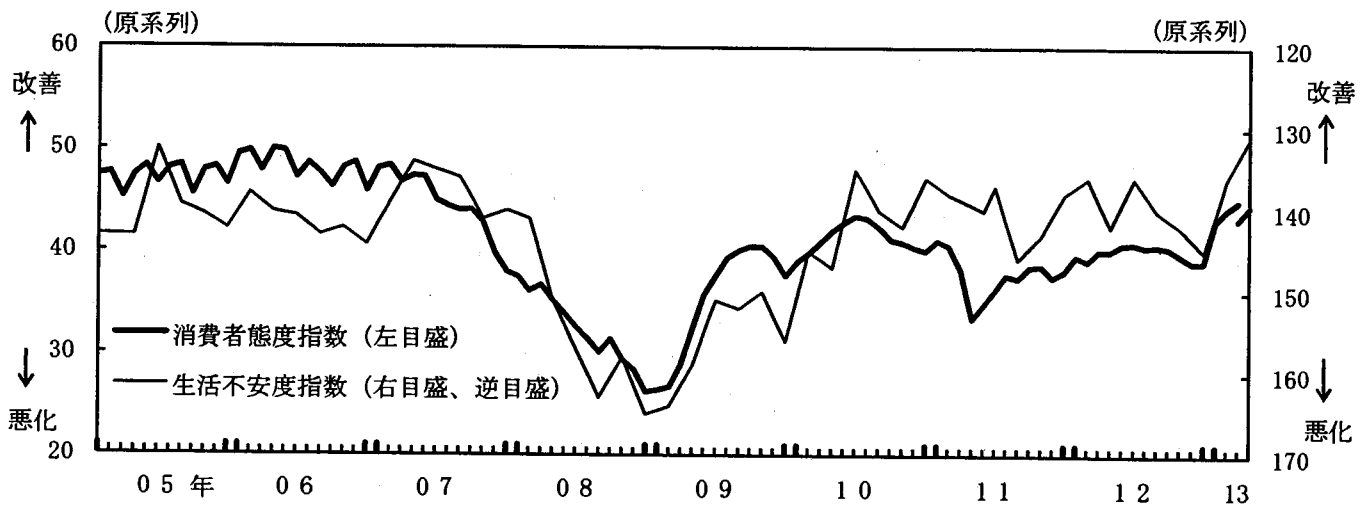
(図表15)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

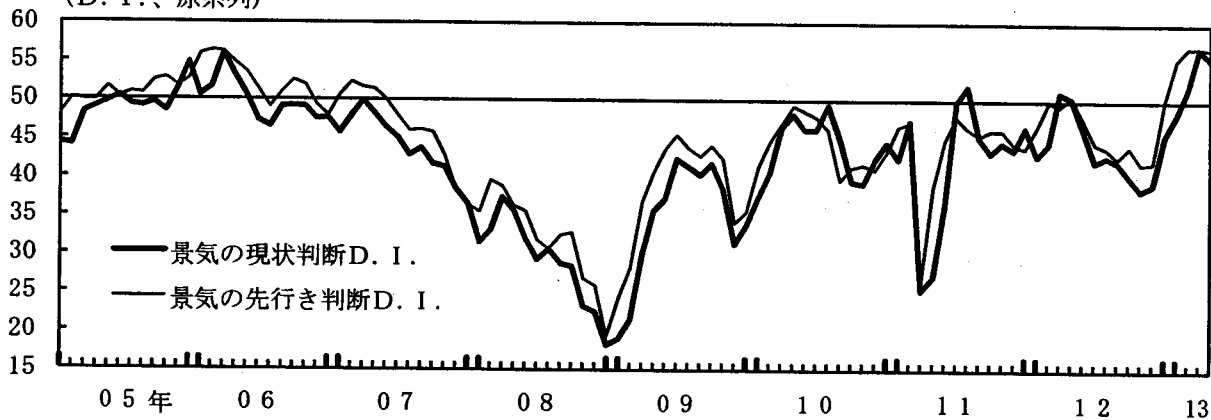


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

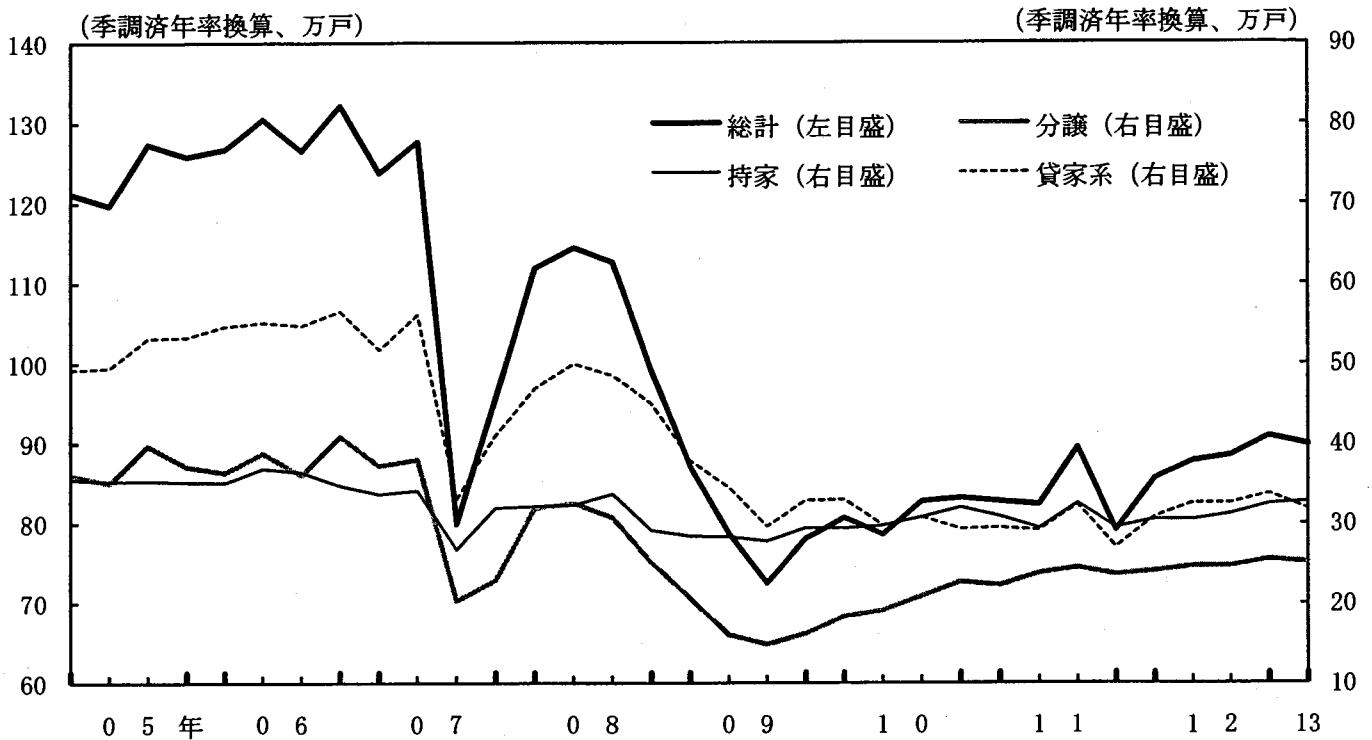


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

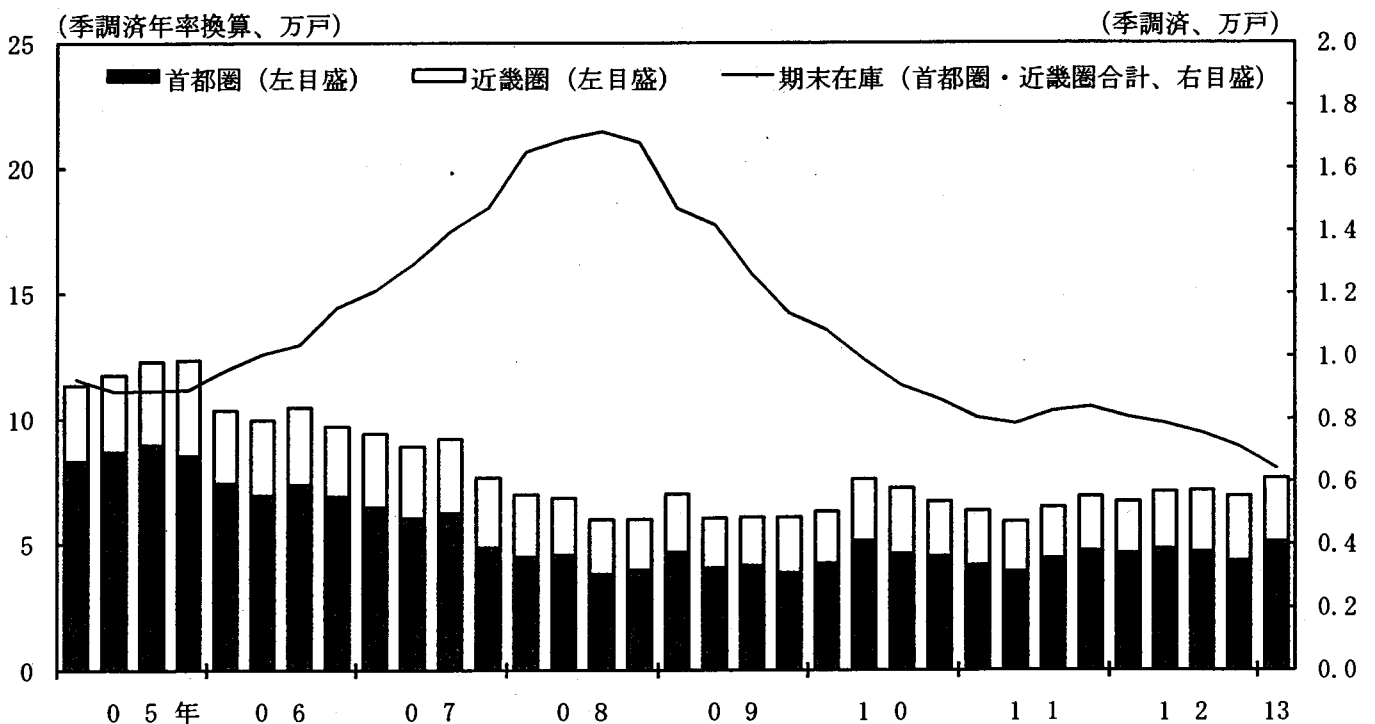
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



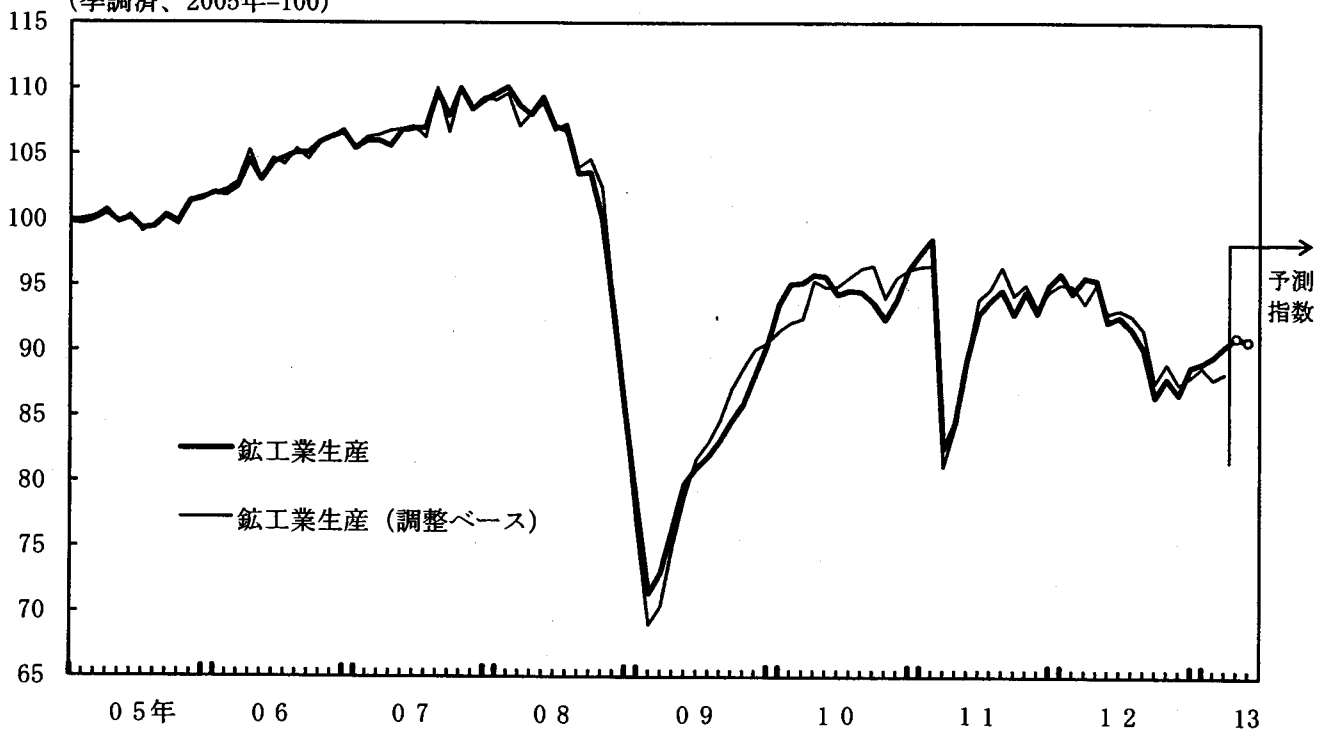
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産

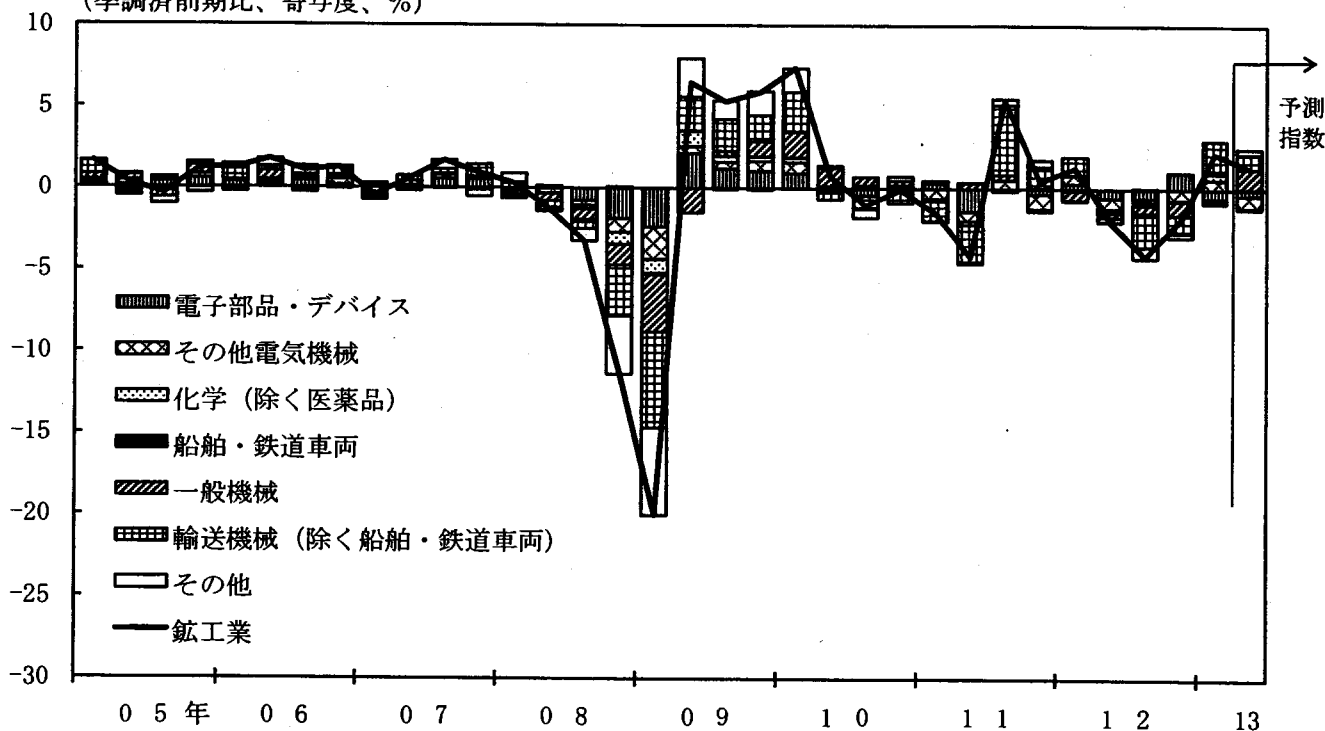
(1) 鋳工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

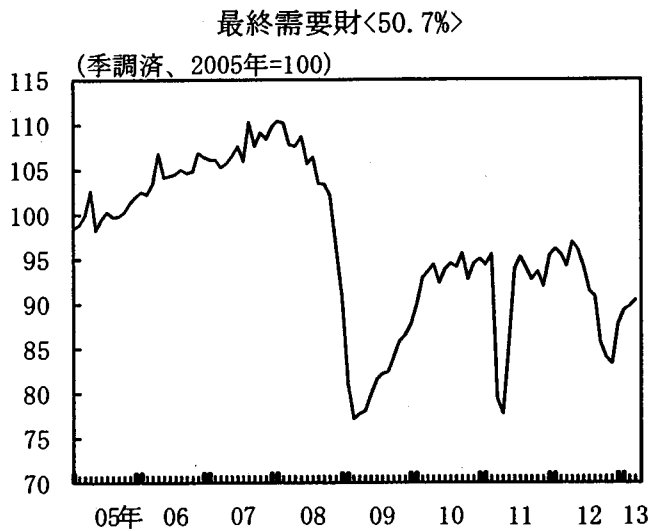


- (注) 1. 鋳工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
- 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 3. 2013/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

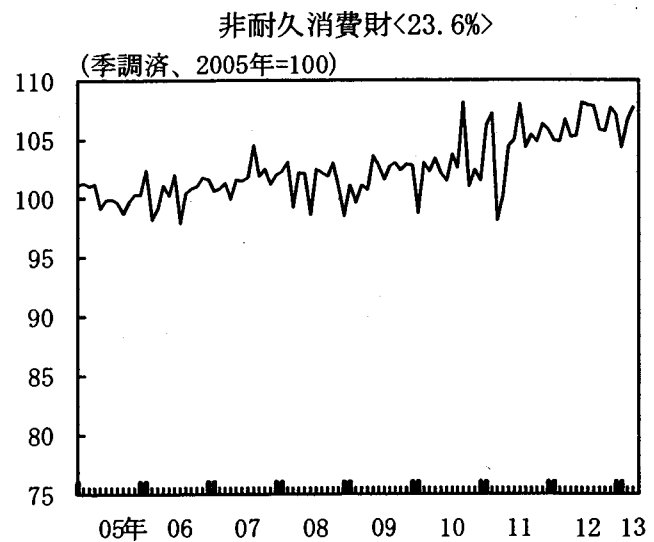
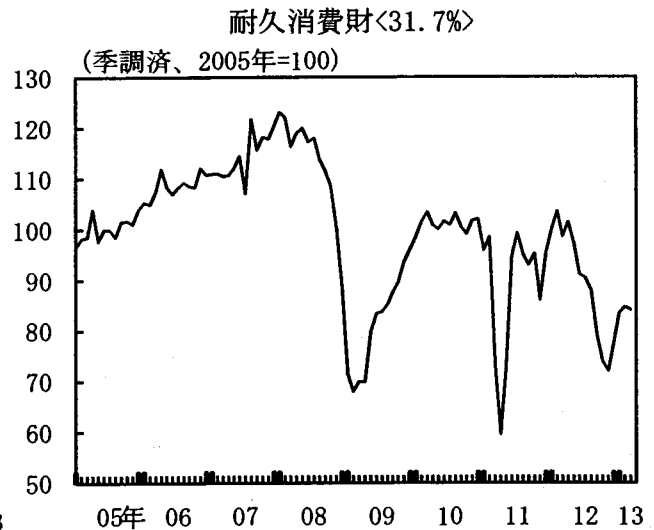
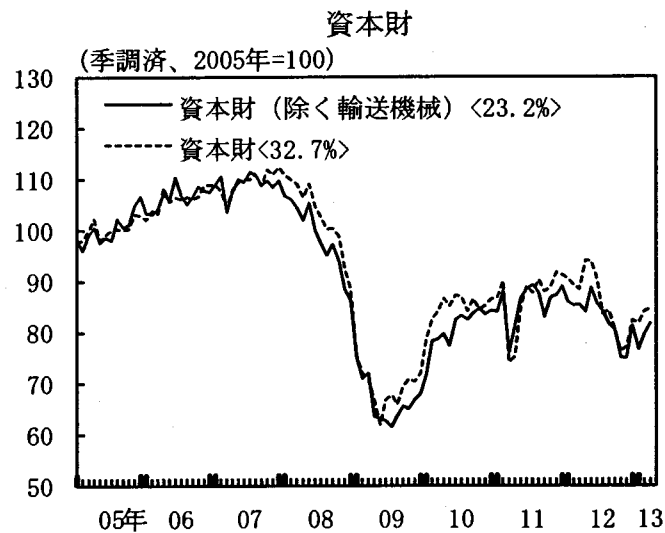
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

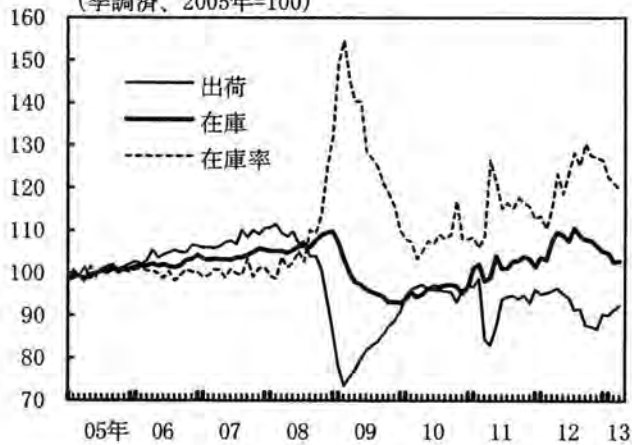


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

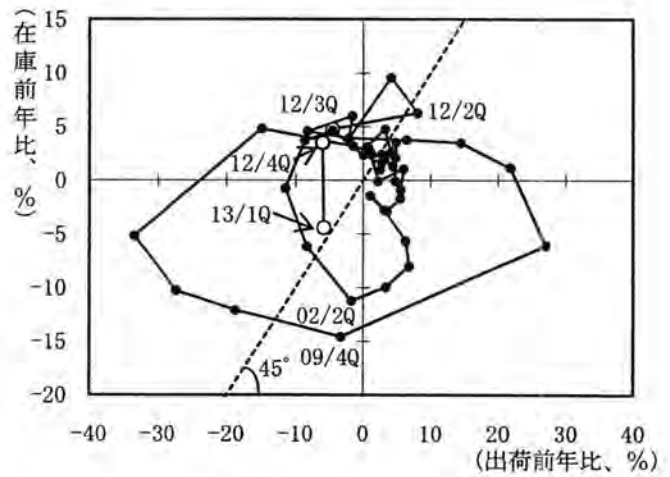
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

出荷・在庫

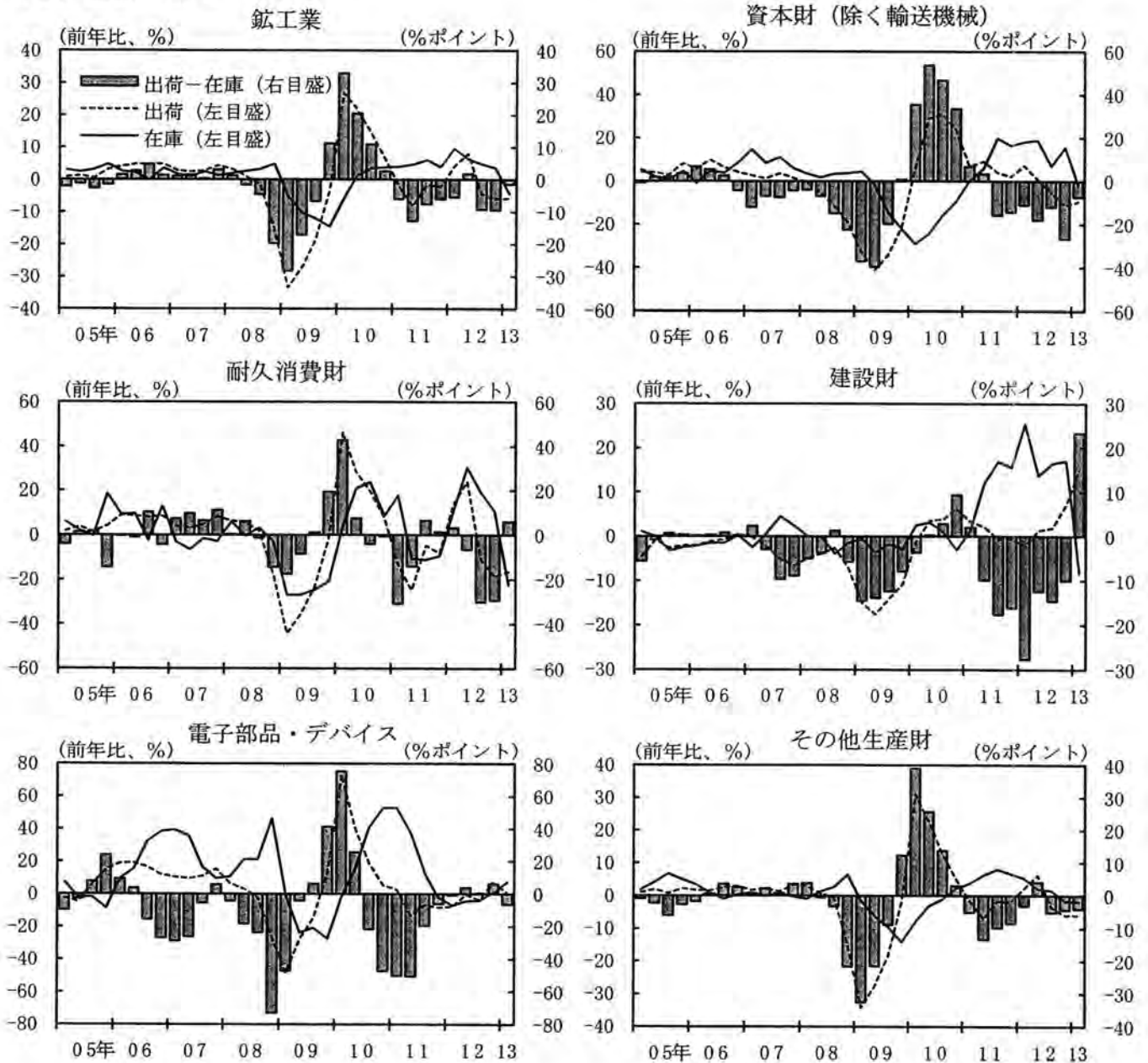
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)
(季調済、2005年=100)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



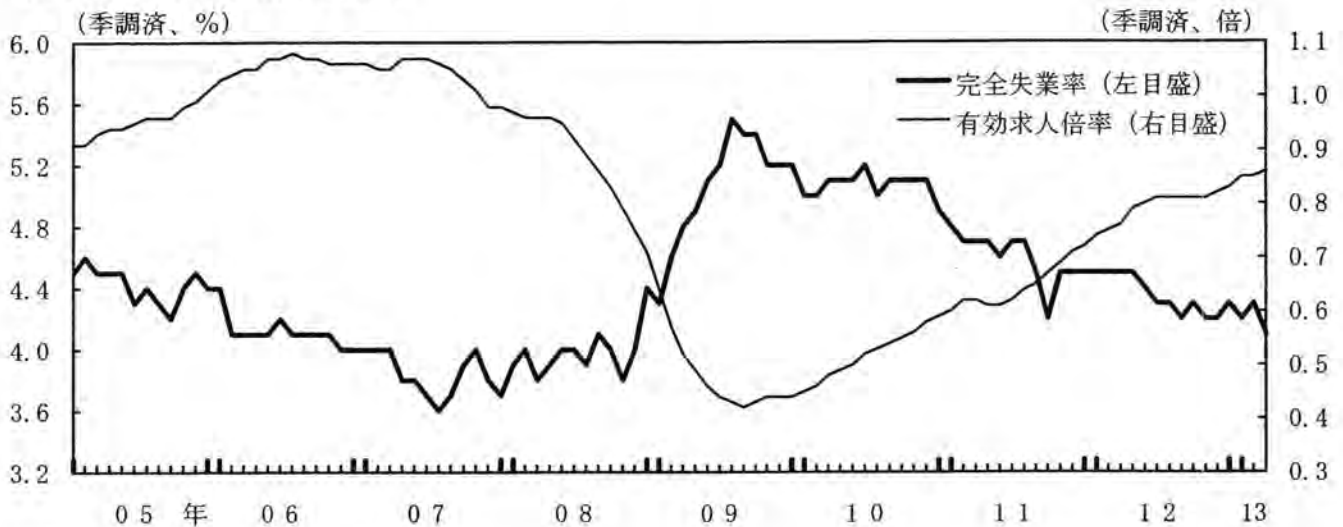
(3) 出荷・在庫バランス



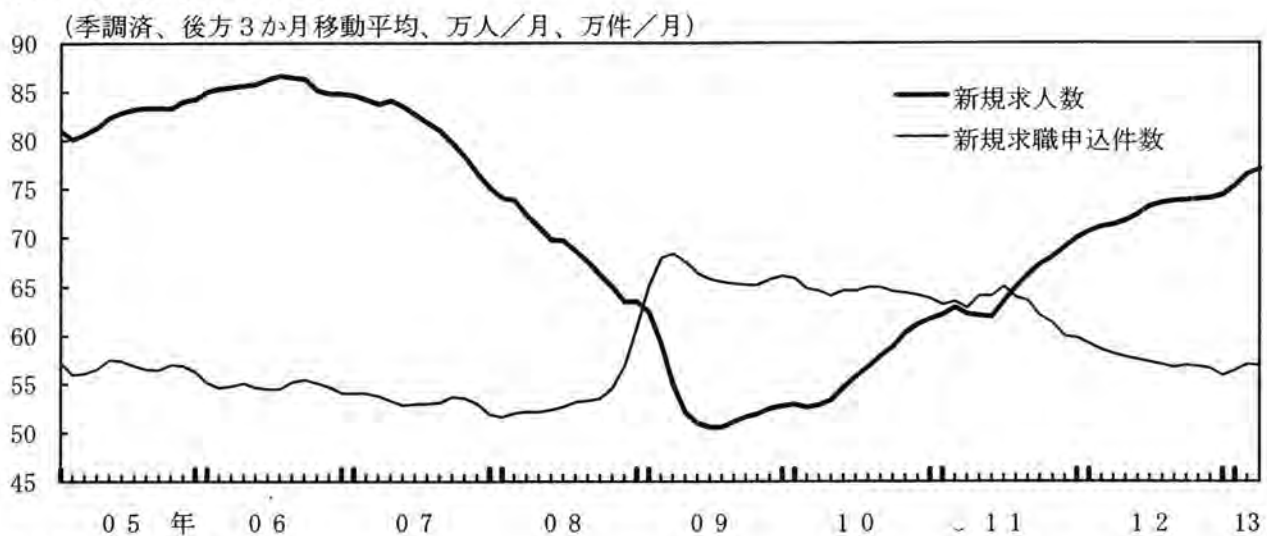
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

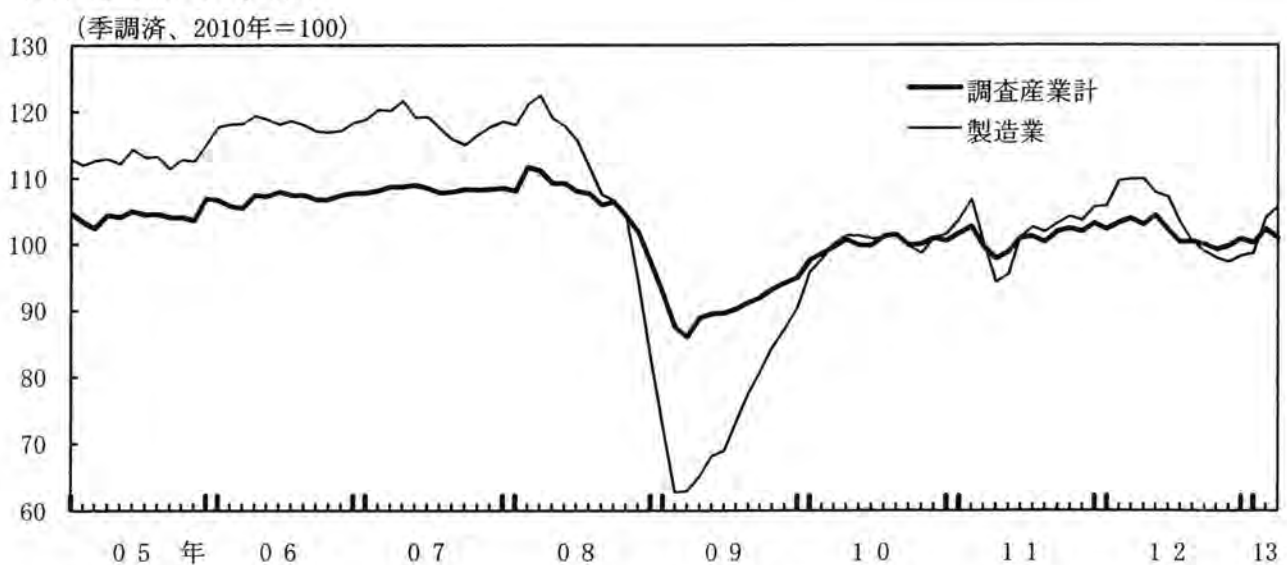
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



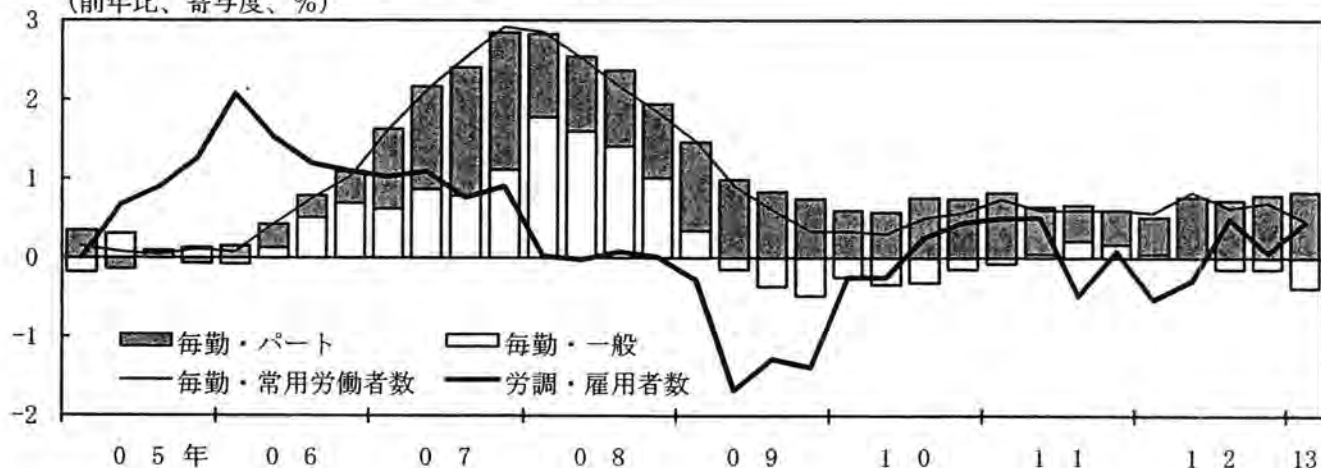
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

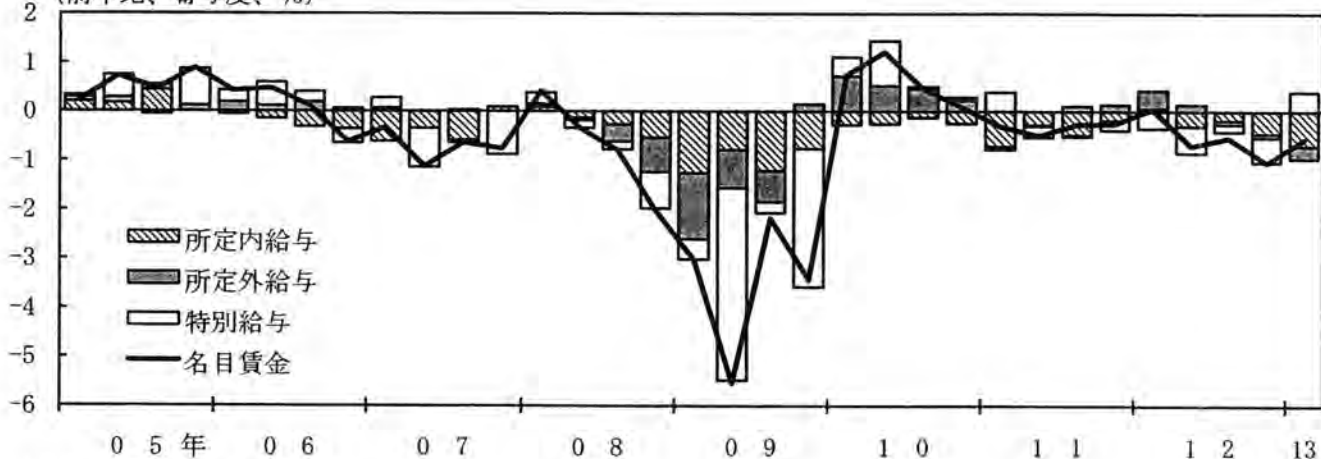
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



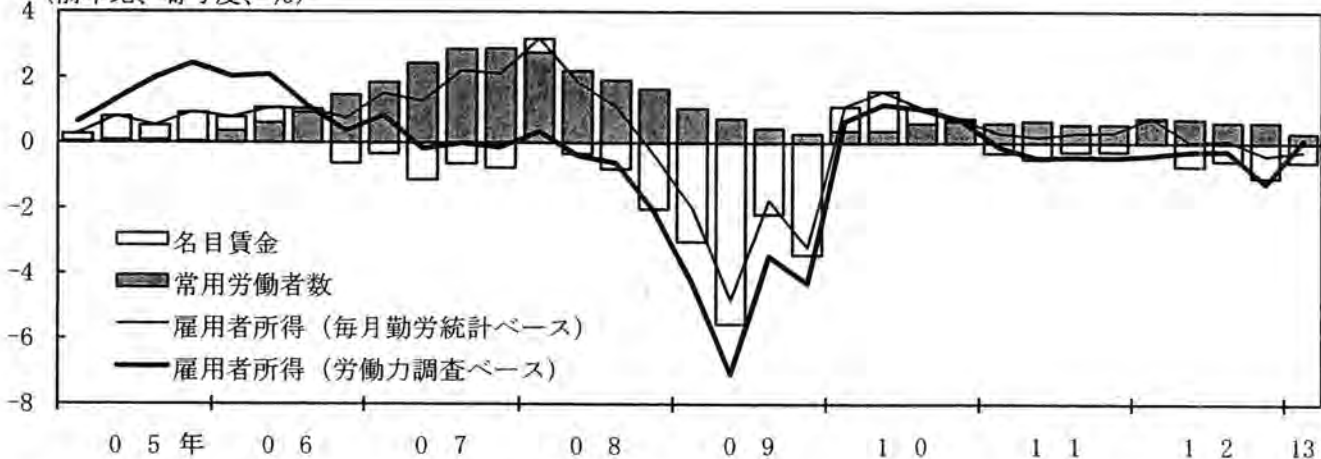
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

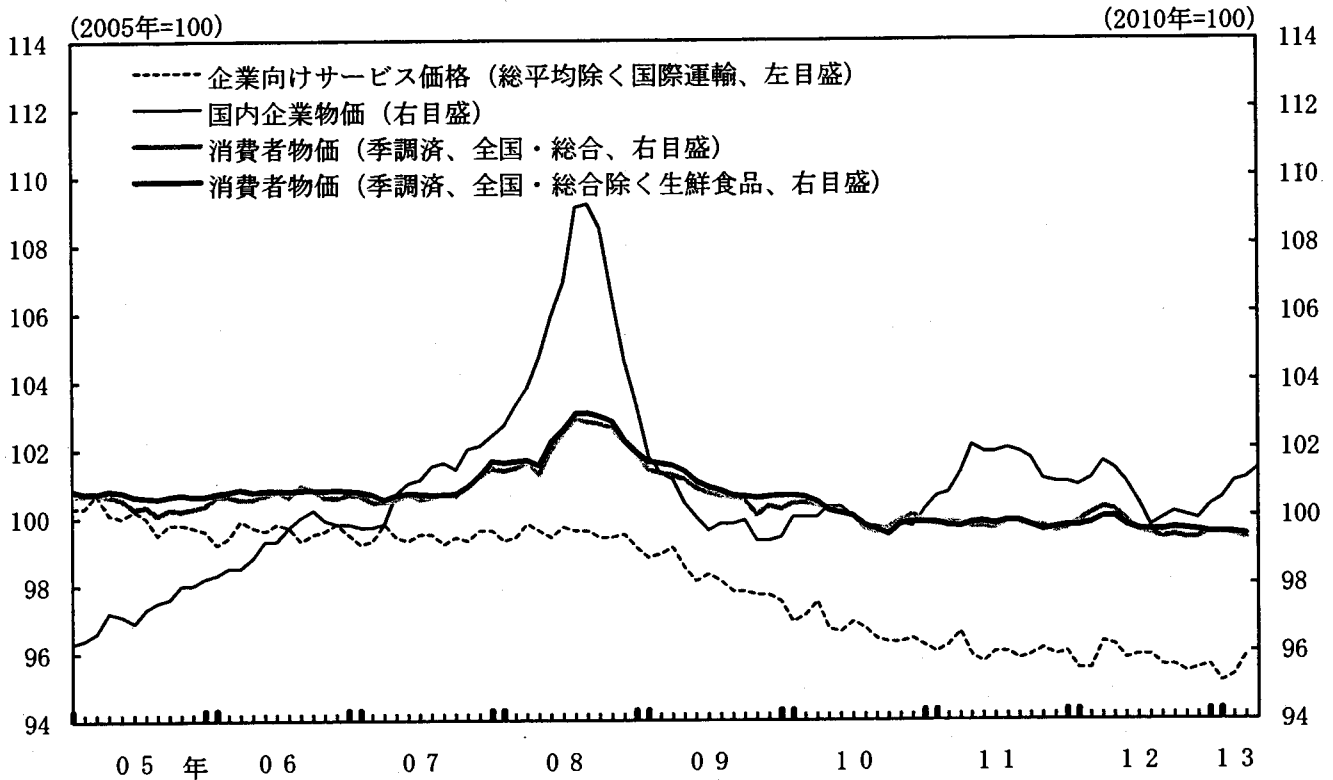


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/1Qは3月の前年同月比。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

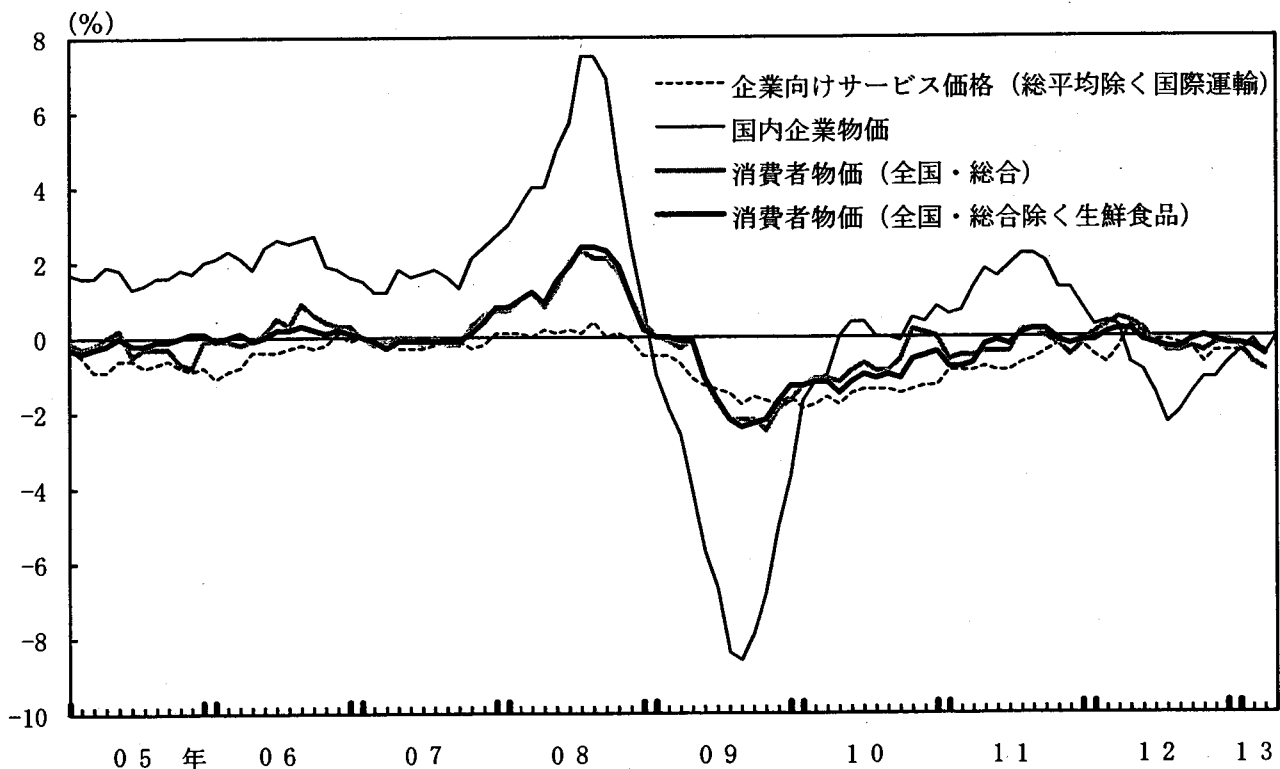
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

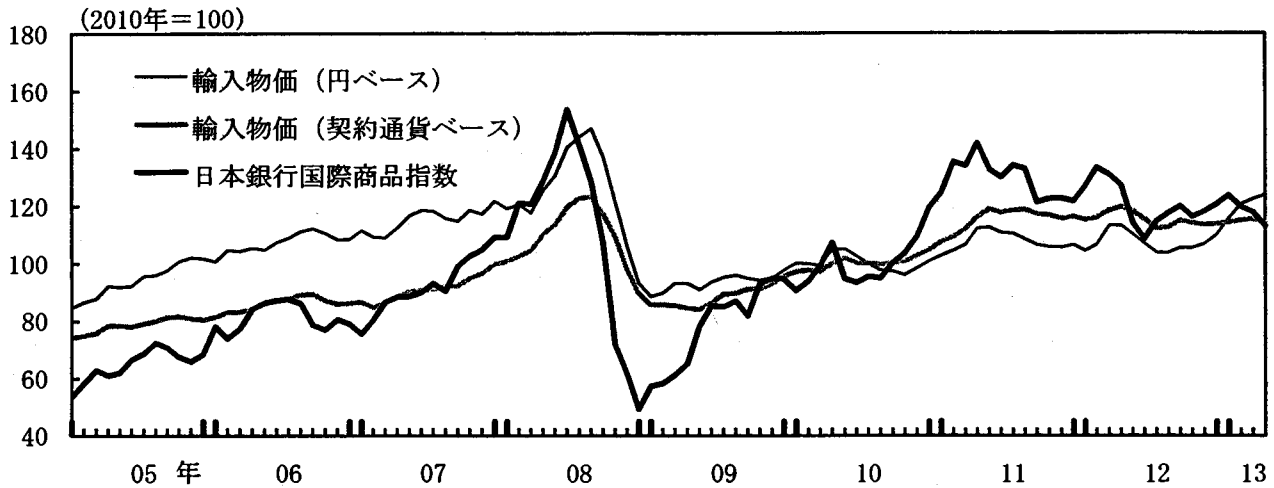


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

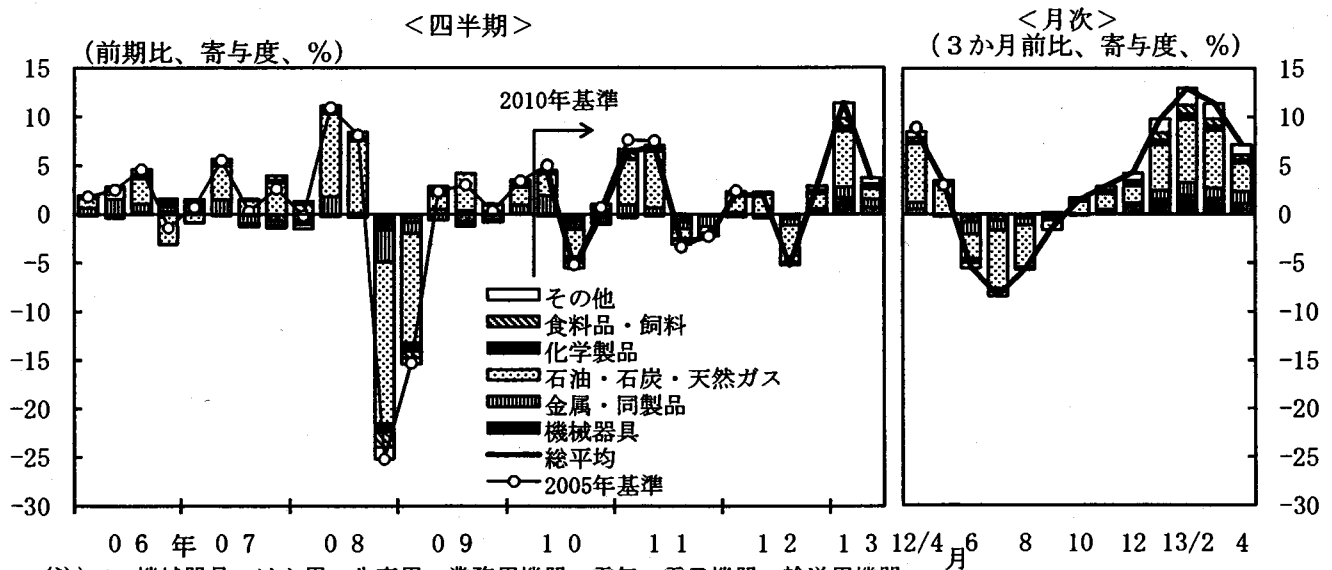
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

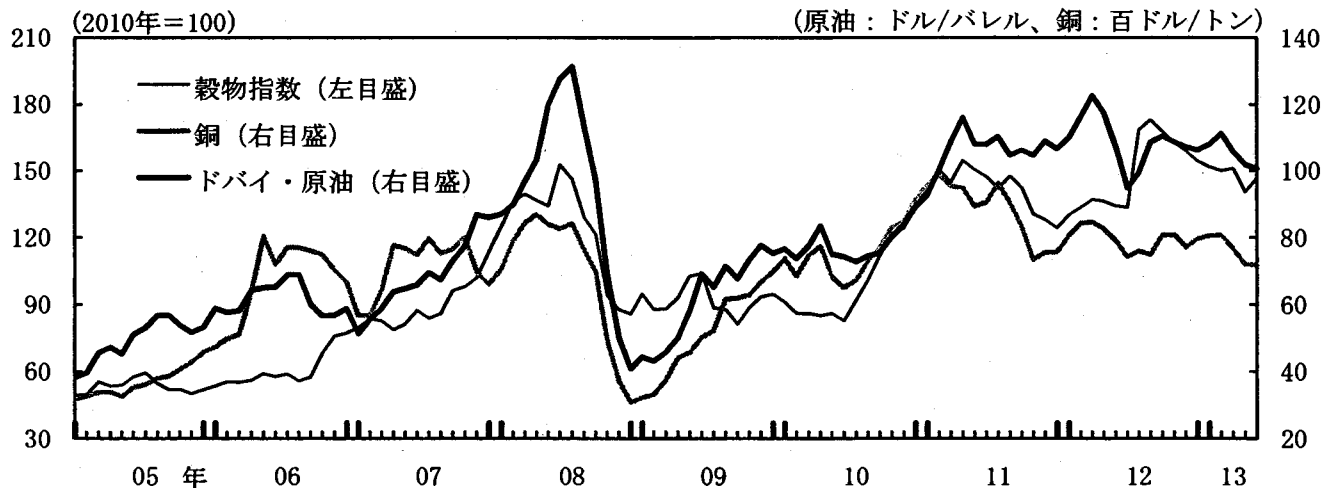


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

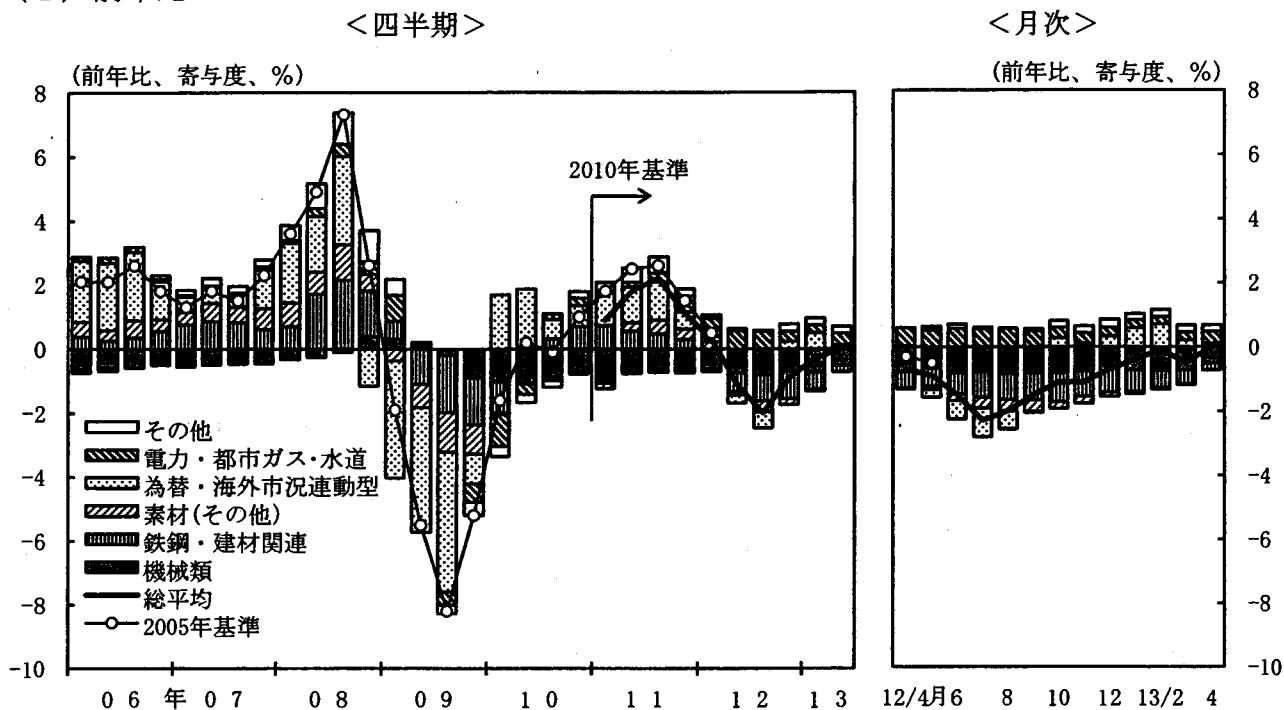


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/5月は15日までの平均値。

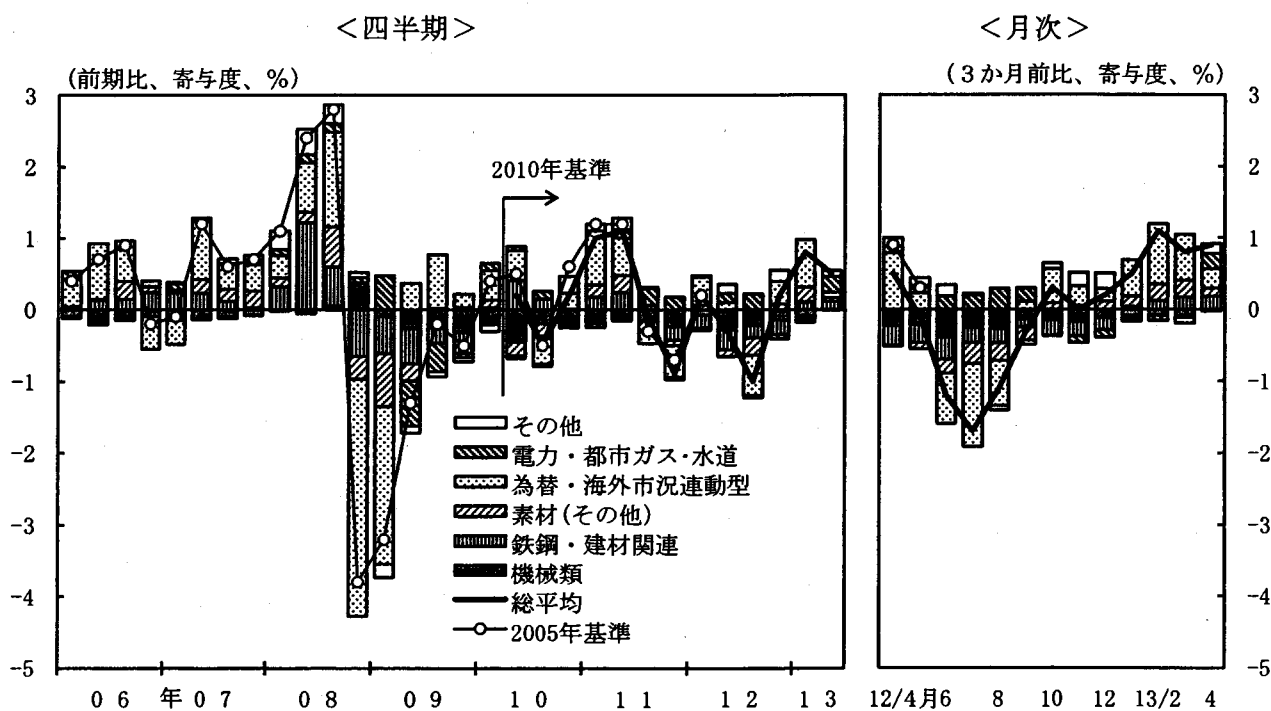
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



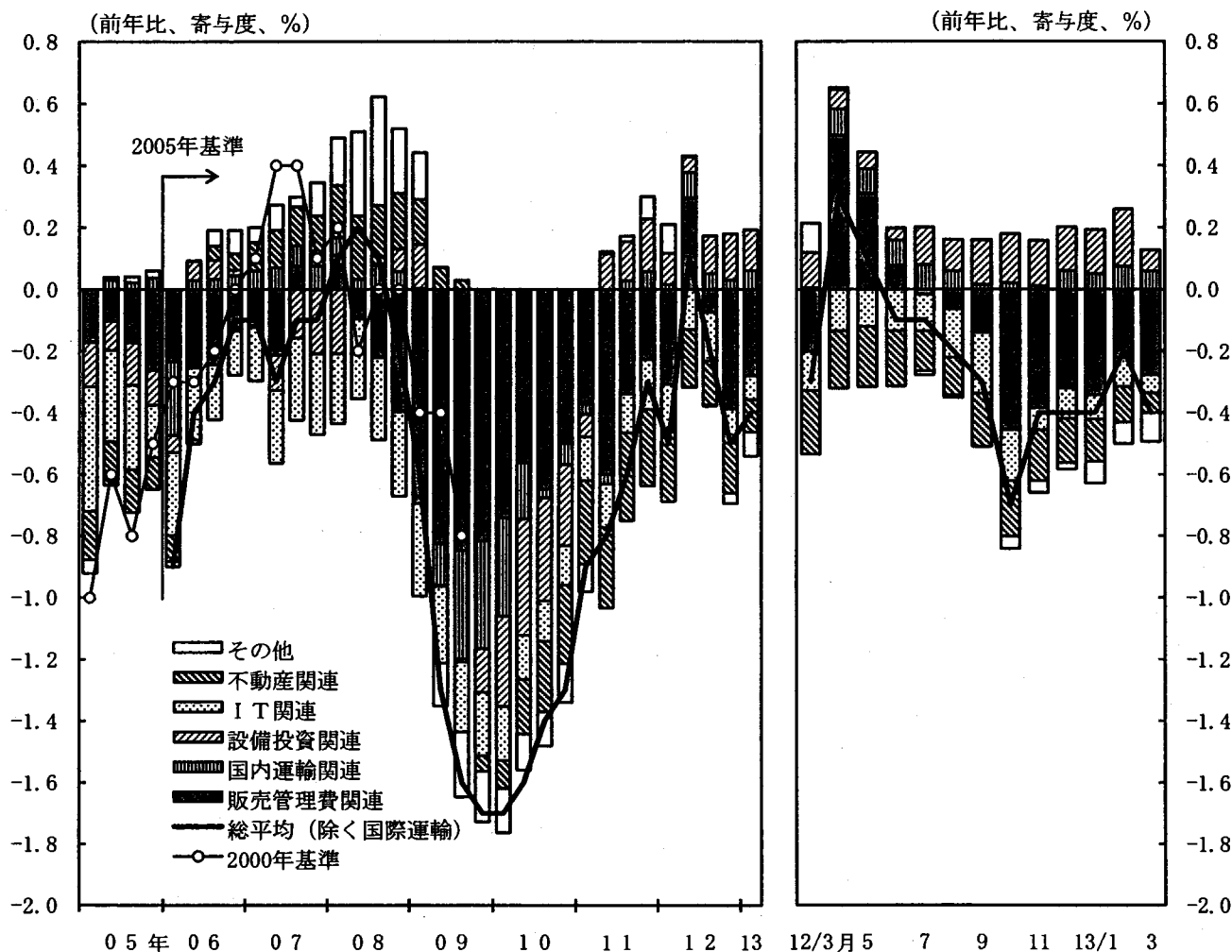
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



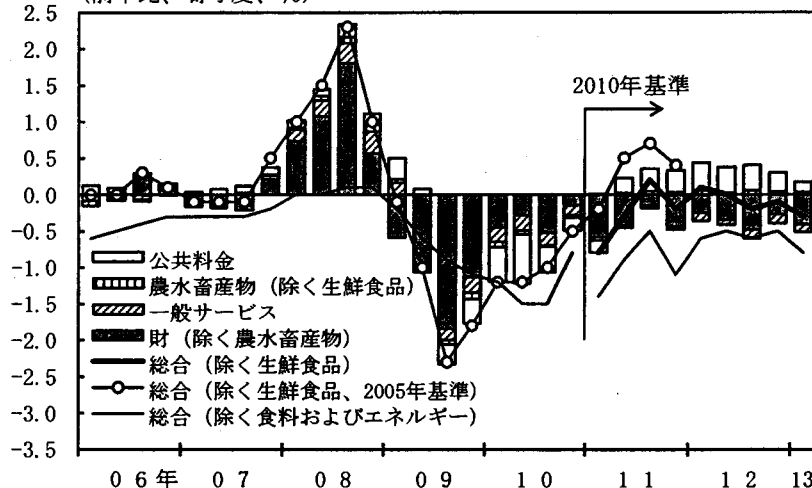
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信(除く新聞・出版)、広告、諸サービス(除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
2. 国内運輸関連：運輸(除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
3. 設備投資関連：リース・レンタル(除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

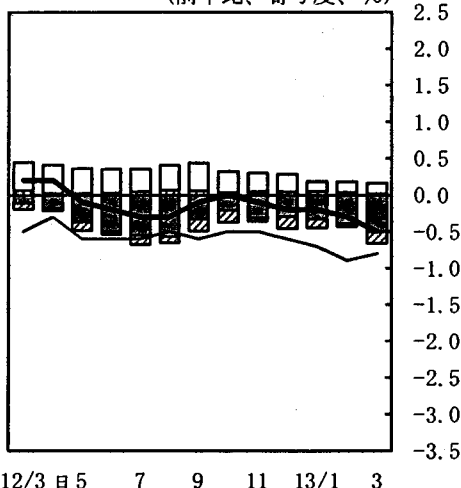
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

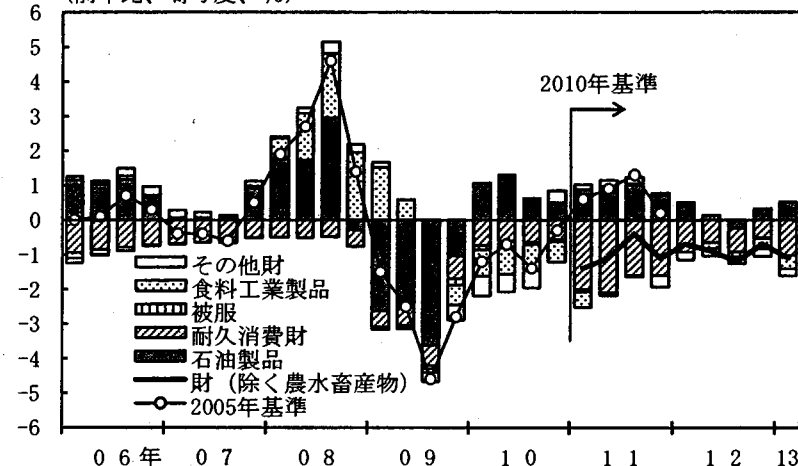


(前年比、寄与度、%)

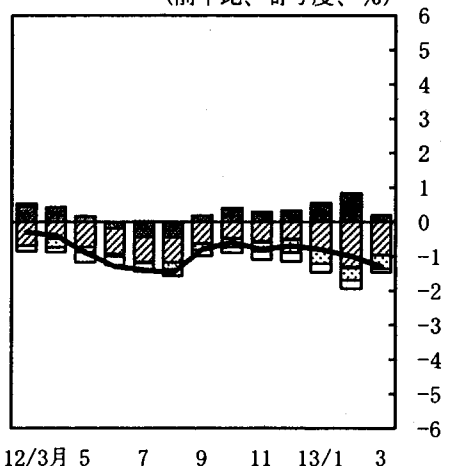


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

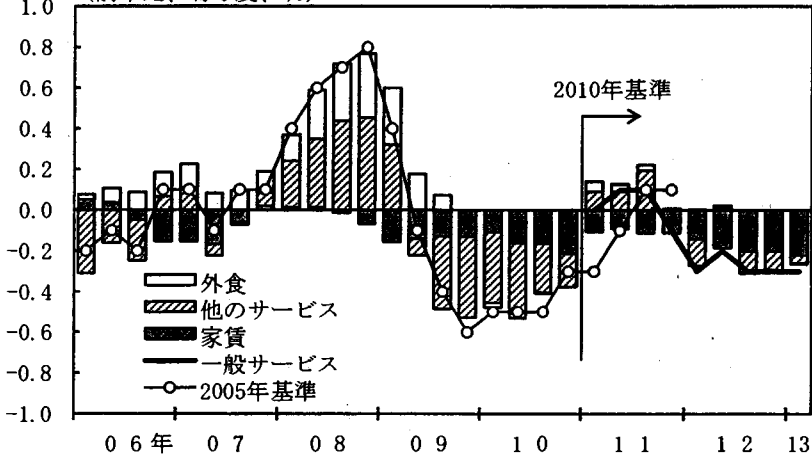


(前年比、寄与度、%)

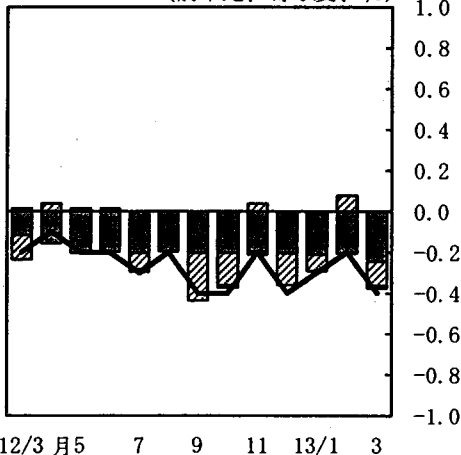


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)

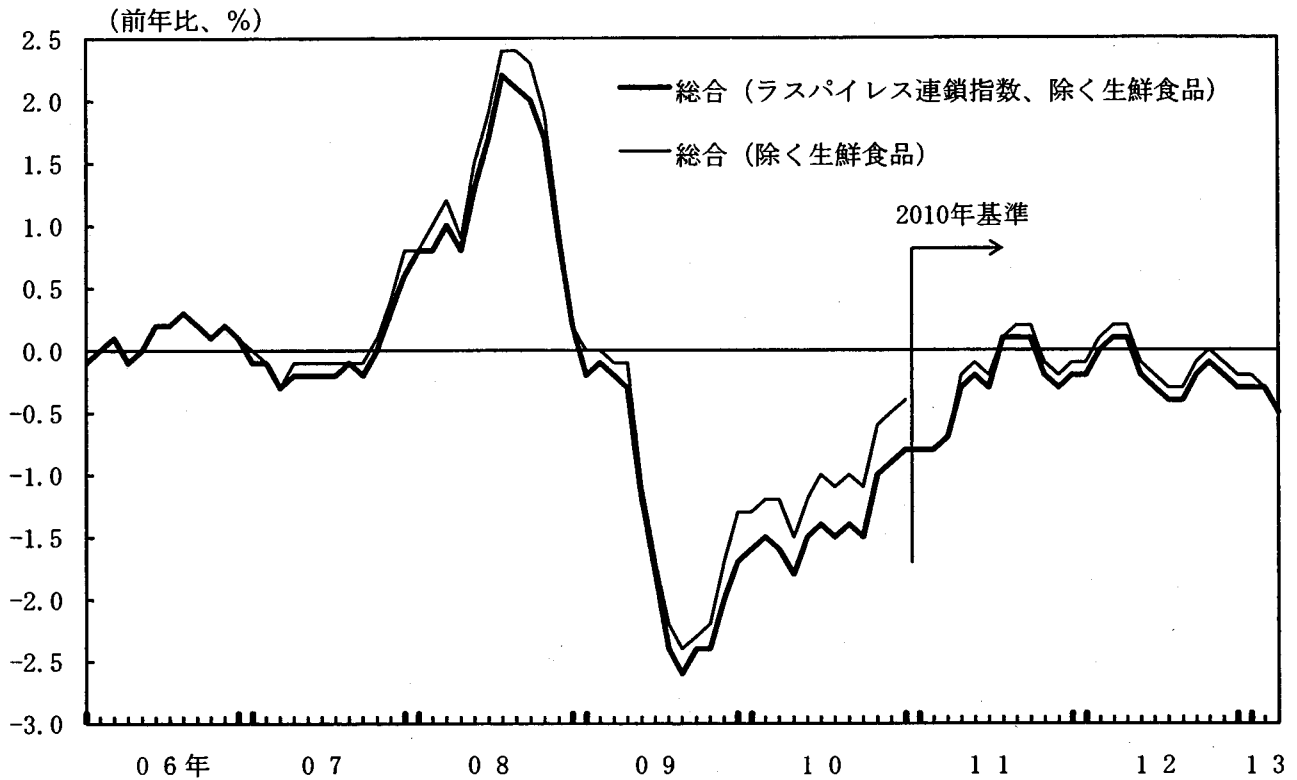


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

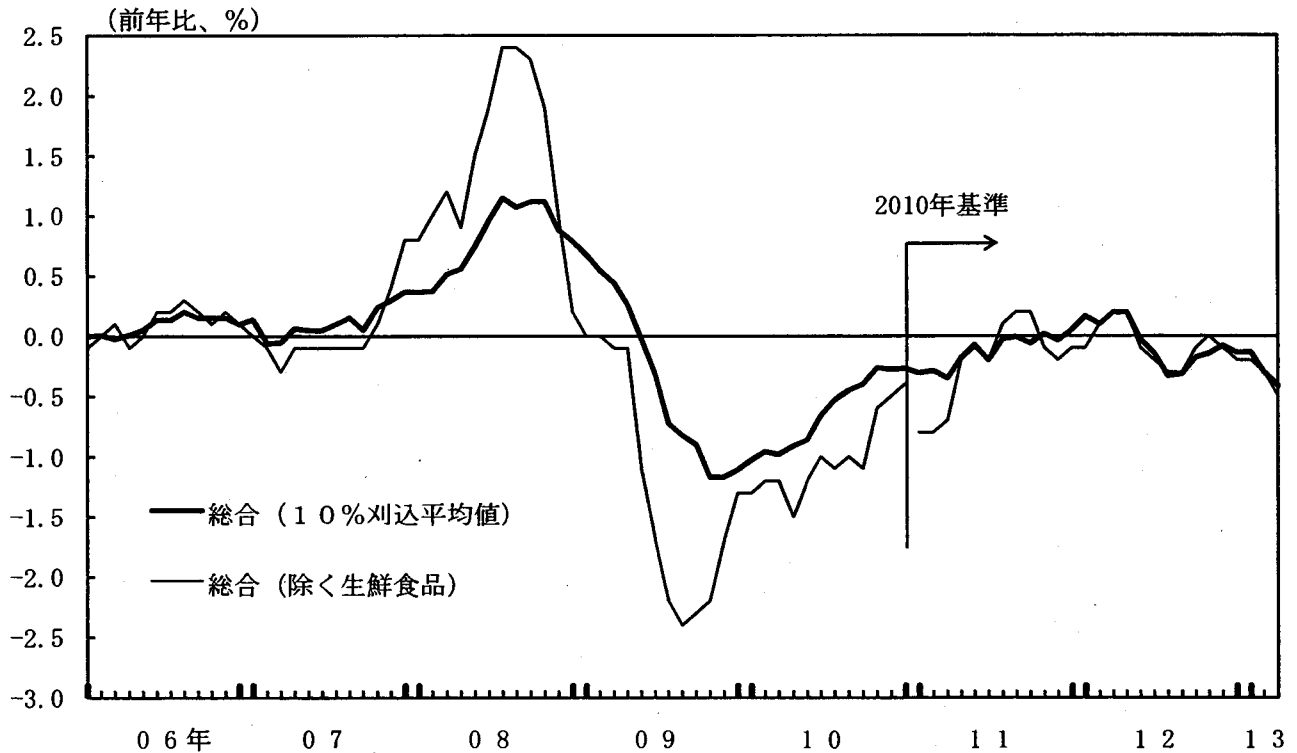
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



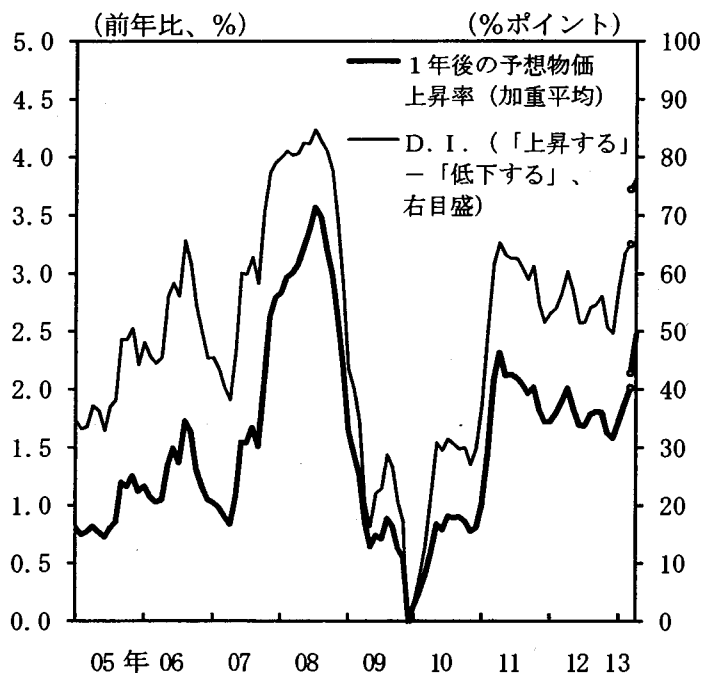
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

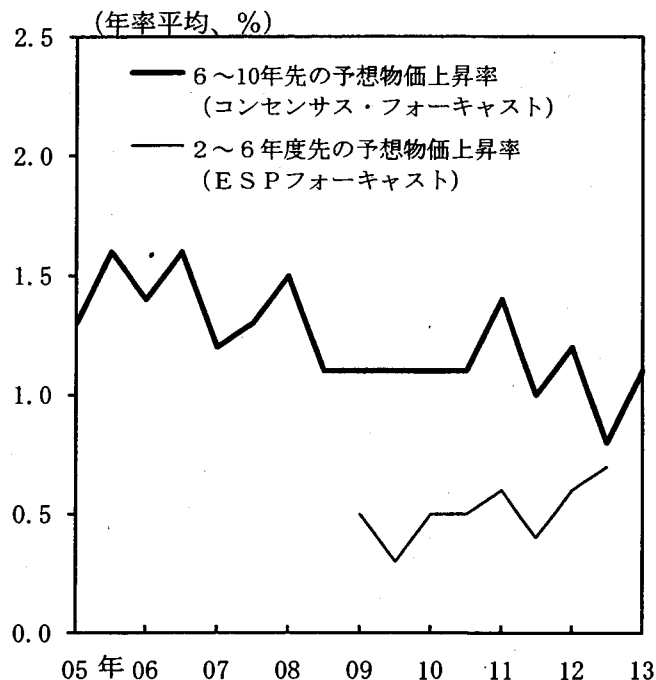
予想物価上昇率

(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>

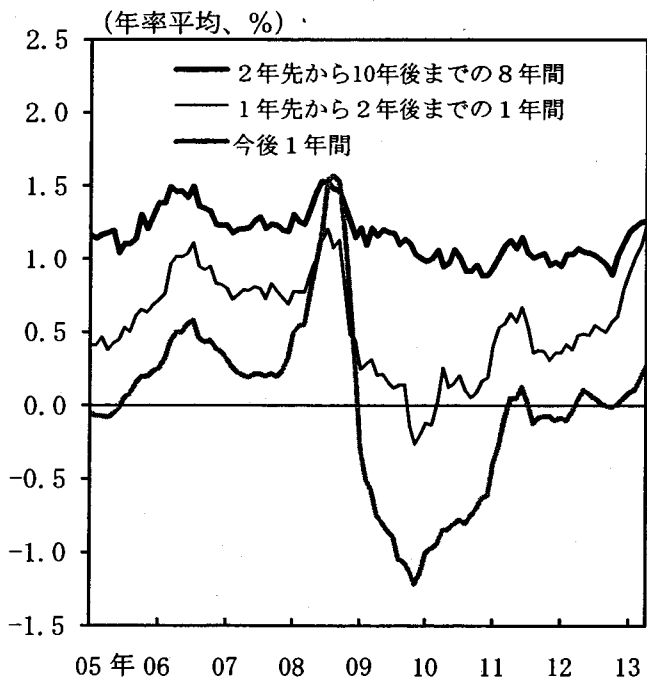


(2) エコノミストの予想物価上昇率

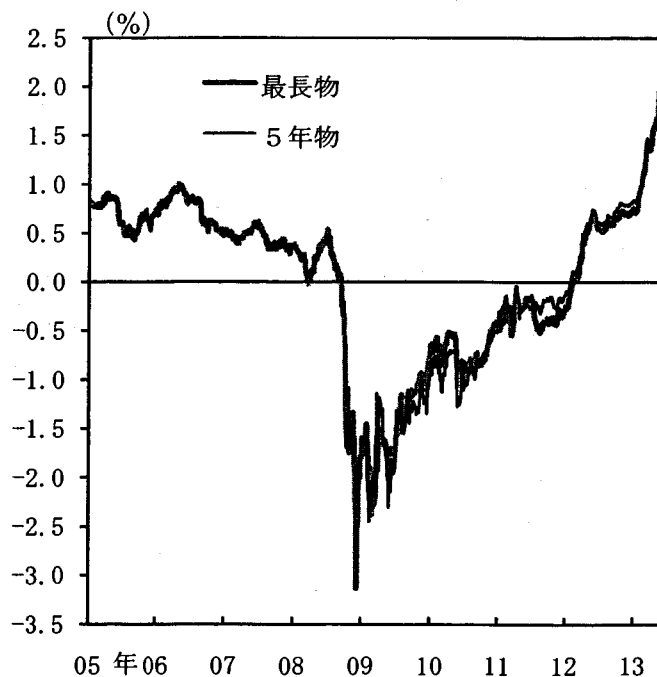


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>

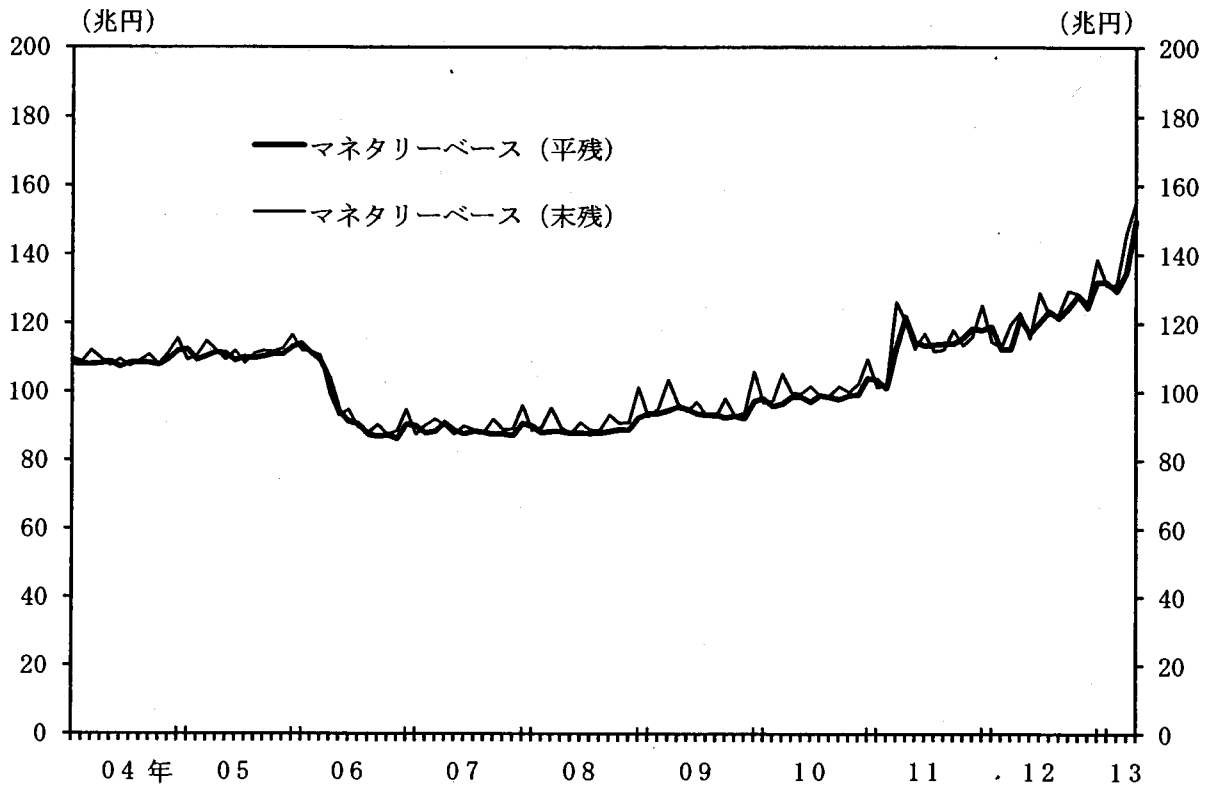


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%~5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
 2. 消費動向調査は、13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。
 3. (3)のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債の利回りを使って算出。

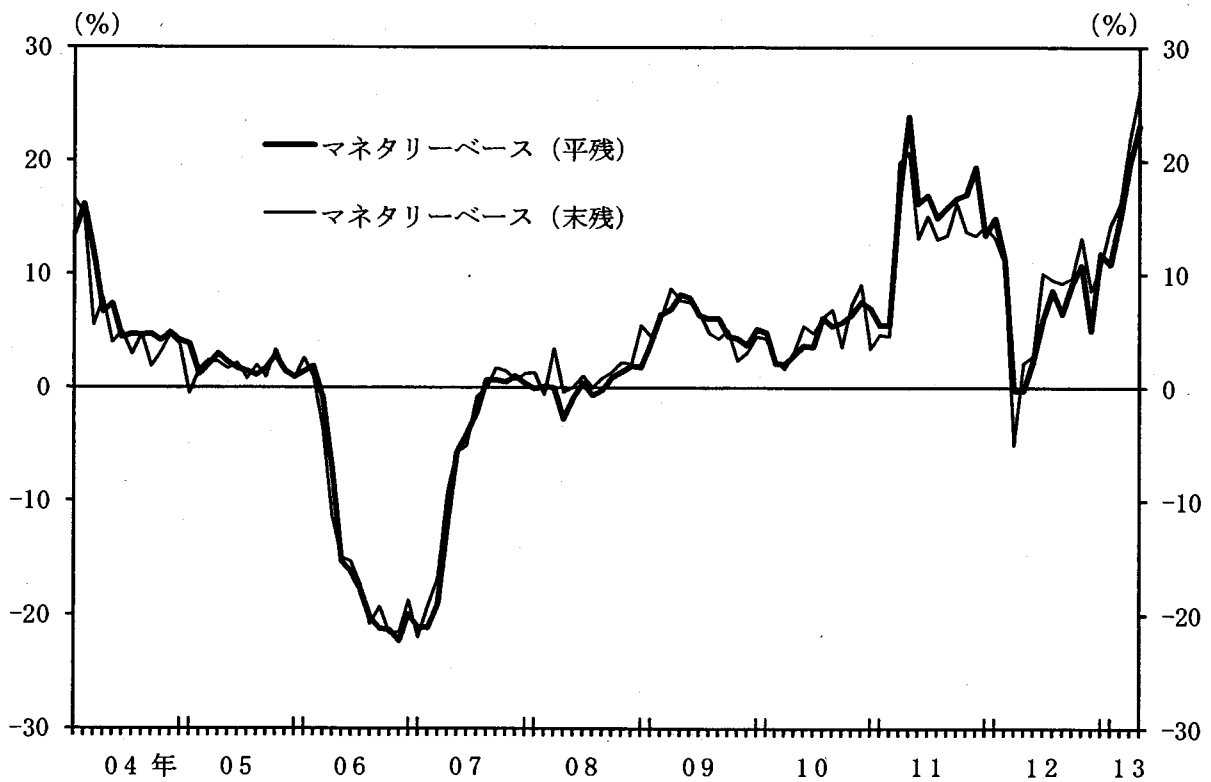
(資料) 内閣府「消費動向調査」、JCER「ESPフォーキャスト」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比



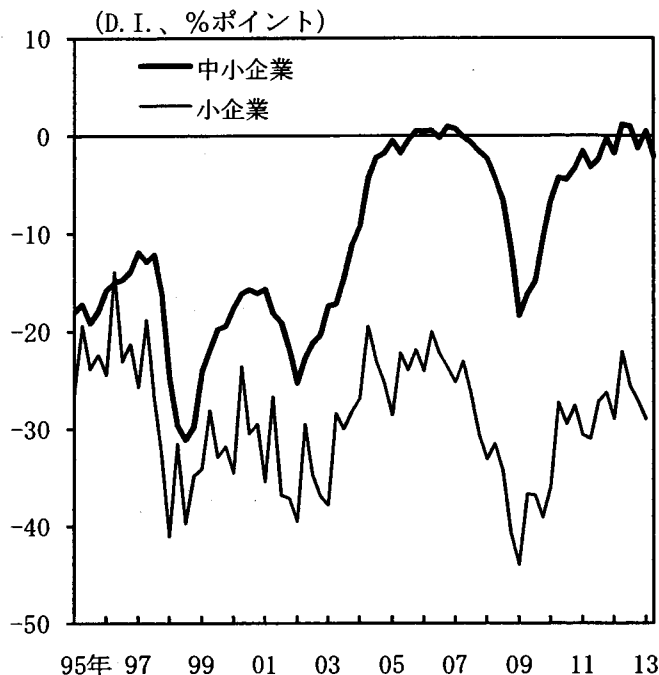
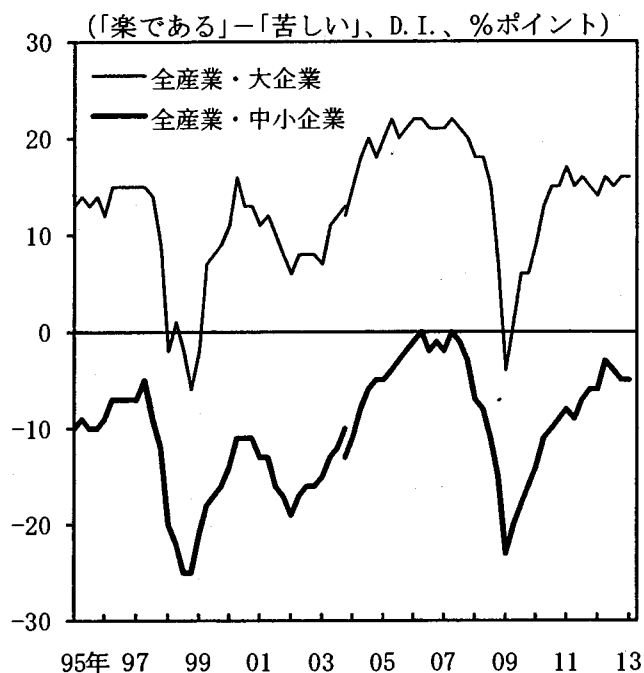
(資料) 日本銀行

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>



(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の(2)も同じ)。

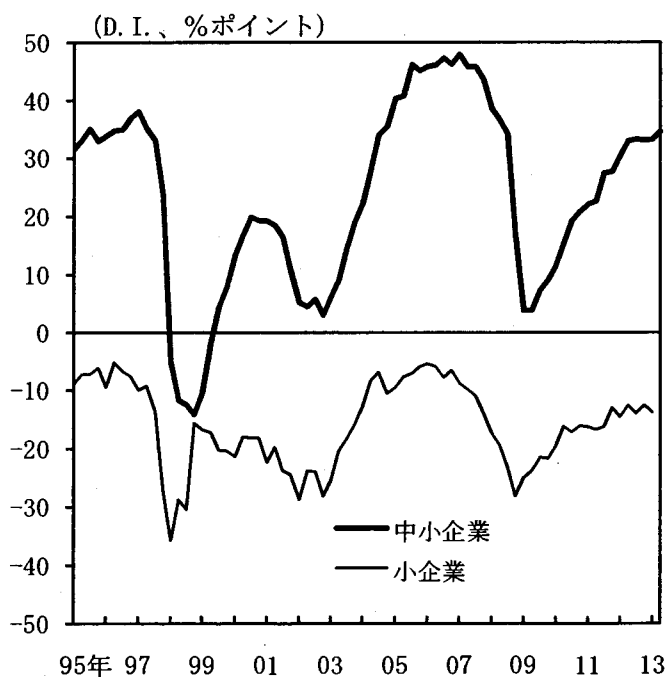
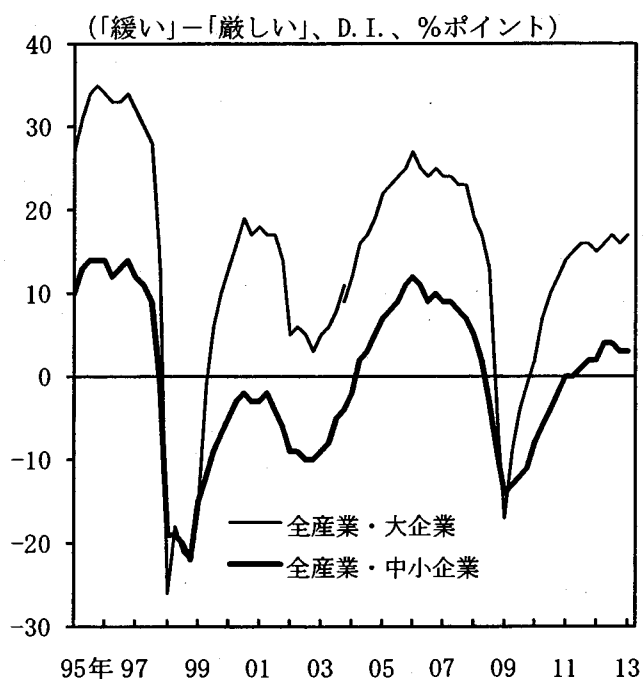
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。

3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/2Qは4月の値 (下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

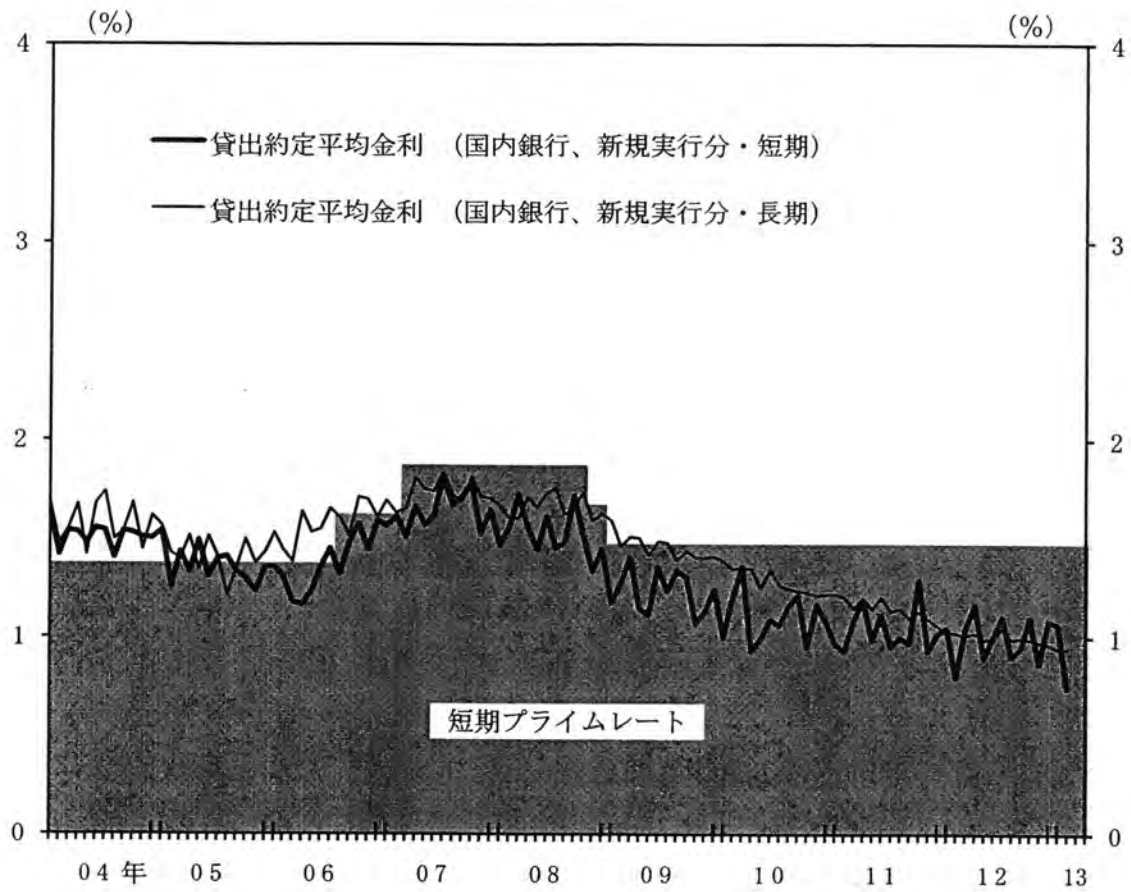
<日本公庫調査>



(注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸出金利

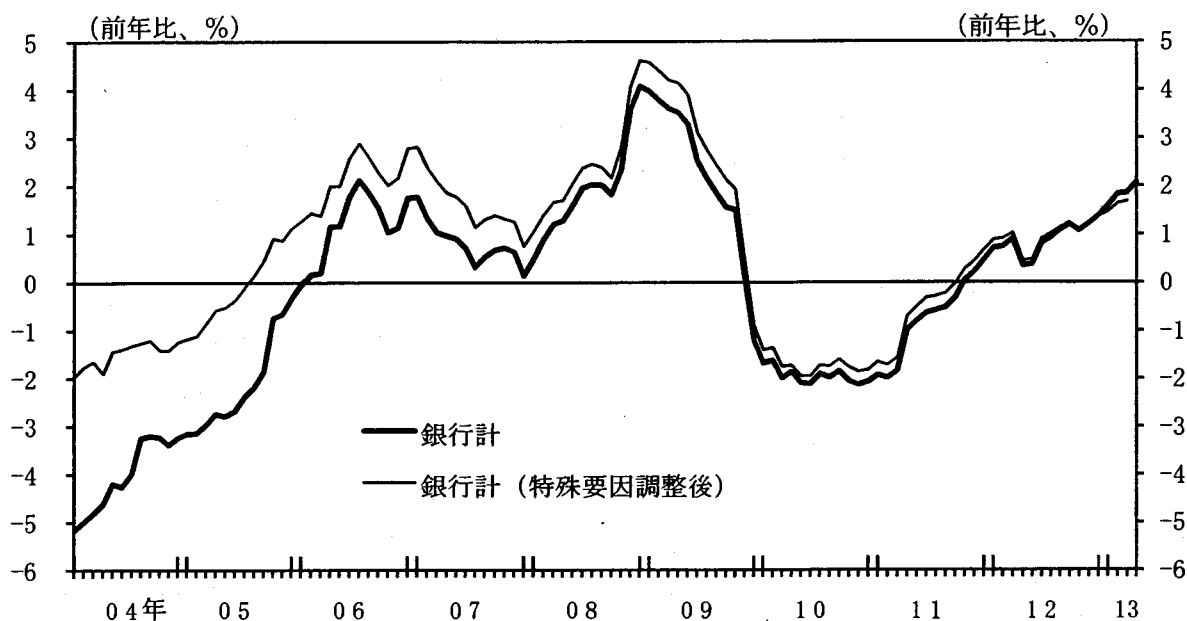


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

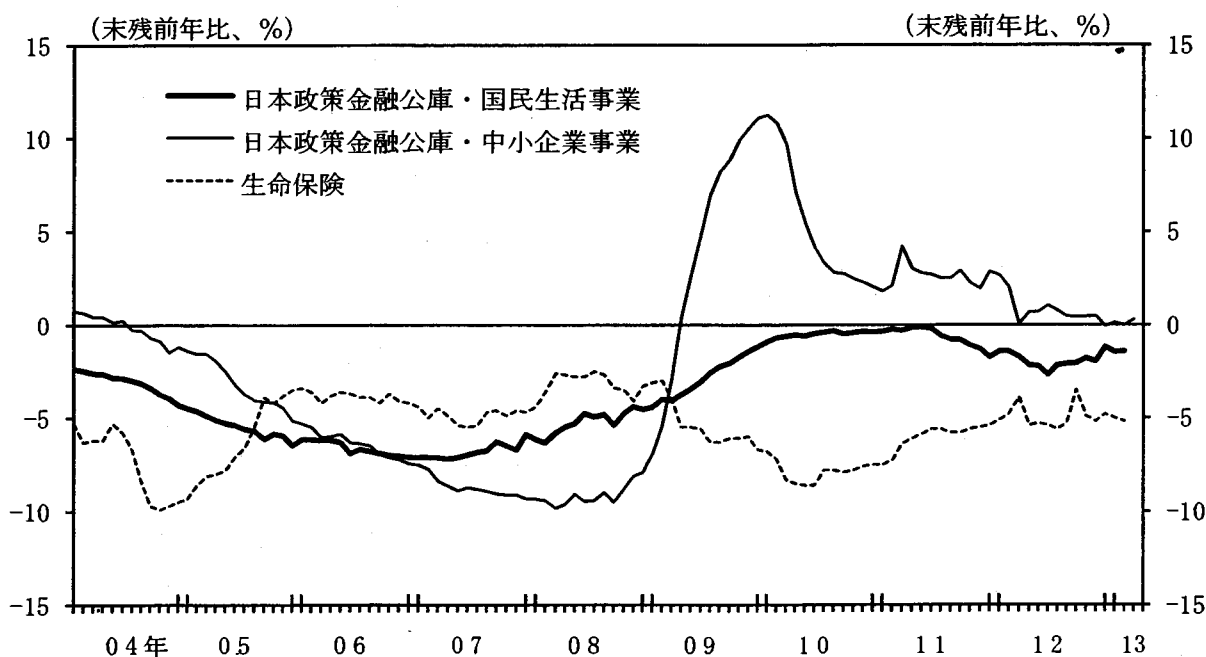
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

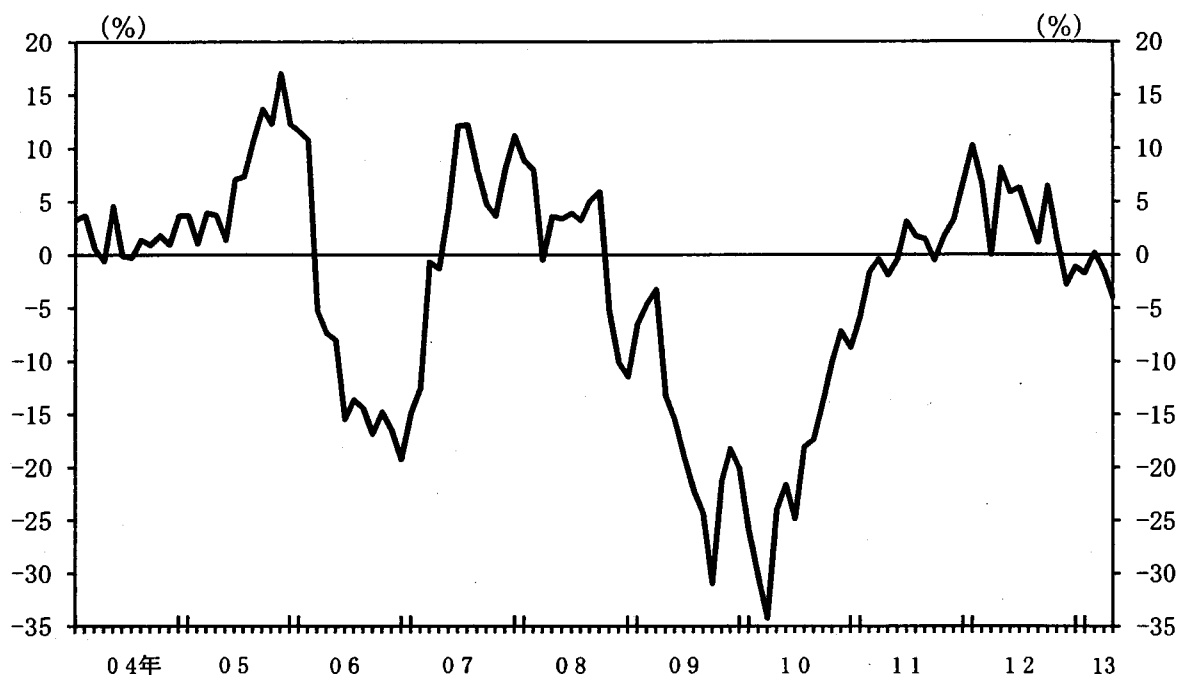


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

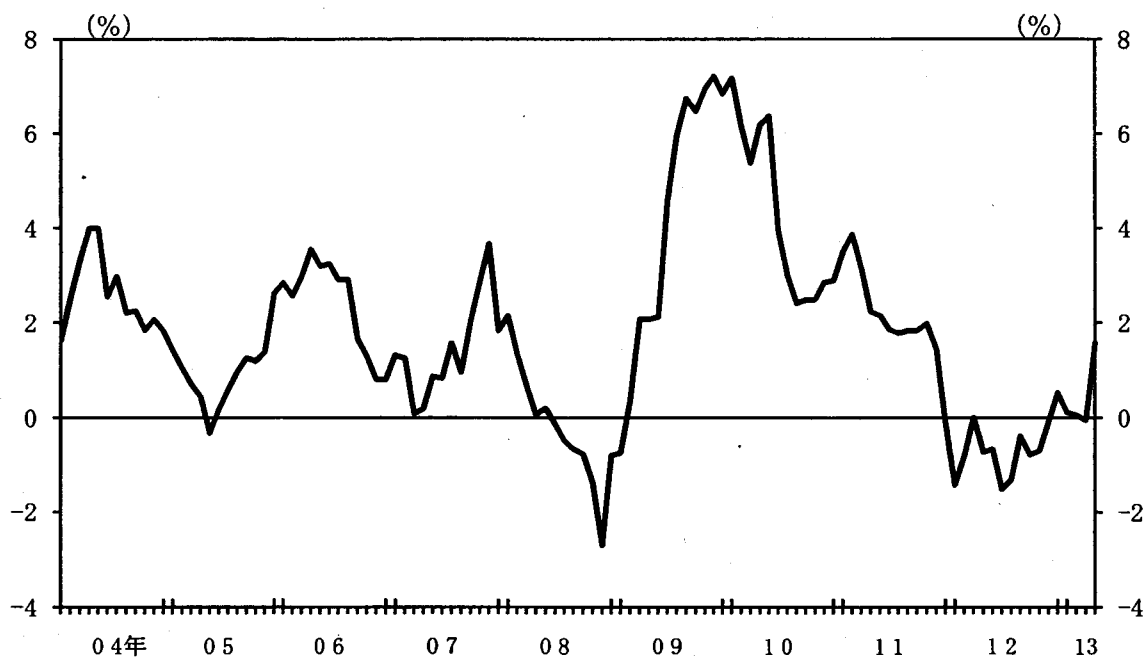
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



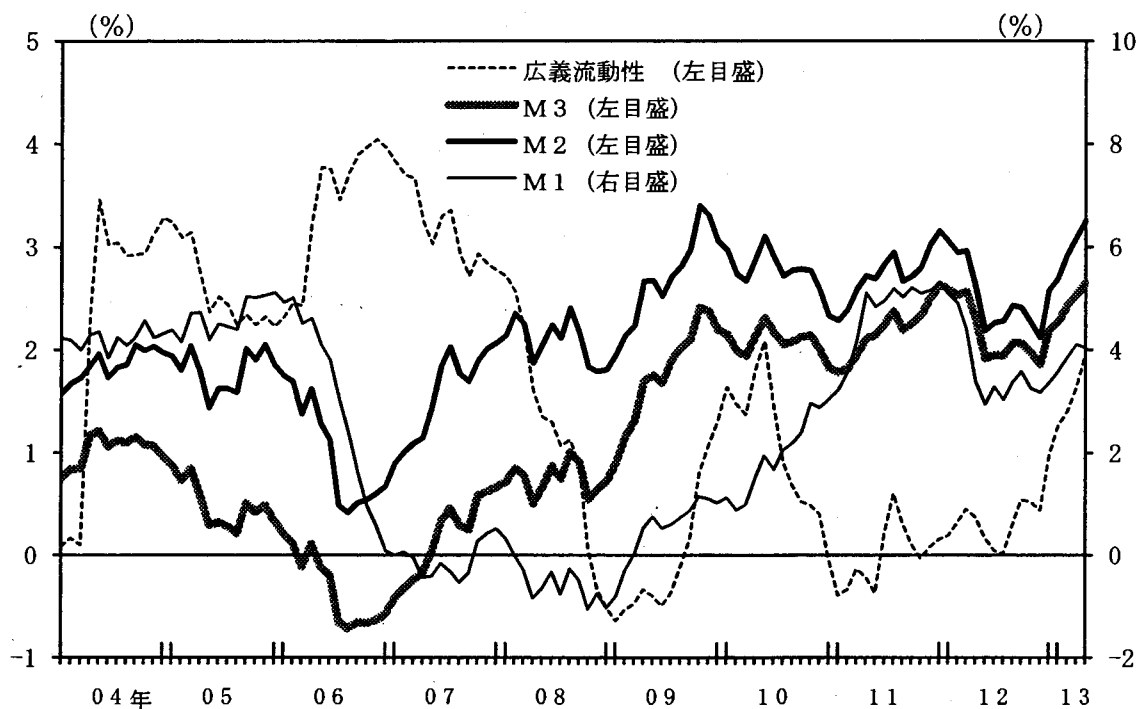
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

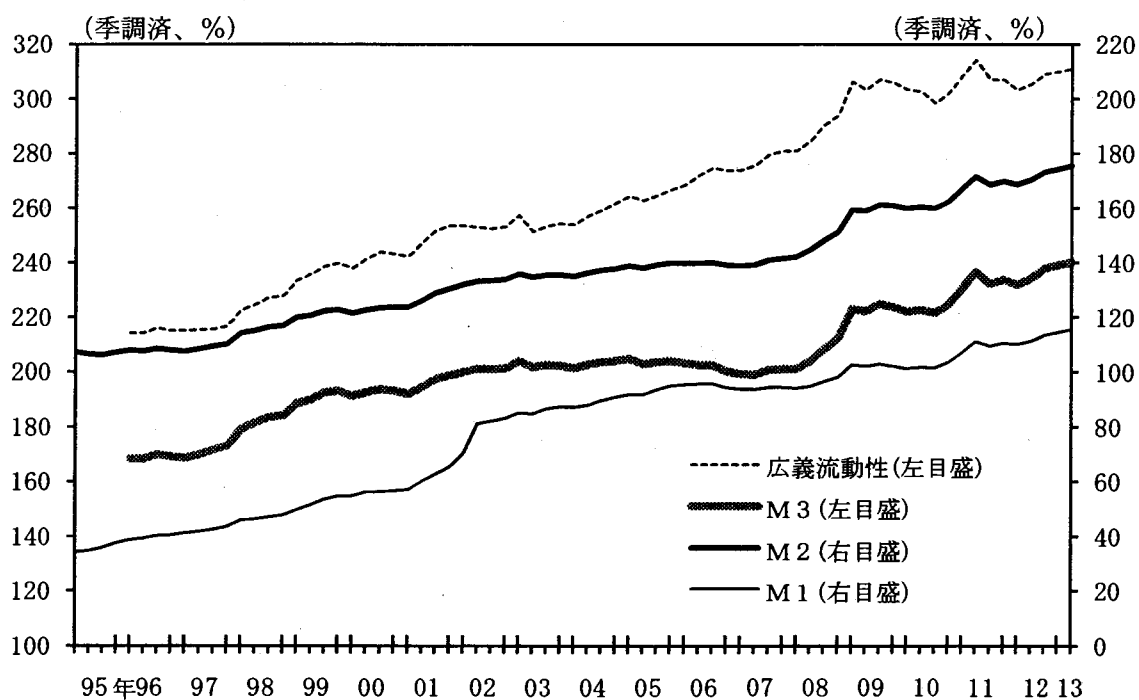
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



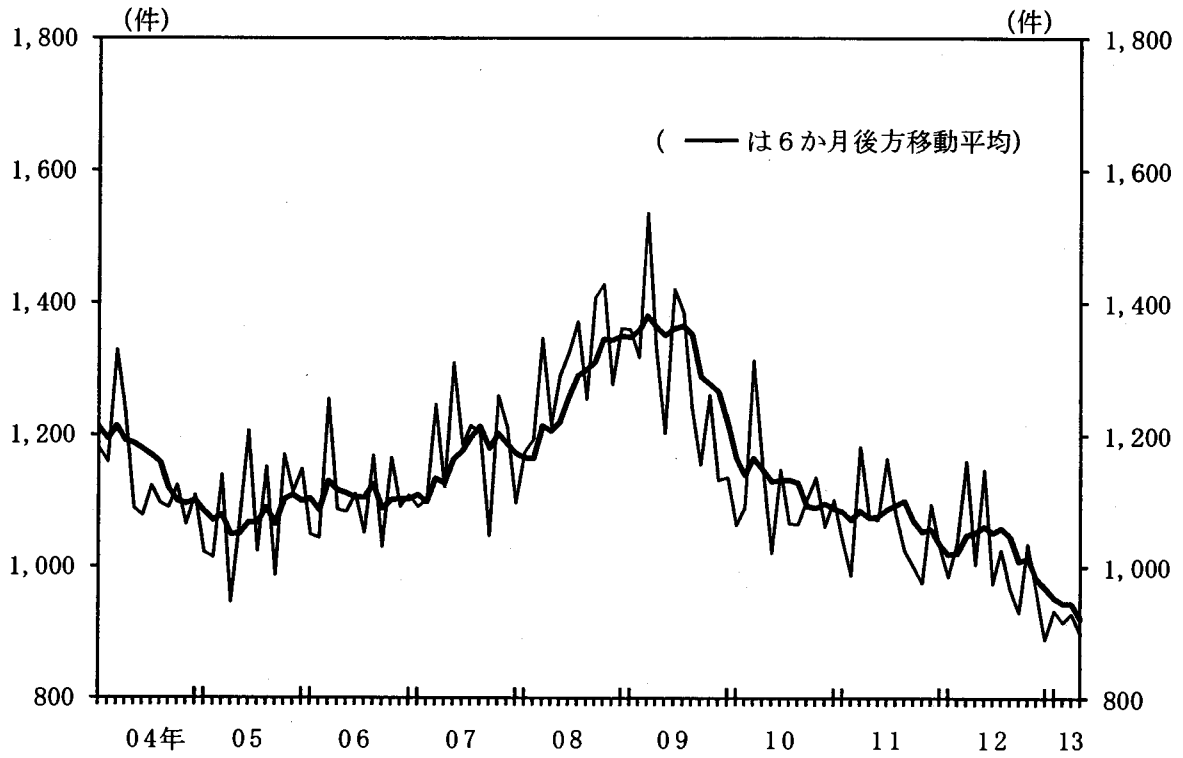
(2) 対名目GDP比率



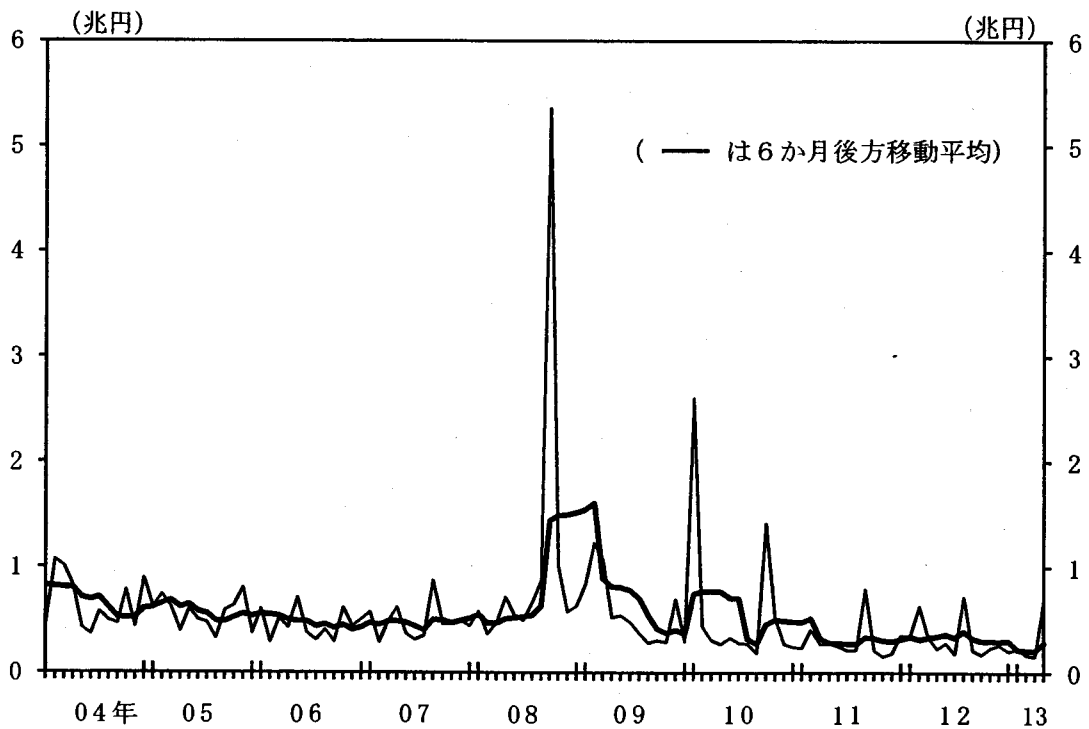
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



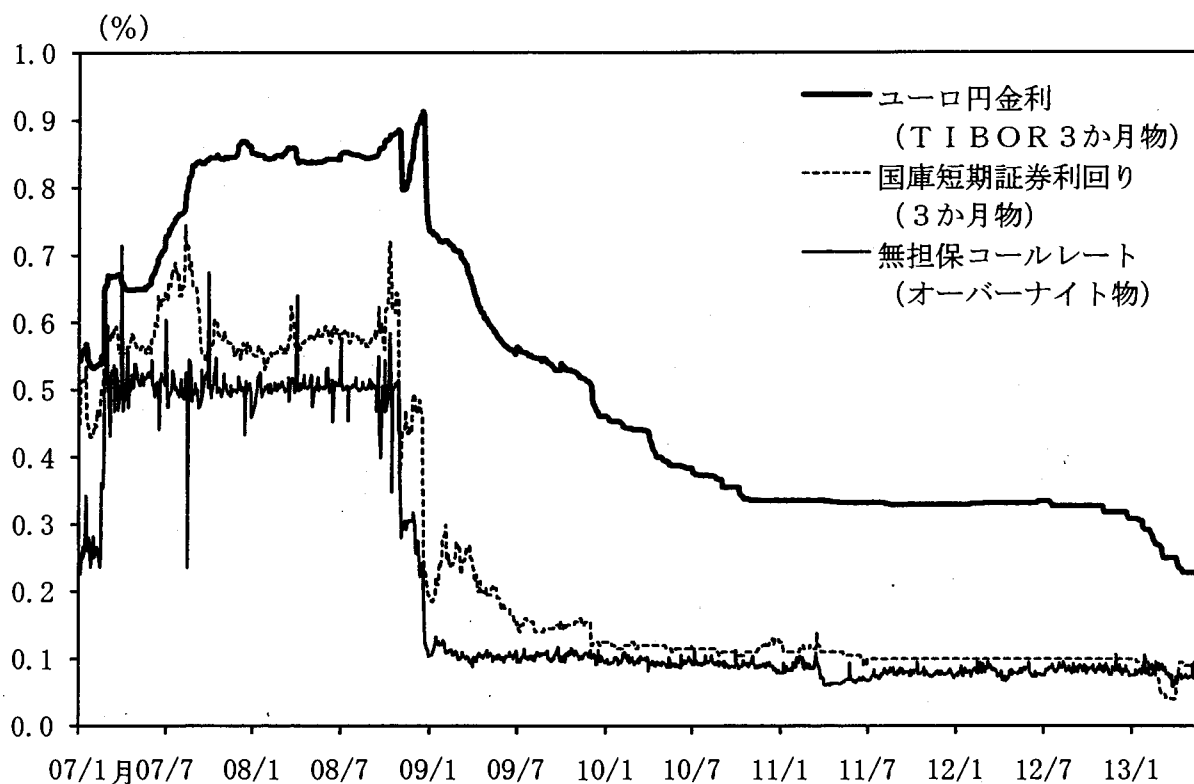
(2) 倒産企業負債金額



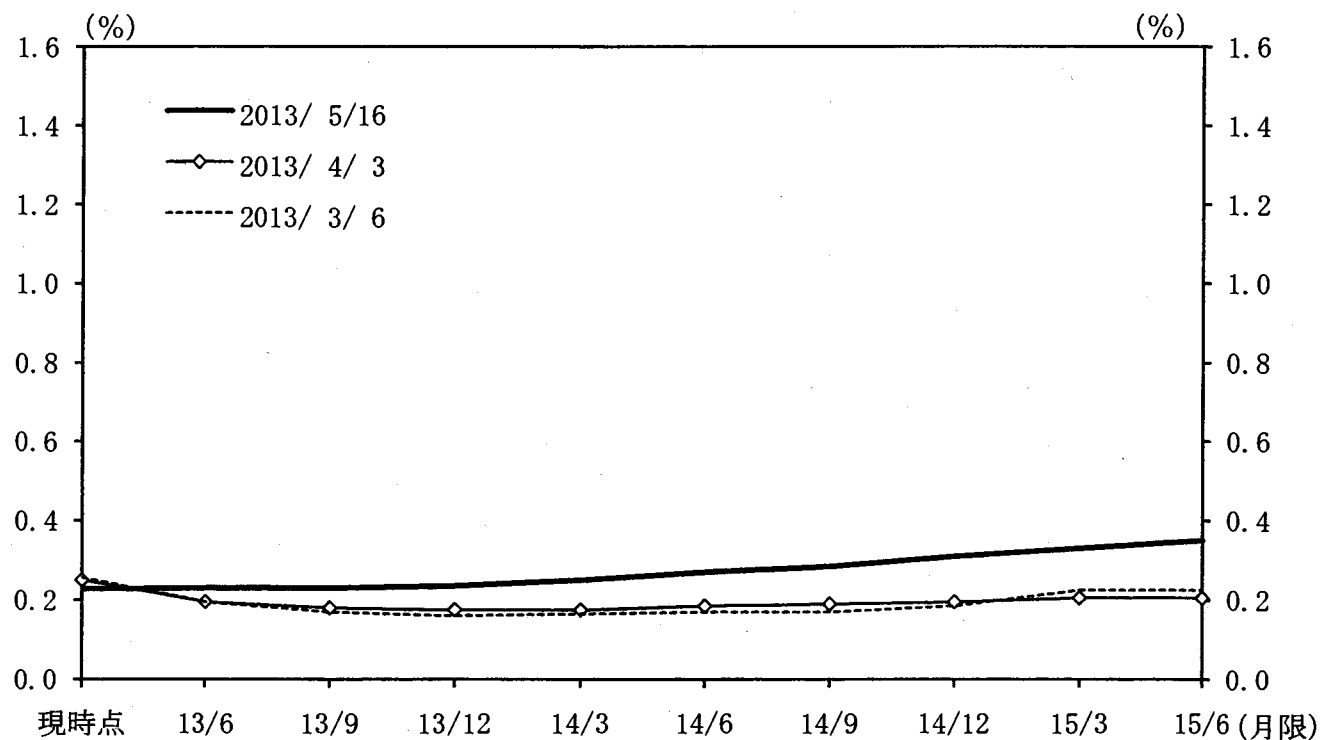
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

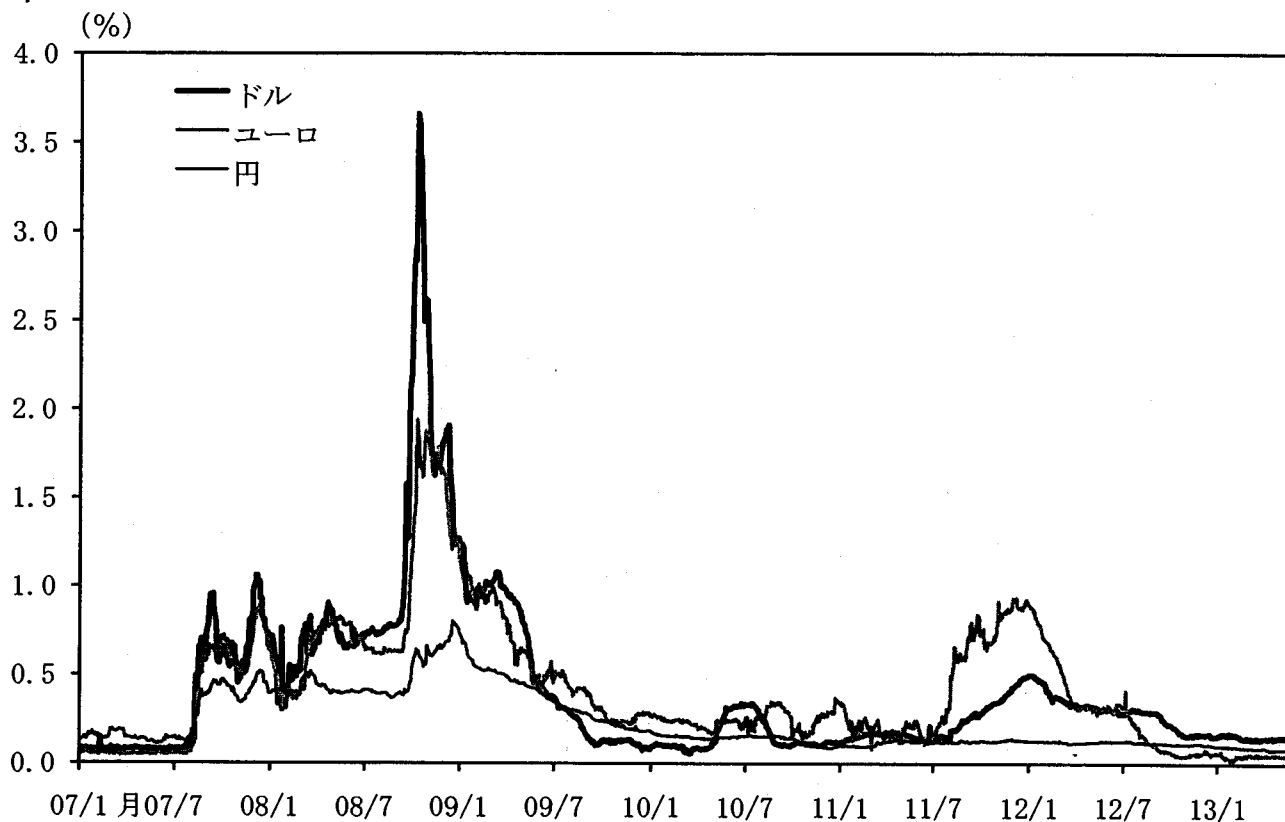


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

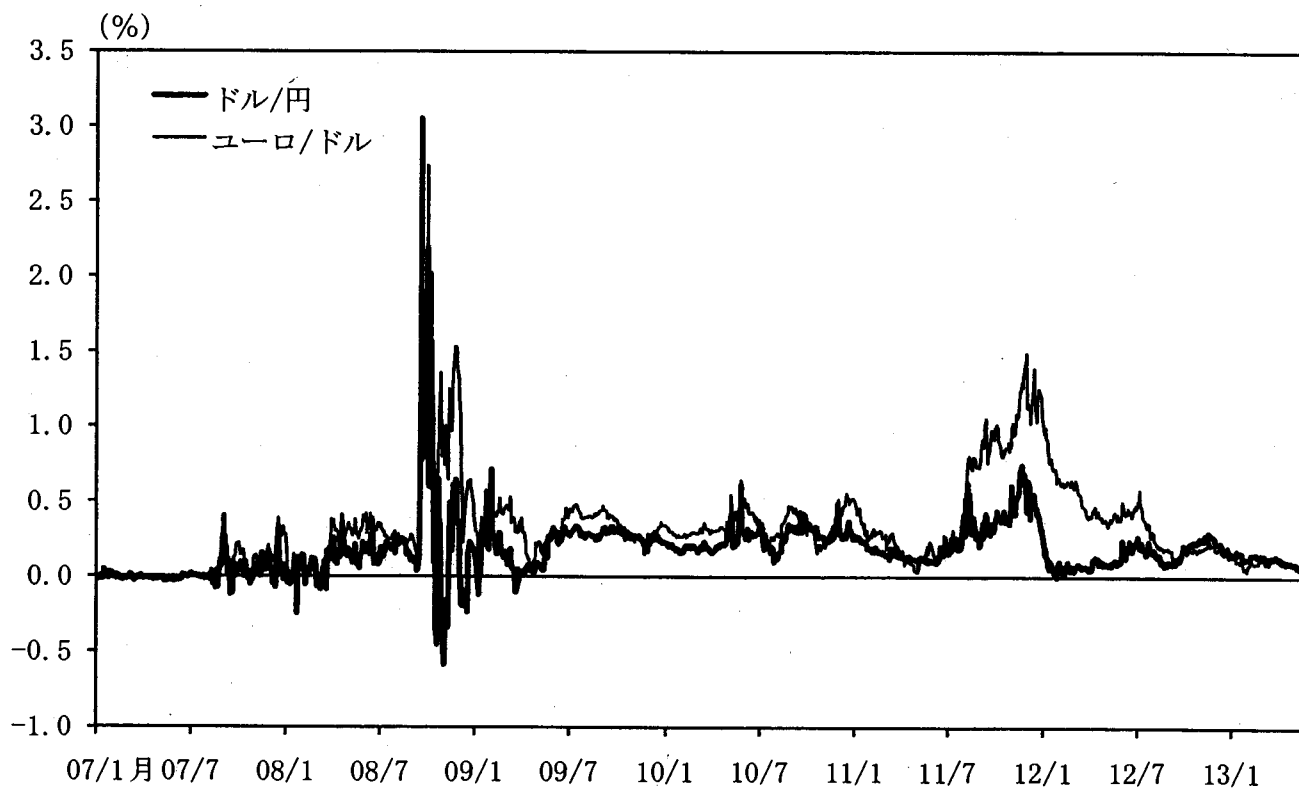
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



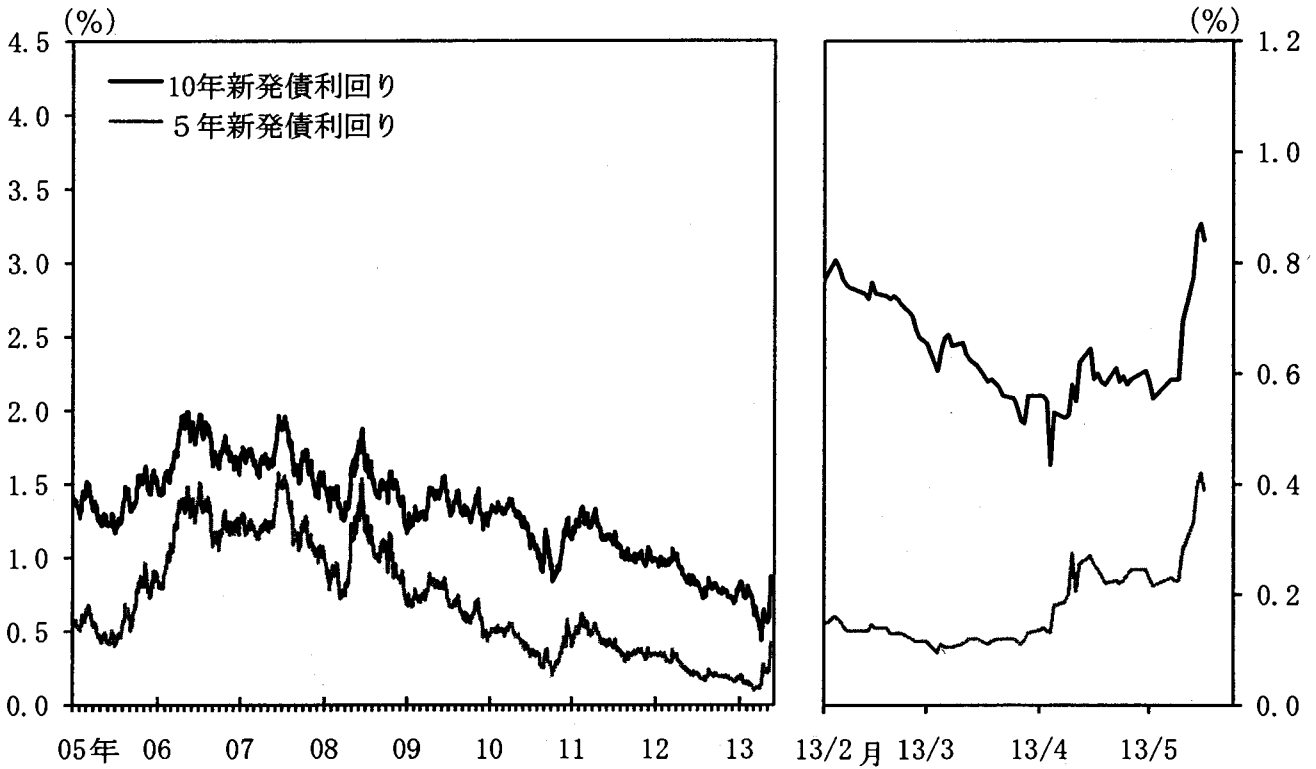
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



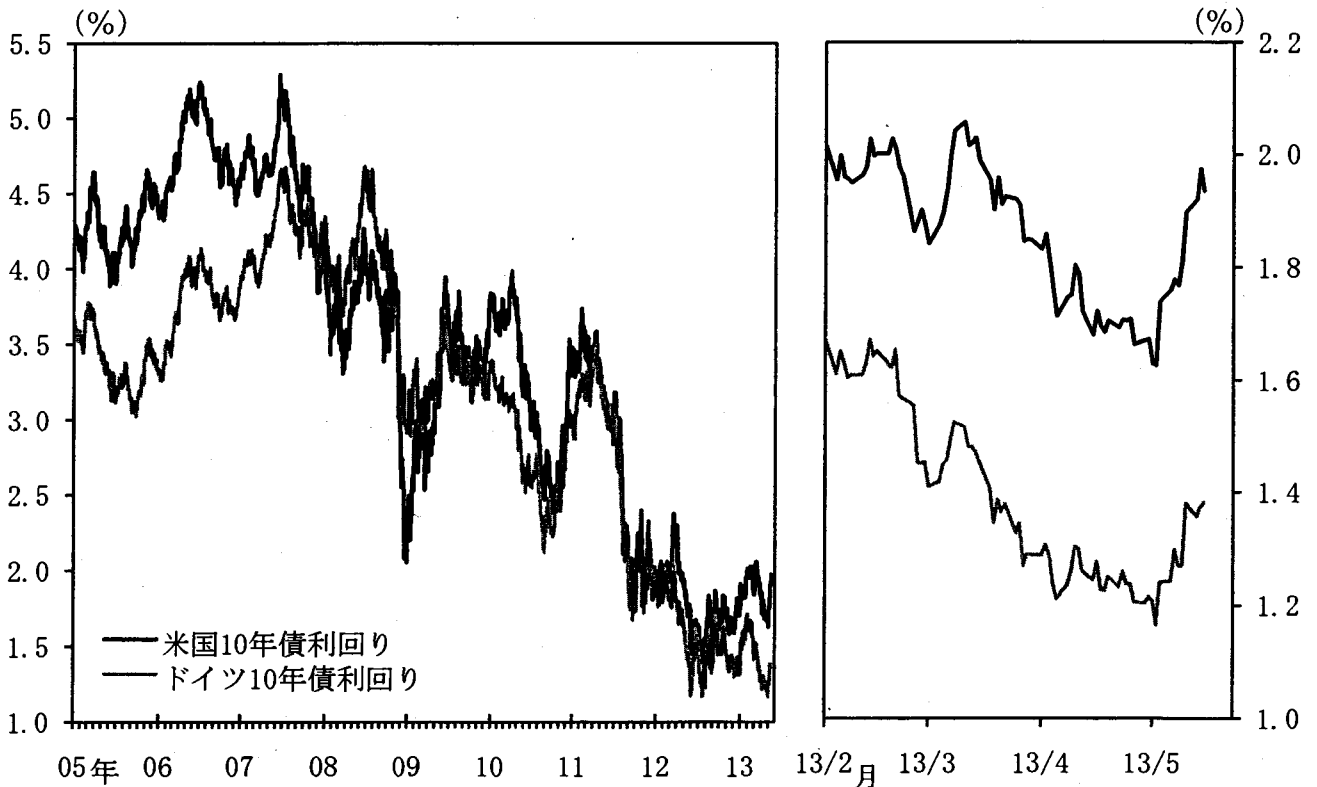
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



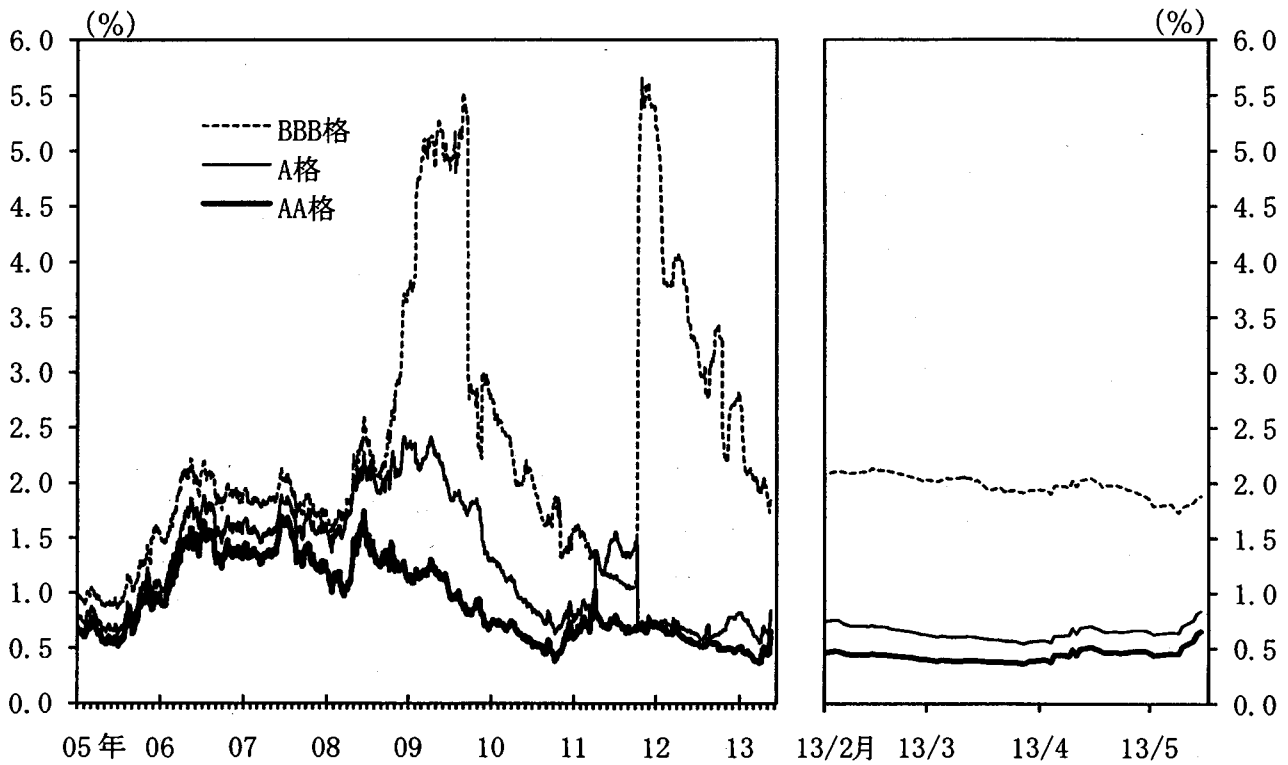
(2) 海外



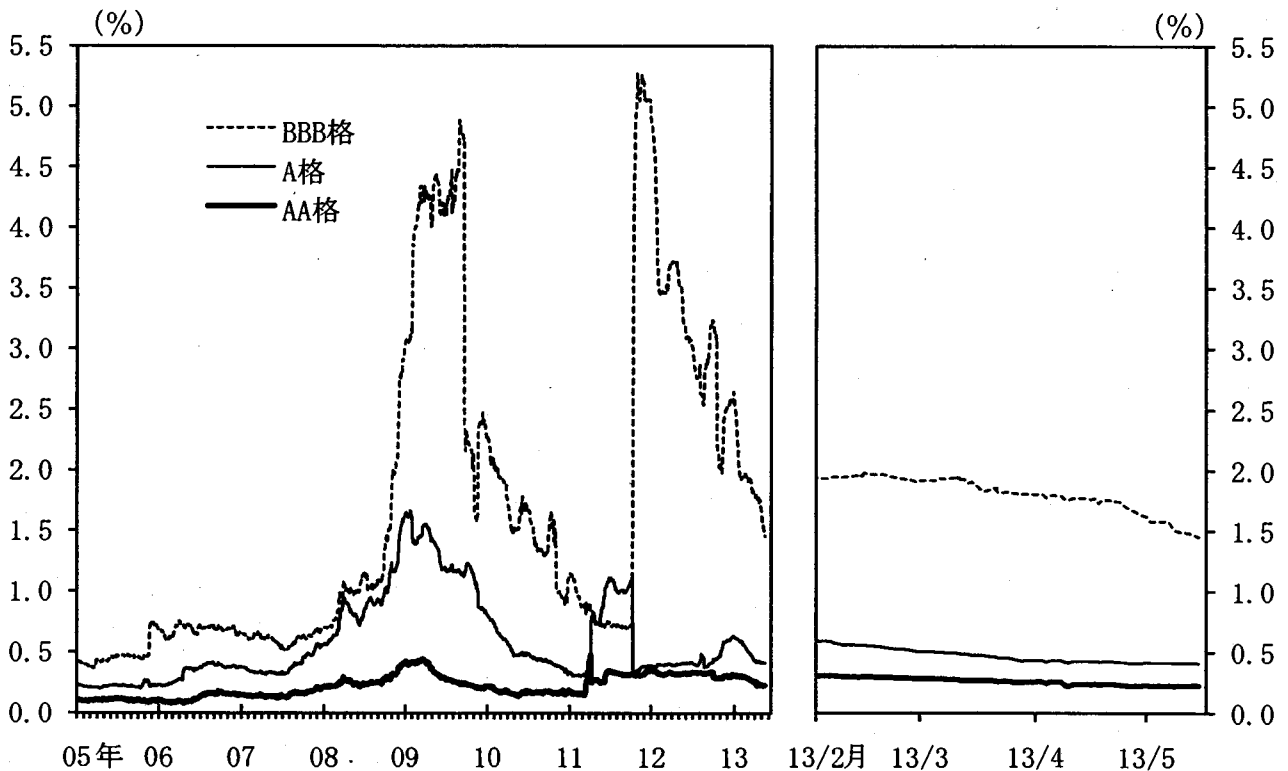
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



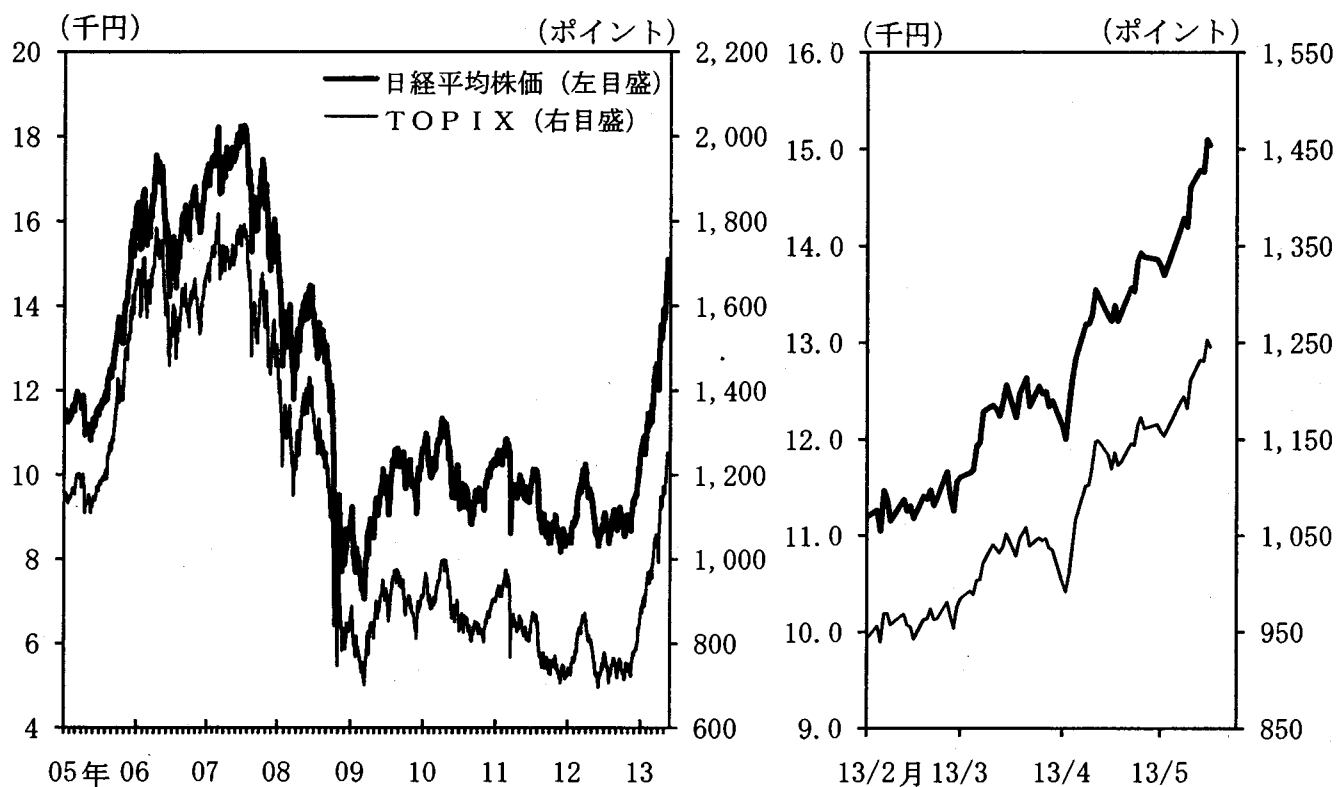
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

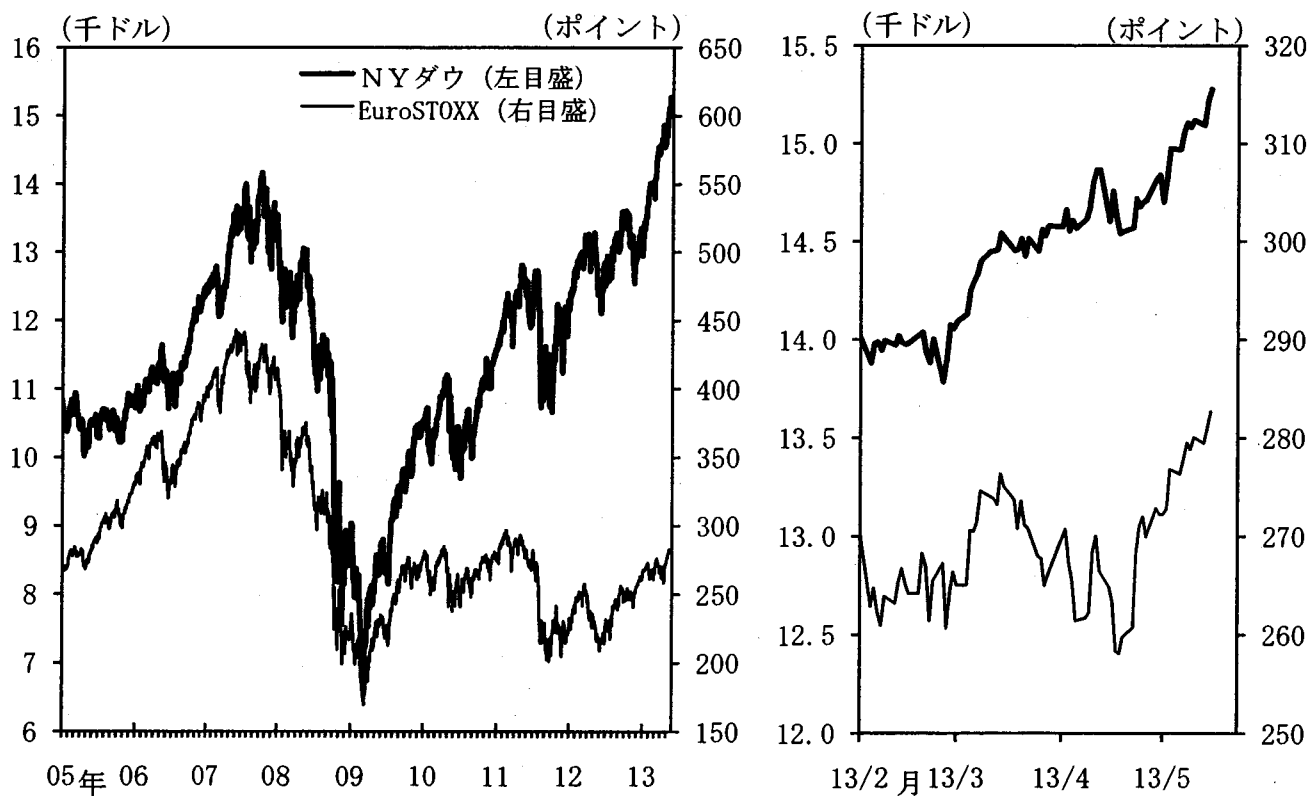
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



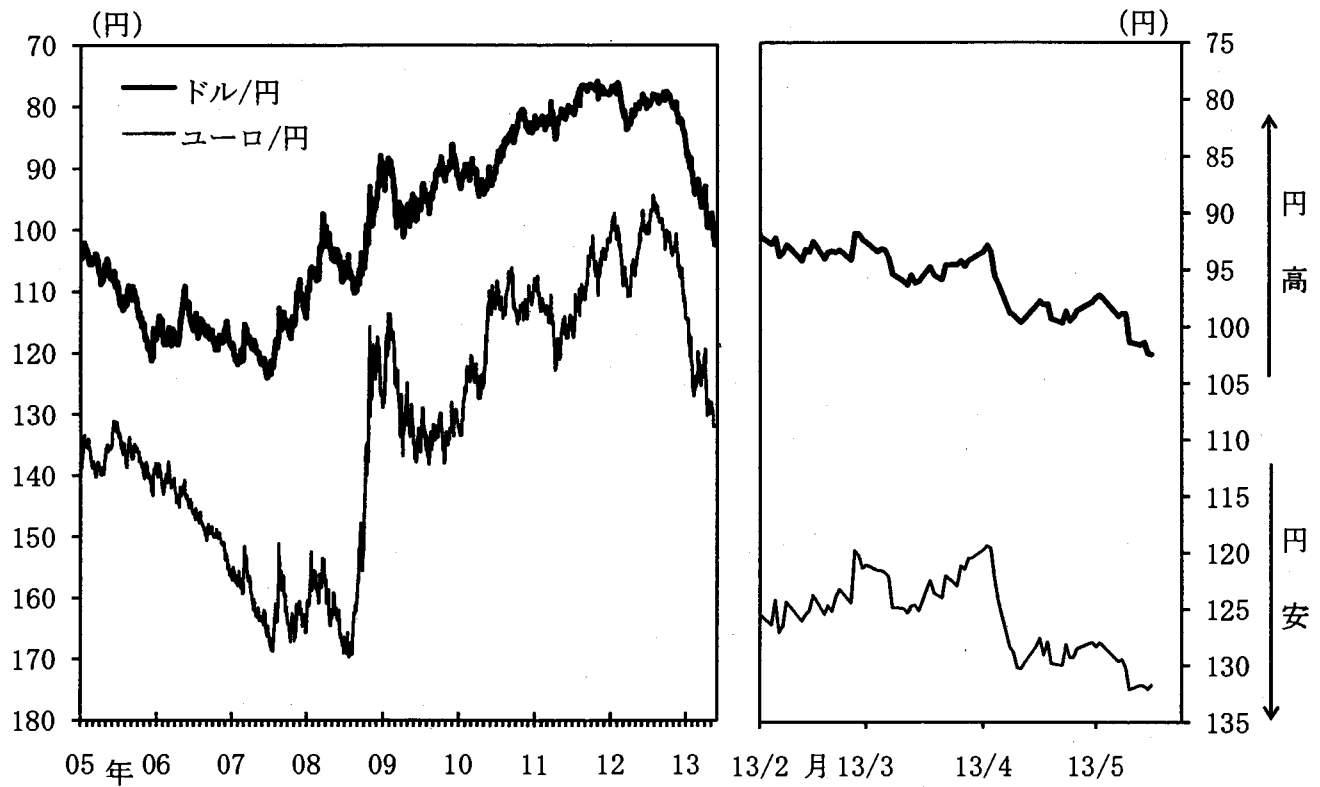
(2) 海外



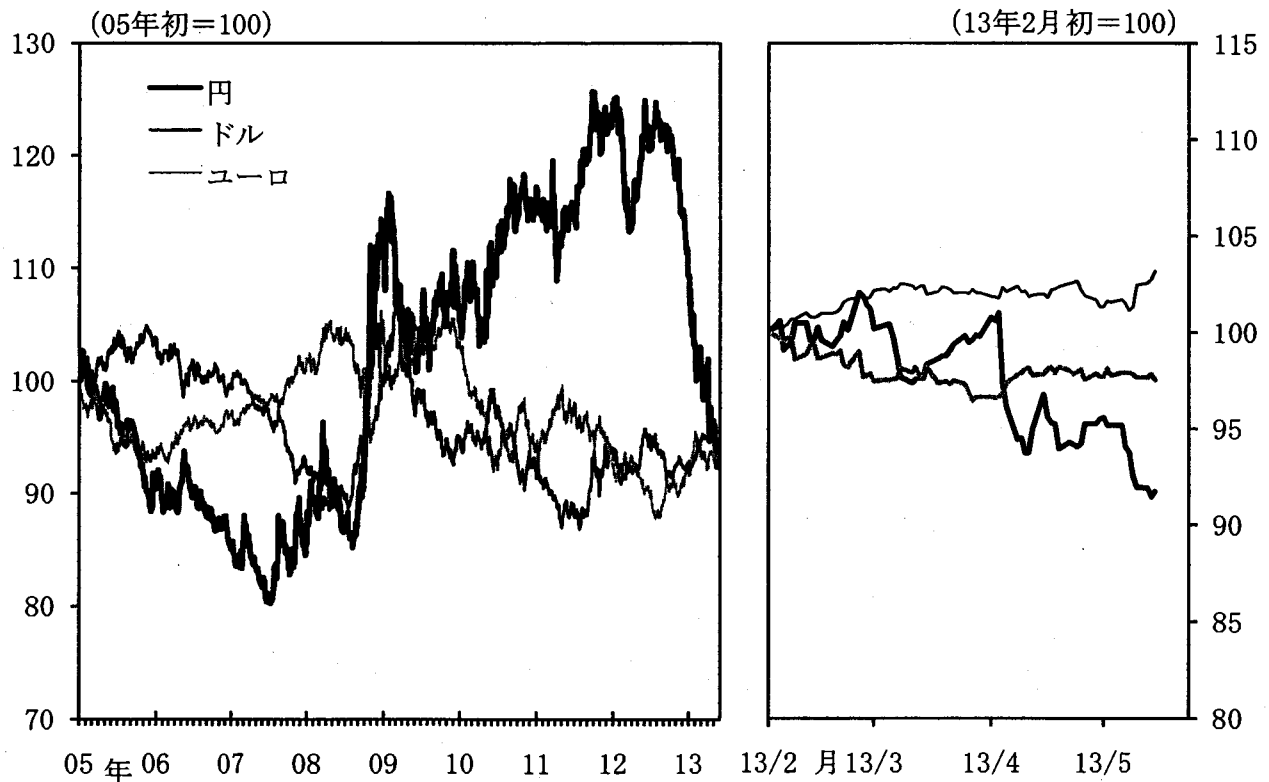
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

要注意

公表時間

5月27日（月）8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.27

日本銀行

(案)

政策委員会
金融政策決定会合
議事要旨

(2013年4月26日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2013年5月21、22日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2013年4月26日(9:02～13:30)

2. 場 所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	黒田東彦	(総 裁)
	岩田規久男	(副 総 裁)
	中曾 宏	(〃)
	宮尾龍蔵	(審議委員)
	森本宜久	(〃)
	白井さゆり	(〃)
	石田浩二	(〃)
	佐藤健裕	(〃)
	木内登英	(〃)

4. 政府からの出席者：

財務省	山口俊一	財務副大臣
内閣府	松山健士	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	雨宮正佳
理事	木下信行
理事	門間一夫
企画局長	内田眞一
企画局政策企画課長	神山一成
金融市場局長	青木周平
調査統計局長	前田栄治
調査統計局経済調査課長	鎌田康一郎
国際局長	外山晴之

(事務局)

政策委員会室長	吉岡伸泰
政策委員会室企画役	福永憲高
企画局企画役	服部良太
企画局企画役	川本卓司

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（4月3日、4日）で決定された方針^(注)に従って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは140～156兆円台で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレートは、0.1%程度で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、長めのゾーンを含め、幾分上昇し、足もとでは0.1%程度で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく小幅に低下している。

長期金利についてみると、2年債および5年債利回りは、補完当座預金制度の適用金利引下げ観測が後退したことなどから、上昇している。10年債および20年債の利回りも上昇している。やや詳しくみると、前回会合直後は大きく低下したが、その後、ボラティリティ上昇を受けた市場参加者の投資姿勢の慎重化などから、上昇した。足もとにかけては、入札が徐々に無難な結果となっていったことに加え、日本銀行による長期国債買入れの運営方針変更も好感されて、ボラティリティが低下していることから、低下に転じている。株価（日経平均株価）は、前回会合での政策決定や、これを受けた為替の円安進行などが好感されて、上昇基調を続けている。REIT価格は、上昇しているが、昨年秋以降の急速な上昇には一服感がみられている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している。為替相場をみると、円の対米ドル相場は、前回会合での政策決定を受けて大幅に円安が進行している。

3. 海外金融経済情勢

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。

^(注) 「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

米国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業活動にも改善の動きが拡がりつつある。輸出は底入れしつつある。ひと頃慎重化していた企業マインドは改善基調にあり、設備投資も持ち直しつつある。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿るもとで、基調としては、緩やかに増加している。住宅投資も、なお低水準ながら、着実に持ち直している。こうした内外の需要動向を背景に、生産は増加基調に復している。物価面をみると、総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の下落を主因に、プラス幅が幾分縮小している。一方、コアベースの消費者物価の前年比は、横ばい圏内の動きとなっている。

欧州経済は、緩やかな後退を続けている。輸出は底入れしつつあり、企業や家計のマインドも、国ごとのばらつきはあるものの、全体として一段の悪化に歯止めがかかりつつある。もっとも、緊縮財政が継続していることなどから、民間設備投資、個人消費ともに減少を続けている。こうしたもとで、生産は、内需の低迷を反映して、引き続き減少している。物価面をみると、緩和的な需給環境などが物価押し下げ圧力として作用している中、消費者物価の前年比は、総合ベース、コアベースとも若干低下している。この間、英国経済は、停滞している。

アジア経済をみると、中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。また、輸出も、持ち直しに向かっている。こうした内外需要のもとで、生産も安定化してきている。NIEs、ASEAN経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門ではなお緩やかな状態が続いている。輸出は徐々に持ち直しに向かっており、生産にも安定化の兆しがみられている。もっとも、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資はNIEsを中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、雇用・所得環境が良好で消費者心理の改善基調が続くASEANを中心に、底堅く推移している。物価面をみると、地域ごとに差異はあるが、総じてみれば物価上昇率は横ばい圏内で推移している。この間、インド経済は、減速した状態が続いている。

海外の金融資本市場をみると、経済指標の市場予想比下振れを受けた世界経済の回復テンポに関する楽観論の修正からセンチメントの慎重化が一部にみられた。欧州の株価は下落したほか、米国の株価は高値圏にあるものの上値の重い動きとなった。長期金利も、米国やドイツでは低下した。もっとも、総じてみれば、各種のバックストップ

の整備などにより欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは低減しており、投資家のリスク回避姿勢は引き続き後退した状態にある。イタリアやスロベニア情勢を巡る不透明感が燻る中でも、欧州周縁国の国債利回りは低下している。欧州系金融機関の資金調達環境をみると、前回会合の時点ではキプロスへの金融支援を巡る混乱から幾分タイト化する局面もみられたが、その後、落ち着きを取り戻している。すなわち、一時的に拡大した金融債の信用スプレッドが再び縮小に転じているほか、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは低水準で横ばいの動きが続いている。米欧の社債市場をみると、信用スプレッドは、総じて横ばい圏内で推移しているほか、ハイ・イールド債の発行も引き続きしっかりしている。この間、新興国・資源国の金融市場をみると、投資ファンド等を通じた資金流入が縮小するもとの、総じて株価が下落しているほか、資源国通貨は軟調に推移している。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出について、実質輸出をみると、3月は前月比プラスとなり、1～3月の前期比も+1.5%と3四半期振りの増加となるなど、下げ止まりを確認させる内容であった。

公共投資について、工事の進捗を反映する公共工事出来高をみると、10～12月まで4四半期連続で増加した後、1～2月の10～12月対比も+0.4%と小幅ながら増加を続けている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、高めの水準で横ばい圏内の動きを続けてきた後、足もとでは減少しているが、一時的な動きとみられる。

設備投資は、企業マインドの改善が明確となる中、資本財総供給に下げ止まりを窺わせる動きがみられており、1～3月の中小企業の設備投資実施企業割合も増加している。もっとも、機械受注が弱い動きを続けていることもあり、設備投資が全体として下げ止まっているかどうか、なお判断し難い状況が続いている。

個人消費は、株価上昇などを背景とした消費者マインドの改善に加え、気温上昇に伴う押し上げ寄与もあり、百貨店やチェーンストアの売上が増加するなど、底堅さを増しつつあることを示す指標が多くみられている。

住宅投資について、首都圏の新築マンション販売をみると、振れを均してみれば増加基調にあり、新規契約率も、好不調の目安とされる

70%を概ね上回って推移している。

物価面をみると、国際商品市況は、足もとでは、弱めの動きとなっている。国内企業物価を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、2月の+1.1%の後、3月も+0.8%となるなど、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、耐久消費財やエネルギー関連の前年の動きの反動から、小幅のマイナスとなっている。

(2) 金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に増加の動きがみられ、銀行貸出残高の前年比はプラス幅が幾分拡大している。企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。

II. 金融経済情勢と展望レポートに関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

国際金融資本市場について、委員は、各種のバックストップの整備などにより欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは低減しており、投資家のリスク回避姿勢は引き続き後退した状態にあるとの認識を共有した。

海外経済について、委員は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっているとの見方で一致した。先行きについて、委員は、国際金融資本市場が総じて落ち着いて推移するもとの、米国や中国などを中心に、緩やかながらも次第に成長率を高めていくとの認識を共有した。そのうえで、ある委員は、海外経済が持ち直し傾向を辿るという見方を変えるものではないものの、前回会合以降、米国や中国で経済指標の市場予想比下振れが相次いでいると指摘した。別の一人の委員は、今月公表されたIMFの世界経済見通しが1月時点に比べて下方修正されたことについて、成長率の高まる時期が後ずれするリスクに注意が必要だと述べた。これに対し、一人の委員は、最近の経済指標の下振れを受けて海外経済の回復への懸念の声も聞かれるが、欧州でここ数年のような大きな混乱がみられないことや、米国で住宅市場の回復が本格化していることなどから、海外経済は次第に回復していくとの見方を示した。

米国経済について、委員は、家計部門が底堅く推移している中、緩やかな回復基調を続けており、企業部門にも改善の動きが拡がりつつあるとの認識を共有した。足もと小売売上高などで力強さを欠く経済指標がみられた点について、ある委員は、均してみれば雇用者数が着実に増加する中、景気回復のモメンタムは維持されていると述べた。別の一人の委員は、リーマン・ショック後、家計債務の調整に時間がかかり、労働需給の緩和状態が長期化する中で、個人の期待所得が低下した可能性があるとして指摘した。先行きについて、委員は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くとの見方で一致した。

ユーロエリア経済について、委員は、緩やかな後退を続けているとの認識を共有した。先行きについて、委員は、当面、周縁国を中心に緊縮的な財政運営が続くことから、全体として景気の緩やかな後退が続く可能性が高いとの見方を共有した。ある委員は、世界経済が次第に回復する中、輸出の持ち直しを起点として、コア国を中心に徐々に後退局面を脱していくとみられるが、相応の時間が必要になるとの認識を示した。

中国経済について、委員は、堅調な内需を背景に、安定化してきているとの認識を共有した。そのうえで、何人かの委員は、1～3月期の実質GDPの伸び率が鈍化したことや、鉄鋼など素材産業の生産調整が続いていることなどを指摘し、本格的な回復には至っていないとの見方を示した。別の一人の委員は、政府による不動産価格抑制策や質素節約奨励の影響から足もと改善の動きが幾分弱まっているが、緩やかな持ち直しの過程にあることに変わりはないと述べた。先行きについて、委員は、成長テンポはかつてに比べ緩やかになる可能性が高いが、内需が堅調に推移するもとで輸出も次第に持ち直し、回復が鮮明になっていくとの見方を共有した。

NIEs、ASEAN経済について、委員は、全体として持ち直しているが、企業部門ではなお緩やかな動きにとどまっているとの認識で一致した。先行きについて、底堅い個人消費が下支えするもとで、輸出が次第に持ち直していくにつれて、徐々に回復ペースは増していくとの見方を共有した。

わが国の金融環境について、委員は、緩和した状態にあるとの認識で一致した。先行きについて、委員は、「量的・質的金融緩和」は長めの金利や資産価格などを通じた波及ルートに加え、期待の転換を通じて予想物価上昇率を上昇させ、実質金利を低下させる効果が期待できるため、金融環境の緩和度合いは景気の改善につれて強まっていくとの考え方を共有した。

「量的・質的金融緩和」導入後の市場動向について、委員は、特に債券市場では、直後にやや振れが大きくなる局面があったが、日本銀行による長期国債買入れの運営方針変更などもあり、足もと落ち着きを取り戻しているとの認識で一致した。複数の委員は、当初、市場は、①金利の押し下げにつながる大規模な国債の買入れと、②金利の押し上げにつながる「物価安定の目標」の早期実現への強い姿勢とが相反するものと受け止めて動揺した可能性がある」と指摘した。このうちの一人の委員は、債券市場の不安定さは潜在的にはなお続いていると付け加えた。別の一人の委員は、日本銀行が大規模な国債の買入れを行う中での金利上昇は、予想物価上昇率の高まりとその背後にある実体経済の好転を示唆している可能性がある」と述べた。ある委員は、金融機関のポートフォリオ・リバランス行動は名目金利の動きに規定される側面が強いため、金利上昇によりリバランスが遅れることが懸念されると述べた。足もとの資産価格の上昇について、一人の委員は、バブルを懸念する声も聞かれるが、企業収益等のファンダメンタルズを反映したものであり、過大評価とはいえないとの見方を示した。この間、何人かの委員は、「量的・質的金融緩和」が効果を十分発揮するためには、政策意図の丁寧な説明や適切な金融市場調節などにより、市場の安定を確保する必要があるとの認識を示した。

以上のような海外の金融経済情勢とわが国の金融環境を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。輸出について、委員は、足もと下げ止まっており、先行きは、海外経済の緩やかな回復や為替相場の円安方向の動きに支えられ、持ち直していくとの見方を共有した。公共投資について、委員は、各種経済対策や復興関連予算の増額などから、当面、高水準で増加を続けるとの認識で一致した。個人消費について、何人かの委員は、株高等によるマインドの改善や資産効果で高額品の売上が増加するなど、底堅さを増しているとの見方を示した。そのうえで、複数の委員は、現在の個人消費は雇用・所得環境に比べより堅調であり、その持続性には注意が必要であると付け加えた。住宅投資について、ある委員は、マンション販売が増加基調にあるなど、活発化しているとの見方を示した。こうした議論を経て、委員は、景気は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられているとの認識で一致した。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比について、委員は、小幅のマイナスとなっているとの認識で一致した。何人かの委員は、物価連動債から算出される予想インフレ率（BEI）や各種アンケート調査をみると、足もと、市場や家計の予想物価上昇率が上昇していると述べ

た。これに関し、ある委員は、こうした指標の動きは消費税率引き上げの蓋然性の高まりを織り込んでいる可能性もあり、直ちに予想物価上昇率が高まっているとは解釈できないと指摘した。一方、別の一人の委員は、昨年11月末以降BEIは上昇を続けており、「量的・質的金融緩和」の決定後はそのテンポが早まっていると指摘したうえで、これは消費税率引き上げ予想の高まりというよりも、金融政策のレジーム・チェンジに関する市場の見方を反映した動きであるとの見方を示した。

2. 経済・物価情勢の展望

展望レポートの見通し期間について、多くの委員は、金融政策の効果が実体経済や物価に波及していくにはある程度のタイムラグがあることや、現状、多くの中央銀行が3年程度の見通しを作成・公表していることを踏まえると、見通し期間の延長を検討すべきではないかと問題提起した。何人かの委員は、2年程度の期間を念頭にできるだけ早期に「物価安定の目標」を実現するための措置として「量的・質的金融緩和」を導入したこのタイミングで、政策効果を十分点検できるだけの見通し期間を確保することには意義があると述べた。複数の委員は、そうした意義を認めたいうえで、期間を伸ばした場合には見通しの不確実性が高まるため、必ずしも透明性の向上につながらない面もあると指摘した。以上の議論を経て、委員は、経済・物価の先行きに対する日本銀行の認識を分かりやすく示す観点から、2015年度までの見通しを従来より半年前倒しで公表し、見通し期間を3年程度にすることが適当であるとの認識で一致した。

経済情勢の先行きの中心的な見通しについて、委員は、①金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、本年央頃には緩やかな回復経路に復していく、②その後は、2回の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、生産・所得・支出の好循環が維持されるもとで、基調的には潜在成長率を上回る成長を続ける、との見方を共有した。そのうえで、委員は、1月の中間評価時点と比べると、「量的・質的金融緩和」の導入、金融資本市場の状況の好転、公共投資の増額などにより、上振れて推移するとの見解で一致した。

2013年度の景気展開について、委員は、公共投資と輸出の増加を起点とした生産・所得・支出の好循環が働き始めるもとで、わが国経済は本年央頃には緩やかな回復経路に復していくとの見方を共有した。2013年度の成長率について、委員は、年度下期には消費税率引

き上げ前の駆け込み需要が相応の規模で発生すると予想されることから、かなり高めになるとの見方で一致した。2014年度から2015年度にかけての経済情勢について、委員は、消費税率引き上げによる振れの影響を受けつつも、輸出の増加や金融緩和効果に支えられた国内民間需要の前向きな動きが続き、基調的には潜在成長率を上回る成長が見込まれるとの認識を共有した。

消費税率引き上げの直接的な影響を除いて物価情勢の先行きを展望すると、大方の委員は、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを反映して上昇傾向を辿り、見通し期間の後半にかけて、「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高いとの見方を示した。一人の委員は、中心的な道筋に沿って実際の経済・物価が改善していくことにより人々がその道筋を見通せるようになる、というプロセスの重要性を指摘し、そうした好循環のもとで、人々の短期的なインフレ予想、中長期的なインフレ率のアンカー、現実のインフレ率が、互いに強め合いながら上昇していくことになると述べた。消費税率の引き上げ前後の時期の物価動向について、ある委員は、消費に追加的な下押し圧力がかかることを懸念して、小売業者が需給バランスの改善分の価格の引き上げを先送りすることも考えられると指摘した。予想物価上昇率について、ある委員は、消費者物価の前年比がプラス幅を拡大していくにつれて企業や家計のデフレ期待が転換していくとの認識を示した。複数の委員は、長きにわたるデフレのもとでわが国に定着したデフレ期待を払拭するためには、日本銀行が「物価安定の目標」の達成に向けて強い姿勢を示すことが重要であると述べた。このうちの一人の委員は、この間の各種市場において海外投資家を中心に政策効果を織り込んだ動きとなっていることを踏まえると、今後、実体経済が改善していくにつれて、国内の経済主体も予想物価上昇率を高めていく可能性が高いと付け加えた。これらに対し、複数の委員は、予想物価上昇率の変化が現実の物価上昇率の高まりにつながる点については、そのメカニズムも含めて不確実性が高いことなどから、見通し期間の後半にかけて2%程度に達するのは難しいと指摘した。このうちの一人の委員は、不確実性の高い見通しを示して仮にその見通しが下振れた場合、日本銀行の物価見通しや金融政策に対する信認を毀損する恐れが大きいと付け加えた。

委員は、こうした中心的な見通しに対する上振れ・下振れ要因についても議論を行った。

まず、実体経済面の上振れ・下振れ要因として、委員は、①国際金

融資本市場の動向、②海外経済の動向に関する不確実性、③企業や家計の中長期的な成長期待、④消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の規模、⑤財政の中長期的な持続可能性、の5点を挙げた。海外経済の動向について、委員は、米国では、バランスシート調整の進捗や住宅市場等における金融緩和効果の強まり、新型エネルギーの好影響などを背景に景気が上振れる可能性もある一方、財政問題などから下振れる可能性もあるとの見方を共有した。ある委員は、中国では、過剰設備を抱える業種が多く、成長期待が低下する過程で本格的な資本ストック調整が生じる可能性があることなどから、安定成長への移行がスムーズに進まずに景気が下振れるリスクがあると指摘した。別の一人の委員は、海外経済の成長率が想定通り高まったとしても、世界的な設備投資の回復が遅れる場合には、わが国の強みである資本財・部品関係の輸出や生産、それに関連する設備投資の増加につながらない可能性があるとの見方を示した。企業や家計の中長期的な成長期待について、一人の委員は、政府による規制・制度改革や企業による潜在需要の掘り起こしなどの取り組みが進まない場合には、中長期的な成長期待が高まらないリスクがあると指摘した。消費税率引き上げの影響について、ある委員は、極めて緩和的な金融環境のもとで、消費税率引き上げ分を含むインフレ率の上昇が国民の予想を大きく上回った場合、家計の実質所得減少の影響が想定以上になるリスクがあるとの見方を示したうえで、消費税率引き上げ分を含めた物価見通しについても、国民に認識を浸透させていくことが重要であると述べた。財政の中長期的な持続可能性について、委員は、財政再建の道筋が明らかになり、人々の将来不安が軽減されれば、経済の上振れにつながる可能性があるとの認識を共有した。

物価に固有の上振れ・下振れ要因について、委員は、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度、③輸入物価の動向、の3点を指摘した。中長期的な予想物価上昇率について、委員は、企業や家計の予想物価上昇率が過去の緩やかな物価下落を反映するかたちで形成され、これがなかなか高まらない可能性がある一方、期待の転換により予想物価上昇率が比較的早期に上昇する可能性もあるとの見方を共有した。マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度について、委員は、厳しい競争環境が続く中、企業が需給バランスの引き締め度合いに応じて価格や賃金を引き上げていくかどうか不確実性があるとの認識で一致した。輸入物価の動向に関連して、ある委員は、今後、グローバルな金融緩和が続く中で世界経済が回復していくと、いわゆる「金融化」(financialization)の影響もあって国際商品市況の騰勢が強まり、

輸入物価の上昇を通じて物価が上振れる可能性がある」と指摘した。

こうした経済・物価見通しに対する上振れ・下振れ要因に関する議論を経て、委員は、特に海外経済や中長期的な予想物価上昇率の動向を巡る不確実性は大きく、これらがわが国の景気・物価に与える影響について、引き続き注意が必要であるとの認識を共有した。

以上を踏まえ、委員は、経済・物価情勢について2つの「柱」による点検を行った。

まず、第1の柱、すなわち、先行き2015年度までの経済・物価の中心的な見通しについて、大方の委員は、見通し期間の後半にかけて、日本経済は、2%程度の物価上昇率が実現し、持続的成長経路に復する可能性が高い、との見解を示した。これに対し、複数の委員は、見通し期間の後半にかけて2%程度の物価上昇率を実現することは難しいと述べた。

次に、第2の柱、すなわち、金融政策運営の観点から重視すべきリスクとして、委員は、経済の中心的な見通しについては、海外経済の動向など不確実性は大きいものの、リスクは上下にバランスしている、との認識を共有した。物価の中心的な見通しについて、大方の委員は、中長期的な予想物価上昇率の動向を巡って不確実性は大きいものの、リスクは上下に概ねバランスしている、との見方を示した。これに対し、一人の委員は、リスクは下方に厚いと指摘した。続いて、委員は、より長期的な視点から金融面の不均衡について点検を行い、現時点では、資産市場や金融機関行動において過度な期待の強気化を示す動きは観察されないものの、政府債務残高が累増する中で、金融機関の国債保有残高は高水準である点には留意する必要があることを改めて確認した。ある委員は、先進国の大規模な金融緩和のもとで各種資産価格の上昇がみられるが、リーマン・ショック時の経験を踏まえると、一旦どこかの資産市場に変調が生じた場合、それが広範囲に波及し、実体経済にも大きな影響が及ぶ可能性があるため、リスクを入念に点検していく必要があると述べた。以上のような2つの「柱」による点検の結果について、一人の委員は、「基本的見解」で記述する際には、国民への分かりやすさという観点から、独立した章を設けるのではなく、関連箇所に適宜織り込むべきであると指摘した。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

委員は、当面の金融政策運営に関する議論を行った。

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「マネタリーベースが、年間約 60～70 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の方針を継続することが適当であるとの見解で一致した。

先行きの金融政策運営について、大方の委員は、2年程度の期間を念頭に置いて、2%の「物価安定の目標」の早期実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続すること、その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行うとの認識を共有した。これに対し、ある委員は、「物価安定の目標」を2年程度で達成するのが難しい中で、「量的・質的金融緩和」が長期間継続される、あるいは極端な追加措置が実施されるという観測が市場で高まれば、金融面での不均衡累積など中長期的な経済の不安定化につながる懸念があるため、継続期間を2年程度に限定し、その時点で柔軟に見直すとの表現に変更することが適当であり、政策に対する市場の信認にもつながると述べた。また、別の一人の委員は、「物価安定の目標」について、あくまで柔軟な枠組みであり、ピンポイントで2%を実現することが究極の目標であるとの誤解を与えるべきでなく、賃金の動向などから先行き2%に達することがある程度見通せるという状況になれば達成したと評価できるとの認識を示した。これに対し、一人の委員は、「目標」として掲げた以上、2%の物価上昇率といえる状況を2年程度で実現するよう、金融政策を運営していく必要があると述べた。

長期国債の買入れについて、委員は、市場参加者の意見を踏まえて買入れ運営方針の変更などを適切に実施したことが市場の落ち着きにつながったことや、今後も大規模な買入れを円滑に行っていくためには、市場参加者と意見交換を密接に行いながらきめ細かく対応していくことが重要であることなどについて認識を共有した。国債市場やレポ市場の流動性への影響について、複数の委員は、国債補完供給制度（SLF）の要件緩和を既に実施したが、引き続き流動性の低下を防ぐための方策を検討していく必要があるとの見方を示した。大規模な買入れが財政ファイナンスにつながるなどの懸念について、何人かの委員は、日本銀行による長期国債買入れはあくまで金融政策目的で行っていることを丁寧に説明するとともに、財政ファイナンスは行わな

いことを繰り返し情報発信することにより理解を得ていくことが重要との認識を示した。買入れの平均残存期間について、ある委員は、7年程度を無理に達成しようとするると国債市場に過大な負担をかける可能性があるため、幅をもって運営することが適当であると述べた。

日本銀行の財務の健全性維持について、ある委員は、「量的・質的金融緩和」のもとで大規模な資産の買入れを進める中、その重要性は一段と増しており、検討を重ねていく必要があるとの見方を示した。

IV. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 長きに亘るデフレからの脱却は、現下の日本経済の最重要課題である。デフレ脱却に向けて金融政策の果たすべき役割は極めて大きく、日本銀行が、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを目指して「量的・質的金融緩和」を導入するなど、大胆な金融緩和の推進に強くコミットしていることを高く評価している。
- 本日晒される展望レポートについて、2%の物価安定目標の達成に向けた道筋を示す方向で議論されていることは、市場・国民に対する説明責任を果たすことに資するものと考え、日本銀行におかれては、引き続き「量的・質的金融緩和」を着実に推進し、できるだけ早期に物価安定目標を達成することを期待する。
- 政府としては、機動的な財政政策や成長力強化などの取組みをしっかりと進めていく。平成25年度予算の成立に向けて全力で取り組むとともに、年央を目途に、成長戦略を取り纏める。政府は、デフレ不況からの脱却に向け、切れ目のない政策対応に全力をあげ、国民生活に経済成長の恩恵が幅広く行き渡るようにしていく。
- 前回の決定会合で日本銀行が銀行券ルールを一時適用停止するにあたり、「持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する」との共同声明の記述に言及されたことを大変重く受止めている。財政健全化は、将来の課題ではなく、現在から着実に推進し実を挙げていかなければならない課題である。先般のG20でも、財務大臣から、本年の年央を目途に中期財政計画を策定していくこと、経済環境を整備して予定通り消費税を引き上げる決意であることを説明した。政府は、経済の再生と同時に、国際公約としてコミットした財政健全化目標を達成するための中期財政計画を、年央を目途に策定するなど、財政健全化に向けて全力で取り組む。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きは、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。物価は緩やかなデフレ状況が続いているが、最近では家計の先行きの物価予想の上昇が続き、企業の販売価格判断にも改善の動きがみられる。春闘では、現時点で、ボーナスの増額、ベースアップ実施率の上昇、パートタイム労働者の時給の増加など、所得の増加を伴う経済成長に向けた動きもみられる。
- 政府は、4月22日の経済財政諮問会議で緊急経済対策の進捗状況を確認した。民間企業との契約締結等が行われて実際に仕事が動き始める段階にある事業は、地方公共団体分を除き、先月調査の約15%から進捗し約61%となり、今後6月までに約93%となる見込みである。引き続きしっかりと進捗管理を行い、一日も早い効果発現に努める。また、経済再生と財政健全化の双方を実現する道筋について、先般の経済財政諮問会議で議論した。今後、骨太方針の取り纏めに向け、財政健全化の大枠の方向性について検討を進めていく。さらに、現在新たな成長戦略の議論を進めており、年央を目途に纏める予定である。成長戦略の柱であるTPPについては、先般、TPP閣僚会合が開催され、今後各国で必要な国内手続きを完了した後、わが国は正式に交渉参加国として認められることとなった。
- 日本銀行が、2%の物価安定目標のできるだけ早期の実現を目指し、「量的・質的金融緩和」の決定など大胆な金融緩和を推進していることを高く評価する。本日の展望レポートの見通しはこの2%に近づく姿となり、目標の早期実現を期待する。今次金融緩和の効果や物価見通しを経済財政諮問会議等の場で十分説明してほしい。

V. 採決

1. 金融市場調節方針

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曾委員、宮尾委員、森本委員、
白井委員、石田委員、佐藤委員、木内委員

反対：なし

2. 「経済・物価情勢の展望」の決定

続いて、「経済・物価情勢の展望」の「基本的見解」の文案が検討され、多数意見が形成された。

これに対し、佐藤委員からは、①見通し期間後半にかけての物価見通しについて「2%程度に達する可能性が高い」から「2%を見通せるようになる」に変更する、②中心的な見通しについて「2%程度の物価上昇率が実現し」から「2%程度の物価上昇率を目指し」に変更する、③物価見通しのリスクについて「上下に概ねバランスしている」から「上下やや非対称である」に変更する、を内容とする議案が提出され、採決に付された。採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：佐藤委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曾委員、宮尾委員、森本委員、
白井委員、石田委員、木内委員

木内委員からは、①見通し期間後半にかけての物価見通しについて「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高いとみている」から「上昇幅を緩やかに拡大させていくことが見込まれる」に変更する、②先行きの金融政策運営について「2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上

下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う」から「中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指す。そのうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付け、その後柔軟に見直すこととする」に変更する、などを内容とする議案が提出され、採決に付された。採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、
白井委員、石田委員、佐藤委員

白井委員からは、①分かりやすさの観点をより重視した2つの「柱」による点検結果の記述方法の改善と②リスク要因の記述の明確化、具体的には、①として、第1の柱については「1. わが国の経済・物価の中心的な見通し」の最後に、第2の柱については「2. 上振れ要因・下振れ要因」の最後にそれぞれまとめる形で記述する、②として、経済情勢に関する上振れ要因・下振れ要因のうち消費税率引き上げの影響について、家計の実質所得減少のリスクをより明確に記述する、などを内容とする議案が提出され、採決に付された。採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：白井委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、
石田委員、佐藤委員、木内委員

議長からは、会合における多数意見を取りまとめるかたちで、「基本的見解」の議案が提出された。採決の結果、賛成多数で決定され、即日公表することとされた。また、背景説明を含む全文は、4月27日に公表することとされた。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、
白井委員、石田委員

反対：佐藤委員、木内委員

佐藤委員と木内委員は、自身の物価見通しが「基本的見解」の記述に比べて慎重であることなどから、反対した。白井委員は、分かりやすさやリスク要因の記述の明確化の観点から議案を提出したが、「基本的見解」の内容自体には異論がないことから、賛成した。

VI. 議事要旨の承認

議事要旨（4月3、4日開催分）が全員一致で承認され、5月2日に公表することとされた。

以 上

別 添

2013年4月26日

日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

以 上